【ＨＰ公開用】

山形地方最低賃金審議会

【第１回】

期　　日　　令和２年７月２日（木）

場　　所　　山形労働局大会議室

山　形　労　働　局

令和２年度山形地方最低賃金審議会（第１回）議事次第

１　開　　会

２　山形労働局長挨拶

３　議　　事

（１）議事録署名委員指名

（２）審議会運営規程について

（３）山形県最低賃金の改正について（諮問）

（４）審議日程について

（５）山形県最低賃金専門部会の設置について

（６）山形県最低賃金の改正決定に関する意見聴取について

４　その他

５　閉　　会

資　料　目　次

【令和２年度 山形地方最低賃金審議会(第１回)】

5-5　目安額等の推移及び山形県最低賃金額の推移(平成 22 年～令和元年)
5-6　毎月勤労統計調査地方調査結果速報（令和２年４月分）
（令和２年６月 30 日　山形県発表）
5-7　求人・求職賃金情報：職種別（パート）

資料№６（生計費関係）
6-1　山形市における世帯人員別標準生計費の推移
6-2　山形市における１人世帯の標準生計費の推移（世帯人員１人）

資料№７（中小企業への支援事業関係）
最低賃金引き上げに向けた中小企業への支援事業の状況（山形労働局）

資料№８（要請書）
8-1　最低賃金の引き上げと中小零細企業支援の拡充、及び最低賃金引き上げに関連する労働行政の改善を求める要請
（2020.6.15 全労連東北地方協議会・全労連北海道地方協議会・山形県労働組合総連合）
8-2　2020 年度最低賃金行政に関する要請書
（2020.6.23 日本労働組合総連合会 山形県連合会）
8-3　最低賃金額の大幅な引上げと中小企業支援強化並びに全国一律最低賃金制度の実施を求める会長声明
（2020.6.29 山形県弁護士会）

資料№９（中央最低賃金審議会関係資料　厚生労働省）
（R2.6.26 中央最低賃金審議会資料）

９　地域別最低賃金額改定の目安諮問文（写）

山形地方最低賃金審議会委員名簿（第５１期）

（令和２年５月２６日現在）

区分	氏　　名	現　　職
公益代表	阿　部　未　央	山　形　大　学　教　授
	伊　藤　吉　明	公　認　会　計　士
	コーエンズ久美子	山　形　大　学　教　授
	○ 村　　山　　永	弁　護　士
	◎ 山　　上　　朗	弁　護　士
労働者代表	柏　　木　　実	連合山形　副事務局長
	金　　子　　浩	ＪＡＭ南東北山形県連絡会　会長
	蒲　原　清　天	ＵＡゼンセン　山形県支部長
	髙　橋　英　樹	山形トヨペット労働組合　執行委員長
	長　瀬　久　子	ＵＡゼンセン　おーばん労働組合　南尾花沢支部長
使用者代表	岩　田　雅　史	山形商工会議所　専務理事
	太　田　宏　明	山形県商工会連合会　専務理事
	加　藤　祐　悦	山形県中小企業団体中央会　副会長兼専務理事
	丹　　哲　　人	（一社）山形県経営者協会　専務理事
	原　田　雅　人	（株）ハッピージャパン　取締役総務企画部長

任命年月日 ： 平成３１年４月１日（任期２年）
労働者代表髙橋英樹委員は、令和２年４月１３日任命
使用者代表太田宏明委員は、令和２年５月２６日任命
使用者代表原田雅人委員は、令和２年５月２６日任命

◇　委員の配列は五十音順による。（◎　会長　　○　会長代理）

山形地方最低賃金審議会運営規程

制　定　昭和３４年　８月１７日
改　定　昭和５１年　５月１２日
〃　　昭和５７年　５月１２日
〃　　平成　３年　５月　９日
〃　　平成　８年　５月　９日
〃　　平成　９年１２月　５日
〃　　平成１２年　５月１２日
〃　　平成１３年　５月　９日
〃　　平成１４年　５月１３日
〃　　平成２１年　５月２１日

第１条　山形地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和３４年法律第１３７号）及び最低賃金審議会令（昭和３４年政令第１６３号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

第２条　審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が必要と認めたときのほか、山形労働局長、５人以上の委員又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各１人以上を含む３人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が召集する。
２　前項の規定により山形労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の１０日前までに、会長に通知しなければならない。
３　会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも７日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、山形労働局長に通知するものとする。

第３条　会長は、審議会の議決により特定の事案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会等を設けることができる。

第４条　審議会は、最低賃金の決定又はその改正の決定について山形労働局長から調査審議を求められたときは、最低賃金法第２５条第２項の規定に基づいて専門部会をおく。
２　専門部会に関する運営規程は別にこれを定める。

第４条の２　審議会があらかじめ議決するところにより、専門部会の決議をもって審議会の決議とすることができる。

第５条　委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を会長に適当な方法で速報するものとする。
２　委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときには、あらかじめ会長に適切な方法で通知するものとする。

第６条　会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

２　委員は、会議において発言しようとするときには、会長の許可を受けるものとする。

第７条　会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。
２　会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

第８条　会議の議事については、議事録を作成し、議事録には、会長及び会長の指名した委員２人が署名するものとする。
２　議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。
３　議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。
４　前三項の規定は、小委員会等について準用する。

第９条　会長は、審議会が議決を行ったときは、答申文又は議決書をそれぞれ議事録の写しを付してその都度山形労働局長に送付するものとする。

第１０条　この規程に定めるもののほか、小委員会等又は専門部会の議事運営に関し必要な事項は、小委員会等又は専門部会の長が当該小委員会等又は専門部会に諮って定める。

第１１条　この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附　則

第１条　この規程は、平成２１年５月２１日から施行する。

山形地方最低賃金審議会専門部会運営規程

第１条　山形地方最低賃金審議会最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和３４年法律第１３７号）、及び最低賃金審議会令（昭和３４年政令第１６３号）並びに山形地方最低賃金審議会運営規程に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

第２条　専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、山形労働局長又は３分の１以上の専門部会委員（以下「委員」という。）から開催の請求があったとき、部会長が召集する。

２　前項の規定により山形労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の１０日前までに、部会長に通知しなければならない。

３　部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも３日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、山形労働局長に通知するものとする。

第３条　委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を部会長に適当な方法で速報するものとする。

２　委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときには、あらかじめ部会長に適切な方法で通知するものとする。

第４条　部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

２　委員は、会議において発言しようとするときには、部会長の許可を受けるものとする。

３　専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でないものの説明又は意見を聞くことができる。

第５条　会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

２　部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

第６条　会議の議事については、議事録を作成し、議事録には、部会長及び部会長が指名した委員２人が署名するものとする。

２　議事録及び会議の資料は、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

３　議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

第７条　部会長は、専門部会が議決を行ったときは、山形地方最低賃金審議会長に報告するものとする。

第８条　この規程に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、専門部会の議決に基づいて行う。

第９条　この規程の改廃は、専門部会の議決に基づいて行う。

附　則

第１条　この規程は、平成２６年８月１日から施行する。

山形地方最低賃金審議会 専門部会委員名簿（平成27年度～令和元年度）

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
地域最低賃金	公益	◎伊藤吉明 髙橋和 ○村山永	◎伊藤吉明 髙橋和 ○村山永	◎伊藤吉明 髙橋和 ○村山永	◎伊藤吉明 髙橋和 ○村山永	阿部未央 ◎伊藤吉明 ○村山永
	労働者	井上正則 佐藤修一 小川修平	井上正則 佐藤修一 小川修平	井上正則 鈴木正弘 角谷俊一	角谷俊一 柏木実 鈴木正弘	柏木実 金子浩 蒲原清天
	使用者	金田和彦 丹哲人 三澤栄治	金田和彦 丹哲人 森晃	丹哲人 森晃 横尾政好	丹哲人 森晃 横尾政好	岩田雅史 大沼拓雄 丹哲人
一般産業用機械・装置等製造業	公益	伊藤吉明 ◎コーエンズ久美子 ○山上朗	伊藤吉明 ◎コーエンズ久美子 ○山上朗	伊藤吉明 ◎コーエンズ久美子 ○山上朗	伊藤吉明 ◎コーエンズ久美子 ○山上朗	伊藤吉明 ◎コーエンズ久美子 ○山上朗
	労働者	池田俊郎 佐藤修一 佐藤宏一	池田俊郎 佐藤修一 佐藤宏一	池田俊郎 佐藤修一 佐藤宏一	池田俊郎 佐藤修一 鈴木正弘	池田俊郎 佐藤修一 蒲原清天
	使用者	阿部賢司 保科幸夫 三澤栄治	阿部賢司 保科幸夫 森晃	阿部賢司 保科幸夫 森晃	丹哲人 保科幸夫 森晃	丹哲人 保科幸夫 岩田雅史
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具等製造業	公益	○伊藤吉明 コーエンズ久美子 ◎山上朗	○伊藤吉明 コーエンズ久美子 ◎山上朗	○伊藤吉明 コーエンズ久美子 ◎山上朗	○伊藤吉明 コーエンズ久美子 ◎山上朗	○伊藤吉明 コーエンズ久美子 ◎山上朗
	労働者	井上正則 金子浩 柿崎隆英	井上正則 金子浩 柿崎隆英	柿崎隆英 齋藤貴裕 田村勝	柿崎隆英 金子浩 齋藤貴裕	柿崎隆英 金子浩 朝倉義幸
	使用者	井上弓子 長瀬恒夫 松田一彦	井上弓子 長瀬恒夫 松田一彦	井上弓子 山本和春 松田一彦	井上弓子 山本和春 松田一彦	井上弓子 山本和春 松田一彦
自動車・同部品製造業	公益	○髙橋和 ◎村山永 山上朗	○髙橋和 ◎村山永 山上朗	○髙橋和 ◎村山永 山上朗	○髙橋和 ◎村山永 山上朗	○阿部未央 ◎村山永 山上朗
	労働者	佐藤修一 中島佳津洋 八木忍	佐藤修一 中島佳津洋 木根渕広樹	佐藤修一 木根渕広樹 土岐成紀	今田美津良 木根渕広樹 土岐成紀	今田美津良 木根渕広樹 土岐成紀
	使用者	金田和彦 齋藤豊 鈴木合子	金田和彦 齋藤豊 鈴木合子	横尾政好 齋藤豊 鈴木合子	加藤祐悦 鈴木合子 横尾政好	大沼拓雄 加藤祐悦 鈴木合子
自動車整備業	公益	○コーエンズ久美子 ◎髙橋和 村山永	○コーエンズ久美子 ◎髙橋和 村山永	○コーエンズ久美子 ◎髙橋和 村山永	○コーエンズ久美子 ◎髙橋和 村山永	○コーエンズ久美子 ◎阿部未央 村山永
	労働者	浦瀧靖裕 小川修平 吉田太一	武田洋男 小川修平 小野英晃	武田洋男 小川修平 小野英晃	小野英晃 柏木実 久木由紀子	小野英晃 柏木実 久木由紀子
	使用者	佐藤光芳 丹哲人 東海林誠	佐藤光芳 丹哲人 東海林誠	佐藤光芳 丹哲人 東海林誠	佐藤光芳 丹哲人 東海林誠	佐藤光芳 丹哲人 東海林誠

（注） 委員の配列は五十音順。（◎は部会長、○は部会長代理）

山形地方最低賃金審議会日程（平成29年度～令和2年度予定）

※ ○数字は開催回数

区　分		（参考）平成29年度	（参考）平成30年度	（参考）令和元年度	令和2年度予定 事務局案		令和2年度予定 決定	備　考
本　審								
	会長・会長代理選出等	① 7.6（木）		① 7.8(月)				
	地域最賃改正諮問	① 7.6（木）	① 7.5（木）	① 7.8(月)	① 7. 2(木)	13:30–15:30		
	地域最賃意見聴取	② 7.31（月）	② 7.30（月）	② 8.1（木）	② 7.28（火）	13:30–16:30	予定	
	地域最賃目安伝達	② 7.31（月）	② 7.30（月）	② 8.1（木）	② 7.28（火）	13:30–16:30	予定	
	地域最賃答申	③ 8.10（木）	③ 8.6（月）	③ 8.5（月）	③ 8. 7（金）	13:30–15:30	予定	異議申出締切8/24（月）
	地域最賃異議申出審議	④ 8.28（月）	④ 8.22（水）	④ 8.21（水）	④ 8.25（火）	10:00–12:00	予定	答申どおりの場合発効10/3（土）
	特定最賃必要性諮問	③ 8.10（木）	③ 8.6（月）	③ 8.5（月）	③ 8. 7（金）	13:30–15:30	予定	
	特定最賃必要性審議	③ 8.10（木）	③ 8.6（月）	③ 8.5（月）	③ 8. 7（金）	13:30–15:30	予定	
		④ 8.28（月）	④ 8.22（水）	④ 8.21（水）	④ 8.25（火）	10:00–12:00	予定	
	特定最賃必要性答申	④ 8.28（月）	④ 8.22（水）	④ 8.21（水）	④ 8.25（火）	10:00–12:00	予定	
	特定最賃改正諮問	④ 8.28（月）	④ 8.22（水）	④ 8.21（水）	④ 8.25（火）	10:00–12:00	予定	
	特定最賃答申	⑤ 10.25(水)	⑤ 10.23(火)	⑤ 10.21(月)	⑤ 10月中旬～下旬	公開		10.26まで答申12.25発効
	特定最賃意向表明	⑥ 3.27(火)	⑥ 3.15(金)	⑥ 3.16（金）	⑥ 3月中旬	公開		
地域最賃専門部会								
	部会長・部会長代理選出等	① 7.31（月）	① 7.26（木）	① 7.23（火）	① 7.21（火）	13:30–15:30	予定	
	金額審議	② 8.2（水）	② 7.30（月）	② 7.30（火）	② 7.29（水）	13:30–15:30	予定	
		③ 8.4（金）	③ 7.31（火）	③ 7.31（水）	③ 7.31（金）	13:30–15:30	予定	
		④ 8.8（火）	④ 8.2（木）	④ 8.1（木）	④ 8.4（火）	10:00–12:00	予定	
		⑤ 8.9（水）	⑤ 8.3（金）	⑤ 8.2（金）	⑤ 8.6（木）	10:00–12:00	予定	
				⑥ 8.5（月）	予 8.7（金）	10:00–12:00	予定	※予：予備日
特定（産業別）最賃専門部会								
	合同専門部会	① 10.3（火）	① 9.26（水）	① 9.26（木）	① 9月下旬	公開		
	一般機械	② 10.12（木）	② 10.5（金）	② 9.27（金）	② 合同後10.22（木）までの間	非公開		
		③ 10.16（月）	③ 10.15（月）	③ 10.3（木）	③	非公開		
		④ 10.23（月）	④ 10.22（月）	④ 10. 7（月）	予	非公開		※予：予備日
	電気機械	② 10.10（火）	② 10.9（火）	② 10.2（水）	② 合同後10.22（木）までの間	非公開		
		③ 10.19（木）	③ 10.11（木）	③ 10.10(木)	③	非公開		
		④ 10.24（火）	④ 10.19（金）	④ 10.15（火）	予	非公開		※予：予備日
	自動車・同附属品	② 10.5（木）	② 10.1（月）	② 10.4（金）	② 合同後10.22（木）までの間	非公開		
		③ 10.18（水）	③ 10.3（水）	③ 10.16（水）	③	非公開		
		④ 10.23（月）	④ 10.10（水）	④ 10.18（金）	予	非公開		※予：予備日
	自動車整備	② 10.5（木）	② 10.3（水）	② 9.30（月）	② 合同後10.22（木）までの間	非公開		
		③ 10.16（月）	③ 10.5（金）	③ 10.3（木）	③	非公開		
		④ 10.24（火）	④ 10.15（月）	④ 10.8（火）	予	非公開		※予：予備日

令和2年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表（地域別最低賃金の場合）※1

※1 「異議の申出がない場合」及び「異議の申出があり異議に係る審議を締切日の翌開庁日に開催し、答申を得て同日午後2時までに局長決裁済みの官報公示文が到着した場合」の最短の一覧表

※2 本省賃金課指導係から大臣官房総務課に官報公示文を持ち込む日

令和2年8月

答申（要旨公示）	15日 →	異議申出締切	1営業日 →	官総持込※2	7営業日 →	官報公示	30日 →	発効
8月1日（土）		8月17日（月）		8月18日（火）		8月27日（木）		9月26日（土）
8月2日（日）		8月17日（月）		8月18日（火）		8月27日（木）		9月26日（土）
8月3日（月）		8月18日（火）		8月19日（水）		8月28日（金）		9月27日（日）
8月4日（火）		8月19日（水）		8月20日（木）		8月31日（月）		9月30日（水）
8月5日（水）		8月20日（木）		8月21日（金）		9月1日（火）		10月1日（木）
8月6日（木）		8月21日（金）		8月24日（月）		9月2日（水）		10月2日（金）
8月7日（金）		8月24日（月）		8月25日（火）		9月3日（木）		10月3日（土）
8月8日（土）		8月24日（月）		8月25日（火）		9月3日（木）		10月3日（土）
8月9日（日）		8月24日（月）		8月25日（火）		9月3日（木）		10月3日（土）
8月10日（月）		8月25日（火）		8月26日（水）		9月4日（金）		10月4日（日）
8月11日（火）		8月26日（水）		8月27日（木）		9月7日（月）		10月7日（水）
8月12日（水）		8月27日（木）		8月28日（金）		9月8日（火）		10月8日（木）
8月13日（木）		8月28日（金）		8月31日（月）		9月9日（水）		10月9日（金）
8月14日（金）		8月31日（月）		9月1日（火）		9月10日（木）		10月10日（土）
8月15日（土）		8月31日（月）		9月1日（火）		9月10日（木）		10月10日（土）
8月16日（日）		8月31日（月）		9月1日（火）		9月10日（木）		10月10日（土）
8月17日（月）		9月1日（火）		9月2日（水）		9月11日（金）		10月11日（日）
8月18日（火）		9月2日（水）		9月3日（木）		9月14日（月）		10月14日（水）
8月19日（水）		9月3日（木）		9月4日（金）		9月15日（火）		10月15日（木）
8月20日（木）		9月4日（金）		9月7日（月）		9月16日（水）		10月16日（金）
8月21日（金）		9月7日（月）		9月8日（火）		9月17日（木）		10月17日（土）
8月22日（土）		9月7日（月）		9月8日（火）		9月17日（木）		10月17日（土）
8月23日（日）		9月7日（月）		9月8日（火）		9月17日（木）		10月17日（土）
8月24日（月）		9月8日（火）		9月9日（水）		9月18日（金）		10月18日（日）
8月25日（火）		9月9日（水）		9月10日（木）		9月23日（水）		10月23日（金）
8月26日（水）		9月10日（木）		9月11日（金）		9月24日（木）		10月24日（土）
8月27日（木）		9月11日（金）		9月14日（月）		9月25日（金）		10月25日（日）
8月28日（金）		9月14日（月）		9月15日（火）		9月28日（月）		10月28日（水）
8月29日（土）		9月14日（月）		9月15日（火）		9月28日（月）		10月28日（水）
8月30日（日）		9月14日（月）		9月15日（火）		9月28日（月）		10月28日（水）
8月31日（月）		9月15日（火）		9月16日（水）		9月29日（火）		10月29日（木）

令和2年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表（特定最低賃金の場合）※1

※1 「異議の申出がない場合」及び「異議の申出があり異議に係る審議を締切日の翌開庁日に開催し、答申を得て同日午後2時までに局長決裁済みの官報公示文が到着した場合」の最短の一覧表

※2 本省賃金課指導係から大臣官房総務課に官報公示文を持ち込む日

令和2年10月

答申（要旨公示）	15日 →	異議申出締切	3営業日 →	官総持込※2	7営業日 →	官報公示	30日 →	発効
10月1日（木）		10月16日（金）		10月21日（水）		10月30日（金）		11月29日（日）
10月2日（金）		10月19日（月）		10月22日（木）		11月2日（月）		12月2日（水）
10月3日（土）		10月19日（月）		10月22日（木）		11月2日（月）		12月2日（水）
10月4日（日）		10月19日（月）		10月22日（木）		11月2日（月）		12月2日（水）
10月5日（月）		10月20日（火）		10月23日（金）		11月4日（水）		12月4日（金）
10月6日（火）		10月21日（水）		10月26日（月）		11月5日（木）		12月5日（土）
10月7日（水）		10月22日（木）		10月27日（火）		11月6日（金）		12月6日（日）
10月8日（木）		10月23日（金）		10月28日（水）		11月9日（月）		12月9日（水）
10月9日（金）		10月26日（月）		10月29日（木）		11月10日（火）		12月10日（木）
10月10日（土）		10月26日（月）		10月29日（木）		11月10日（火）		12月10日（木）
10月11日（日）		10月26日（月）		10月29日（木）		11月10日（火）		12月10日（木）
10月12日（月）		10月27日（火）		10月30日（金）		11月11日（水）		12月11日（金）
10月13日（火）		10月28日（水）		11月2日（月）		11月12日（木）		12月12日（土）
10月14日（水）		10月29日（木）		11月4日（水）		11月13日（金）		12月13日（日）
10月15日（木）		10月30日（金）		11月5日（木）		11月16日（月）		12月16日（水）
10月16日（金）		11月2日（月）		11月6日（金）		11月17日（火）		12月17日（木）
10月17日（土）		11月2日（月）		11月6日（金）		11月17日（火）		12月17日（木）
10月18日（日）		11月2日（月）		11月6日（金）		11月17日（火）		12月17日（木）
10月19日（月）		11月4日（水）		11月9日（月）		11月18日（水）		12月18日（金）
10月20日（火）		11月4日（水）		11月9日（月）		11月18日（水）		12月18日（金）
10月21日（水）		11月5日（木）		11月10日（火）		11月19日（木）		12月19日（土）
10月22日（木）		11月6日（金）		11月11日（水）		11月20日（金）		12月20日（日）
10月23日（金）		11月9日（月）		11月12日（木）		11月24日（火）		12月24日（木）
10月24日（土）		11月9日（月）		11月12日（木）		11月24日（火）		12月24日（木）
10月25日（日）		11月9日（月）		11月12日（木）		11月24日（火）		12月24日（木）
10月26日（月）		11月10日（火）		11月13日（金）		11月25日（水）		12月25日（金）
10月27日（火）		11月11日（水）		11月16日（月）		11月26日（木）		12月26日（土）
10月28日（水）		11月12日（木）		11月17日（火）		11月27日（金）		12月27日（日）
10月29日（木）		11月13日（金）		11月18日（水）		11月30日（月）		12月30日（水）
10月30日（金）		11月16日（月）		11月19日（木）		12月1日（火）		12月31日（木）
10月31日（土）		11月16日（月）		11月19日（木）		12月1日（火）		12月31日（木）

令和２年度中央最低賃金審議会のスケジュール

中央最低賃金審議会（諮問），第１回目安小委員会

・　６月 26 日（金）

第２回目安小委員会

・　７月 10 日（金）

第３回目安小委員会

・　７月 15 日（水）

第４回目安小委員会

・　７月 20 日（月）

令和元年度　山形地方最低賃金審議会開催状況

回数	本審		地域最賃専門部会		特定最賃専門部会								全員協議会	
					一般機械機器製造業		電気機械器具製造業		自動車・附属品製造業		自動車整備業			
	月日	審議事項	月日	審議事項	月日	審議事項	月日	審議事項	月日	審議事項	月日	審議事項	月日	審議事項
1	7/8	運営規定確認 地域最賃改正諮問 審議日程協議 専門部会設置	7/23	部会長選出 運営規程確認 専門部会審議日程 改正金額審議	9/26 (合同)	部会長選出 基礎調査結果報告 運営規程確認 審議日程協議	9/26 (合同)	部会長選出 基礎調査結果報告 運営規程確認 審議日程協議	9/26 (合同)	部会長選出 基礎調査結果報告 運営規程確認 審議日程協議	9/26 (合同)	部会長選出 基礎調査結果報告 運営規程確認 審議日程協議		
2	8/1	参考人意見聴取 目安伝達 賃金実態調査説明	7/30	改正金額審議	9/27	改正金額審議	10/2	改正金額審議	10/4	改正金額審議	9/30	改正金額審議		
3	8/5	地域最賃部会報告 地域最賃改正答申 特賃必要性有無諮問 特賃必要性有無審議	7/31	目安小委員会報告 改正金額審議	10/3	改正金額審議	10/10	改正金額審議	10/16	改正金額審議	10/3	改正金額審議		
4	8/21	地域最賃異議諮問 地域最賃異議審議 地域最賃異議答申 特賃必要性有無答申 特賃金額改正諮問 特賃専門部会設置	8/1	改正金額審議	10/7	改正金額審議 (部会結審)	10/15	改正金額審議 (部会結審)	10/18	改正金額審議 (部会結審)	10/8	改正金額審議 (部会結審)		
5	10/21	特賃改正部会報告 特賃金額改正答申	8/2	改正金額審議										
6	3/16	特賃申出意向表明 次年度審議会日程 特賃適用事業所・労働者数報告	8/5	改正金額審議 (部会結審)										

資料No.２－４

山形県経済動向月例報告

（令和2年4月の経済指標を中心として）

令和２年６月８日

本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、悪化が続いている。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化が続いており、厳しい状況にある。
鉱工業生産は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きがみられる。
雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きがみられる。

※当報告に掲載している経済指標は令和２年４月分を中心としたものであるが、新型コロナウイルス感染症の影響による県内経済の厳しい状況を踏まえ、今回の判断については、聞き取り等により把握した５月中の経済動向も踏まえた形でまとめている。（なお、個別項目の説明（１～２ページ）の中で、同感染症の影響を受けての最近の状況について記載している。）

目　　次

山形県みらい企画創造部統計企画課

利用上の注意

- 山形県経済動向月例報告は、各種経済指標をもとに、本県経済の状況をまとめたものです。
- 数字の単位未満は、原則として四捨五入しています。
- 指標の中には速報値を使用しているものがあり、翌月に確定値に遡及して変更する場合があります。また、季節調整等により数値が改定される場合や公表数値が不定期に訂正される場合があります。
- 各種経済指標は、官公庁、団体、会社等の業務資料及び当該機関の刊行した統計資料等によるものです。
- この報告の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

  http://www.pref.yamagata.jp/

  （ホーム＞目的でさがす＞統計情報・オープンデータ＞統計情報）

- この報告の内容についてのお問い合わせは、下記にお願いします。

〒990－8570　山形市松波二丁目8－1

山形県みらい企画創造部統計企画課政策統計担当

TEL　023－630－2180　　FAX　023－630－2185

先月との比較

	5月	判断の変化方向※	6月
総括判断	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、足もとでは悪化している。	↘	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、悪化が続いている。
個人消費	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足もとでは悪化している。	↘	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化が続いており、厳しい状況にある。
鉱工業生産	鉱工業生産は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足もとでは弱い動きがみられる。	↘	鉱工業生産は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きがみられる。
雇用情勢	雇用情勢は、引き続き高い水準を維持しているものの、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響がみられる。	↘	雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きがみられる。

※矢印は基本的な傾向の変化を表しています。

Ⅰ 山形県の経済動向

概 況

本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、悪化が続いている。

判断の変化方向 前月比 ↘

◎ 個 人 消 費 … 新型コロナウイルス感染症の影響により悪化が続いており、厳しい状況にある。

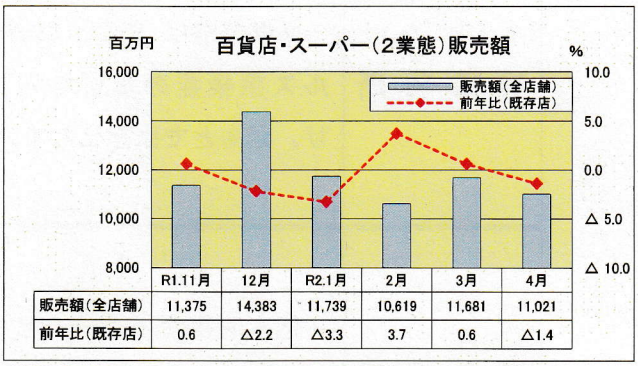
判断の変化方向 前月比 ↘

○ 百貨店・スーパー（２業態）販売額は、全店舗ベースで７か月連続で前年を下回り、既存店ベースでも３か月ぶりに前年を下回った。また、コンビニエンスストア等４業態合計販売額は、４か月連続で前年を上回った。新車登録届出台数は、７か月連続で前年を下回った。

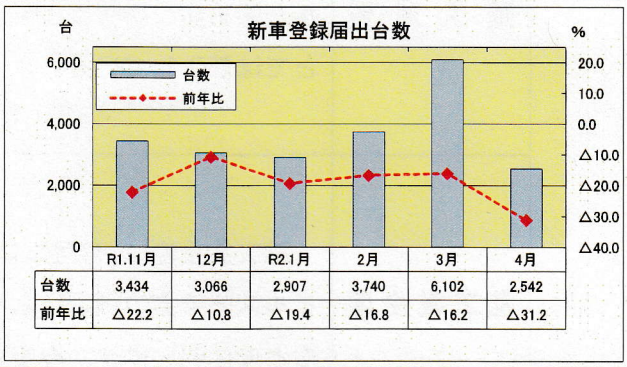
なお、最近の状況を見ると、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊業や飲食サービス業等のサービス消費を中心に減少が続いている。

・百貨店・スーパー（２業態）販売額
　R２．４月（全店舗）　11,021百万円
　　前年比（全店舗）△6.4%
　　（既存店）△1.4%

・コンビニエンスストア等４業態合計販売額
　R２．４月（全店舗）　16,774百万円
　　前年比（全店舗）　1.2%
　（参考）
　６業態合計販売額は、２か月連続で前年を下回った（第１－１表参照）
　　R２．４月（全店舗）　27,795百万円
　　前年比（全店舗）　△2.0%



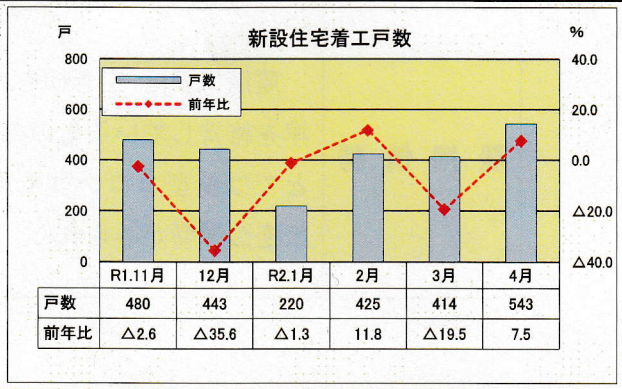
・乗用車（軽を含む）の新車登録届出台数
　R２．４月　2,542台（前年比 △31.2%）
　車種別
　　普通乗用車　530台（前年比 △41.2%）
　　小型乗用車　984台（前年比 △10.4%）
　　軽自動車　1,028台（前年比 △39.4%）



○ 住 宅 建 設 … 前年の水準を上回った。

○ 住宅建設は、持家は減少したが、貸家及び分譲住宅が増加したため、全体では２か月ぶりに前年の水準を上回った。

・新設住宅着工戸数
　R２．４月　総戸数 543戸（前年比　7.5%）
　利用関係別（主なもの）
　　持　　家　295戸（前年比 △ 9.0%）
　　貸　　家　185戸（前年比　39.1%）
　　分譲住宅　63戸（前年比　34.0%）



◎ 鉱 工 業 生 産 … 新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きがみられる。

判断の変化方向 前月比 ↘

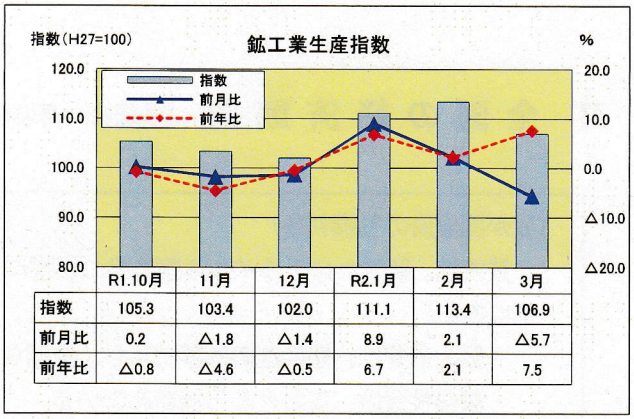
○ 鉱工業生産指数（季節調整済）は、汎用・生産用・業務用機械工業、化学工業などの生産が減少したことから、前月比で5.7%低下し、３か月ぶりの低下となった。また、前年比（原指数）では7.5%上昇し、３か月連続で前年を上回った。

なお、最近の状況をみると、新型コロナウイルス感染症の影響により、受注が減少したり、国内工場の操業停止等に伴い生産活動を縮小したりする動きが続いている。

・鉱工業生産指数（R２．３月）
　季節調整済指数 106.9（前月比△5.7%）　原指数 113.8（前年比　7.5%）
　業種別（前月比）低下：汎用・生産用・業務用機械工業、化学工業など14業種
　　上昇：電気機械工業、その他製品工業など８業種

主な業種の生産指数

	前月比	前年比
電子部品・デバイス工業	114.1(0.8%、	16.5%)
汎用・生産用・業務用機械工業	86.2(△18.6%、	△15.6%)
食料品工業	96.0(△ 6.2%、	△ 2.2%)
情報通信機械工業	182.1(△ 7.5%、	140.4%)
輸送機械工業	107.5(△ 3.2%、	△ 4.3%)
化学工業	111.3(△19.9%、	△14.4%)
電気機械工業	108.6(15.8%、	4.3%)



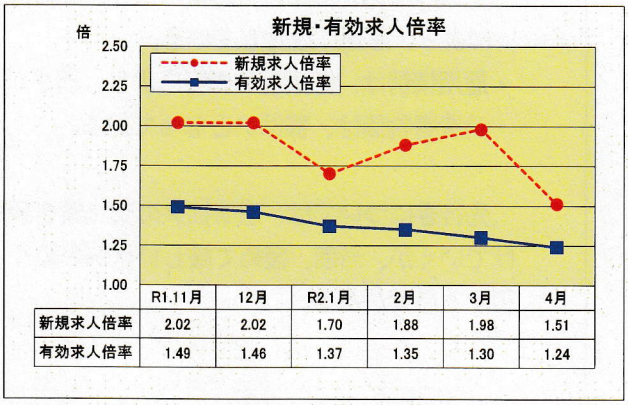
	R1.10月	11月	12月	R2.1月	2月	3月
指数	105.3	103.4	102.0	111.1	113.4	106.9
前月比	0.2	△1.8	△1.4	8.9	2.1	△5.7
前年比	△0.8	△4.6	△0.5	6.7	2.1	7.5

◎ 雇 用 情 勢 … 新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きがみられる。

判断の変化方向
前月比 ↘

○ 有効求人倍率（季節調整値）は、前月を0.06ポイント下回り1.24倍となった。
なお、最近の状況をみると、新型コロナウイルス感染症の影響により、幅広い業種において求人数が大幅に減少するとともに、一部の業種で解雇の動きが出ている。

・雇用情勢（R２．４月）
有効求人倍率 1.24倍（前月比 △0.06ポイント）
〃（正社員） 0.84倍（前年比 △0.20ポイント）
新規求人倍率 1.51倍（前月比 △0.47ポイント）
雇用保険受給者数 3,229人（前年比 2.1%）

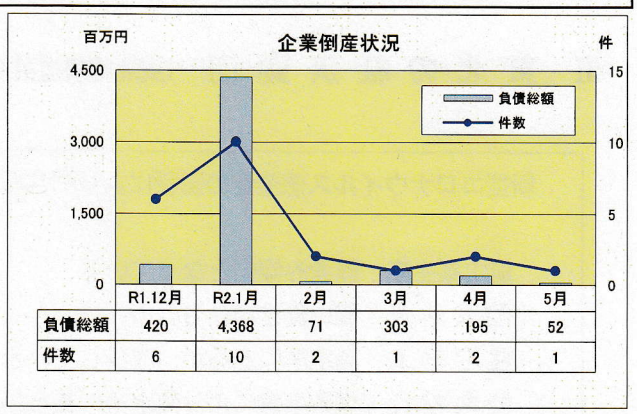


	R1.11月	12月	R2.1月	2月	3月	4月
新規求人倍率	2.02	2.02	1.70	1.88	1.98	1.51
有効求人倍率	1.49	1.46	1.37	1.35	1.30	1.24

○ 企 業 倒 産 … 件数及び負債総額ともに前年の水準を下回った。

○ 企業倒産は、件数及び負債総額ともに、前年の水準を下回った。

・企業倒産状況
（R２．５月、負債総額１千万円以上）
件 数 １件（前年比 △75.0%）
負債総額 5,200万円
（前年比 △95.9%）

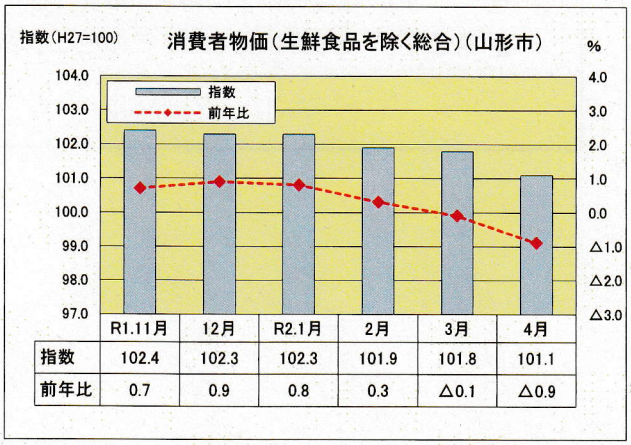


	R1.12月	R2.1月	2月	3月	4月	5月
負債総額	420	4,368	71	303	195	52
件数	6	10	2	1	2	1

○ 物 価 … 前年の水準を下回った。

○ 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、２か月連続で前年の水準を下回った。

・消費者物価指数（R２．４月、山形市）
総合指数 101.4
（前年比 △0.5%、前月比 △0.4%）
生鮮食品を除く総合指数 101.1
（前年比 △0.9%、前月比 △0.6%）
生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数 101.3
（前年比 △0.2%、前月比 △0.1%）



	R1.11月	12月	R2.1月	2月	3月	4月
指数	102.4	102.3	102.3	101.9	101.8	101.1
前年比	0.7	0.9	0.8	0.3	△0.1	△0.9

(注) 前年比とは前年同月比のことである。

Ⅱ　全国の経済動向（内閣府　月例経済報告　令和２年５月28日）

（我が国経済の基調判断）

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。

・個人消費は、感染症の影響により、急速な減少が続いている。
・設備投資は、このところ弱含んでいる。
・輸出は、感染症の影響により、急速に減少している。
・生産は、感染症の影響により、減少している。
・企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。企業の業況判断は、感染症の影響により、急速に悪化している。
・雇用情勢は、感染症の影響により、弱さが増している。
・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくが、当面、極めて厳しい状況が続くと見込まれる。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

Ⅲ　東北の経済動向（東北経済産業局　管内の経済動向　令和２年５月20日）

新型コロナウイルス感染症の影響により弱含んでいる

鉱工業生産：弱含み傾向となっている
個人消費：弱い動きがみられる
住宅着工：高水準にあるが、減少している
公共投資：復興事業により高水準にあるが、このところ減少している
設備投資：横ばいとなっている
雇　　用：改善の動きに弱さがみられる
企業倒産：低水準にあるが、このところ増加している

第１-１表　百貨店・スーパー（２業態）販売額、６業態合計販売額

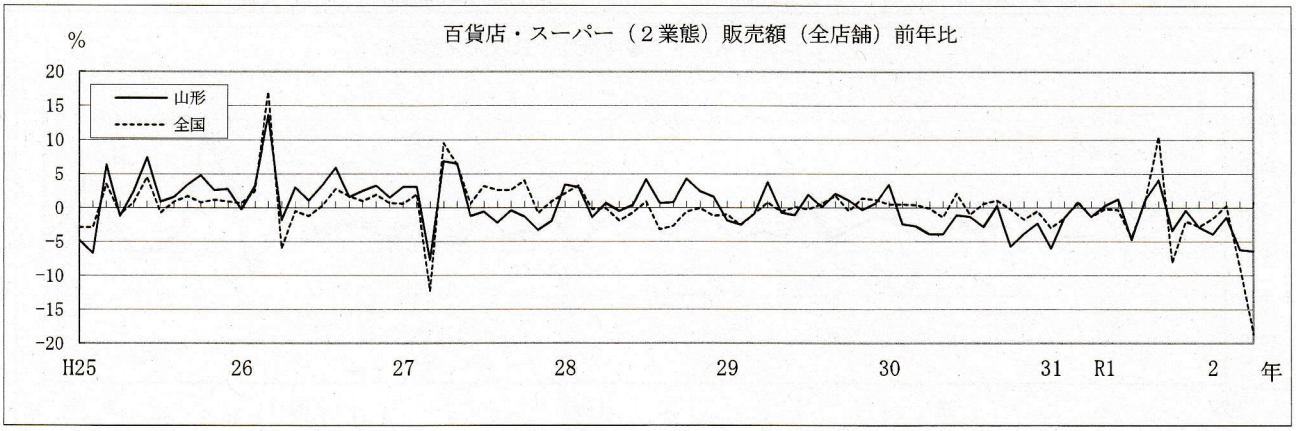
（６業態合計販売額＝百貨店・スーパー（２業態）販売額＋コンビニエンスストア等４業態合計販売額）

	百貨店・スーパー（２業態）販売額						［参考］６業態合計販売額			
	山　形　県			全　　国			山　形　県		全　　国	
	販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比	販売額	前年比
		全店舗	既存店	合　計	全店舗	既存店				
	百万円	%	%	億円	%	%	百万円	%	億円	%
平成25年	143,837	1.6	△2.0	197,774	0.6	△0.4	－	－	－	－
平成26年	148,352	3.1	△0.1	201,973	1.7	0.9	－	－	434,343	－
平成27年	148,104	△0.2	△2.1	200,491	1.3	0.4	－	－	439,535	1.2
平成28年	150,457	1.6	1.6	195,979	△0.4	△0.9	337,136	－	442,613	0.7
平成29年	150,730	0.2	△1.2	196,025	0.0	0.0	343,010	1.7	450,113	1.7
平成30年	147,422	△2.2	△1.1	196,044	0.0	△0.5	344,448	0.4	456,233	1.4
令和元年	145,827	△1.1	△0.9	193,962	△1.1	△1.3	348,760	1.3	462,361	1.3
29年　４月	12,411	3.8	1.3	15,581	0.8	1.0	28,228	3.9	36,325	2.6
５月	12,686	△0.7	△2.6	15,881	△0.6	△0.6	29,257	1.3	37,331	1.5
６月	11,992	△1.1	△2.9	15,694	0.1	0.2	27,813	0.3	36,465	1.4
７月	12,605	1.9	0.1	17,179	△0.2	△0.2	30,529	4.2	40,830	2.6
８月	13,416	0.1	△1.6	15,751	0.6	△0.1	30,790	0.9	37,805	2.5
９月	11,679	2.1	0.2	14,968	1.8	1.9	27,190	2.2	35,361	2.7
10月	12,447	1.1	△0.7	15,888	△0.5	△0.7	28,380	0.9	36,619	0.3
11月	11,872	△0.3	△2.0	16,713	1.4	1.4	27,761	1.8	37,443	2.6
12月	15,165	0.7	△0.8	20,921	1.2	1.1	32,788	2.2	44,982	2.6
30年　１月	12,995	3.4	1.7	16,826	0.5	0.4	28,725	2.6	37,416	1.7
２月	10,921	△2.4	△1.5	14,565	0.5	0.6	24,523	0.3	33,277	1.6
３月	12,356	△2.7	△1.8	16,381	0.4	0.2	28,038	0.8	38,273	2.0
４月	11,930	△3.9	△1.2	15,565	△0.1	△0.8	28,277	0.2	36,894	1.6
５月	12,195	△3.9	△2.5	15,664	△1.4	△2.0	28,739	△1.8	37,128	△0.5
６月	11,861	△1.1	0.3	16,030	2.1	1.5	28,333	1.9	37,549	3.0
７月	12,439	△1.3	△0.2	17,002	△1.0	△1.6	30,786	0.8	41,019	0.5
８月	13,042	△2.8	△2.0	15,751	0.6	△0.1	30,746	△0.1	38,169	1.0
９月	11,709	0.3	1.9	15,135	1.1	0.4	27,946	2.8	36,471	3.1
10月	11,743	△5.7	△4.4	15,862	△0.2	△0.8	27,779	△2.1	37,012	1.1
11月	11,421	△3.8	△2.4	16,437	△1.7	△2.1	27,449	△1.1	37,408	△0.1
12月	14,811	△2.3	△0.7	20,825	△0.5	△1.0	33,108	1.0	45,618	1.4
31年　１月	12,219	△6.0	△1.3	16,327	△3.0	△3.3	28,149	△2.0	37,460	0.1
２月	10,773	△1.4	△2.8	14,350	△1.5	△1.8	24,749	0.9	33,669	1.2
３月	12,456	0.8	0.1	16,529	0.9	0.5	28,637	2.1	39,231	2.5
４月	11,780	△1.3	△2.0	15,359	△1.3	△1.7	28,355	0.3	37,150	0.7
令和元年　５月	12,230	0.3	△0.4	15,636	△0.2	△0.5	29,745	3.5	38,117	2.7
６月	12,018	1.3	0.6	15,982	△0.3	△0.5	28,757	1.5	38,288	2.0
７月	11,854	△4.7	△5.4	16,246	△4.4	△4.8	29,688	△3.6	39,654	△3.3
８月	13,202	1.2	0.5	15,893	0.9	0.4	32,259	4.9	39,707	4.0
９月	12,191	4.1	5.0	16,721	10.5	10.1	30,531	9.2	41,492	13.8
10月	11,346	△3.4	△2.7	14,572	△8.1	△8.2	27,826	0.2	35,515	△4.0
11月	11,375	△0.4	0.6	16,113	△2.0	△1.8	27,411	△0.1	37,333	△0.2
12月	14,383	△2.9	△2.2	20,234	△2.8	△2.8	32,653	△1.4	44,745	△1.9
２年　１月	11,739	△3.9	△3.3	16,064	△1.6	△1.5	28,171	0.1	37,638	0.5
２月	10,619	△1.4	3.7	14,389	0.3	0.2	25,908	4.7	35,354	5.0
３月	11,681	△6.2	0.6	16,219	△8.8	△10.1	28,483	△0.5	38,502	△1.9
４月	11,021	△6.4	△1.4	13,445	△18.6	△22.1	27,795	△2.0	34,579	△6.9

経済産業省　「商業動態統計」

①販売額は全店舗　②消費税を含む　③最新月は速報値

④６業態とは、百貨店、ｽｰﾊﾟｰ、ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ、家電大型専門店、ﾄﾞﾗｯｸﾞｽﾄｱ、ﾎｰﾑｾﾝﾀｰ。

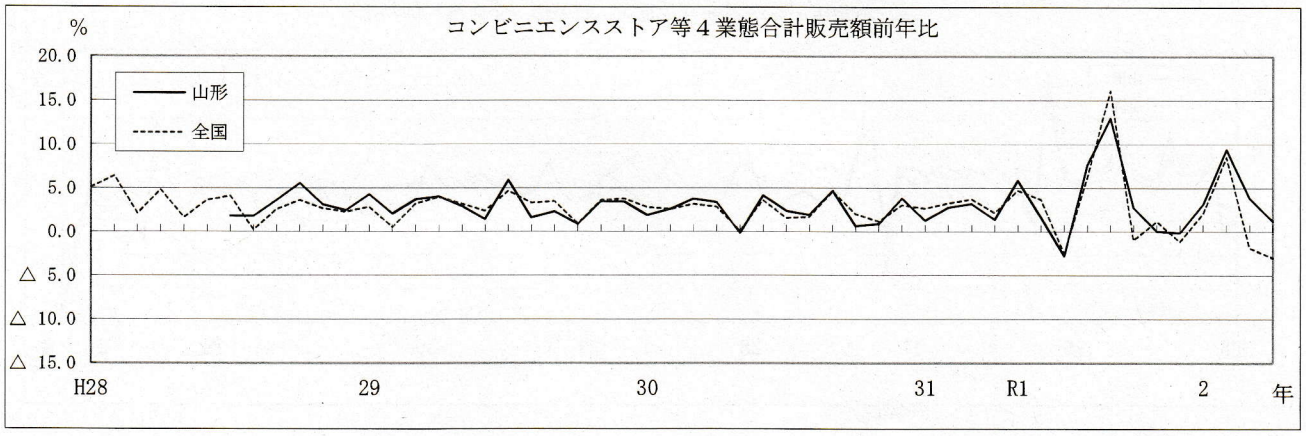


第１－２表　コンビニエンスストア等４業態販売額

	山形県										全国	
	合計		コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター		合計	
	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	億円	%
平成26年	－	－	－	－	25,534	－	33,286	－	34,640	－	232,370	－
平成27年	－	－	－	－	23,535	△ 7.8	40,680	5.6	33,104	△ 4.4	239,045	2.9
平成28年	186,679	－	86,742	－	23,486	△ 0.2	43,526	7.0	32,925	△ 0.5	246,634	3.2
平成29年	192,280	3.0	87,988	1.4	23,654	0.7	47,260	8.6	33,378	1.4	254,088	3.0
平成30年	197,026	2.5	88,627	0.7	23,438	△ 0.9	50,843	7.6	34,118	2.2	260,189	2.4
令和元年	202,933	3.0	89,108	0.5	23,962	2.2	56,586	11.1	33,277	△ 2.5	268,399	3.2
29年 4月	15,817	4.0	7,104	3.3	1,710	7.1	3,809	7.3	3,194	0.5	20,744	4.0
5月	16,571	2.9	7,587	2.2	1,602	△ 1.7	3,876	8.4	3,506	0.8	21,450	3.2
6月	15,821	1.4	7,370	1.1	1,632	△ 3.1	4,047	7.4	2,772	△ 2.9	20,770	2.4
7月	17,924	5.9	8,202	2.8	2,620	12.7	4,170	9.9	2,932	3.5	23,652	4.7
8月	17,374	1.6	8,134	0.0	1,969	△ 0.7	4,345	7.8	2,926	△ 0.9	22,054	3.3
9月	15,511	2.3	7,324	0.2	1,717	△ 1.2	4,044	9.6	2,426	0.2	20,393	3.5
10月	15,933	0.9	7,517	△ 0.4	1,771	△ 7.9	3,923	9.2	2,722	△ 0.5	20,732	0.9
11月	15,889	3.5	6,965	0.7	1,875	3.2	3,983	7.3	3,066	5.2	20,730	3.6
12月	17,623	3.4	7,571	0.4	2,623	0.7	4,055	8.7	3,374	6.5	24,061	3.8
30年 1月	15,730	1.9	6,824	0.8	2,266	△ 1.0	4,216	9.8	2,424	△ 4.8	20,589	2.8
2月	13,602	2.6	6,340	0.8	1,561	△ 2.5	3,906	7.5	1,795	3.6	18,712	2.6
3月	15,682	3.7	7,233	1.1	2,167	△ 3.5	3,866	9.4	2,416	10.7	21,892	3.1
4月	16,347	3.4	7,157	0.7	1,623	△ 5.1	4,235	11.2	3,332	4.3	21,329	2.8
5月	16,544	△0.2	7,451	△ 1.8	1,551	△ 3.2	4,121	6.3	3,421	△ 2.4	21,464	0.1
6月	16,472	4.1	7,478	1.5	1,736	6.4	4,396	8.6	2,862	3.2	21,519	3.6
7月	18,347	2.4	8,275	0.9	2,529	△ 3.5	4,563	9.4	2,980	1.6	24,017	1.5
8月	17,704	1.9	8,210	0.9	1,941	△ 1.4	4,597	5.8	2,956	1.0	22,418	1.6
9月	16,237	4.7	7,536	2.9	1,873	9.1	4,283	5.9	2,545	4.9	21,336	4.6
10月	16,036	0.6	7,331	△ 2.5	1,745	△ 1.5	4,168	6.2	2,792	2.6	21,150	2.0
11月	16,028	0.9	7,050	1.2	1,792	△ 4.4	4,213	5.8	2,973	△ 3.0	20,971	1.2
12月	18,297	3.8	7,742	2.3	2,654	1.2	4,279	5.5	3,622	7.4	24,793	3.0
31年 1月	15,930	1.3	6,911	1.3	2,239	△ 1.2	4,456	5.5	2,324	△ 4.1	21,132	2.6
2月	13,976	2.7	6,464	2.0	1,591	1.9	4,154	6.2	1,767	△ 1.6	19,319	3.2
3月	16,181	3.2	7,315	1.1	2,216	2.3	4,305	11.2	2,345	△ 2.9	22,703	3.7
4月	16,575	1.4	7,262	1.5	1,633	0.6	4,582	8.0	3,098	△ 7.0	21,791	2.2
令和元年 5月	17,515	5.9	7,673	3.0	1,717	10.7	4,556	10.4	3,569	4.3	22,481	4.7
6月	16,739	1.6	7,445	△ 0.4	1,845	6.3	4,680	6.3	2,769	△ 3.2	22,307	3.7
7月	17,834	△2.8	7,991	△ 3.4	2,088	△ 17.4	4,921	7.7	2,834	△ 4.9	23,408	△2.5
8月	19,057	7.6	8,411	2.4	2,353	21.2	5,283	14.8	3,010	1.8	23,813	6.2
9月	18,340	13.0	7,467	△ 0.9	2,803	49.7	5,175	20.7	2,895	13.8	24,771	16.1
10月	16,480	2.8	7,405	1.0	1,410	△ 19.2	4,997	19.7	2,668	△ 4.4	20,943	△1.0
11月	16,036	0.0	7,075	0.4	1,621	△ 9.5	4,549	7.8	2,791	△ 6.1	21,220	1.2
12月	18,270	△0.1	7,689	△ 0.7	2,446	△ 7.8	4,928	15.0	3,207	△ 11.5	24,511	△1.1
2年 1月	16,432	3.2	6,839	△ 1.0	2,399	7.1	5,018	12.6	2,176	△ 6.4	21,574	2.1
2月	15,289	9.4	6,554	1.4	1,669	4.9	5,149	24.0	1,917	8.5	20,965	8.5
3月	16,802	3.8	6,850	△ 6.4	2,143	△ 3.3	5,288	22.8	2,521	7.5	22,282	△1.9
4月	16,774	1.2	6,373	△ 12.2	1,568	△ 4.0	5,528	20.6	3,305	6.7	21,135	△3.0

経済産業省　「商業動態統計」

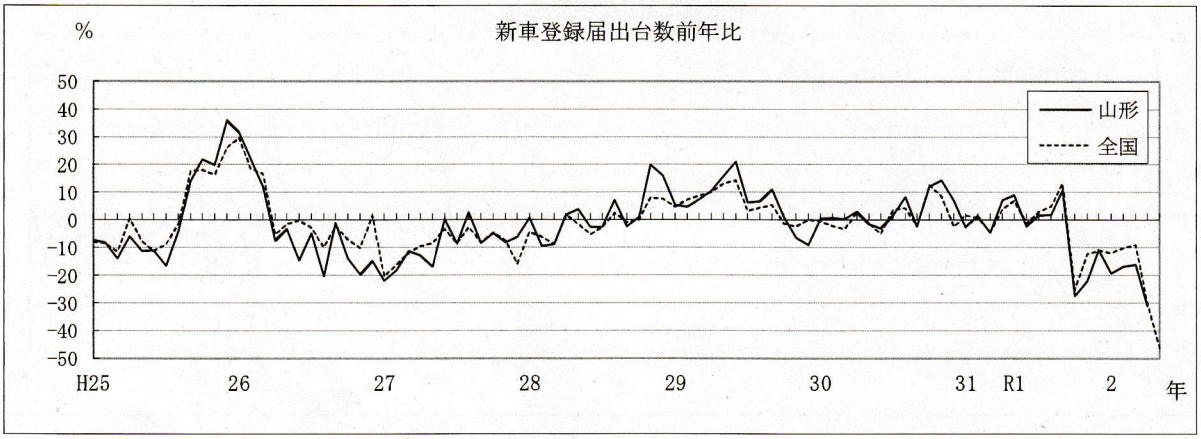
①販売額は全店舗　②消費税を含む　③最新月は速報値　④合計値はコンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの合計。　⑤コンビニエンスストア販売額は、平成27年7月から都道府県データ公表。　⑥家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は平成26年１月から公表。



第２表　新車登録届出台数

	山形県								全国	
	合計		普通乗用車		小型乗用車		軽自動車		合計	
	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%
平成25年	53,632	△2.0	10,655	△2.3	17,000	△8.7	25,977	3.0	4,984,996	△0.2
平成26年	52,526	△2.1	10,996	3.2	15,466	△9.0	26,064	0.3	5,133,126	3.0
平成27年	47,074	△10.4	10,126	△7.9	14,781	△4.4	22,167	△15.0	4,600,586	△10.4
平成28年	47,245	0.4	11,650	15.1	14,741	△0.3	20,854	△5.9	4,526,890	△1.6
平成29年	50,131	6.1	12,041	3.4	15,618	5.9	22,472	7.8	4,786,281	5.7
平成30年	51,538	2.8	12,929	7.4	15,473	△0.9	23,136	3.0	4,819,498	0.7
令和元年	49,730	△3.5	12,584	△2.7	14,498	△6.3	22,648	△2.1	4,732,150	△1.8
29年 5月	3,597	15.8	957	0.8	996	4.3	1,644	36.8	341,990	13.3
6月	4,562	21.0	1,136	9.4	1,400	12.7	2,026	36.1	435,720	14.2
7月	4,043	6.3	948	△3.7	1,268	4.6	1,827	13.6	390,144	3.2
8月	3,267	6.7	766	△4.0	1,046	14.3	1,455	7.9	317,659	4.4
9月	4,810	10.9	1,138	1.5	1,505	9.3	2,167	17.9	453,053	5.5
10月	3,703	1.2	850	0.7	1,106	2.4	1,747	0.7	341,448	△1.2
11月	3,864	△6.5	899	3.8	1,243	△13.1	1,722	△6.3	371,629	△2.3
12月	3,213	△9.1	800	2.2	1,016	△13.8	1,397	△11.2	360,266	△0.0
30年 1月	3,706	0.4	824	0.1	1,058	△9.3	1,824	7.1	371,156	△0.4
2月	4,436	0.8	1,078	3.3	1,359	△0.4	1,999	0.4	436,985	△2.1
3月	7,645	0.2	2,039	9.7	2,271	△4.7	3,335	△1.6	608,083	△3.3
4月	3,450	2.9	750	△8.8	1,162	3.2	1,538	9.5	334,341	2.4
5月	3,542	△1.5	912	△4.7	1,017	2.1	1,613	△1.9	337,865	△1.2
6月	4,420	△3.1	1,179	3.8	1,270	△9.3	1,971	△2.7	413,476	△5.1
7月	4,112	1.7	1,049	10.7	1,229	△3.1	1,834	0.4	404,716	3.7
8月	3,535	8.2	941	22.8	1,088	4.0	1,506	3.5	331,211	4.3
9月	4,691	△2.5	1,240	9.0	1,405	△6.6	2,046	△5.6	442,100	△2.4
10月	4,152	12.1	996	17.2	1,241	12.2	1,915	9.6	384,605	12.6
11月	4,413	14.2	1,074	19.5	1,316	5.9	2,023	17.5	403,165	8.5
12月	3,436	6.9	847	5.9	1,057	4.0	1,532	9.7	351,795	△2.4
31年 1月	3,607	△2.7	833	1.1	1,071	1.2	1,703	△6.6	376,684	1.5
2月	4,497	1.4	1,006	△6.7	1,370	0.8	2,121	6.1	440,018	0.7
3月	7,284	△4.7	1,956	△4.1	2,121	△6.6	3,207	△3.8	580,684	△4.5
4月	3,696	7.1	902	20.3	1,098	△5.5	1,696	10.3	347,308	3.9
令和元年 5月	3,857	8.9	1,005	10.2	1,084	6.6	1,768	9.6	361,414	7.0
6月	4,308	△2.5	1,078	△8.6	1,189	△6.4	2,041	3.6	408,224	△1.3
7月	4,178	1.6	1,097	4.6	1,297	5.5	1,784	△2.7	416,794	3.0
8月	3,601	1.9	937	△0.4	1,051	△3.4	1,613	7.1	347,781	5.0
9月	5,199	10.8	1,364	10.0	1,420	1.1	2,415	18.0	500,777	13.3
10月	3,003	△27.7	773	△22.4	813	△34.5	1,417	△26.0	286,962	△25.4
11月	3,434	△22.2	777	△27.7	1,042	△20.8	1,615	△20.2	352,822	△12.5
12月	3,066	△10.8	856	1.1	942	△10.9	1,268	△17.2	312,682	△11.1
2年 1月	2,907	△19.4	714	△14.3	817	△23.7	1,376	△19.2	331,455	△12.0
2月	3,740	△16.8	849	△15.6	1,136	△17.1	1,755	△17.3	395,033	△10.2
3月	6,102	△16.2	1,483	△24.2	1,878	△11.5	2,741	△14.5	528,340	△9.0
4月	2,542	△31.2	530	△41.2	984	△10.4	1,028	△39.4	242,927	△30.1
5月									194,086	△46.3
	国土交通省東北運輸局								日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	

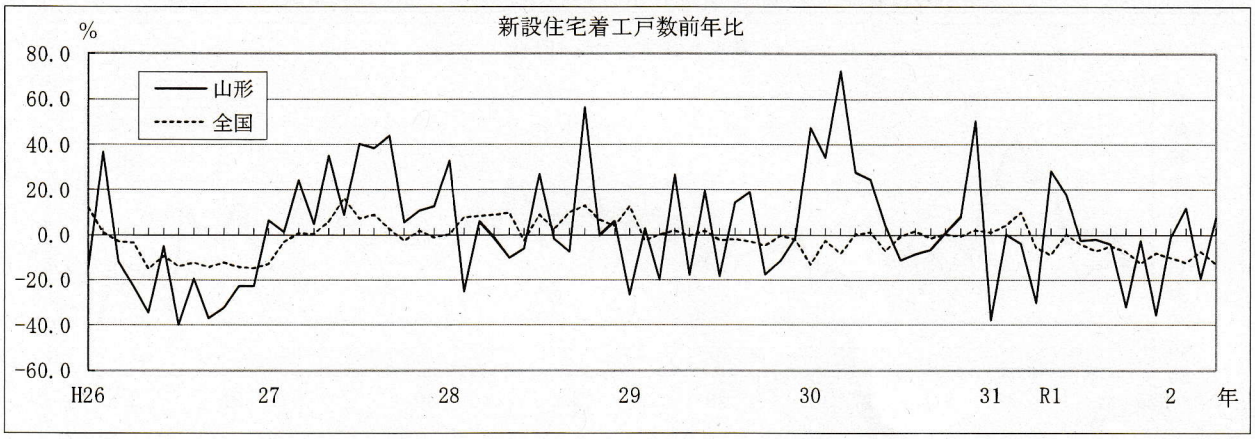
①合計値は普通乗用車、小型乗用車、軽自動車の合計　②全国の最新月は速報値



第３表　新設住宅着工戸数

	山形県										全国	
	合計		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅		合計	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
平成25年	5,864	24.3	3,823	23.9	1,553	22.0	52	△14.8	436	47.3	980,025	11.0
平成26年	4,550	△22.4	2,529	△33.8	1,501	△3.3	83	59.6	437	0.2	892,261	△9.0
平成27年	5,403	18.7	3,076	21.6	1,721	14.7	15	△81.9	591	35.2	909,299	1.9
平成28年	5,675	5.0	3,046	△1.0	1,930	12.1	16	6.7	683	15.6	967,237	6.4
平成29年	5,531	△2.5	2,990	△1.8	1,837	△4.8	50	212.5	654	△4.2	964,641	△0.3
平成30年	6,362	15.0	3,160	5.7	2,322	26.4	25	△50.0	855	30.7	942,370	△2.3
令和元年	5,755	△9.5	2,776	△12.2	1,907	△17.9	27	8.0	1,045	22.2	905,123	△4.0
29年 4月	566	26.6	277	△10.4	169	94.3	0	△100.0	120	155.3	83,979	1.9
5月	348	△17.7	249	△14.4	36	△45.5	25	1150.0	38	△40.6	78,481	△0.3
6月	647	19.6	320	△1.5	266	61.2	0	－	61	19.6	87,456	1.7
7月	528	△18.5	322	△7.5	152	△29.3	3	200.0	51	△39.3	83,234	△2.3
8月	561	14.3	284	△1.4	225	31.6	1	△50.0	51	70.0	80,562	△2.0
9月	596	19.0	313	25.7	216	5.4	1	△50.0	66	46.7	83,128	△2.9
10月	537	△17.6	236	△6.3	246	△25.2	2	0.0	53	△23.2	83,057	△4.8
11月	456	△11.5	261	2.0	151	△12.7	2	－	42	△51.2	84,703	△0.4
12月	457	△1.5	227	5.1	172	△10.9	1	△50.0	57	7.5	76,751	△2.1
30年 1月	358	47.3	139	△3.5	170	146.4	2	100.0	47	62.1	66,358	△13.2
2月	379	34.4	160	△2.4	163	120.3	1	0.0	55	27.9	69,071	△2.6
3月	535	72.6	217	12.4	186	204.9	11	△15.4	121	181.4	69,616	△8.3
4月	723	27.7	310	11.9	371	119.5	3	－	39	△67.5	84,226	0.3
5月	433	24.4	239	△4.0	144	300.0	4	△84.0	46	21.1	79,539	1.3
6月	674	4.2	366	14.4	247	△7.1	1	－	60	△1.6	81,275	△7.1
7月	469	△11.2	321	△0.3	104	△31.6	0	△100.0	44	△13.7	82,615	△0.7
8月	513	△8.6	257	△9.5	205	△8.9	0	△100.0	51	0.0	81,860	1.6
9月	556	△6.7	315	0.6	190	△12.0	0	△100.0	51	△22.7	81,903	△1.5
10月	541	0.7	298	26.3	173	△29.7	3	50.0	67	26.4	83,330	0.3
11月	493	8.1	275	5.4	165	9.3	0	△100.0	53	26.2	84,213	△0.6
12月	688	50.5	263	15.9	204	18.6	0	△100.0	221	287.7	78,364	2.1
31年 1月	223	△37.7	128	△7.9	37	△78.2	1	△50.0	57	21.3	67,087	1.1
2月	380	0.3	176	10.0	132	△19.0	0	△100.0	72	30.9	71,966	4.2
3月	514	△3.9	263	21.2	142	△23.7	2	△81.8	107	△11.6	76,558	10.0
4月	505	△30.2	324	4.5	133	△64.2	1	△66.7	47	20.5	79,389	△5.7
令和元年 5月	555	28.2	254	6.3	246	70.8	3	△25.0	52	13.0	72,581	△8.7
6月	794	17.8	353	△3.6	187	△24.3	2	100.0	252	320.0	81,541	0.3
7月	457	△2.6	227	△29.3	167	60.6	13	－	50	13.6	79,232	△4.1
8月	503	△1.9	210	△18.3	220	7.3	2	－	71	39.2	76,034	△7.1
9月	533	△4.1	235	△25.4	187	△1.6	1	－	110	115.7	77,915	△4.9
10月	368	△32.0	167	△44.0	141	△18.5	0	△100.0	60	△10.4	77,123	△7.4
11月	480	△2.6	223	△18.9	196	18.8	2	－	59	11.3	73,523	△12.7
12月	443	△35.6	216	△17.9	119	△41.7	0	－	108	△51.1	72,174	△7.9
2年 1月	220	△1.3	105	△18.0	66	78.4	0	△100.0	49	△14.0	60,341	△10.1
2月	425	11.8	209	18.8	158	19.7	1	－	57	△20.8	63,105	△12.3
3月	414	△19.5	281	6.8	74	△47.9	0	△100.0	59	△44.9	70,729	△7.6
4月	543	7.5	295	△9.0	185	39.1	0	△100.0	63	34.0	69,162	△12.9

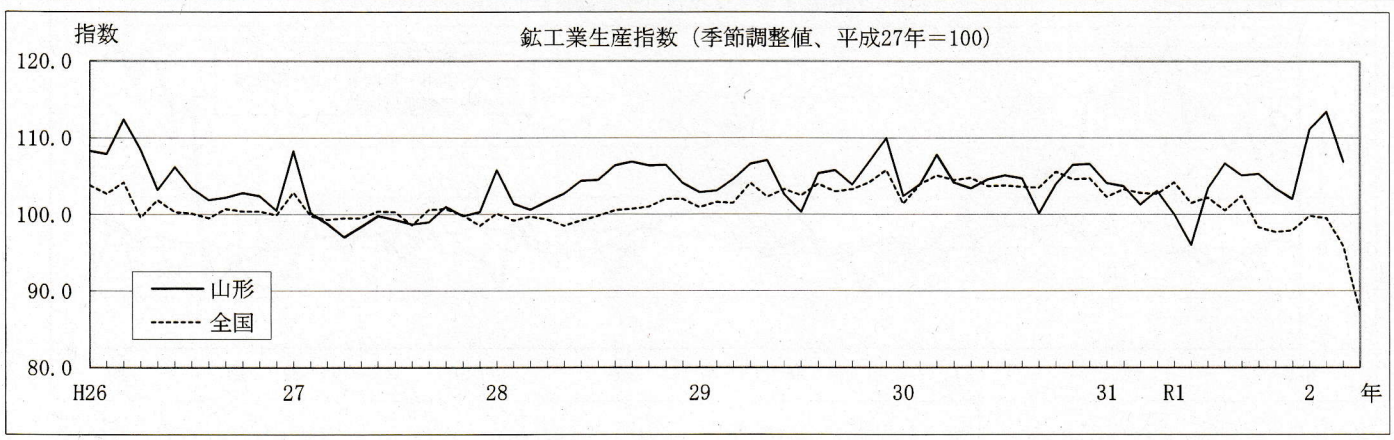
国土交通省「建築着工統計」
合計値は持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の合計



第４表　鉱工業生産・在庫・出荷指数

	山形県（平成27年＝100）						全国（平成27年＝100）								
	生産			在庫			生産			在庫			出荷		
	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
平成25年	101.4	－	－	117.3	－	－	99.2	－	－	94.7	－	－	100.7	－	－
平成26年	105.1	3.6	－	101.4	△13.6	－	101.2	2.0	－	100.3	5.9	－	101.4	0.7	－
平成27年	100.0	△4.9	－	100.0	△1.4	－	100.0	△1.2	－	98.0	△2.3	－	100.0	△1.4	－
平成28年	103.8	3.8	－	103.9	3.9	－	100.0	0.0	－	94.9	△3.2	－	99.7	△0.3	－
平成29年	105.2	1.3	－	110.2	6.1	－	103.1	3.1	－	98.8	4.1	－	102.2	2.5	－
平成30年	104.7	△0.5	－	103.9	△5.7	－	104.2	1.1	－	100.5	1.7	－	103.0	0.8	－
令和元年	102.4	△2.2	－	108.5	4.4	－	101.1	△3.0	－	101.7	1.2	－	100.2	△2.7	－
29年　4月	106.6	4.9	1.9	112.8	14.8	4.3	104.1	4.0	2.6	100.0	0.5	1.1	102.7	3.3	1.7
5月	107.1	6.1	0.5	113.3	10.5	0.4	102.3	5.3	△1.7	99.8	0.5	△0.2	101.3	4.0	△1.4
6月	102.6	△2.0	△4.2	115.9	15.8	2.3	103.3	4.2	1.0	99.0	△1.0	△0.8	102.9	4.2	1.6
7月	100.3	△4.2	△2.2	115.2	14.4	△0.6	102.5	2.6	△0.8	98.5	△0.8	△0.5	102.1	2.7	△0.8
8月	105.4	△0.7	5.1	110.7	6.2	△3.9	104.0	3.6	1.5	98.6	△1.2	0.1	103.7	4.0	1.6
9月	105.8	△0.8	0.4	109.8	5.6	△0.8	103.0	1.3	△1.0	99.1	△1.0	0.5	101.4	0.6	△2.2
10月	103.9	△0.9	△1.8	108.5	2.6	△1.2	103.3	4.0	0.3	102.0	4.0	2.9	100.5	1.4	△0.9
11月	106.9	0.6	2.9	106.1	2.1	△2.2	104.2	2.2	0.9	100.8	4.6	△1.2	103.5	1.4	3.0
12月	110.0	5.9	2.9	107.4	2.4	1.2	105.8	3.2	1.5	101.1	4.1	0.3	105.4	3.5	1.8
30年　1月	102.4	0.0	△6.9	105.2	△1.9	△2.0	101.4	1.4	△4.2	100.8	3.4	△0.3	100.7	1.2	△4.5
2月	104.0	△1.7	1.6	103.0	△4.4	△2.1	104.0	0.9	2.6	101.0	3.0	0.2	102.5	0.2	1.8
3月	107.8	1.8	3.7	101.9	△6.6	△1.1	105.1	2.5	1.1	103.6	5.1	2.6	103.5	0.9	1.0
4月	104.2	△2.6	△3.3	103.5	△8.4	1.6	104.5	1.9	△0.6	102.5	3.2	△1.1	104.4	2.9	0.9
5月	103.4	△2.0	△0.8	104.6	△7.1	1.1	104.8	3.5	0.3	102.7	3.5	0.2	103.2	3.0	△1.1
6月	104.6	△0.5	1.2	104.7	△8.8	0.1	103.7	△1.5	△1.0	101.6	2.5	△1.1	103.3	△0.8	0.1
7月	105.1	6.8	0.5	103.3	△10.0	△1.3	103.8	2.4	0.1	101.9	3.3	0.3	102.1	1.1	△1.2
8月	104.7	2.0	△0.4	98.6	△10.9	△4.5	103.6	0.6	△0.2	101.8	2.9	△0.1	103.0	0.9	0.9
9月	100.1	△8.9	△4.4	108.1	△1.3	9.6	103.5	△2.5	△0.1	102.0	3.5	0.2	102.1	△2.9	△0.9
10月	104.0	1.5	3.9	102.7	△5.9	△5.0	105.6	4.2	2.0	101.5	△0.9	△0.5	104.4	5.7	2.3
11月	106.5	3.4	2.4	104.4	△2.1	1.7	104.6	1.9	△0.9	101.6	0.4	0.1	102.8	1.1	△1.5
12月	106.6	△4.5	0.1	106.8	△0.1	2.3	104.7	△2.0	0.1	102.9	1.7	1.3	103.1	△3.1	0.3
31年　1月	104.1	1.7	△2.3	104.0	△1.1	△2.6	102.3	0.2	△2.3	102.6	1.4	△0.3	101.2	△0.5	△1.8
2月	103.7	△0.3	△0.4	102.3	△0.8	△1.6	103.3	△0.7	1.0	102.7	1.3	0.1	102.4	0.0	1.2
3月	101.3	△7.7	△2.3	109.2	7.1	6.7	102.8	△4.1	△0.5	103.4	0.2	0.7	101.3	△3.9	△1.1
4月	103.1	△1.3	1.8	103.3	△0.2	△5.4	102.7	△0.7	△0.1	103.4	1.2	0.0	102.0	△1.1	0.7
令和元年　5月	100.0	△7.2	△3.0	104.0	△0.6	0.7	104.2	△1.9	1.5	103.8	1.5	0.4	102.8	△1.6	0.8
6月	96.0	△9.8	△4.0	106.7	2.0	2.6	101.5	△3.9	△2.6	104.4	3.0	0.6	99.5	△4.9	△3.2
7月	103.4	0.1	7.7	112.0	8.4	5.0	102.2	0.8	0.7	104.3	2.4	△0.1	102.0	2.1	2.5
8月	106.7	△2.0	3.2	110.9	12.5	△1.0	100.5	△5.5	△1.7	104.2	2.4	△0.1	100.0	△5.0	△2.0
9月	105.1	6.9	△1.5	115.5	6.8	4.1	102.4	1.2	1.9	103.3	0.9	△0.9	101.8	2.1	1.8
10月	105.3	△0.8	0.2	112.4	9.5	△2.7	98.3	△8.2	△4.0	104.1	2.5	0.8	98.2	△7.6	△3.5
11月	103.4	△4.6	△1.8	111.5	6.9	△0.8	97.7	△8.5	△0.6	103.6	1.5	△0.5	96.8	△8.0	△1.4
12月	102.0	△0.5	△1.4	111.3	4.2	△0.2	97.9	△3.7	0.2	104.0	1.2	0.4	97.0	△3.8	0.2
２年　1月	111.1	6.7	8.9	106.4	2.3	△4.4	99.8	△2.4	1.9	106.2	3.6	2.1	97.9	△3.3	0.9
2月	113.4	2.1	2.1	111.9	9.4	5.2	99.5	△5.7	△0.3	104.4	1.6	△1.7	98.9	△5.4	1.0
3月	106.9	7.5	△5.7	123.8	13.4	10.6	95.8	△5.2	△3.7	106.4	2.9	1.9	93.2	△6.5	△5.8
4月							87.1	△14.4	△9.1	106.1	2.7	△0.3	85.0	△15.9	△8.8
	県統計企画課「山形県鉱工業指数」						経済産業省「鉱工業指数」								

①暦年指数・前年比は原指数(県の在庫は平均値･国の在庫は期末値)　②各月指数・前月比は季節調整済指数。年間補正があった場合は補正後の数値。　③指数は、県、全国とも平成27年＝100基準　④最新月は速報値

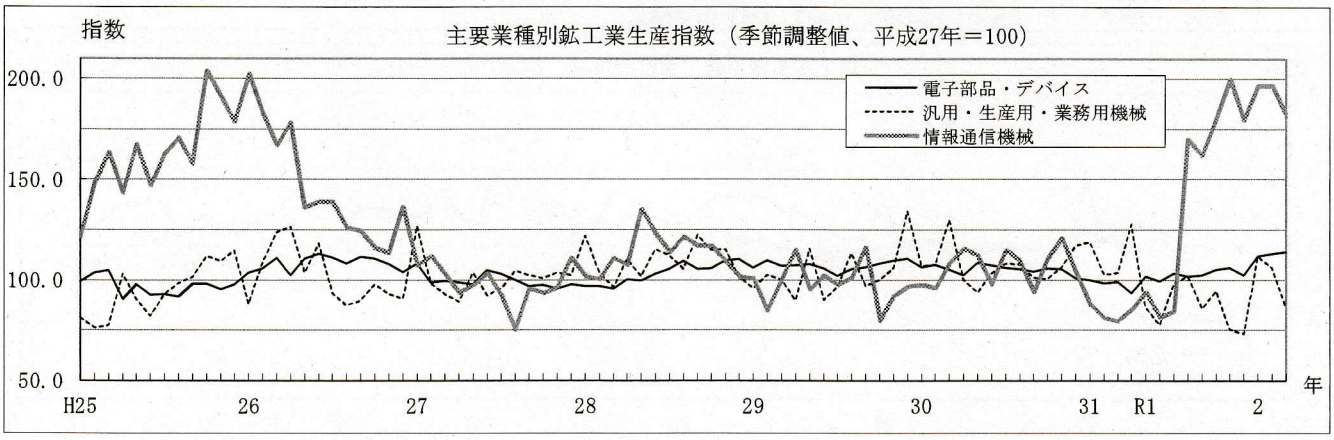


第５表　山形県主要業種別生産指数

	電子部品・デバイス			汎用・生産用・業務用機械			食料品			情報通信機械			輸送機械		
	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
平成25年	96.7	－	－	95.4	－	－	103.7	－	－	163.9	－	－	103.8	－	－
平成26年	108.5	12.2	－	102.4	7.3	－	101.8	△1.8	－	148.2	△9.6	－	106.6	2.7	－
平成27年	100.0	△7.8	－	100.0	△2.3	－	100.0	△1.8	－	100.0	△32.5	－	100.0	△6.2	－
平成28年	103.7	3.7	－	108.3	8.3	－	100.1	0.1	－	111.4	11.4	－	104.8	4.8	－
平成29年	106.9	3.1	－	104.4	△3.6	－	103.1	3.0	－	100.1	△10.1	－	111.0	5.9	－
平成30年	105.3	△1.5	－	107.2	2.7	－	102.2	△0.9	－	106.8	6.7	－	114.1	2.8	－
令和元年	101.3	△3.8	－	93.2	△13.1	－	100.0	△2.2	－	123.4	15.5	－	113.1	△0.9	－
29年　3月	106.9	10.9	△2.6	100.2	2.7	△2.0	101.2	1.7	△0.6	100.0	△10.8	17.6	109.4	4.7	1.8
4月	107.2	4.5	0.3	89.8	△15.6	△10.4	101.8	1.3	0.6	115.4	7.8	15.4	118.8	12.5	8.6
5月	107.8	9.2	0.6	115.4	15.7	28.5	102.9	4.9	1.1	95.5	△28.1	△17.2	107.1	6.2	△9.8
6月	105.8	3.0	△1.9	90.0	△22.4	△22.0	104.1	5.5	1.2	102.3	△16.0	7.1	110.1	5.6	2.8
7月	102.1	△3.1	△3.5	96.6	△14.1	7.3	103.9	3.7	△0.2	97.7	△14.5	△4.5	110.2	8.0	0.1
8月	105.4	△3.2	3.2	113.4	8.0	17.4	105.3	5.8	1.3	101.0	△16.5	3.4	113.0	8.2	2.5
9月	106.3	△1.9	0.9	97.0	△15.8	△14.5	103.5	2.5	△1.7	116.6	1.7	15.4	111.0	2.3	△1.8
10月	108.2	3.2	1.8	99.9	△11.4	3.0	104.4	6.1	0.9	80.0	△30.8	△31.4	112.5	9.4	1.4
11月	109.7	0.4	1.4	105.9	△7.3	6.0	105.1	4.3	0.7	92.3	△16.4	15.4	111.7	3.7	△0.7
12月	110.6	△1.4	0.8	134.3	40.7	26.8	104.3	2.0	△0.8	96.8	△4.2	4.9	115.9	4.7	3.8
30年　1月	106.4	△0.4	△3.8	106.9	9.8	△20.4	103.3	4.9	△1.0	97.8	△1.2	1.0	102.8	△3.3	△11.3
2月	107.5	△0.9	1.0	107.4	△1.1	0.5	102.9	0.2	△0.4	96.1	6.1	△1.7	111.1	2.0	8.1
3月	105.1	△5.0	△2.2	129.8	29.9	20.9	102.2	△0.5	△0.7	108.2	4.5	12.6	111.7	△0.6	0.5
4月	102.3	△4.0	△2.7	100.3	2.6	△22.7	101.1	△1.4	△1.1	115.9	7.9	7.1	119.0	3.5	6.5
5月	108.4	0.8	6.0	93.9	△19.1	△6.4	102.0	0.4	0.9	112.2	31.5	△3.2	113.4	5.1	△4.7
6月	107.2	0.8	△1.1	103.4	10.7	10.1	101.2	△4.6	△0.8	98.1	△11.6	△12.6	113.2	△0.1	△0.2
7月	106.0	4.6	△1.1	108.0	15.0	4.4	99.8	△3.9	△1.4	115.0	25.7	17.2	114.8	6.1	1.4
8月	105.4	△1.6	△0.6	107.9	5.9	△0.1	101.4	△2.3	1.6	109.9	17.6	△4.4	116.7	5.6	1.7
9月	104.3	△2.4	△1.0	101.2	△4.9	△6.2	101.8	△3.9	0.4	94.1	△28.0	△14.4	115.2	0.8	△1.3
10月	105.6	0.0	1.2	100.5	△0.3	△0.7	105.6	3.8	3.7	110.8	46.0	17.7	115.6	5.4	0.3
11月	105.4	△1.8	△0.2	106.4	8.1	5.9	103.6	1.6	△1.9	121.2	43.2	9.4	116.2	5.1	0.5
12月	100.7	△7.4	△4.5	117.0	△12.1	10.0	101.0	△4.3	△2.5	104.0	△4.0	△14.2	119.0	3.7	2.4
31年　1月	100.0	△5.9	△0.7	118.8	11.2	1.5	100.0	△3.2	△1.0	88.1	△9.9	△15.3	110.9	7.8	△6.8
2月	98.3	△8.5	△1.7	102.7	△4.4	△13.6	99.9	△2.9	△0.1	81.3	△15.4	△7.7	113.0	1.7	1.9
3月	99.0	△6.8	0.7	103.6	△21.3	0.9	99.4	△4.0	△0.5	79.7	△30.0	△2.0	115.0	0.6	1.8
4月	93.5	△7.0	△5.6	127.9	22.4	23.5	102.8	1.6	3.4	85.7	△27.1	7.5	118.1	0.9	2.7
令和元年　5月	101.6	△4.9	8.7	86.4	△17.5	△32.4	99.9	△4.8	△2.8	94.0	△26.5	9.7	118.9	3.3	0.7
6月	99.3	△8.3	△2.3	77.4	△26.2	△10.4	93.8	△8.5	△6.1	81.7	△20.8	△13.1	112.9	△2.6	△5.0
7月	103.1	△1.7	3.8	98.5	△7.5	27.3	101.4	2.9	8.1	84.7	△22.5	3.7	114.4	2.0	1.3
8月	101.6	△3.9	△1.5	101.6	△12.1	3.1	99.4	△4.6	△2.0	170.1	37.8	100.8	115.7	△3.8	1.1
9月	102.3	△0.9	0.7	85.7	△14.1	△15.6	103.9	3.4	4.5	162.0	81.2	△4.8	115.5	2.7	△0.2
10月	105.1	0.3	2.7	94.3	△11.1	10.0	101.8	△5.0	△2.0	179.7	51.9	10.9	107.0	△8.2	△7.4
11月	105.9	△0.6	0.8	75.5	△30.0	△19.9	101.8	△3.0	0.0	200.0	56.9	11.3	111.0	△6.7	3.7
12月	102.2	1.8	△3.5	73.1	△33.1	△3.2	99.9	1.7	△1.9	179.7	94.1	△10.2	108.2	△6.3	△2.5
２年　1月	111.8	11.8	9.4	111.6	△6.1	52.7	103.1	3.1	3.2	196.9	123.4	9.6	110.2	△0.6	1.8
2月	113.2	17.3	1.3	105.9	△5.2	△5.1	102.3	1.5	△0.8	196.9	64.4	0.0	111.0	△1.8	0.7
3月	114.1	16.5	0.8	86.2	△15.6	△18.6	96.0	△2.2	△6.2	182.1	140.4	△7.5	107.5	△4.3	△3.2

県統計企画課　「山形県鉱工業指数」

①暦年指数・前年比は原指数　②各月指数・前月比は季節調整済指数。年間補正があった場合は補正後の数値。
③指数は平成27年＝100基準　④最新月は速報値

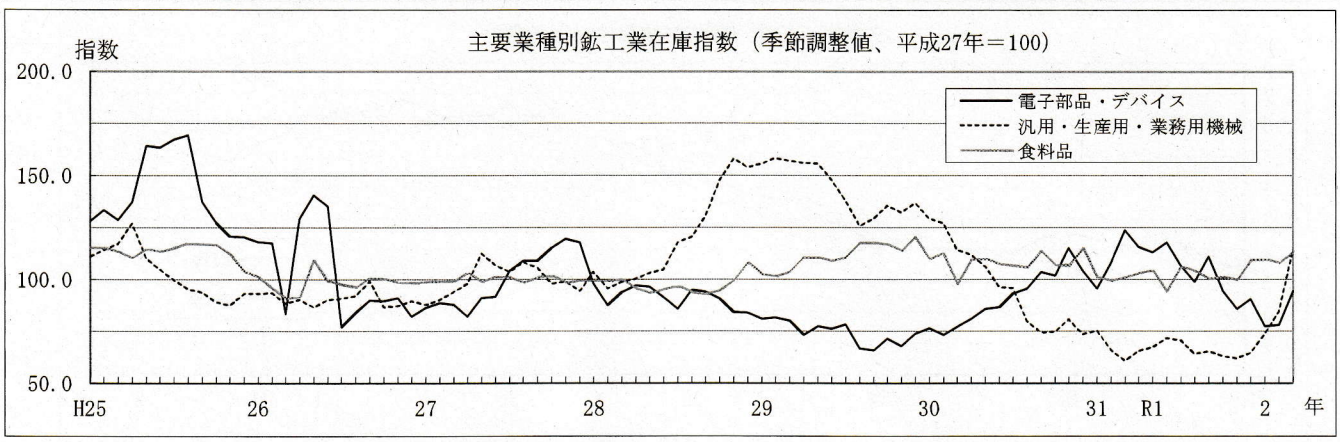


第６表　山形県主要業種別在庫指数

	電子部品・デバイス			汎用・生産用・業務用機械			食料品			情報通信機械			輸送機械		
	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
平成25年	141.4	－	－	103.4	－	－	113.8	－	－	120.4	－	－	102.7	－	－
平成26年	103.9	△26.5	－	90.6	△12.4	－	98.3	△13.6	－	111.4	△7.5	－	101.7	△1.0	－
平成27年	100.0	△3.8	－	100.0	10.4	－	100.0	1.7	－	100.0	△10.2	－	100.0	△1.7	－
平成28年	91.7	△8.3	－	119.2	19.2	－	97.2	△2.8	－	104.3	4.3	－	105.1	5.1	－
平成29年	74.7	△18.5	－	144.1	20.9	－	110.9	14.1	－	121.0	16.0	－	129.8	23.5	－
平成30年	91.0	21.8	－	97.5	△32.3	－	108.5	△2.2	－	92.5	△23.6	－	154.5	19.0	－
令和元年	104.8	15.2	－	66.5	△31.8	－	101.9	△6.1	－	165.5	78.9	－	169.8	9.9	－
29年　３月	80.0	△15.1	△2.0	156.8	58.8	△0.9	103.5	3.6	2.1	108.1	△15.8	8.9	124.9	25.2	17.3
４月	73.1	△25.3	△8.6	155.9	55.6	△0.6	110.4	16.0	6.7	111.1	7.2	2.8	134.4	46.5	7.6
５月	77.5	△19.6	6.0	155.7	51.8	△0.1	110.7	18.7	0.3	106.3	△6.6	△4.3	127.5	27.5	△5.1
６月	76.3	△16.5	△1.5	148.1	40.5	△4.9	108.8	13.9	△1.7	128.2	31.3	20.6	135.7	31.3	6.4
７月	78.2	△9.3	2.5	138.0	17.1	△6.8	110.8	14.7	1.8	164.4	106.6	28.2	136.3	36.3	0.4
８月	66.8	△29.8	△14.6	125.6	3.5	△9.0	117.7	25.8	6.2	154.7	89.9	△5.9	142.1	37.9	4.3
９月	65.7	△29.8	△1.6	129.4	△1.3	3.0	117.5	26.0	△0.2	135.3	31.5	△12.5	138.0	32.9	△2.9
10月	71.5	△20.2	8.8	135.5	△7.4	4.7	116.9	22.9	△0.5	132.6	32.3	△2.0	131.1	18.6	△5.0
11月	67.9	△19.2	△5.0	132.2	△15.7	△2.4	113.9	14.2	△2.6	115.9	20.2	△12.6	133.5	14.8	1.8
12月	73.8	△11.5	8.7	136.7	△10.9	3.4	120.6	12.1	5.9	99.9	△11.1	△13.8	139.5	52.6	4.5
30年　１月	76.6	△4.7	3.8	129.4	△13.6	△5.3	109.8	7.2	△9.0	80.6	△23.3	△19.3	156.2	43.3	12.0
２月	73.1	△11.3	△4.6	127.0	△17.1	△1.9	112.5	11.2	2.5	68.4	△37.4	△15.1	153.6	42.9	△1.7
３月	77.1	△4.8	5.5	114.1	△26.3	△10.2	97.7	△7.4	△13.2	64.3	△45.8	△6.0	160.3	33.1	4.4
４月	81.0	11.2	5.1	111.8	△26.5	△2.0	109.5	△0.2	12.1	85.1	△25.4	32.3	160.0	25.6	△0.2
５月	85.8	11.8	5.9	106.1	△30.5	△5.1	110.1	0.2	0.5	83.8	△19.9	△1.5	151.8	18.8	△5.1
６月	86.6	12.8	0.9	96.1	△36.1	△9.4	107.3	△2.7	△2.5	88.7	△30.7	5.8	145.6	6.5	△4.1
７月	93.1	15.4	7.5	95.9	△31.1	△0.2	106.6	△4.9	△0.7	90.1	△47.0	1.6	158.8	19.1	9.1
８月	95.6	42.8	2.7	79.9	△40.5	△16.7	105.7	△10.7	△0.8	90.3	△40.0	0.2	148.1	2.8	△6.7
９月	103.6	59.8	8.4	74.4	△44.6	△6.9	113.9	△2.8	7.8	121.5	△2.5	34.6	160.2	17.6	8.2
10月	101.6	41.7	△1.9	74.8	△46.3	0.5	106.8	△9.2	△6.2	107.9	△10.9	△11.2	147.2	7.2	△8.1
11月	115.0	73.4	13.2	80.8	△38.7	8.0	106.6	△6.9	△0.2	115.4	8.5	7.0	155.2	10.8	5.4
12月	104.1	39.5	△9.5	73.4	△45.7	△9.2	115.2	1.0	8.1	126.1	39.5	9.3	157.9	8.8	1.7
31年　１月	95.5	24.7	△8.3	75.3	△41.8	2.6	101.3	△7.8	△12.1	148.2	83.8	17.5	162.4	4.0	2.8
２月	108.0	47.8	13.1	65.9	△48.1	△12.5	99.3	△11.8	△2.0	128.2	87.5	△13.5	121.0	△21.2	△25.5
３月	123.6	60.2	14.4	60.8	△46.7	△7.7	100.7	3.0	1.4	123.7	92.3	△3.5	178.0	11.1	47.1
４月	115.7	42.9	△6.4	65.4	△41.5	7.6	102.9	△6.0	2.2	128.9	51.4	4.2	180.4	12.7	1.3
令和元年　５月	112.9	31.6	△2.4	67.3	△36.5	2.9	104.2	△5.4	1.3	147.1	75.5	14.1	159.1	4.8	△11.8
６月	117.6	35.8	4.2	71.9	△25.2	6.8	94.0	△12.4	△9.8	140.3	58.1	△4.6	172.0	18.1	8.1
７月	106.4	14.3	△9.5	70.7	△26.2	△1.7	106.1	△0.5	12.9	172.5	91.3	23.0	169.2	6.6	△1.6
８月	98.9	3.4	△7.0	64.1	△19.8	△9.3	104.1	△1.5	△1.9	199.1	120.6	15.4	156.1	5.4	△7.7
９月	110.9	7.1	12.1	65.3	△12.3	1.9	100.3	△11.9	△3.7	217.1	78.7	9.0	177.5	10.8	13.7
10月	94.3	△7.2	△15.0	63.0	△15.8	△3.5	101.2	△5.2	0.9	194.3	80.1	△10.5	201.2	36.7	13.4
11月	85.6	△25.6	△9.2	62.0	△23.3	△1.6	99.9	△6.3	△1.3	207.4	79.6	6.7	197.1	27.0	△2.0
12月	90.4	△13.2	5.6	64.5	△12.1	4.0	109.2	△5.2	9.3	190.9	51.4	△8.0	172.8	9.4	△12.3
２年　１月	77.4	△19.0	△14.4	73.9	△1.9	14.6	109.8	8.4	0.5	167.8	13.2	△12.1	169.1	4.1	△2.1
２月	78.0	△27.8	0.8	84.6	28.4	14.5	107.9	8.7	△1.7	131.5	2.5	△21.6	186.3	54.0	10.2
３月	94.4	△23.6	21.0	114.4	88.1	35.2	113.4	12.6	5.1	159.0	28.5	20.9	213.6	20.0	14.7

県統計企画課　「山形県鉱工業指数」

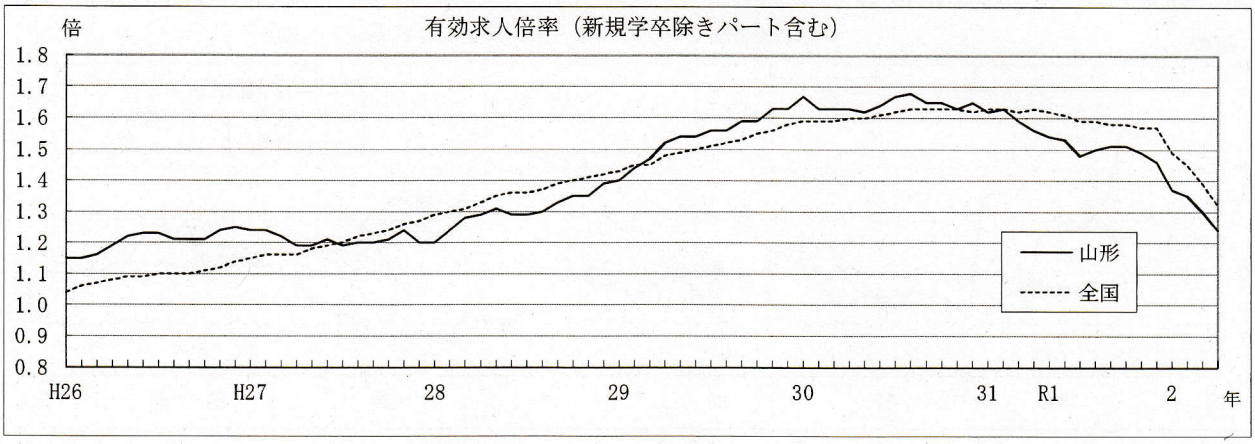
①暦年指数・前年比は原指数　②各月指数・前月比は季節調整済指数。年間補正があった場合は補正後の数値。
③指数は平成27年＝100基準　④最新月は速報値



第７表　新規・有効求人倍率

	山形県								全国			
	新規求人倍率	有効求人倍率	有効求人倍率正社員	有効求人数 求人数	有効求人数 前年比	有効求職者数 求職者数	有効求職者数 前年比	完全失業率	新規求人倍率	有効求人倍率	有効求人倍率正社員	完全失業率
	倍	倍	倍		%		%	%	倍	倍	倍	%
平成25年	1.48	0.99	0.52	23,622	8.2	23,949	△3.8	3.1	1.46	0.93	0.58	4.0
平成26年	1.70	1.20	0.62	25,440	7.7	21,136	△11.7	2.9	1.66	1.09	0.68	3.6
平成27年	1.65	1.21	0.70	23,836	△6.3	19,715	△6.7	2.7	1.80	1.20	0.77	3.4
平成28年	1.79	1.30	0.82	24,439	2.5	18,786	△4.7	2.4	2.04	1.36	0.89	3.1
平成29年	2.03	1.54	1.00	26,768	9.5	17,436	△7.2	1.9	2.24	1.50	1.03	2.8
平成30年	2.16	1.64	1.12	28,103	5.0	17,089	△2.0	1.5	2.39	1.61	1.13	2.4
令和元年	2.07	1.54	1.06	26,621	△5.3	17,316	1.3	1.7	2.42	1.60	1.12	2.4
29年 4月	1.96	1.52	0.87	26,850	8.2	19,058	△8.0		2.17	1.48	0.91	2.8
5月	1.99	1.54	0.92	26,725	8.3	18,396	△8.1	2.0	2.28	1.49	0.91	3.1
6月	2.07	1.54	0.95	26,757	8.9	17,504	△7.6		2.23	1.50	0.95	2.8
7月	2.05	1.56	0.98	26,510	9.6	16,767	△8.3		2.25	1.51	0.98	2.8
8月	2.04	1.56	0.98	26,819	11.0	16,913	△6.7	2.0	2.23	1.52	1.00	2.8
9月	2.12	1.59	1.01	27,437	11.0	17,015	△6.7		2.27	1.53	1.03	2.8
10月	2.04	1.59	1.03	27,976	10.2	17,129	△6.3		2.34	1.55	1.06	2.7
11月	2.23	1.63	1.07	27,874	13.4	16,555	△7.4	1.6	2.34	1.56	1.09	2.7
12月	2.12	1.63	1.10	26,778	9.9	15,833	△6.0		2.41	1.58	1.15	2.7
30年 1月	2.20	1.67	1.12	27,030	11.6	16,010	△7.0		2.35	1.59	1.14	2.4
2月	2.11	1.63	1.02	27,927	7.9	16,864	△6.0	2.2	2.32	1.59	1.11	2.5
3月	2.08	1.63	0.97	28,952	5.7	18,263	△3.4		2.37	1.59	1.07	2.5
4月	2.18	1.63	1.00	28,348	5.6	18,618	△2.3		2.35	1.60	1.02	2.5
5月	2.12	1.62	1.01	28,334	6.0	18,693	1.6	1.7	2.37	1.60	1.03	2.3
6月	2.10	1.64	1.09	27,922	4.4	17,204	△1.7		2.44	1.61	1.08	2.5
7月	2.28	1.67	1.11	28,011	5.7	16,639	△0.8		2.44	1.62	1.11	2.5
8月	2.16	1.68	1.13	28,196	5.1	16,549	△2.2	1.7	2.39	1.63	1.13	2.5
9月	2.08	1.65	1.13	28,197	2.8	16,660	△2.1		2.49	1.63	1.15	2.3
10月	2.18	1.65	1.16	29,222	4.5	17,130	0.0		2.40	1.63	1.15	2.4
11月	2.19	1.63	1.15	27,745	△0.5	16,633	0.5	1.4	2.43	1.63	1.19	2.5
12月	2.21	1.65	1.25	27,354	2.2	15,808	△0.2		2.42	1.62	1.23	2.4
31年 1月	2.13	1.62	1.21	26,814	△0.8	16,230	1.4		2.44	1.63	1.21	2.5
2月	2.12	1.63	1.14	28,123	0.7	16,935	0.4	1.9	2.45	1.63	1.18	2.4
3月	2.09	1.59	1.04	28,007	△3.3	17,957	△1.7		2.43	1.62	1.14	2.5
4月	2.04	1.56	1.04	27,021	△4.7	18,615	△0.0		2.44	1.63	1.08	2.4
令和元年 5月	2.03	1.54	1.04	26,506	△6.5	18,422	△1.4	1.7	2.40	1.62	1.07	2.4
6月	2.06	1.53	1.09	26,178	△6.2	17,335	0.8		2.38	1.61	1.10	2.3
7月	1.89	1.48	1.06	25,856	△7.7	17,452	4.9		2.37	1.59	1.12	2.3
8月	2.12	1.50	1.07	25,937	△8.0	16,989	2.7	1.8	2.43	1.59	1.13	2.3
9月	2.11	1.51	1.11	26,659	△5.5	17,224	3.4		2.35	1.58	1.14	2.4
10月	2.06	1.51	1.14	27,052	△7.4	17,235	0.6		2.43	1.58	1.15	2.4
11月	2.02	1.49	1.13	25,854	△6.8	16,894	1.6	1.7	2.38	1.57	1.18	2.2
12月	2.02	1.46	1.18	25,444	△7.0	16,501	4.4		2.44	1.57	1.21	2.2
2年 1月	1.70	1.37	1.07	23,952	△10.7	17,122	5.5		2.04	1.49	1.13	2.4
2月	1.88	1.35	0.97	25,128	△10.6	18,190	7.4	2.1	2.22	1.45	1.08	2.4
3月	1.98	1.30	0.88	24,280	△13.3	19,070	6.2		2.26	1.39	1.02	2.5
4月	1.51	1.24	0.84	21,088	△22.0	18,435	△1.0		1.85	1.32	0.92	2.6
	山形労働局職業安定部「労働市場月報」							総務省「労働力調査」	厚生労働省「職業安定業務統計」			総務省「労働力調査」

①新規・有効求人倍率は「新規学卒を除きパートタイムを含む」で、暦年は原数値、各月は季節調整値
②正社員有効求人倍率の年計は年度ベース。年度、各月ともに原数値
③有効求職者数、有効求人数は、「新規学卒を除きパートタイムを含む（原数値）」で、暦年は平均値
④県の完全失業率は労働力調査結果の時系列回帰モデルによる推計値
⑤全国の完全失業率の暦年は原数値、各月は季節調整値



第８表　賃金・労働時間・雇用指数

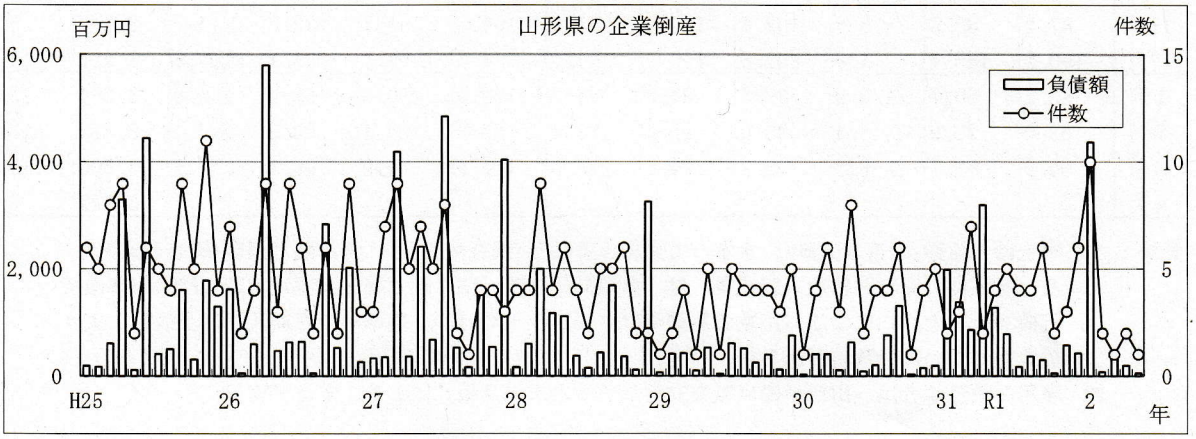
	賃金						雇用					
	現金給与総額			きまって支給する給与			常用雇用		所定外労働時間		雇用保険受給者	
	名目指数	実質指数	前年比(実質)	名目指数	実質指数	前年比(実質)	指数	前年比	指数	前年比	人員	前年比
			%			%		%		%	人	%
平成25年	95.3	99.1	0.8	97.2	101.0	0.7	－	－	86.9	14.9	7,834	43.5
平成26年	98.6	99.2	0.1	99.2	99.8	△1.1	98.4	－	99.9	14.9	4,409	△20.5
平成27年	100.0	100.0	0.8	100.0	100.0	0.2	100.0	1.6	100.0	0.1	4,021	△8.8
平成28年	100.6	101.1	1.0	100.2	100.7	0.4	100.1	0.1	96.9	△3.1	3,847	△4.3
平成29年	102.2	101.7	0.6	101.4	100.9	0.2	99.7	△0.4	101.8	5.1	3,326	△13.5
平成30年	103.7	102.1	0.4	102.7	101.1	0.2	102.0	2.3	104.6	2.8	3,210	△3.5
令和元年	103.2	100.9	△1.2	102.1	99.8	△1.3	104.1	2.1	93.2	△10.9	3,370	5.0
29年　4月	86.2	85.7	0.0	101.9	101.3	0.5	100.0	△0.5	101.1	5.1	2,865	△20.1
5月	86.4	86.0	0.7	100.4	99.9	0.3	99.6	△0.4	91.2	5.2	3,667	△6.6
6月	145.7	144.7	△ 1.3	101.8	101.1	0.5	99.6	△0.3	100.0	7.8	3,608	△14.4
7月	110.4	110.1	2.0	102.2	101.9	1.1	99.9	△0.1	101.7	5.7	3,539	△14.5
8月	89.4	88.9	△ 2.3	100.3	99.7	△0.8	99.9	△0.4	95.6	4.3	3,735	△16.7
9月	85.2	84.6	△ 1.9	100.8	100.1	△0.3	99.4	△0.6	103.9	5.6	3,466	△15.9
10月	87.6	87.0	2.7	101.6	100.9	0.1	99.5	△0.7	107.2	5.4	3,387	△11.4
11月	89.1	88.5	△ 2.3	102.8	102.1	1.0	99.5	△0.8	112.7	12.0	3,074	△15.5
12月	182.1	180.1	4.9	102.9	101.8	0.7	99.8	△1.0	109.4	8.1	2,836	△19.3
30年　1月	86.0	84.6	△ 3.6	102.4	100.7	0.8	101.9	1.6	97.8	7.2	2,893	△15.6
2月	86.3	85.0	△ 0.4	102.9	101.4	0.4	101.6	1.6	112.2	8.0	2,796	△12.3
3月	91.6	90.6	△ 0.2	103.2	102.1	1.1	100.6	1.7	109.9	6.4	2,934	△5.8
4月	88.8	88.0	2.7	103.1	102.2	0.9	102.0	2.0	106.1	4.9	2,893	1.0
5月	86.5	85.4	△ 0.7	102.0	100.7	0.8	101.4	1.8	98.3	7.8	3,669	0.1
6月	148.3	146.4	1.2	103.3	102.0	0.9	101.9	2.3	106.1	6.1	3,423	△5.1
7月	116.5	115.0	4.5	102.9	101.6	△0.3	102.2	2.3	103.3	1.6	3,541	0.1
8月	92.1	90.2	1.5	102.1	100.0	0.3	101.8	1.9	100.0	4.6	3,531	△5.5
9月	86.0	84.2	△ 0.5	102.2	100.1	0.0	102.2	2.8	103.9	0.0	3,391	△2.2
10月	86.8	84.8	△ 2.5	102.7	100.4	△0.5	102.4	2.9	104.4	△2.6	3,443	1.7
11月	90.3	88.7	0.2	103.3	101.5	△0.6	102.9	3.4	108.8	△3.5	3,119	1.5
12月	185.4	182.7	1.4	102.6	101.1	△0.7	103.2	3.4	104.4	△4.6	2,890	1.9
31年　1月	87.3	85.8	1.4	100.9	99.1	△1.6	103.5	1.6	95.6	△2.2	2,968	2.6
2月	84.2	82.7	△ 2.7	100.7	98.9	△2.5	103.0	1.4	106.1	△5.4	2,928	4.7
3月	90.2	88.3	△ 2.5	102.0	99.9	△2.2	101.6	1.0	103.9	△5.5	2,932	△0.1
4月	87.9	85.8	△ 2.5	103.7	101.3	△0.9	104.7	2.6	95.0	△10.5	3,164	9.4
令和元年　5月	85.6	83.4	△ 2.3	100.9	98.3	△2.4	104.7	3.3	88.4	△10.1	3,565	△2.8
6月	144.3	140.9	△ 3.8	102.4	100.0	△2.0	105.2	3.2	91.7	△13.6	3,497	2.2
7月	120.3	117.9	2.5	103.2	101.2	△0.4	104.9	2.6	89.5	△13.4	3,806	7.5
8月	89.2	87.2	△ 3.3	101.5	99.2	△0.8	104.8	2.9	84.5	△15.5	3,799	7.6
9月	85.8	83.8	△ 0.5	101.9	99.5	△0.6	104.5	2.3	92.3	△11.2	3,665	8.1
10月	85.4	83.2	△ 1.9	101.9	99.2	△1.2	103.6	1.2	93.4	△10.5	3,591	4.3
11月	87.7	85.3	△ 3.8	102.8	100.0	△1.5	104.6	1.7	92.8	△14.7	3,297	5.7
12月	190.9	185.7	1.6	102.8	100.0	△1.1	104.6	1.4	85.1	△18.5	3,227	11.7
2年　1月	83.2	80.7	△ 5.9	97.7	94.8	△4.3	102.9	△0.6	86.2	△9.8	3,366	13.4
2月	82.0	79.9	△ 3.4	98.0	95.5	△3.4	102.9	△0.1	98.3	△7.4	3,333	13.8
3月	84.6	82.7	△ 6.3	98.2	96.0	△3.9	101.8	0.2	96.1	△7.5	3,500	19.4
4月											3,229	2.1

資料：１．現金給与総額(調査産業計)、きまって支給する給与(調査産業計)、常用雇用指数(調査産業計)及び所定外労働時間指数（製造業）は、県統計企画課「毎月勤労統計調査地方調査結果（事業所規模30人以上）」による（指数の基準年は平成27年平均=100。基準年の更新及び遡及改訂により公表されていない数値がある）。

２．雇用保険受給者は、山形労働局職業安定部「労働市場月報」による。年は平均値。

第９表　企業倒産

	山形県				全国			
	件数	前年比	負債総額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比
	件	%	百万円	%	件	%	億円	%
平成25年	74	21.3	14,707	44.6	10,855	△10.5	27,823	△27.4
平成26年	62	△16.2	15,494	5.4	9,731	△10.4	18,741	△32.6
平成27年	58	△6.5	19,961	28.8	8,812	△9.4	21,124	12.7
平成28年	53	△8.6	11,417	△42.8	8,446	△4.2	20,061	△5.0
平成29年	39	△26.4	4,209	△63.1	8,405	△0.5	31,676	57.9
平成30年	48	23.1	4,313	2.5	8,235	△2.0	14,855	△53.1
令和元年	48	0.0	11,343	163.0	8,383	1.8	14,232	△4.2
29年 5月	5	△16.7	523	△53.1	802	19.5	1,069	△7.7
6月	1	△75.0	43	△88.7	706	△7.5	15,883	1369.8
7月	5	150.0	605	317.2	714	0.3	1,099	△11.4
8月	4	△20.0	510	17.5	639	△12.0	924	△26.7
9月	4	△20.0	254	△85.0	679	4.6	1,158	36.1
10月	4	△33.3	396	7.3	733	7.3	959	△13.8
11月	3	50.0	126	14.5	677	△2.3	1,457	△75.5
12月	5	150.0	761	△76.6	696	△2.0	3,976	131.6
30年 1月	1	0.0	35	△41.7	635	5.0	1,046	△18.6
2月	4	100.0	414	1.0	617	△10.3	900	△22.3
3月	6	50.0	411	△2.4	789	0.4	1,327	△20.5
4月	3	200.0	114	14.0	650	△4.4	955	△8.3
5月	8	60.0	634	21.2	767	△4.4	1,044	△2.4
6月	2	100.0	90	109.3	690	△2.3	2,195	△86.2
7月	4	△20.0	202	△66.6	702	△1.7	1,127	2.6
8月	4	0.0	750	47.1	694	8.6	1,213	31.3
9月	6	50.0	1,304	413.4	621	△8.5	1,842	59.1
10月	1	△75.0	25	△93.7	730	△0.4	1,176	22.7
11月	4	33.3	147	16.7	718	6.1	1,213	△16.7
12月	5	0.0	187	△75.4	622	△10.6	818	△79.4
31年 1月	2	100.0	1,987	5577.1	666	4.9	1,684	61.0
2月	3	△25.0	1,376	232.4	588	△4.7	1,950	116.7
3月	7	16.7	855	108.0	662	△16.1	971	△26.8
4月	2	△33.3	3,198	2705.3	645	△0.8	1,069	12.0
令和元年 5月	4	△50.0	1,277	101.4	695	△9.4	1,075	2.9
6月	5	150.0	773	758.9	734	6.4	870	△60.4
7月	4	0.0	170	△15.8	802	14.2	934	△17.1
8月	4	0.0	360	△52.0	678	△2.3	871	△28.1
9月	6	0.0	300	△77.0	702	13.0	1,130	△38.7
10月	2	100.0	50	100.0	780	6.8	886	△24.7
11月	3	△25.0	577	292.5	727	1.3	1,225	1.0
12月	6	20.0	420	124.6	704	13.2	1,569	91.8
2年 1月	10	400.0	4,368	119.8	773	16.1	1,247	△25.9
2月	2	△33.3	71	△94.8	651	10.7	713	△63.4
3月	1	△85.7	303	△64.6	740	11.8	1,059	9.0
4月	2	0.0	195	△93.9	743	15.2	1,450	35.6
5月	1	△75.0	52	△95.9				
	（株）東京商工リサーチ山形支店「山形県企業倒産状況」				（株）東京商工リサーチ「倒産月報」			
	負債総額　１，０００万円以上・含内整理							

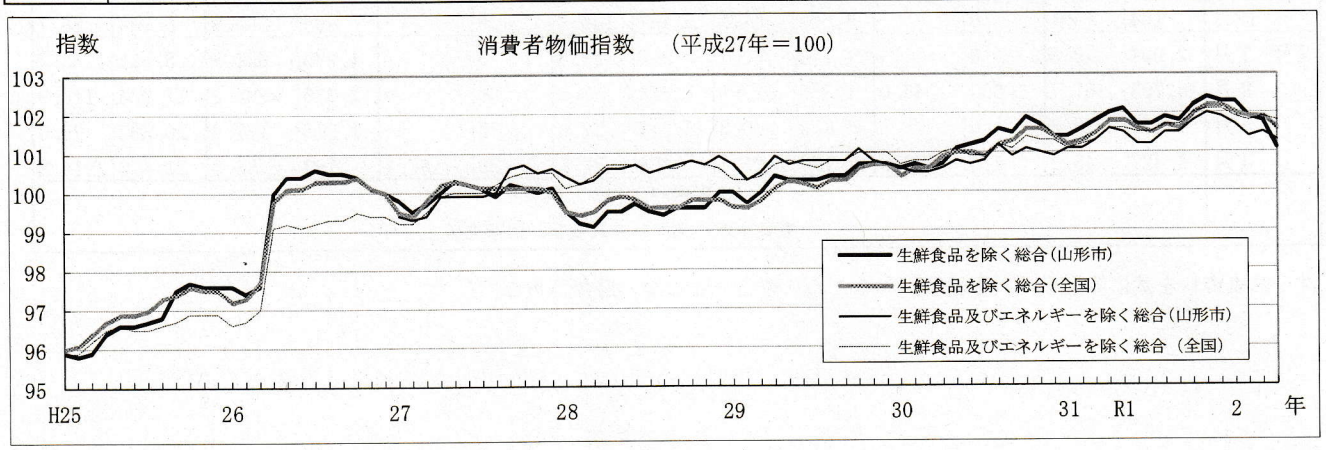


第１０表　消費者物価指数

	山形市									全国								
	総合			生鮮食品を除く総合			生鮮食品及びエネルギーを除く総合			総合			生鮮食品を除く総合			生鮮食品及びエネルギーを除く総合		
	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
平成25年	96.5	0.6	—	96.8	0.6	—	—	—	—	96.6	0.4	—	96.9	0.4	—	96.5	△0.2	—
平成26年	99.4	3.0	—	99.6	3.0	—	—	—	—	99.2	2.7	—	99.5	2.6	—	98.6	2.2	—
平成27年	100.0	0.6	—	100.0	0.4	—	100.0	—	—	100.0	0.8	—	100.0	0.5	—	100.0	1.4	—
平成28年	99.6	△0.4	—	99.5	△0.5	—	100.6	0.6	—	99.9	△0.1	—	99.7	△0.3	—	100.6	0.6	—
平成29年	100.4	0.8	—	100.3	0.8	—	100.7	0.2	—	100.4	0.5	—	100.2	0.5	—	100.7	0.1	—
平成30年	101.3	0.9	—	101.2	0.9	—	100.8	0.1	—	101.3	1.0	—	101.0	0.9	—	101.0	0.4	—
令和元年	101.9	0.6	—	101.9	0.7	—	101.5	0.7	—	101.8	0.5	—	101.7	0.6	—	101.6	0.6	—
29年４月	100.5	0.9	0.5	100.4	0.9	0.4	100.9	0.3	0.4	100.3	0.4	0.4	100.1	0.3	0.4	100.7	0.0	0.3
５月	100.4	0.8	△0.1	100.3	0.8	0.0	100.7	0.2	△0.2	100.4	0.4	0.1	100.3	0.4	0.2	100.8	0.0	0.1
６月	100.6	0.9	0.2	100.3	0.6	0.0	100.8	0.1	0.0	100.2	0.4	△0.1	100.2	0.4	△0.1	100.7	0.0	△0.1
７月	100.2	0.7	△0.4	100.3	0.8	0.0	100.8	0.3	0.0	100.1	0.4	△0.2	100.1	0.5	△0.1	100.6	0.1	△0.1
８月	100.5	1.2	0.2	100.4	1.0	0.1	100.8	0.3	0.0	100.3	0.7	0.2	100.3	0.7	0.1	100.8	0.2	0.2
９月	100.5	0.9	0.1	100.4	0.8	0.0	100.8	0.1	0.0	100.5	0.7	0.2	100.3	0.7	0.0	100.8	0.2	0.0
10月	100.5	0.6	0.0	100.7	1.2	0.3	101.1	0.3	0.2	100.6	0.2	0.0	100.6	0.8	0.3	101.0	0.2	0.2
11月	100.5	0.7	0.0	100.7	1.1	△0.1	100.8	0.2	△0.3	100.9	0.6	0.4	100.7	0.9	0.1	101.0	0.3	0.0
12月	100.8	0.7	0.3	100.7	0.7	0.1	100.7	△0.2	△0.1	101.2	1.0	0.3	100.7	0.9	0.0	101.0	0.3	△0.1
30年１月	101.4	1.1	0.5	100.6	0.6	△0.1	100.6	△0.1	△0.1	101.3	1.4	0.1	100.4	0.9	△0.2	100.7	0.4	△0.3
２月	101.2	1.4	△0.2	100.7	1.0	0.1	100.5	0.2	0.0	101.3	1.5	0.0	100.6	1.0	0.1	100.8	0.5	0.1
３月	100.8	0.8	△0.4	100.6	0.6	△0.1	100.5	△0.1	△0.1	101.0	1.1	△0.3	100.6	0.9	0.1	100.8	0.5	0.1
４月	100.7	0.2	△0.1	100.7	0.3	0.1	100.6	△0.2	0.2	100.9	0.6	△0.1	100.9	0.7	0.2	101.0	0.4	0.2
５月	101.0	0.7	0.4	101.1	0.7	0.4	100.8	0.1	0.2	101.0	0.7	0.1	101.0	0.7	0.1	101.1	0.3	0.0
６月	101.0	0.4	0.0	101.2	0.9	0.1	100.7	0.0	△0.1	100.9	0.7	△0.1	101.0	0.8	0.0	100.9	0.2	△0.2
７月	101.0	0.8	0.0	101.3	0.9	0.1	100.8	0.0	0.0	101.0	0.9	0.1	100.9	0.8	△0.1	100.9	0.3	0.0
８月	101.7	1.3	0.7	101.6	1.3	0.4	101.2	0.3	0.4	101.6	1.3	0.5	101.2	0.9	0.3	101.2	0.4	0.3
９月	101.7	1.2	0.0	101.5	1.1	△0.1	100.9	0.1	△0.2	101.7	1.2	0.1	101.3	1.0	0.0	101.1	0.4	0.0
10月	101.9	1.4	0.2	101.9	1.1	0.3	101.1	0.1	0.2	102.0	1.4	0.3	101.6	1.0	0.3	101.4	0.4	0.2
11月	101.5	1.0	△0.4	101.7	1.1	△0.1	101.0	0.2	△0.1	101.8	0.8	△0.3	101.6	0.9	0.0	101.3	0.3	0.0
12月	101.2	0.4	△0.3	101.4	0.7	△0.3	100.9	0.2	0.0	101.5	0.3	△0.3	101.4	0.7	△0.2	101.3	0.3	△0.1
31年１月	101.4	0.1	0.2	101.4	0.8	0.0	101.1	0.5	0.2	101.5	0.2	0.1	101.2	0.8	△0.2	101.1	0.4	△0.2
２月	101.4	0.3	0.0	101.6	0.9	0.1	101.1	0.6	0.0	101.5	0.2	0.0	101.3	0.7	0.1	101.2	0.4	0.1
３月	101.7	0.8	0.2	101.8	1.3	0.3	101.3	0.8	0.2	101.5	0.5	0.0	101.5	0.8	0.1	101.3	0.4	0.1
４月	101.9	1.2	0.3	102.0	1.3	0.2	101.6	0.9	0.2	101.8	0.9	0.3	101.8	0.9	0.3	101.6	0.6	0.3
令和元年 ５月	102.1	1.0	0.2	102.1	1.1	0.1	101.5	0.7	△0.1	101.8	0.7	0.0	101.8	0.8	0.0	101.6	0.5	△0.1
６月	101.9	0.8	△0.2	101.7	0.5	△0.4	101.2	0.5	△0.3	101.6	0.7	△0.1	101.6	0.6	△0.2	101.5	0.5	△0.1
７月	101.6	0.5	△0.3	101.7	0.4	△0.1	101.2	0.4	0.0	101.6	0.5	△0.1	101.5	0.6	△0.1	101.5	0.6	0.0
８月	101.8	0.1	0.2	101.9	0.2	0.2	101.5	0.3	0.2	101.8	0.3	0.3	101.7	0.5	0.2	101.7	0.6	0.3
９月	101.9	0.2	0.1	101.8	0.2	△0.1	101.5	0.6	0.0	101.9	0.2	0.1	101.6	0.3	△0.1	101.7	0.5	△0.1
10月	102.2	0.3	0.2	102.2	0.3	0.4	101.8	0.7	0.3	102.2	0.2	0.3	102.0	0.4	0.4	102.0	0.7	0.4
11月	102.3	0.7	0.1	102.4	0.7	0.2	102.0	1.0	0.1	102.3	0.5	0.1	102.2	0.5	0.2	102.1	0.8	0.1
12月	102.3	1.0	0.0	102.3	0.9	△0.1	101.9	0.9	△0.1	102.3	0.8	0.0	102.2	0.7	0.0	102.1	0.9	0.0
２年１月	102.4	0.9	0.1	102.3	0.8	△0.1	101.7	0.6	△0.2	102.2	0.7	△0.1	102.0	0.8	△0.2	101.9	0.8	△0.2
２月	102.0	0.5	△0.4	101.9	0.3	△0.3	101.4	0.2	△0.3	102.0	0.4	△0.2	101.9	0.6	△0.1	101.8	0.6	△0.1
３月	101.8	0.1	△0.2	101.8	△0.1	△0.1	101.5	0.2	0.1	101.9	0.4	0.0	101.9	0.4	0.0	101.9	0.6	0.1
４月	101.4	△0.5	△0.4	101.1	△0.9	△0.6	101.3	△0.2	△0.1	101.9	0.1	△0.1	101.6	△0.2	△0.3	101.8	0.2	0.0

県統計企画課「山形市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

①指数は平成27年＝100基準　②山形市、国ともに原数値　③「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数は平成29年１月分から公表された。



第１１表　公共工事請負金額

	国		独立行政法人等		県		市町村		地方公社		その他		合計	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成25年度	61,303	53.2	10,968	52.8	49,893	8.6	72,961	32.7	1,332	95.4	11,750	24.7	208,209	31.6
平成26年度	42,889	△30.0	9,799	△10.7	61,666	23.6	61,339	△15.9	1,251	△6.1	12,237	4.1	189,184	△9.1
平成27年度	28,925	△32.6	12,448	27.0	33,985	△44.9	53,300	△13.1	227	△81.9	9,547	△22.0	138,434	△26.8
平成28年度	40,145	38.8	18,705	50.3	48,096	41.5	48,003	△9.9	831	266.2	16,845	76.4	172,628	24.7
平成29年度	34,578	△13.9	12,829	△31.4	45,219	△6.0	46,208	△3.7	1,500	80.4	12,326	△26.8	152,663	△11.6
平成30年度	40,978	18.5	10,709	△16.5	48,479	7.2	58,636	26.9	577	△61.5	12,798	3.8	172,180	12.8
令和元年度	44,717	9.1	6,791	△36.6	67,991	40.2	69,757	19.0	484	△16.1	13,698	7.0	203,440	18.2
29年 4月	1,638	△28.8	462	△76.8	8,496	△28.5	2,589	57.6	0	－	217	△82.5	13,404	△29.7
5月	11,379	18.9	2,890	1584.1	1,352	△28.9	4,557	△2.1	132	243.0	1,189	△25.4	21,502	19.9
6月	5,004	11.1	3,515	△51.4	3,676	57.3	10,041	7.2	96	52.5	2,984	48.3	25,318	△0.8
7月	2,948	△30.2	1,049	957.0	4,555	6.3	9,614	20.9	43	△29.7	1,654	52.4	19,865	12.2
8月	3,194	7.5	570	737.4	6,253	26.1	4,872	△38.3	12	△81.8	2,598	70.7	17,501	0.1
9月	2,912	38.8	3,051	△32.3	6,793	9.0	6,549	77.7	79	3.6	755	△82.6	20,141	△3.8
10月	1,267	△29.4	202	60.8	4,257	△1.4	3,293	△12.0	0	－	509	40.8	9,530	△9.4
11月	841	△60.6	0	－	4,680	69.8	2,078	△31.0	82	△75.0	211	△92.0	7,893	△27.6
12月	259	△80.0	0	－	1,331	△43.9	1,246	△31.0	1,037	－	214	△53.3	4,089	△55.4
30年 1月	105	△93.6	219	△31.4	330	△76.5	421	△53.0	0	－	104	△9.6	1,181	△73.0
2月	159	△94.3	49	99.1	1,072	△17.4	499	△54.8	14	392.6	1,176	△6.5	2,971	△54.3
3月	4,868	1.5	818	△7.8	2,420	△44.3	444	△80.1	0	－	709	229.9	9,261	△25.8
4月	2,344	43.1	2,380	415.1	10,225	20.3	2,122	△18.0	0	－	134	△38.3	17,207	28.4
5月	8,846	△22.3	4,047	40.0	5,125	278.9	5,235	14.9	26	△80.0	2,533	112.9	25,815	20.1
6月	5,132	2.6	880	△75.0	2,695	△26.7	7,510	△25.2	34	△64.0	1,935	△35.2	18,189	△28.2
7月	5,437	84.4	13	△98.7	3,818	△16.2	9,392	△2.3	275	531.4	1,682	1.7	20,619	3.8
8月	3,719	16.4	355	△37.7	4,631	△25.9	4,463	△8.4	38	210.4	3,262	25.6	16,471	△5.9
9月	3,677	26.3	1,416	△53.6	5,319	△21.7	5,135	△21.6	12	△83.8	609	△19.3	16,171	△19.7
10月	1,487	17.4	379	87.1	5,369	26.1	3,790	15.1	46	－	1,635	220.8	12,708	33.3
11月	557	△33.7	37	－	4,466	△4.6	2,276	9.6	0	－	266	26.4	7,604	△3.7
12月	143	△44.5	481	－	1,984	49.1	2,103	68.8	0	－	26	△87.5	4,739	15.9
31年 1月	2,213	2004.3	8	△96.1	893	170.6	8,473	1908.1	142	－	171	63.6	11,903	907.2
2月	1,825	1042.3	384	679.8	295	△72.5	1,736	247.8	0	－	79	△93.2	4,320	45.4
3月	5,592	14.9	324	△60.3	3,653	51.0	6,396	1338.9	0	－	460	△35.0	16,429	77.4
4月	2,390	2.0	411	△82.7	14,154	38.4	7,555	256.0	218	－	311	131.9	25,041	45.5
令和元年 5月	6,960	△21.3	176	△95.7	5,137	0.2	3,408	△34.9	51	94.8	775	△69.4	16,509	△36.0
6月	6,123	19.3	3,177	261.0	4,461	65.5	15,786	110.2	24	△30.5	2,415	24.8	31,987	75.9
7月	4,695	△13.6	200	1362.4	5,016	31.4	9,453	0.7	0	－	784	△53.4	20,150	△2.3
8月	4,061	9.2	152	△57.1	4,605	△0.6	4,987	11.7	8	△77.7	2,513	△23.0	16,328	△0.9
9月	2,700	△26.6	832	△41.2	9,303	74.9	5,099	△0.7	0	－	558	△8.4	18,495	14.4
10月	3,275	120.2	488	28.6	8,205	52.8	7,197	89.9	144	206.8	168	△89.7	19,479	53.3
11月	451	△18.9	27	△26.4	5,448	22.0	2,278	0.1	9	－	280	4.9	8,495	11.7
12月	164	14.1	0	－	2,602	31.2	5,187	146.6	0	－	990	3589.9	8,944	88.7
2年 1月	2,007	△9.3	0	－	1,346	50.7	910	△89.3	0	－	1,246	626.8	5,511	△53.7
2月	4,703	157.7	1,324	245.0	1,853	527.6	1,678	△3.4	28	－	2,376	2880.2	11,964	176.9
3月	7,182	28.4	0	－	5,856	60.3	6,215	△2.8	0	－	1,278	177.4	20,532	25.0
4月	3,427	43.3	1,426	246.8	11,170	△21.1	5,228	△30.8	26	△87.7	199	△36.0	21,479	△14.2

「山形県内の公共工事動向」
東日本建設業保証株式会社　山形支店

注：公表資料を基に算出している箇所があるため、値が一致しない場合がある。

（参考）山形県その他の経済指標

	企業		金融				雇用保険関係新規適用・廃止事業所			
	法人事業税		預金残高		貸出残高		新規適用		廃止	
	調定額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	事業所数	開業率	事業所数	廃業率
	百万円	%	億円	%	億円	%		%		%
平成25年	13,832	2.0	57,201	3.2	28,434	1.8	758	3.8	787	4.0
平成26年	15,310	10.7	58,188	1.7	29,033	2.1	669	3.4	661	3.3
平成27年	17,419	13.8	59,638	2.5	29,586	1.9	676	3.4	626	3.2
平成28年	20,306	16.6	60,290	1.1	30,240	2.2	676	3.4	619	3.1
平成29年	21,668	6.7	60,841	0.9	30,791	1.8	686	3.4	645	3.2
平成30年	21,398	△1.2	61,177	0.6	30,977	0.6	620	3.1	666	3.3
令和元年	21,969	2.7	61,626	0.7	30,709	△0.9	552	2.8	690	3.4
29年 4月	804	15.1	59,754	1.4	30,141	1.6	139	－	85	－
5月	1,898	16.1	59,537	1.4	30,192	1.5	83	－	84	－
6月	4,740	△0.2	60,589	1.4	30,323	1.6	63	－	56	－
7月	2,287	3.7	60,218	1.2	30,372	1.7	54	－	42	－
8月	1,494	20.0	60,204	1.7	30,392	1.8	58	－	30	－
9月	1,038	83.8	60,137	1.6	30,625	1.4	46	－	120	－
10月	641	6.4	60,157	1.4	30,440	1.6	32	－	29	－
11月	5,390	10.4	60,468	1.1	30,497	1.8	51	－	24	－
12月	1,220	11.1	60,841	0.9	30,791	1.8	46	－	20	－
30年 1月	520	34.6	59,917	1.0	30,565	2.0	26	－	20	－
2月	749	25.1	59,910	1.0	30,571	1.8	40	－	30	－
3月	887	△46.1	60,309	1.9	30,951	1.8	35	－	98	－
4月	774	△3.8	60,510	1.3	30,610	1.6	94	－	94	－
5月	1,713	△9.8	60,114	1.0	30,522	1.1	64	－	72	－
6月	4,457	△6.0	61,282	1.1	30,696	1.2	59	－	44	－
7月	2,453	7.2	60,668	0.7	30,725	1.2	50	－	36	－
8月	1,489	△0.3	60,610	0.7	30,696	1.0	41	－	31	－
9月	950	△8.4	60,688	0.9	30,850	0.7	51	－	139	－
10月	570	△11.0	60,443	0.5	30,686	0.8	51	－	33	－
11月	5,187	△3.8	60,844	0.6	30,689	0.6	48	－	31	－
12月	1,416	16.1	61,177	0.6	30,977	0.6	46	－	20	－
31年 1月	550	5.7	60,184	0.4	30,786	0.7	28	－	30	－
2月	657	△12.3	60,080	0.3	30,703	0.4	46	－	82	－
3月	1,183	33.3	60,384	0.1	30,933	△0.1	42	－	54	－
4月	830	7.3	60,744	0.4	30,590	△0.1	84	－	95	－
令和元年 5月	2,273	32.7	60,428	0.5	30,449	△0.2	54	－	72	－
6月	4,901	10.0	61,675	0.6	30,516	△0.6	47	－	53	－
7月	2,204	△10.1	60,957	0.5	30,481	△0.8	61	－	46	－
8月	1,445	△3.0	61,141	0.9	30,498	△0.6	37	－	36	－
9月	1,003	5.5	60,713	0.0	30,545	△1.0	41	－	135	－
10月	575	0.9	60,892	0.7	30,466	△0.7	48	－	36	－
11月	4,808	△7.3	61,455	1.0	30,414	△0.9	34	－	27	－
12月	1,865	31.7	61,626	0.7	30,709	△0.9	34	－	36	－
2年 1月	492	△10.6	60,740	0.9	30,507	△0.9	36	－	36	－
2月	682	3.8					33	－	58	－
3月	891	△24.7					43	－	60	－
4月	864	4.0					117	－	90	－

注：　法人事業税調定額の年計は、年度ベース
預金残高・貸出残高は、月（年）末値。
雇用保険関係新規適用・廃止事業所の年計は、年度ベース。
開業率・廃業率の算出は以下のとおり。
当該年度の雇用保険関係新規成立（または消滅）事業所数／前年度末の適用事業所総数×100

資料：1．法人事業税調定額（現年度分）は、県税政課「県税調定収入状況調」による。
2．預金残高・貸出残高は、県統計企画課調（資料：日本銀行山形事務所、山形県信用組合協会、農林中央金庫山形支店）による。（個人･法人合計。ゆうちょ銀行は含まない。）
（銀行預金残高には譲渡性預金を含む。）
3．事業所数は、厚生労働省「雇用保険事業年報（月報）」の新規適用事業所数及び廃止事業所数。
なお、上記事業所数は有雇用事業所数のみであり、事業主1人のみの事業所などは含まれない。

（参考）全国その他の経済指標

	円相場	日経平均株価（東証225種）（年・月末）	貿易統計 輸出 額	輸出 前年比	輸入 額	輸入 前年比	輸出超過	実質国内総生産（成長率）
	円／ドル	円	億円	%	億円	%	億円	%
平成25年	97.63	16,291.31	697,742	9.5	812,425	14.9	△114,684	2.6
平成26年	105.85	17,450.77	730,930	4.8	859,091	5.7	△128,161	△0.4
平成27年	121.03	19,033.71	756,139	3.4	784,055	△8.7	△27,916	1.3
平成28年	108.84	19,114.37	700,358	△7.4	660,420	△15.8	39,938	0.9
平成29年	112.16	22,764.94	782,865	11.8	753,792	14.1	29,072	1.9
平成30年	110.39	20,014.77	814,788	4.1	827,033	9.7	△12,246	0.3
令和元年	109.01	23,656.62	769,317	△5.6	785,995	△5.0	△16,678	△0.1
29年 5月	112.21	19,650.57	58,516	14.9	60,560	17.8	△ 2,044	0.4
6月	110.91	20,033.43	66,080	9.7	61,747	15.7	4,332	
7月	112.44	19,925.18	64,946	13.4	60,880	16.5	4,066	
8月	109.91	19,646.24	62,785	18.1	61,817	15.5	968	0.6
9月	110.68	20,356.28	68,107	14.1	61,569	12.3	6,538	
10月	112.96	22,011.61	66,929	14.0	64,144	19.0	2,786	
11月	112.92	22,724.96	69,200	16.2	68,148	17.3	1,052	0.5
12月	112.97	22,764.94	73,039	9.4	69,477	15.0	3,562	
30年 1月	110.77	23,098.29	60,860	12.3	70,498	8.0	△ 9,638	
2月	107.82	22,068.24	64,628	1.8	64,767	16.9	△ 139	△ 0.5
3月	106.00	21,454.30	73,821	2.1	65,979	△0.4	7,842	
4月	107.43	22,467.87	68,223	7.8	62,013	6.0	6,210	
5月	109.69	22,201.82	63,269	8.1	69,042	14.0	△ 5,774	0.4
6月	110.03	22,304.51	70,538	6.7	63,261	2.5	7,278	
7月	111.37	22,553.72	67,479	3.9	69,753	14.6	△ 2,274	
8月	111.06	22,865.15	66,878	6.5	71,359	15.4	△ 4,481	△ 0.8
9月	111.89	24,120.04	67,168	△1.4	65,927	7.1	1,241	
10月	112.78	21,920.46	72,435	8.2	76,997	20.0	△ 4,563	
11月	113.37	22,351.06	69,271	0.1	76,662	12.5	△ 7,391	0.6
12月	112.45	20,014.77	70,218	△3.9	70,775	1.9	△ 557	
31年 1月	108.95	20,773.49	55,744	△8.4	69,985	△0.7	△ 14,241	
2月	110.36	21,385.16	63,854	△1.2	60,567	△6.5	3,288	0.6
3月	111.21	21,205.81	72,021	△2.4	66,849	1.3	5,173	
4月	111.66	22,258.73	66,643	△2.3	66,053	6.5	590	
令和元年 5月	109.83	20,601.19	58,378	△7.7	68,032	△1.5	△ 9,654	0.5
6月	108.06	21,275.92	65,851	△6.6	59,970	△5.2	5,881	
7月	108.22	21,521.53	66,435	△1.5	68,973	△1.1	△ 2,539	
8月	106.27	20,704.37	61,387	△8.2	62,909	△11.8	△ 1,522	0.0
9月	107.41	21,755.84	63,690	△5.2	64,981	△1.4	△ 1,291	
10月	108.12	22,927.04	65,762	△9.2	65,650	△14.7	112	
11月	108.86	23,293.91	63,790	△7.9	64,674	△15.6	△ 884	△ 1.9
12月	109.18	23,656.62	65,761	△6.3	67,352	△4.8	△ 1,591	
2年 1月	109.34	23,205.18	54,312	△2.6	67,463	△3.6	△ 13,151	（1次速報値）
2月	109.96	21,142.96	63,213	△1.0	52,147	△13.9	11,066	△ 0.9
3月	107.29	18,917.01	63,581	△11.7	63,509	△5.0	72	
4月	107.93	20,193.69	52,060	△21.9	p 61,379	△7.1	△ 9,319	
5月		21,877.89						

資料：1．円相場は日本銀行調（円相場の年は月次データの平均値）。
2．日経平均株価は、日本経済新聞社調査 年・月末による。
3．貿易統計（財務省）のｐは速報値。
4．実質国内総生産の年成長率は年度ベースの前年度比、四半期ベースは季節調整済の前期比。
四半期別ＧＤＰ速報（内閣府）による。

本表の内容についての質問は、下記に

お問い合わせ下さい。

山 形 市 松 波 二 丁 目 8 － 1

山形県みらい企画創造部統計企画課 政策統計担当

TEL 023－630－2180

山形県景気動向指数

令和2年1月分から3月分まで

所定外労働時間指数（製造業及び調査産業計）、新車登録台数、新設住宅着工戸数、法人事業税調定額については、山形県統計企画課にて独自に季節調整を行った後、全期間遡及して改訂しました。
ご利用の際はご注意ください。

令和2年6月18日
山形県みらい企画創造部統計企画課

＜問い合わせ先＞
山形県みらい企画創造部統計企画課　政策統計担当
住所　山形県山形市松波2丁目8－1
電話　023－630－2180
FAX　023－630－2185

1．直近3ヶ月の動向について

（1）CI（平成27年＝100）の動向

指数名	令和2年(2020年)		
	1月	2月	3月
先行指数	87.4 (−1.9)	92.1 (4.7)	85.9 (−6.2)
一致指数	91.9 (1.8)	93.5 (1.6)	89.6 (−3.9)
遅行指数	76.0 (−6.1)	74.7 (−1.3)	72.0 (−2.7)

（注）（　）内は前月差（ポイント）

（2）前月差に対する個別系列の寄与度の動向

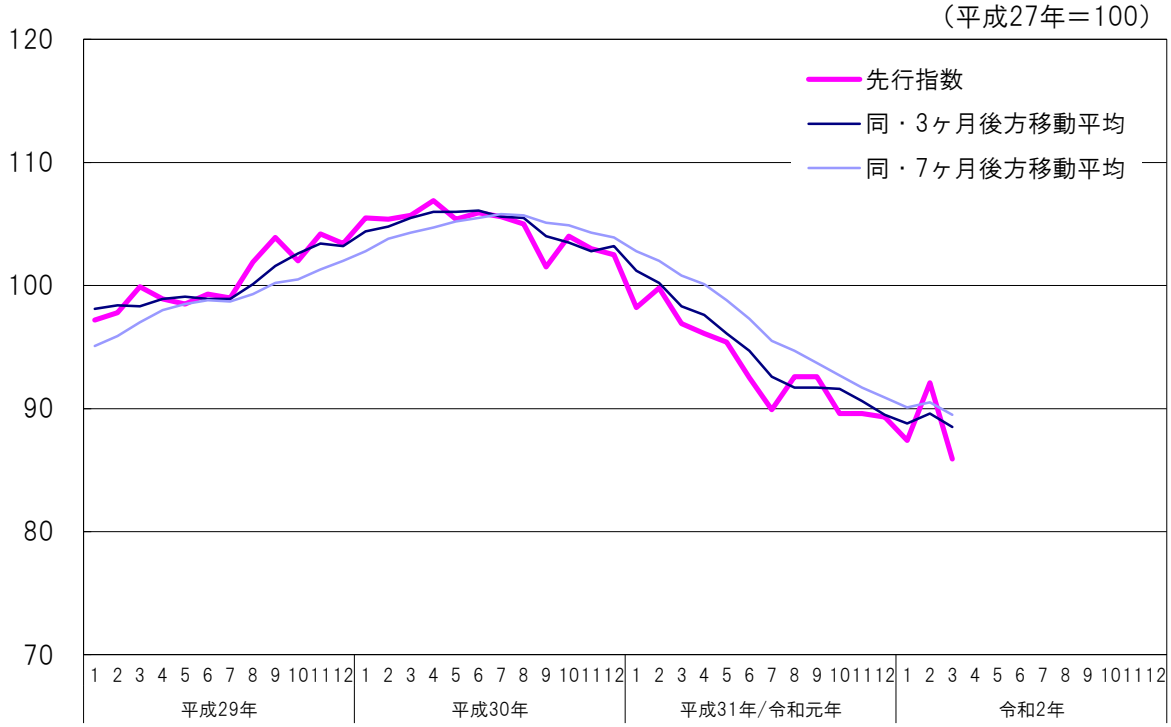
	系列名	1月	2月	3月
先行系列	新規求人倍率（除学卒）	−1.82	1.39	0.52
	所定外労働時間指数（30人以上　製造業）	1.07	0.23	−0.18
	新車登録台数	−1.73	1.67	−1.01
	鉱工業在庫率指数（逆サイクル）	0.96	−0.41	−2.13
	新設住宅着工戸数	−0.50	1.73	−1.11
	山形県企業短期経済観測調査（業況判断　製造業）	0.60	0.60	0.31
	日経商品指数（42種総合）	−0.32	−0.47	−2.45
一致系列	有効求人倍率（除学卒）	−0.73	−0.39	−0.88
	雇用保険受給者実人員（前年同月比）（逆サイクル）	−0.16	−0.06	−0.48
	鉱工業生産指数	1.09	0.30	−0.84
	生産財生産指数	0.89	0.42	−0.63
	百貨店・スーパー販売額（既存店）（前年同月比）	−0.16	1.03	−0.45
	所定外労働時間指数（30人以上　調査産業計）	0.91	0.38	−0.68
遅行系列	有効求職者数（除学卒）（逆サイクル）	−1.51	−1.56	0.37
	消費者物価指数（山形市）（前年同月比）	0.01	−1.01	−0.96
	資本財生産指数	0.72	−0.05	−1.41
	常用雇用指数（30人以上調査産業計）（前年同月比）	−3.17	0.82	0.48
	法人事業税調定額	−2.06	0.63	−1.11

（注）逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。指数の前月比がプラスになれば、CIに対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月比がマイナスになれば、プラス要因になる。以下同様。

2. CI先行指数の動向

（1）推移

（平成27年＝100）



（2）採用系列の寄与度

（平成27年＝100）

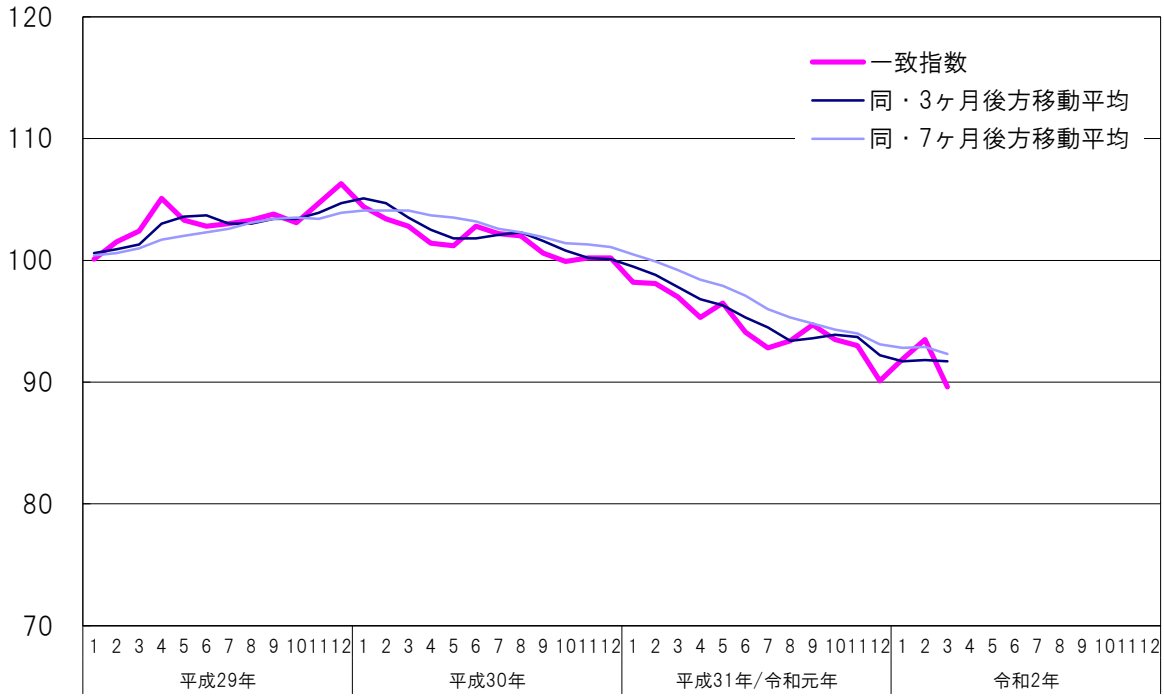
		令和元年（2019年）			令和2年（2020年）		
		10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
CI先行指数		**89.6**	**89.6**	**89.3**	**87.4**	**92.1**	**85.9**
	前月差（ポイント）	**−3.0**	**0.0**	**−0.3**	**−1.9**	**4.7**	**−6.2**
1 新規求人倍率（除学卒）	前月差	−0.05	−0.04	0.00	−0.32	0.18	0.10
	寄与度	−0.44	−0.34	−0.02	−1.82	1.39	0.52
2 所定外労働時間指数	前月比伸び率（%）	−0.4	−3.1	−5.4	12.9	1.3	−1.4
（30人以上　製造業）	寄与度	−0.05	−0.48	−0.81	1.07	0.23	−0.18
3 新車登録台数	前月比伸び率（%）	−29.3	8.6	8.9	−12.2	10.8	−5.9
	寄与度	−1.89	1.13	1.19	−1.73	1.67	−1.01
4 鉱工業在庫率指数	前月差	−3.2	1.1	1.3	−13.3	2.9	17.1
（逆サイクル）	寄与度	0.54	−0.14	−0.17	0.96	−0.41	−2.13
5 新設住宅着工戸数	前月比伸び率（%）	−21.5	24.9	−4.7	−12.9	60.6	−26.1
	寄与度	−0.91	0.82	−0.18	−0.50	1.73	−1.11
6 山形県企業短期経済観測調査	前月差	−4.3	−4.3	−4.3	3.7	3.7	3.7
（業況判断　製造業）	寄与度	−0.62	−0.61	−0.61	0.60	0.60	0.31
7 日経商品指数（42種総合）	前月比伸び率（%）	0.9	−0.7	0.9	−0.7	−1.0	−5.5
	寄与度	0.45	−0.27	0.42	−0.32	−0.47	−2.45
一致指数トレンド成分							
	寄与度	−0.09	−0.10	−0.13	−0.15	−0.07	−0.11
3か月後方移動平均		**91.6**	**90.6**	**89.5**	**88.8**	**89.6**	**88.5**
	前月差（ポイント）	**−0.1**	**−1.0**	**−1.1**	**−0.7**	**0.8**	**−1.1**
7か月後方移動平均		**92.7**	**91.7**	**90.9**	**90.1**	**90.5**	**89.5**
	前月差（ポイント）	**−1.0**	**−1.0**	**−0.8**	**−0.8**	**0.4**	**−1.0**

（注）前月からの変化量は伸び率で計測するのが基本であるが、負の値を取る系列（前年同月比を系列とするもの）や比率（新規求人倍率、鉱工業在庫率指数）である系列は、伸び率の代わりに前月差を用いる。以下同様。

3. CI一致指数の動向

（1）推移

（平成27年＝100）



（2）採用系列の寄与度

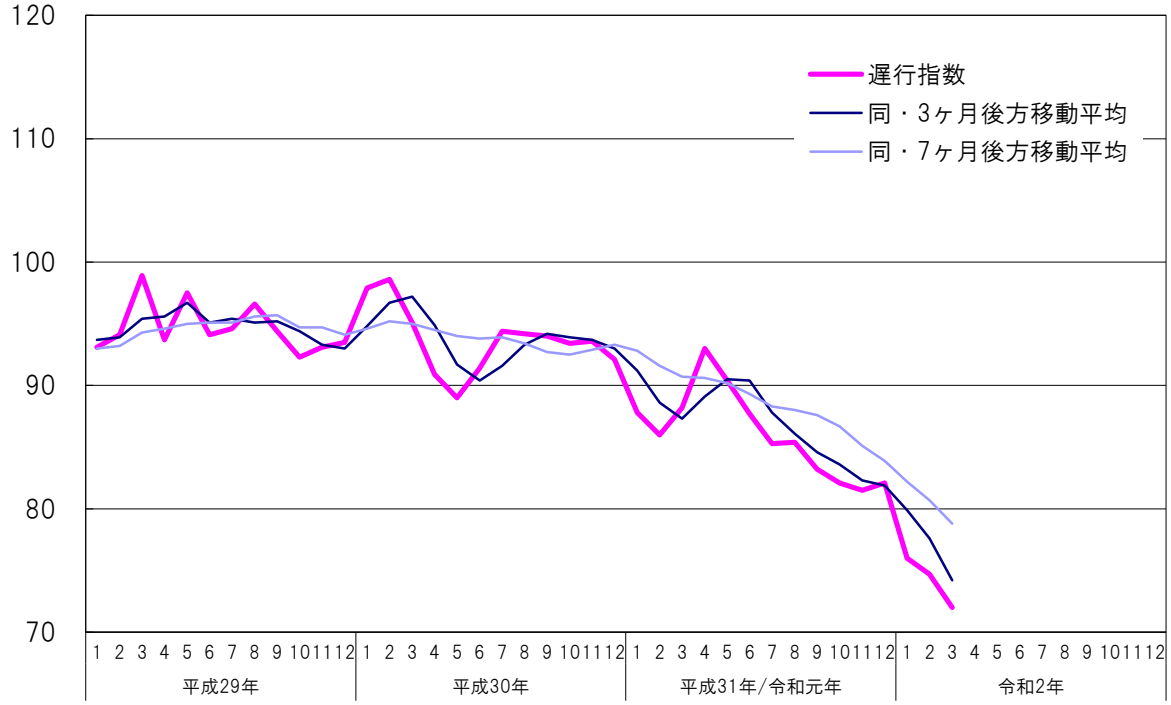
（平成27年＝100）

		令和元年（2019年）			令和2年（2020年）		
		10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
CI一致指数		**93.5**	**93.0**	**90.1**	**91.9**	**93.5**	**89.6**
	前月差（ポイント）	**−1.2**	**−0.5**	**−2.9**	**1.8**	**1.6**	**−3.9**
1 有効求人倍率（除学卒）	前月差	0.00	−0.02	−0.03	−0.09	−0.02	−0.05
	寄与度	−0.09	−0.41	−0.56	−0.73	−0.39	−0.88
2 雇用保険受給者実人員	前月差	−3.8	1.4	6.0	1.7	0.4	5.6
（前年同月比）（逆サイクル）	寄与度	0.29	−0.13	−0.50	−0.16	−0.06	−0.48
3 鉱工業生産指数	前月比伸び率（%）	0.2	−1.8	−1.4	8.9	2.1	−5.7
	寄与度	0.03	−0.26	−0.19	1.09	0.30	−0.84
4 生産財生産指数	前月比伸び率（%）	−2.3	0.6	−4.1	5.4	2.5	−3.6
	寄与度	−0.40	0.10	−0.70	0.89	0.42	−0.63
5 百貨店・スーパー販売額	前月差	−7.7	3.3	−2.8	−1.1	7.0	−3.1
（既存店）（前年同月比）	寄与度	−1.12	0.49	−0.40	−0.16	1.03	−0.45
6 所定外労働時間指数	前月比伸び率（%）	0.2	−1.9	−5.1	9.1	3.7	−6.2
（30人以上　調査産業計）	寄与度	0.02	−0.21	−0.56	0.91	0.38	−0.68
3か月後方移動平均		**93.9**	**93.7**	**92.2**	**91.7**	**91.8**	**91.7**
	前月差（ポイント）	**0.3**	**−0.2**	**−1.5**	**−0.5**	**0.1**	**−0.1**
7か月後方移動平均		**94.3**	**94.0**	**93.1**	**92.8**	**92.9**	**92.3**
	前月差（ポイント）	**−0.5**	**−0.3**	**−0.9**	**−0.3**	**0.1**	**−0.6**

4. CI遅行指数の動向

（1）推移

（平成27年＝100）



（2）採用系列の寄与度

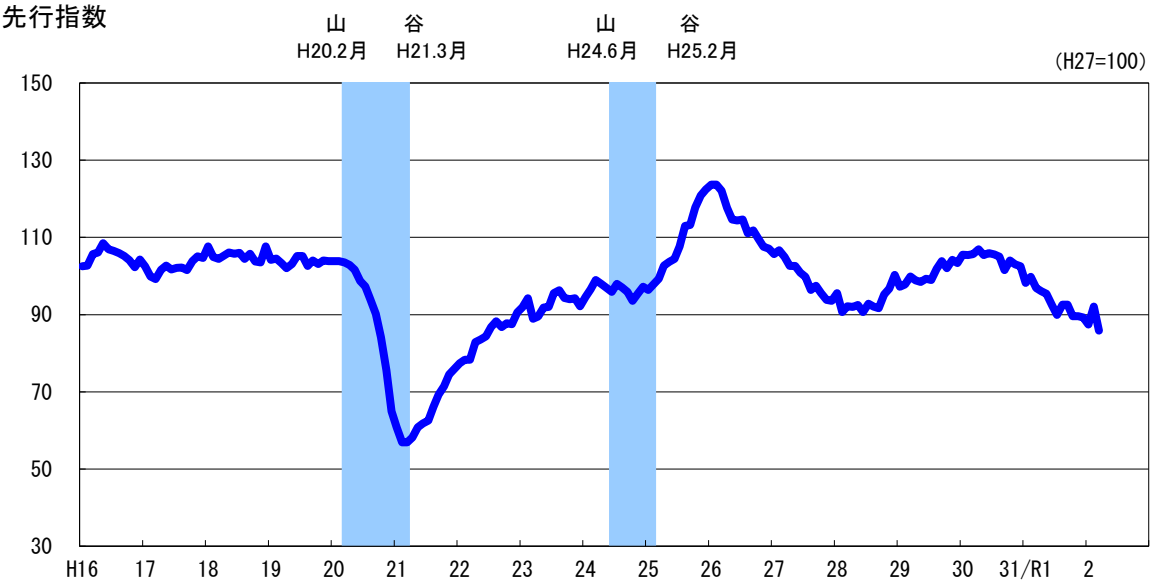
（平成27年＝100）

		令和元年（2019年）			令和2年（2020年）		
		10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
CI遅行指数		**82.1**	**81.5**	**82.1**	**76.0**	**74.7**	**72.0**
	前月差（ポイント）	**−1.1**	**−0.6**	**0.6**	**−6.1**	**−1.3**	**−2.7**
1 有効求職者数（除学卒）	前月比伸び率（%）	−0.8	1.1	0.7	2.0	2.8	−3.2
（逆サイクル）	寄与度	0.38	−0.93	−0.66	−1.51	−1.56	0.37
2 消費者物価指数（山形市）	前月差	0.1	0.6	0.3	0.0	−0.5	−0.5
（前年同月比）	寄与度	0.29	1.36	0.68	0.01	−1.01	−0.96
3 資本財生産指数	前月比伸び率（%）	7.0	−19.3	−4.7	51.0	−1.2	−19.4
	寄与度	0.54	−1.58	−0.33	0.72	−0.05	−1.41
4 常用雇用指数	前月差	−1.1	0.5	−0.3	−2.0	0.5	0.3
（30人以上　調査産業計）（前年同月比）	寄与度	−1.88	0.81	−0.52	−3.17	0.82	0.48
5 法人事業税調定額	前月比伸び率（%）	−5.4	−1.8	28.2	−27.3	11.2	−16.9
	寄与度	−0.40	−0.14	1.60	−2.06	0.63	−1.11
一致指数トレンド成分							
	寄与度	−0.08	−0.09	−0.12	−0.13	−0.06	−0.09
3か月後方移動平均		**83.6**	**82.3**	**81.9**	**79.9**	**77.6**	**74.2**
	前月差（ポイント）	**−1.0**	**−1.3**	**−0.4**	**−2.0**	**−2.3**	**−3.4**
7か月後方移動平均		**86.7**	**85.1**	**83.9**	**82.2**	**80.7**	**78.8**
	前月差（ポイント）	**−0.9**	**−1.6**	**−1.2**	**−1.7**	**−1.5**	**−1.9**

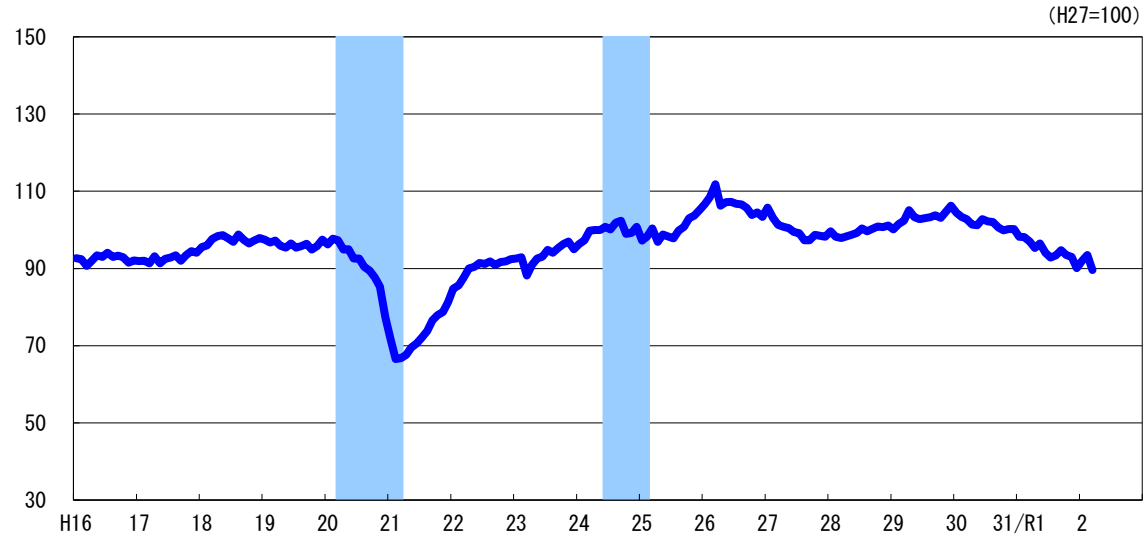
5. CI時系列グラフ

（注）シャドー部分は景気後退期を示す。

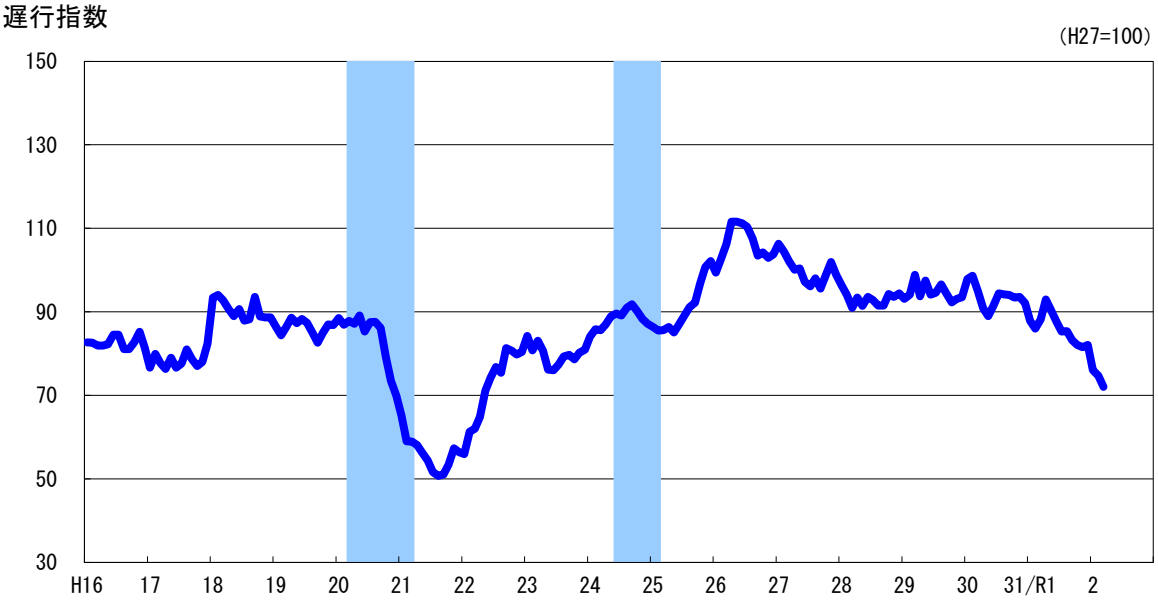
（1）先行指数



（2）一致指数



（3）遅行指数



6. CI時系列表

（1）先行指数　（H27=100）

年＼月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H16	102.5	102.7	105.7	106.1	108.5	106.9	106.5	105.9	105.2	104.1	102.3	104.3
17	102.5	99.9	99.2	101.6	102.7	101.7	102.1	102.2	101.5	103.9	105.1	104.7
18	107.7	104.9	104.4	105.3	106.1	105.8	106.0	104.4	105.8	103.8	103.5	107.7
19	104.2	104.5	103.4	102.0	103.1	105.2	105.2	102.6	104.0	103.1	104.0	103.9
20	103.9	103.9	103.5	102.9	101.6	98.7	97.3	93.9	90.2	84.1	75.6	65.0
21	60.8	56.9	56.9	58.2	60.8	61.8	62.6	66.1	69.3	71.4	74.5	75.9
22	77.4	78.3	78.3	82.9	83.5	84.4	86.8	88.3	86.8	87.8	87.5	90.6
23	91.9	94.2	88.9	89.5	91.8	92.0	95.6	96.3	94.3	94.0	94.2	92.2
24	94.6	96.6	99.0	98.0	97.0	95.9	98.0	97.1	95.9	93.6	95.4	97.2
25	96.4	97.8	99.3	102.7	103.7	104.4	107.7	113.0	113.2	117.8	120.9	122.4
26	123.7	123.7	122.1	117.7	114.6	114.4	114.6	111.1	111.8	109.7	107.6	107.1
27	105.7	106.7	104.9	102.6	102.6	100.9	99.8	96.4	97.5	95.6	93.8	93.6
28	95.6	90.7	92.2	92.0	92.5	90.7	92.8	92.1	91.7	95.2	96.7	100.3
29	97.2	97.8	99.9	98.9	98.5	99.3	99.0	101.9	103.9	102.0	104.2	103.4
30	105.5	105.4	105.7	106.9	105.4	105.9	105.6	105.0	101.5	104.0	103.0	102.5
H31/R1	98.2	99.8	96.9	96.1	95.4	92.5	89.9	92.6	92.6	89.6	89.6	89.3
2	87.4	92.1	85.9									

（2）一致指数　（H27=100）

年＼月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H16	92.7	92.4	90.7	92.0	93.4	93.0	94.1	93.0	93.3	92.9	91.5	92.1
17	91.9	92.0	91.3	93.2	91.3	92.5	92.8	93.4	92.0	93.5	94.5	94.1
18	95.6	96.0	97.6	98.4	98.6	97.8	96.9	98.8	97.4	96.5	97.2	97.9
19	97.5	96.7	97.2	95.9	95.4	96.5	95.4	95.8	96.4	94.9	95.8	97.5
20	96.2	97.7	97.3	94.9	95.0	92.6	92.6	90.4	89.4	87.7	85.3	77.3
21	71.8	66.5	66.8	67.6	69.5	70.6	72.1	73.8	76.6	77.9	78.7	81.3
22	84.8	85.6	87.7	90.0	90.4	91.4	91.2	91.8	90.9	91.7	91.8	92.4
23	92.6	92.9	88.2	90.9	92.6	93.1	94.8	94.1	95.3	96.3	97.0	95.0
24	96.3	97.3	99.8	100.0	100.0	100.8	100.1	101.9	102.4	99.0	99.2	100.8
25	97.2	98.3	100.4	96.9	98.8	98.3	97.8	99.8	100.8	103.0	103.7	105.2
26	106.7	108.5	111.8	106.3	107.2	107.3	106.8	106.6	105.7	103.9	104.5	103.4
27	105.8	103.1	101.3	100.8	100.5	99.5	99.1	97.3	97.3	98.7	98.5	98.2
28	99.6	98.2	97.9	98.3	98.7	99.2	100.4	99.6	100.3	100.9	100.7	101.1
29	100.1	101.5	102.4	105.1	103.3	102.8	103.0	103.3	103.8	103.1	104.7	106.3
30	104.4	103.4	102.8	101.4	101.2	102.8	102.2	102.0	100.6	99.9	100.2	100.2
H31/R1	98.2	98.1	97.0	95.3	96.5	94.1	92.8	93.4	94.7	93.5	93.0	90.1
2	91.9	93.5	89.6									

（3）遅行指数　（H27=100）

年＼月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H16	82.7	82.6	81.9	81.9	82.2	84.5	84.5	81.1	81.1	82.7	85.2	81.4
17	76.6	79.9	77.7	76.3	79.0	76.6	77.6	81.0	78.7	77.0	78.0	82.4
18	93.4	94.0	92.7	90.7	89.0	90.7	87.9	88.2	93.6	88.9	88.7	88.7
19	86.5	84.4	86.4	88.6	87.3	88.3	87.4	85.0	82.6	84.9	87.0	86.8
20	88.5	86.9	87.8	87.1	89.1	85.3	87.5	87.6	86.1	79.2	73.5	69.9
21	65.1	59.0	58.9	58.1	56.2	54.4	51.6	50.7	51.0	53.4	57.3	56.4
22	55.9	61.3	62.0	64.8	71.1	74.2	76.8	75.4	81.3	80.7	79.8	80.4
23	84.2	80.8	83.1	80.7	76.2	76.0	77.4	79.3	79.7	78.6	80.2	80.9
24	84.1	85.8	85.6	87.0	89.0	89.6	89.1	91.0	91.8	90.2	88.3	87.1
25	86.4	85.5	85.6	86.4	85.1	87.0	89.1	91.1	92.2	96.8	100.7	102.2
26	99.4	102.6	106.2	111.6	111.6	111.2	110.4	107.5	103.5	104.2	102.9	103.8
27	106.3	104.4	102.1	100.1	100.4	97.2	96.1	98.0	95.6	98.9	101.9	98.9
28	96.3	94.1	91.0	93.4	91.4	93.6	92.8	91.5	91.5	94.3	93.6	94.4
29	93.1	94.1	98.9	93.7	97.5	94.1	94.6	96.6	94.4	92.3	93.1	93.5
30	97.9	98.6	95.1	90.9	89.0	91.4	94.4	94.2	94.0	93.4	93.6	92.1
H31/R1	87.8	86.0	88.2	93.0	90.4	87.7	85.3	85.4	83.2	82.1	81.5	82.1
2	76.0	74.7	72.0									

7. 景気動向指数個別系列表

（1）先行系列

系列名 年月	新規求人倍率（除学卒）	所定外労働時間指数（30人以上製造業）	新車登録台数	鉱工業在庫率指数	新設住宅着工戸数	山形県企業短期経済観測調査（業況判断製造業）	日経商品指数（42種総合）
	倍	H27=100	台	H27=100	戸	%、ポイント	S45=100
H29.3	2.11	99.0	4,590	103.4	373	6.0	173.696
4	1.96	101.1	4,672	105.8	474	5.3	171.609
5	1.99	100.8	4,667	105.8	408	4.7	172.631
6	2.07	103.0	4,804	113.0	494	4.0	172.514
7	2.05	103.3	4,601	114.9	496	8.3	174.141
8	2.04	100.3	4,667	105.0	538	12.7	176.718
9	2.12	102.1	4,591	103.8	523	17.0	179.875
10	2.04	103.7	4,390	104.4	509	15.7	180.695
11	2.23	106.1	4,375	99.3	453	14.3	181.862
12	2.12	105.3	4,376	97.6	442	13.0	184.488
H30.1	2.20	104.6	4,541	102.7	636	13.7	185.463
2	2.11	106.5	4,631	99.0	554	14.3	186.434
3	2.08	105.6	4,706	94.5	623	15.0	184.314
4	2.18	106.4	4,718	99.3	620	18.7	186.501
5	2.12	108.0	4,679	101.2	488	22.3	186.685
6	2.10	108.8	4,742	100.1	501	26.0	185.395
7	2.28	105.0	4,717	98.3	449	24.3	184.270
8	2.16	105.0	4,766	94.2	489	22.7	183.405
9	2.08	101.9	4,675	108.0	487	21.0	184.781
10	2.18	100.7	4,794	98.8	537	17.7	184.792
11	2.19	102.1	4,888	98.0	487	14.3	182.523
12	2.21	100.8	4,800	100.2	693	11.0	180.684
H31.1	2.13	102.7	4,583	99.9	396	6.7	180.567
2	2.12	101.2	4,706	98.6	554	2.3	183.091
3	2.09	100.1	4,627	107.8	568	−2.0	183.632
4	2.04	95.6	4,948	100.2	457	−5.7	183.527
R1.5	2.03	96.8	4,880	104.0	615	−9.3	182.033
6	2.06	93.8	4,811	111.1	567	−13.0	181.001
7	1.89	91.0	4,712	108.3	456	−10.0	179.303
8	2.12	88.4	4,941	103.9	492	−7.0	176.139
9	2.11	90.2	5,005	109.9	480	−4.0	176.796
10	2.06	89.8	3,541	106.7	377	−8.3	178.414
11	2.02	87.0	3,845	107.8	471	−12.7	177.232
12	2.02	82.3	4,187	109.1	449	−17.0	178.847
R2.1	1.70	92.9	3,677	95.8	391	−13.3	177.631
2	1.88	94.1	4,075	98.7	628	−9.7	175.805
3	1.98	92.8	3,835	115.8	464	−6.0	166.195

（注）先行系列のうち、所定外労働時間指数（30人以上　製造業）、新車登録台数、新設住宅着工戸数は、センサス局法X-12-ARIMAにより独自に季節調整しているため、他の報告書等で公表された数値とは異なる。以下同様。

（2）一致系列

系列名 年月	有効求人倍率 （除学卒）	雇用保険 受給者実人員 （前年同月比）	鉱工業 生産指数	生産財 生産指数	百貨店・ スーパー販売額 （既存店） （前年同月比）	所定外 労働時間指数 （30人以上 調査産業計）
	倍	%	H27=100	H27=100	%	H27=100
H29.3	1.47	−12.5	104.6	107.3	−1.7	99.1
4	1.52	−20.1	106.6	109.0	1.3	100.3
5	1.54	−6.6	107.1	107.3	−2.6	100.9
6	1.54	−14.4	102.6	105.8	−2.9	100.8
7	1.56	−14.5	100.3	105.2	0.1	101.4
8	1.56	−16.7	105.4	105.7	−1.6	99.7
9	1.59	−15.9	105.8	106.0	0.2	98.0
10	1.59	−11.4	103.9	106.3	−0.7	100.5
11	1.63	−15.5	106.9	106.6	−2.0	103.4
12	1.63	−19.3	110.0	108.5	−0.8	107.1
H30.1	1.67	−15.6	102.4	104.9	1.7	101.7
2	1.63	−12.3	104.0	106.5	−1.5	103.3
3	1.63	−5.8	107.8	106.6	−2.0	100.7
4	1.63	1.0	104.2	106.8	−1.2	99.0
5	1.62	0.1	103.4	108.3	−2.5	100.5
6	1.64	−5.1	104.6	108.7	0.3	102.4
7	1.67	0.1	105.1	108.5	−0.2	98.8
8	1.68	−5.5	104.7	106.6	−2.0	99.2
9	1.65	−2.2	100.1	106.7	1.9	96.6
10	1.65	1.7	104.0	107.6	−4.4	96.7
11	1.63	1.5	106.5	108.7	−2.4	96.9
12	1.65	1.9	106.6	107.3	−0.7	95.0
H31.1	1.62	2.6	104.1	102.0	−1.3	95.9
2	1.63	4.7	103.7	106.1	−2.8	93.6
3	1.59	−0.1	101.3	102.8	0.1	91.8
4	1.56	9.4	103.1	101.4	−2.0	92.4
R1.5	1.54	−2.8	100.0	105.5	−0.4	93.8
6	1.53	2.2	96.0	101.9	0.6	89.0
7	1.48	7.5	103.4	105.3	−5.4	88.2
8	1.50	7.6	106.7	102.7	0.5	82.6
9	1.51	8.1	105.1	105.5	5.0	85.8
10	1.51	4.3	105.3	103.1	−2.7	86.0
11	1.49	5.7	103.4	103.7	0.6	84.4
12	1.46	11.7	102.0	99.5	−2.2	80.1
R2.1	1.37	13.4	111.1	104.9	−3.3	87.4
2	1.35	13.8	113.4	107.5	3.7	90.6
3	1.30	19.4	106.9	103.6	0.6	85.0

（注）一致系列のうち、所定外労働時間指数（30人以上　調査産業計）はセンサス局法X-12-ARIMAにより独自に季節調整しているため、他の報告書等で公表された数値とは異なる。以下同様。

（3）遅行系列

系列名 年月	有効求職者数 （除学卒）	消費者物価指数 （山形市） （前年同月比）	資本財生産指数	常用雇用指数 （30人以上 調査産業計） （前年同月比）	法人事業税調定額
	人	%	H27=100	%	千円
H29.3	17,759	1.0	89.9	0.1	3,112,465
4	17,532	1.1	80.4	−0.5	1,780,360
5	17,167	1.1	108.3	−0.4	1,733,337
6	17,305	1.2	79.3	−0.3	1,739,101
7	17,149	0.9	84.6	−0.1	1,754,024
8	17,281	1.5	103.4	−0.4	1,849,140
9	17,192	1.1	85.1	−0.6	2,108,338
10	17,166	0.8	86.3	−0.7	1,880,957
11	17,087	0.9	95.7	−0.8	1,853,974
12	17,066	0.9	118.9	−1.0	1,695,825
H30.1	16,880	1.4	87.8	1.6	1,897,489
2	17,026	1.8	90.9	1.6	2,073,428
3	17,155	1.0	114.5	1.7	1,638,324
4	17,149	0.3	83.2	2.0	1,708,509
5	17,357	0.8	78.4	1.8	1,527,575
6	17,121	0.5	89.2	2.3	1,656,029
7	16,915	0.9	94.2	2.3	1,898,072
8	16,882	1.4	94.1	1.9	1,835,980
9	17,052	1.4	88.0	2.8	1,844,678
10	17,088	1.6	87.5	2.9	1,725,307
11	17,079	1.1	93.2	3.4	1,842,344
12	17,107	0.4	104.0	3.4	1,829,207
H31.1	17,109	0.1	101.4	1.6	1,896,365
2	17,109	0.3	89.4	1.4	1,781,897
3	17,087	1.0	94.4	1.0	2,095,806
4	17,172	1.5	124.8	2.6	1,835,489
R1.5	17,330	1.3	81.6	3.3	1,993,955
6	17,339	1.1	71.8	3.2	1,837,351
7	17,627	0.7	91.7	2.6	1,719,338
8	17,503	0.2	94.6	2.9	1,790,127
9	17,504	0.3	78.6	2.3	1,893,222
10	17,366	0.4	84.1	1.2	1,790,437
11	17,553	1.0	67.9	1.7	1,758,959
12	17,684	1.3	64.7	1.4	2,254,490
R2.1	18,044	1.3	97.7	−0.6	1,639,479
2	18,557	0.8	96.5	−0.1	1,823,251
3	17,957	0.3	77.8	0.2	1,515,707

（注）遅行系列のうち、法人事業税調定額はセンサス局法X-12-ARIMAにより独自に季節調整しているため、他の報告書等で公表された数値とは異なる。以下同様。

8.（参考）DI変化方向表

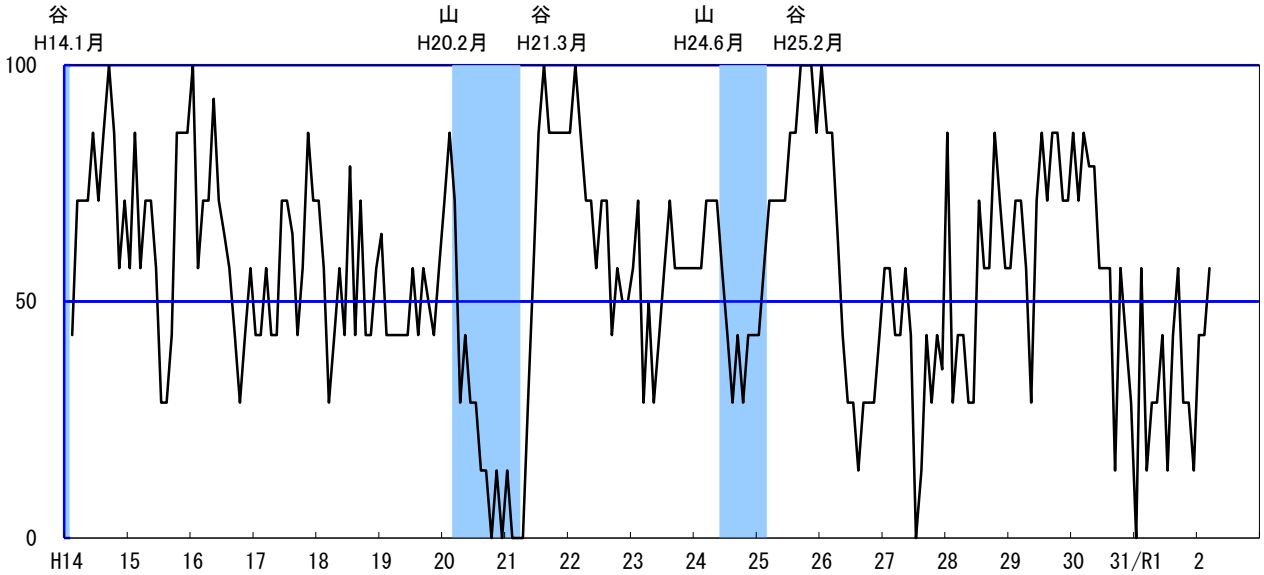
	系列名＼年月	H31. 3月	4月	R1. 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2. 1月	2月	3月
先行系列	1 新規求人倍率（除学卒）	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	－	＋	－	－	－
	2 所定外労働時間指数（30人以上　製造業）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	＋	＋	＋
	3 新車登録台数	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	＋
	4 鉱工業在庫率指数　（逆）	－	－	－	－	－	＋	－	－	＋	－	＋	＋	－
	5 新設住宅着工戸数	＋	－	－	＋	－	－	＋	－	－	－	－	＋	＋
	6 山形県企業短期経済観測調査（業況判断　製造業）	－	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	－	－	－	＋
	7 日経商品指数（42種総合）	－	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	－	＋	－	－
	拡張系列数	1.0	2.0	2.0	3.0	1.0	3.0	4.0	2.0	2.0	1.0	3.0	3.0	4.0
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	先行系列　カレントDI	14.3	28.6	28.6	42.9	14.3	42.9	57.1	28.6	28.6	14.3	42.9	42.9	57.1
一致系列	1 有効求人倍率（除学卒）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2 雇用保険受給者実人員（前）	＋	－	＋	＋	－	－	＋	－	－	－	－	－	－
	3 鉱工業生産指数	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋
	4 生産財生産指数	－	－	－	－	－	－	＋	－	＋	－	＋	＋	＋
	5 百貨店・スーパー販売額（既存店）　（前）	＋	＋	＋	＋	－	＋	＋	－	O	＋	－	－	＋
	6 所定外労働時間指数（30人以上　調査産業計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	＋	＋	－
	拡張系列数	2.0	1.0	2.0	2.0	0.0	2.0	4.0	1.0	2.5	1.0	3.0	3.0	3.0
	採用系列数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	一致系列　カレントDI	33.3	16.7	33.3	33.3	0.0	33.3	66.7	16.7	41.7	16.7	50.0	50.0	50.0
遅行系列	1 有効求職者数（除学卒）　（逆）	＋	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2 消費者物価指数（山形市）　（前）	－	＋	＋	＋	＋	－	－	－	－	＋	＋	＋	－
	3 資本財生産指数	＋	＋	－	－	＋	＋	－	＋	－	－	＋	＋	－
	4 常用雇用指数（30人以上　調査産業計）　（前）	－	－	－	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	－	－
	5 法人事業税調定額	＋	－	＋	－	－	－	＋	－	－	＋	－	－	－
	拡張系列数	3.0	2.0	2.0	2.0	3.0	2.0	1.0	1.0	0.0	2.0	2.0	2.0	0.0
	採用系列数	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	遅行系列　カレントDI	60.0	40.0	40.0	40.0	60.0	40.0	20.0	20.0	0.0	40.0	40.0	40.0	0.0

（注）変化方向は、採用系列の各月の値を5か月前と比較し、増加したときには＋を、変化無し（保合（もちあ）い）のときはOを、減少したときには－をつけている。

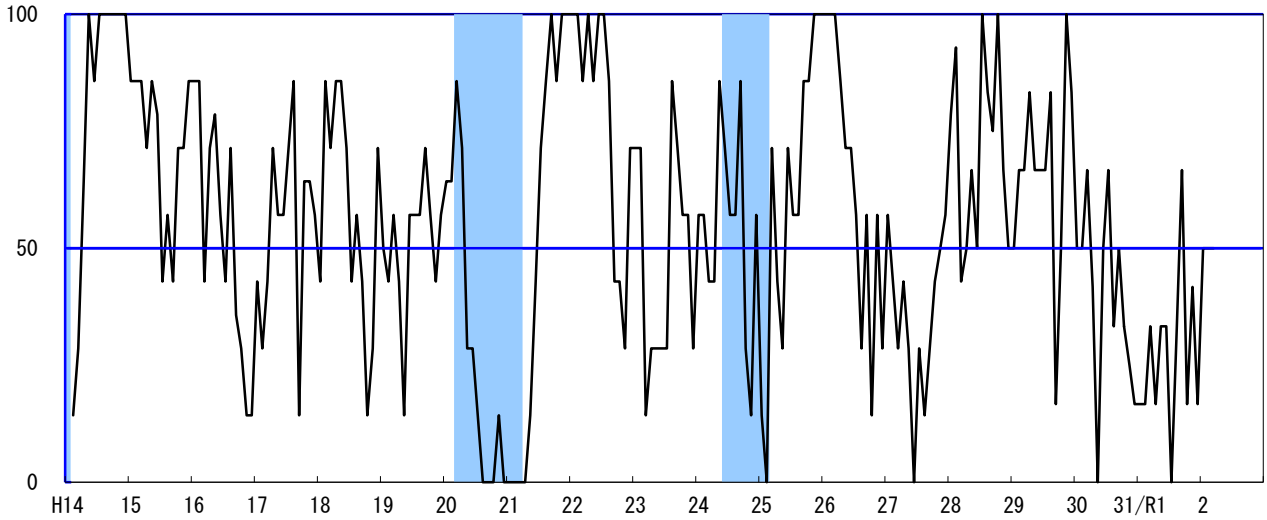
9.（参考）DI時系列グラフ

（注）シャドー部分は景気後退期を示す。

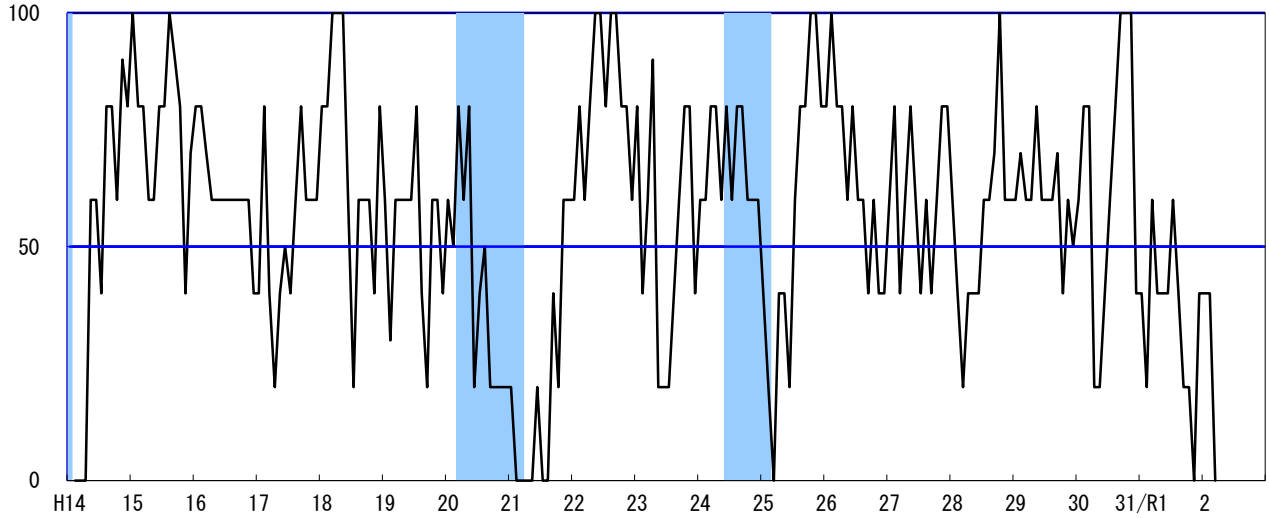
（1）先行指数



（2）一致指数



（3）遅行指数



10.（参考）DI時系列表

（1）先行指数

年＼月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H14	—	42.9	71.4	71.4	71.4	85.7	71.4	85.7	100.0	85.7	57.1	71.4
15	57.1	85.7	57.1	71.4	71.4	57.1	28.6	28.6	42.9	85.7	85.7	85.7
16	100.0	57.1	71.4	71.4	92.9	71.4	64.3	57.1	42.9	28.6	42.9	57.1
17	42.9	42.9	57.1	42.9	42.9	71.4	71.4	64.3	42.9	57.1	85.7	71.4
18	71.4	57.1	28.6	42.9	57.1	42.9	78.6	42.9	71.4	42.9	42.9	57.1
19	64.3	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	57.1	42.9	57.1	50.0	42.9	57.1
20	71.4	85.7	71.4	28.6	42.9	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0
21	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	57.1	85.7	100.0	85.7	85.7	85.7	85.7
22	85.7	100.0	85.7	71.4	71.4	57.1	71.4	71.4	42.9	57.1	50.0	50.0
23	57.1	71.4	28.6	50.0	28.6	42.9	57.1	71.4	57.1	57.1	57.1	57.1
24	57.1	57.1	71.4	71.4	71.4	57.1	42.9	28.6	42.9	28.6	42.9	42.9
25	42.9	57.1	71.4	71.4	71.4	71.4	85.7	85.7	100.0	100.0	100.0	85.7
26	100.0	85.7	85.7	64.3	42.9	28.6	28.6	14.3	28.6	28.6	28.6	42.9
27	57.1	57.1	42.9	42.9	57.1	42.9	0.0	14.3	42.9	28.6	42.9	35.7
28	85.7	28.6	42.9	42.9	28.6	28.6	71.4	57.1	57.1	85.7	71.4	57.1
29	57.1	71.4	71.4	57.1	28.6	71.4	85.7	71.4	85.7	85.7	71.4	71.4
30	85.7	71.4	85.7	78.6	78.6	57.1	57.1	57.1	14.3	57.1	42.9	28.6
H31/R1	0.0	57.1	14.3	28.6	28.6	42.9	14.3	42.9	57.1	28.6	28.6	14.3
2	42.9	42.9	57.1									

（2）一致指数

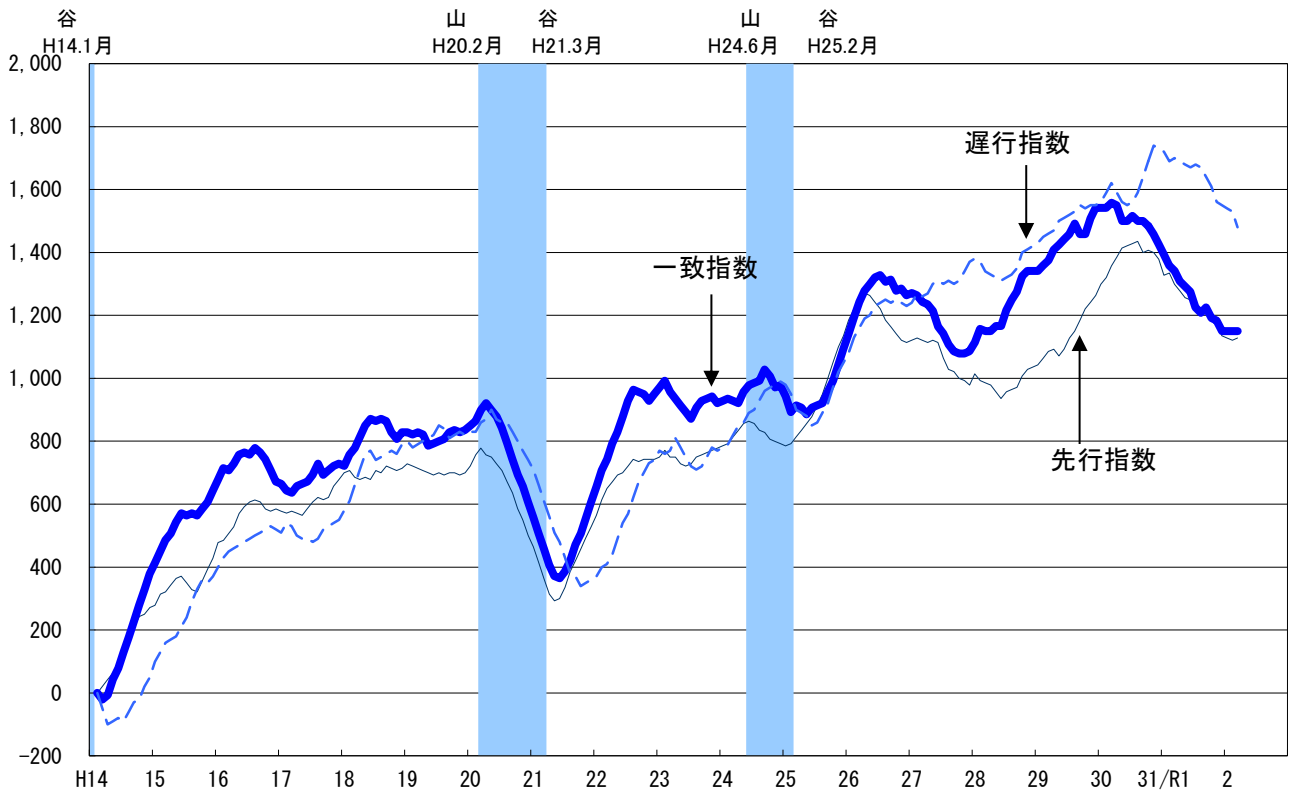
年＼月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H14	—	14.3	28.6	64.3	100.0	85.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15	85.7	85.7	85.7	71.4	85.7	78.6	42.9	57.1	42.9	71.4	71.4	85.7
16	85.7	85.7	42.9	71.4	78.6	57.1	42.9	71.4	35.7	28.6	14.3	14.3
17	42.9	28.6	42.9	71.4	57.1	57.1	71.4	85.7	14.3	64.3	64.3	57.1
18	42.9	85.7	71.4	85.7	85.7	71.4	42.9	57.1	42.9	14.3	28.6	71.4
19	50.0	42.9	57.1	42.9	14.3	57.1	57.1	64.3	71.4	57.1	42.9	57.1
20	57.1	64.3	85.7	71.4	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
21	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9	71.4	85.7	100.0	85.7	100.0	100.0
22	100.0	100.0	85.7	100.0	85.7	100.0	100.0	85.7	42.9	42.9	28.6	71.4
23	71.4	71.4	14.3	28.6	28.6	28.6	28.6	85.7	71.4	57.1	57.1	28.6
24	57.1	57.1	42.9	42.9	85.7	71.4	57.1	57.1	85.7	28.6	14.3	57.1
25	14.3	0.0	71.4	42.9	28.6	71.4	57.1	57.1	85.7	85.7	100.0	100.0
26	100.0	100.0	100.0	85.7	71.4	71.4	57.1	28.6	57.1	14.3	57.1	28.6
27	57.1	42.9	28.6	42.9	28.6	0.0	28.6	14.3	28.6	42.9	50.0	57.1
28	78.6	92.9	42.9	50.0	66.7	50.0	100.0	83.3	75.0	100.0	66.7	50.0
29	50.0	66.7	66.7	83.3	66.7	66.7	66.7	83.3	16.7	50.0	100.0	83.3
30	50.0	50.0	66.7	41.7	0.0	50.0	66.7	33.3	50.0	33.3	25.0	16.7
H31/R1	16.7	16.7	33.3	16.7	33.3	33.3	0.0	33.3	66.7	16.7	41.7	16.7
2	50.0	50.0	50.0									

（3）遅行指数

年＼月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H14	—	0.0	0.0	0.0	60.0	60.0	40.0	80.0	80.0	60.0	90.0	80.0
15	100.0	80.0	80.0	60.0	60.0	80.0	80.0	100.0	90.0	80.0	40.0	70.0
16	80.0	80.0	70.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	40.0
17	40.0	80.0	40.0	20.0	40.0	50.0	40.0	60.0	80.0	60.0	60.0	60.0
18	80.0	80.0	100.0	100.0	100.0	60.0	20.0	60.0	60.0	60.0	40.0	80.0
19	60.0	30.0	60.0	60.0	60.0	60.0	80.0	40.0	20.0	60.0	60.0	40.0
20	60.0	50.0	80.0	60.0	80.0	20.0	40.0	50.0	20.0	20.0	20.0	20.0
21	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0	60.0	60.0
22	60.0	80.0	60.0	80.0	100.0	100.0	80.0	100.0	100.0	80.0	80.0	60.0
23	80.0	40.0	60.0	90.0	20.0	20.0	20.0	40.0	60.0	80.0	80.0	40.0
24	60.0	60.0	80.0	80.0	60.0	80.0	60.0	80.0	80.0	60.0	60.0	60.0
25	40.0	20.0	0.0	40.0	40.0	20.0	60.0	80.0	80.0	100.0	100.0	80.0
26	80.0	100.0	80.0	80.0	60.0	80.0	60.0	60.0	40.0	60.0	40.0	40.0
27	60.0	80.0	40.0	60.0	80.0	60.0	40.0	60.0	40.0	60.0	80.0	80.0
28	60.0	40.0	20.0	40.0	40.0	40.0	60.0	60.0	70.0	100.0	60.0	60.0
29	60.0	70.0	60.0	60.0	80.0	60.0	60.0	60.0	70.0	40.0	60.0	50.0
30	60.0	80.0	80.0	20.0	20.0	40.0	60.0	80.0	100.0	100.0	100.0	40.0
H31/R1	40.0	20.0	60.0	40.0	40.0	40.0	60.0	40.0	20.0	20.0	0.0	40.0
2	40.0	40.0	0.0									

11.（参考）累積DIグラフ

（注）シャドー部分は景気後退期を示す。



	年＼月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
先行指数	H24	785.2	792.3	813.7	835.1	856.5	863.6	856.5	835.1	828.0	806.6	799.5	792.4
	25	785.3	792.4	813.8	835.2	856.6	878.0	913.7	949.4	999.4	1049.4	1099.4	1135.1
	26	1185.1	1220.8	1256.5	1270.8	1263.7	1242.3	1220.9	1185.2	1163.8	1142.4	1121.0	1113.9
	27	1121.0	1128.1	1121.0	1113.9	1121.0	1113.9	1063.9	1028.2	1021.1	999.7	992.6	978.3
	28	1014.0	992.6	985.5	978.4	957.0	935.6	957.0	964.1	971.2	1006.9	1028.3	1035.4
	29	1042.5	1063.9	1085.3	1092.4	1071.0	1092.4	1128.1	1149.5	1185.2	1220.9	1242.3	1263.7
	30	1299.4	1320.8	1356.5	1385.1	1413.7	1420.8	1427.9	1435.0	1399.3	1406.4	1399.3	1377.9
	H31/R1	1327.9	1335.0	1299.3	1277.9	1256.5	1249.4	1213.7	1206.6	1213.7	1192.3	1170.9	1135.2
	2	1128.1	1121.0	1128.1									
一致指数	H24	928.4	935.5	928.4	921.3	957.0	978.4	985.5	992.6	1028.3	1006.9	971.2	978.3
	25	942.6	892.6	914.0	906.9	885.5	906.9	914.0	921.1	956.8	992.5	1042.5	1092.5
	26	1142.5	1192.5	1242.5	1278.2	1299.6	1321.0	1328.1	1306.7	1313.8	1278.1	1285.2	1263.8
	27	1270.9	1263.8	1242.4	1235.3	1213.9	1163.9	1142.5	1106.8	1085.4	1078.3	1078.3	1085.4
	28	1114.0	1156.9	1149.8	1149.8	1166.5	1166.5	1216.5	1249.8	1274.8	1324.8	1341.5	1341.5
	29	1341.5	1358.2	1374.9	1408.2	1424.9	1441.6	1458.3	1491.6	1458.3	1458.3	1508.3	1541.6
	30	1541.6	1541.6	1558.3	1550.0	1500.0	1500.0	1516.7	1500.0	1500.0	1483.3	1458.3	1425.0
	H31/R1	1391.7	1358.4	1341.7	1308.4	1291.7	1275.0	1225.0	1208.3	1225.0	1191.7	1183.4	1150.1
	2	1150.1	1150.1	1150.1									
遅行指数	H24	780.0	790.0	820.0	850.0	860.0	890.0	900.0	930.0	960.0	970.0	980.0	990.0
	25	980.0	950.0	900.0	890.0	880.0	850.0	860.0	890.0	920.0	970.0	1020.0	1050.0
	26	980.0	950.0	900.0	890.0	880.0	850.0	860.0	890.0	920.0	970.0	1020.0	1050.0
	27	1240.0	1270.0	1260.0	1270.0	1300.0	1310.0	1300.0	1310.0	1300.0	1310.0	1340.0	1370.0
	28	1380.0	1370.0	1340.0	1330.0	1320.0	1310.0	1320.0	1330.0	1350.0	1400.0	1410.0	1420.0
	29	1430.0	1450.0	1460.0	1470.0	1500.0	1510.0	1520.0	1530.0	1550.0	1540.0	1550.0	1550.0
	30	1560.0	1590.0	1620.0	1590.0	1560.0	1550.0	1560.0	1590.0	1640.0	1690.0	1740.0	1730.0
	H31/R1	1720.0	1690.0	1700.0	1690.0	1680.0	1670.0	1680.0	1670.0	1640.0	1610.0	1560.0	1550.0
	2	1540.0	1530.0	1480.0									

12. 景気動向指数個別系列の概要

系列名			作成機関	収録資料
先行系列	1 新規求人倍率(除学卒)		山形労働局職業安定部	「労働市場月報」
	2 所定外労働時間指数 (30人以上 製造業)		県統計企画課	「毎月勤労統計調査」
	3 新車登録台数		東北運輸局山形運輸支局	
	4 鉱工業在庫率指数	(逆)	県統計企画課	「山形県鉱工業指数」
	5 新設住宅着工戸数		国土交通省	「建築着工統計調査報告」
	6 山形県企業短期経済観測調査 (業況判断 製造業)		日本銀行山形事務所	「山形県企業短期経済観測 調査結果」
	7 日経商品指数 (42種総合)		日本経済新聞社	
一致系列	1 有効求人倍率(除学卒)		山形労働局職業安定部	「労働市場月報」
	2 雇用保険受給者実人員	(前) (逆)	山形労働局職業安定部	「労働市場月報」
	3 鉱工業生産指数		県統計企画課	「山形県鉱工業指数」
	4 生産財生産指数		県統計企画課	「山形県鉱工業指数」
	5 百貨店・スーパー販売額 (既存店)	(前)	経済産業省	「商業動態統計」
	6 所定外労働時間指数 (30人以上 調査産業計)		県統計企画課	「毎月勤労統計調査」
	大口電力使用量 ※		東北電力山形支店	「電力需要概況」
遅行系列	1 有効求職者数(除学卒)	(逆)	山形労働局職業安定部	「労働市場月報」
	2 消費者物価指数(山形市)	(前)	県統計企画課	「山形市消費者物価指数」
	3 資本財生産指数		県統計企画課	「山形県鉱工業指数」
	4 常用雇用指数 (30人以上 調査産業計)	(前)	県統計企画課	「毎月勤労統計調査」
	5 法人事業税調定額		県税政課	

(注)在庫率指数＝在庫指数÷生産指数×100
※大口電力使用量は平成28年4月以降非公表となったため、以降の推計には使用していない。(28年3月以前の推計には使用)

13. 景気動向指数の利用の手引

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された総合的な景気指標である。

景気動向指数には、CI（Composite Indexes、コンポジット・インデックス）とDI（Diffusion Indexes、ディフュージョン・インデックス）がある。CIとDIには、それぞれ、景気に対して先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

（1）CIの概要と利用の仕方

〈目的〉

CIは、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標であり、主として景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを目的とする。

〈作成方法〉

各指標の前月からの変化量を合成して変化率を作成し、前月のCIにその変化率を掛け合わせることにより、当月のCIを作成する。詳細は、内閣府HP参照（http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html#link002）。

景気動向指数第10次改定（平成23年10月内閣府公表）のCI算出法で作成している。

〈利用の仕方〉

一般的に、CI一致指数が上昇している時が景気の拡張局面、低下しているときが後退局面であり、一致指数の山、谷の近傍に景気の山、谷が存在すると考えられる。変化の大きさが景気の拡大または後退の大きさやテンポ（量感）を表しており、その時々の景気の量感を観察することができる。

なお、月々のCIの動きは当月の不規則な動きも含まれていることからCIの動きについては、3か月後方移動平均、7か月後方移動平均をとるなど月々の動きをならして見ることが望まれる。

（2）DIの概要と利用の仕方

〈目的〉

DIは、景気に敏感な諸指標を選定し、そのうち上昇（拡張）を示している指標の割合を示すものであり、景気局面の判断、予測と景気転換点（景気の山・谷）の判定に用いる。

〈作成方法〉

採用系列の各月の値を5か月前の値と比較して、増加した時には＋を、保合（もちあ）いの時には0を、減少した時には－をつける。

その上で、先行、一致、遅行の各系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数（＋の数）の割合（%）をDIとする。

DI＝拡張系列数／採用系列数×100（%）
（保合い（0）の場合は0．5としてカウントする）

また、累積指数は、平成14年2月を0として、各月のDIの値を次の式により累積したものである。

（累積DI）t＝（累積DI）t-1＋（DIt－50）

なお、平成28年1月分から採用系列を変更し、新系列での指数を平成14年2月から算出開始する。そのため、旧系列で作成した平成14年2月～平成27年12月の指数は、平成28年1月公表分において 改定されている。

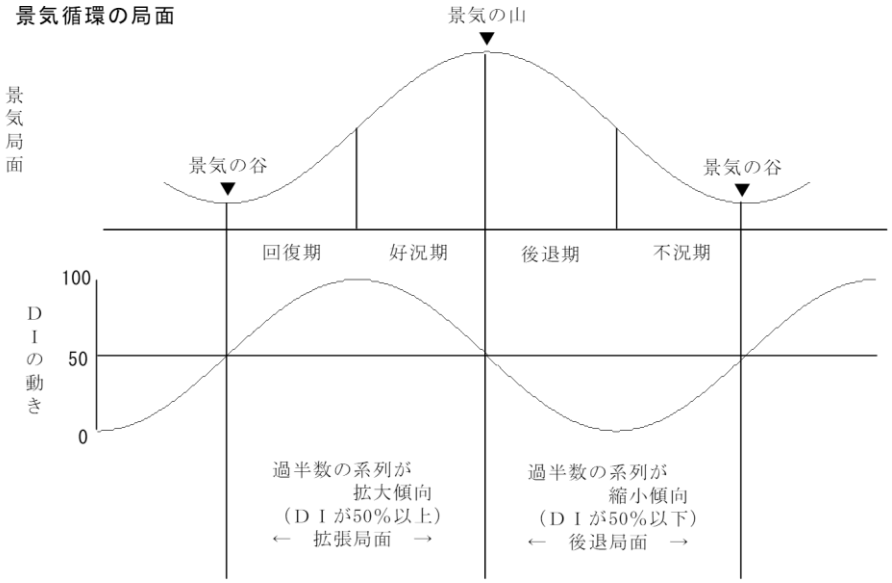
〈利用の仕方〉

一致指数が基調として（おおむね3ヶ月程度の動き）50%を上回っている時が景気の拡張局面、50%を下回っている時が後退局面にあたり、50%を上から下に切る時点の近傍に景気の山、下から上に切る時点の近傍に景気の谷があると考えられる。

先行指数は、一般的に、一致指数に数ヶ月先行することから、景気の動きを予知し、遅行指数は一致指数に半年から1年遅行することから景気の転換点や局面の確認に利用する。

ただし、DIは変化率を合成したものではないので、DIの水準自体の変化は景気変動の大きさないし振幅とは直接的には無関係である。

累積DIでは、その山、谷がそのまま景気の山、谷に対応し、景気の局面及び転換点が視覚的にとらえられる。



（3）景気基準日付

景気循環の局面判断や各循環における経済活動の比較等のため、主要経済指標の中心的な転換点である景気基準日付（山・谷）を設定している。

この日付の設定にあたっては、景気動向指数の一致系列の動きを参考にしつつ、他の主要経済指標の動きや専門家の意見を勘案し行っている。

景気循環	全国					山形県				
	谷	山	谷	期間		谷	山	谷	期間	
				拡張	後退				拡張	後退
	昭和	昭和	昭和			昭和	昭和	昭和		
第4循環	33年6月	36年12月	37年10月	42か月	10か月	―	37年3月	37年12月	―	9か月
第5循環	37年10月	39年10月	40年10月	24か月	12か月	37年12月	39年9月	40年10月	21か月	13か月
第6循環	40年10月	45年7月	46年12月	57か月	17か月	40年10月	42年11月	43年10月	25か月	11か月
	―	―	―	―	―	43年10月	45年6月	46年12月	20か月	18か月
第7循環	46年12月	48年11月	50年3月	23か月	16か月	46年12月	48年12月	50年8月	24か月	20か月
第8循環	50年3月	52年1月	52年10月	22か月	9か月	50年8月	51年9月	53年1月	13か月	16か月
第9循環	52年10月	55年2月	58年2月	28か月	36か月	53年1月	55年2月	57年12月	25か月	34か月
第10循環	58年2月	60年6月	61年11月	28か月	17か月	57年12月	59年11月	62年1月	23か月	26か月
		平成	平成				平成	平成		
第11循環	61年11月	3年2月	5年10月	51か月	32か月	62年1月	3年4月	6年3月	51か月	35か月
	平成					平成				
第12循環	5年10月	9年5月	11年1月	43か月	20か月	6年3月	9年5月	11年1月	38か月	20か月
第13循環	11年1月	12年11月	14年1月	22か月	14か月	11年1月	12年8月	14年1月	19か月	17か月
第14循環	14年1月	20年2月	21年3月	73か月	13か月	14年1月	20年2月	21年3月	73か月	13か月
第15循環	21年3月	24年3月	24年11月	36か月	8か月	21年3月	24年6月	25年2月	39か月	8か月

山形県鉱工業指数［平成27年基準］

令和2年4月 速報

令和2年4月の山形県鉱工業生産指数

［季節調整済指数］102．0 ・・・ 前月に比べ４．６％低下
２ヶ月連続の低下

［ 前月から低下した業種 ］
輸送機械工業、汎用・生産用・業務用機械工業など14業種
［ 前月から上昇した業種 ］
情報通信機械工業、金属製品工業など8業種

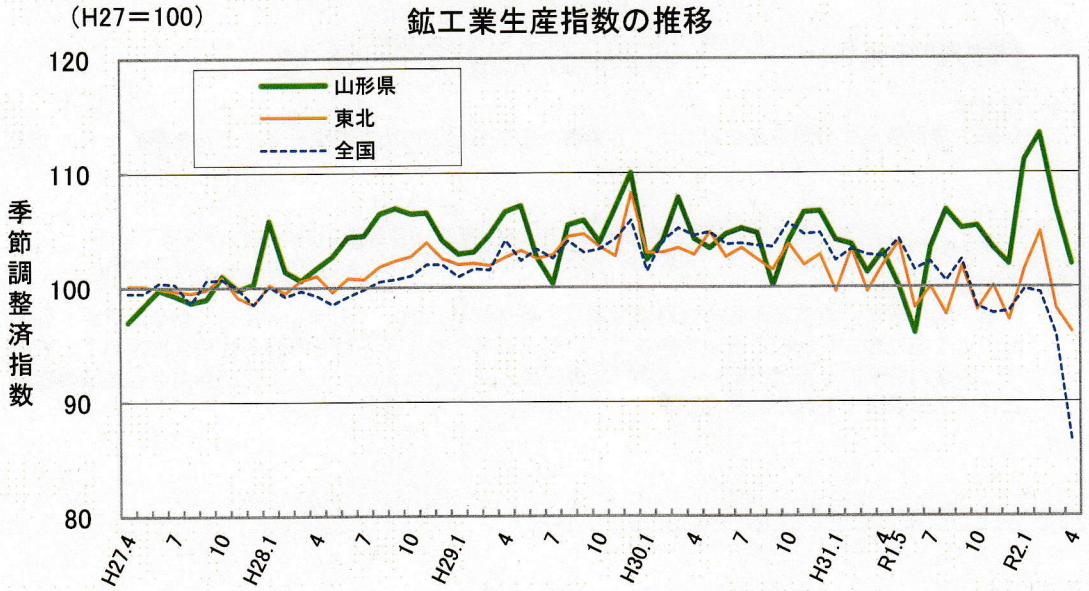
［ 原 指 数 ］100．7 ・・・ 前年同月に比べ１．０％上昇
４ヶ月連続の上昇

鉱工業生産指数［山形県、東北、全国］（H27＝100）

	季節調整済指数			原 指 数		
	2年3月	2年4月	前 月 比	31年4月	2年4月	前年同月比
山 形	106.9	102.0	△ 4.6%	99.7	100.7	1.0%
東 北	98.1	96.1	△ 2.0%	97.2	93.3	△ 4.0%
全 国	95.8	86.4	△ 9.8%	101.0	85.8	△ 15.0%

※ 東北の指数は東北経済産業局が公表した速報値、全国の指数は経済産業省が公表した確報値を掲載

鉱工業生産指数の推移



利用上の注意
この速報の数値は、当月分は速報値、前月以前分は確報値を同時に掲載しています。

令和2年6月30日
山形県みらい企画創造部統計企画課

《 利用上の注意 》

1　基準時

平成２７年を基準時としています。

指数値は平成２７年の月平均生産（在庫）量を１００．０とする比率で示されます。

2　分類

日本標準産業分類を基本とした「業種分類」と、財の用途に着目した「財分類」の２分類を採用しています。

3　採用品目

生産指数では１６２品目、在庫指数では６４品目採用しています。

4　ウェイト

生産指数は付加価値額ウェイト、在庫指数は在庫額ウェイトを採用しています。

ウェイトの算定は、それぞれ基準年の経済センサス-活動調査及び生産動態統計調査等のデータより算出しており、鉱工業全体を10000.0とするように各品目のウェイトが構成されています。

5　総合指数の算式

基準時固定算式加重平均法で算定しています。

6　季節調整

季節調整とは、１年を周期とする定期的変動要素（気候変化などの自然要因、盆・正月などの慣習や企業の決算期などの商慣行の社会的要因）を取り除いて調整することをいい、この季節調整を行った指数を季節調整済指数といいます。

なお、季節調整は、生産指数についてはセンサス局法Ｘ－１２－ＡＲＩＭＡを、また、在庫指数についてはセンサス局法Ｘ－１２－ＡＲＩＭＡのなかのＸ－１１デフォルトを採用しています。

7　公表数値

当月分を速報値として掲載しており、前月以前分を修正して公表する場合があります。

8　「前月(期)比」及び「前年同月(期)比」の算式

$$\text{前月(期)比(\%)} = \frac{\text{当月(期)の季節調整済指数} - \text{前月(期)の季節調整済指数}}{\text{前月(期)の季節調整済指数}} \times 100$$

$$\text{前年同月(期)比(\%)} = \frac{\text{当月(期)の原指数} - \text{前年同月(期)の原指数}}{\text{前年同月(期)の原指数}} \times 100$$

9　寄与度

鉱工業指数全体の前月比に対して、各業種の増減分がどの程度影響を与えたかを示したものです。

$$\text{寄与度(\%)} = \frac{\text{当月の業種別 季節調整済指数} - \text{前月の業種別 季節調整済指数}}{\text{前月の鉱工業(全体) 季節調整済指数}} \times \frac{\text{業種別 ウェイト}}{\text{全体ウェイト}} \times 100$$

10　その他

鉱工業指数は、経済産業省や各経済産業局・各都府県において作成・公表しておりますが、各地域の鉱工業の動向を的確に表現できるように採用品目やウェイト等をそれぞれ独自に定めているので、各地の特徴的な業種の動向によって指数に差が生じるほか、一品目の生産動向が各地域の指数に及ぼす影響度はそれぞれ異なりますので、利用にあたりご注意ください。

1.　令和2年4月の概況

(1) 山形県

山形県の生産指数(季節調整済)は102．0で、前月に比べ4．6%低下し、2ヶ月連続の低下となった。

業種別にみると、輸送機械工業、汎用・生産用・業務用機械工業など14業種が低下し、情報通信機械工業、金属製品工業など8業種で上昇した。

在庫指数(季節調整済)は119．5で、前月に比べ3．5%低下し、3ヶ月ぶりの低下となった。

・鉱工業　生産指数、在庫指数（季節調整済）（H27＝100）

	令和元年								令和2年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
生　産	100.0	96.0	103.4	106.7	105.1	105.3	103.4	102.0	111.1	113.4	106.9	**102.0**
前月比（%）	△ 3.0	△ 4.0	7.7	3.2	△ 1.5	0.2	△ 1.8	△ 1.4	8.9	2.1	△ 5.7	**△ 4.6**
在　庫	104.0	106.7	112.0	110.9	115.5	112.4	111.5	111.3	106.4	111.9	123.8	**119.5**
前月比（%）	0.7	2.6	5.0	△ 1.0	4.1	△ 2.7	△ 0.8	△ 0.2	△ 4.4	5.2	10.6	**△ 3.5**

・今月の生産指数(季節調整済)における寄与度の高い業種

業種分類		生産指数（季調済）		前月比（%）	寄与度（%）
		前月	今月		
低下	輸送機械工業	107.5	85.2	△ 20.7	△ 1.65
	汎用・生産用・業務用機械工業	86.2	76.5	△ 11.3	△ 1.29
上昇	情報通信機械工業	182.1	198.4	9.0	1.22
	金属製品工業	122.4	159.5	30.3	0.92

※「寄与度」とは、総合の伸びの増減分に対して、その業種の増減分がどの程度寄与したかを示したものです。

(2) 東北

東北の生産指数(季節調整済)は96．1で、前月に比べ2．0%低下した。

業種別にみると、輸送機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業などが低下し、生産用機械工業、電気機械工業などが上昇した。

在庫指数(季節調整済)は118．9で、前月比 0．0%の横ばいであった。

(3) 全国

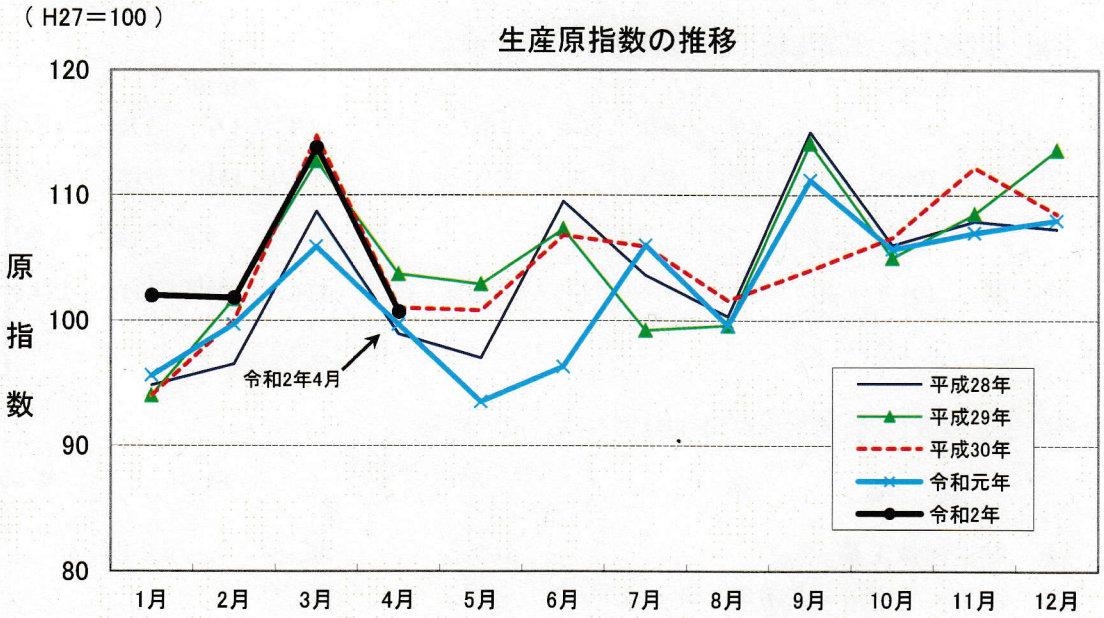
全国の生産指数(季節調整済)は86．4で、前月に比べ9．8%低下した。

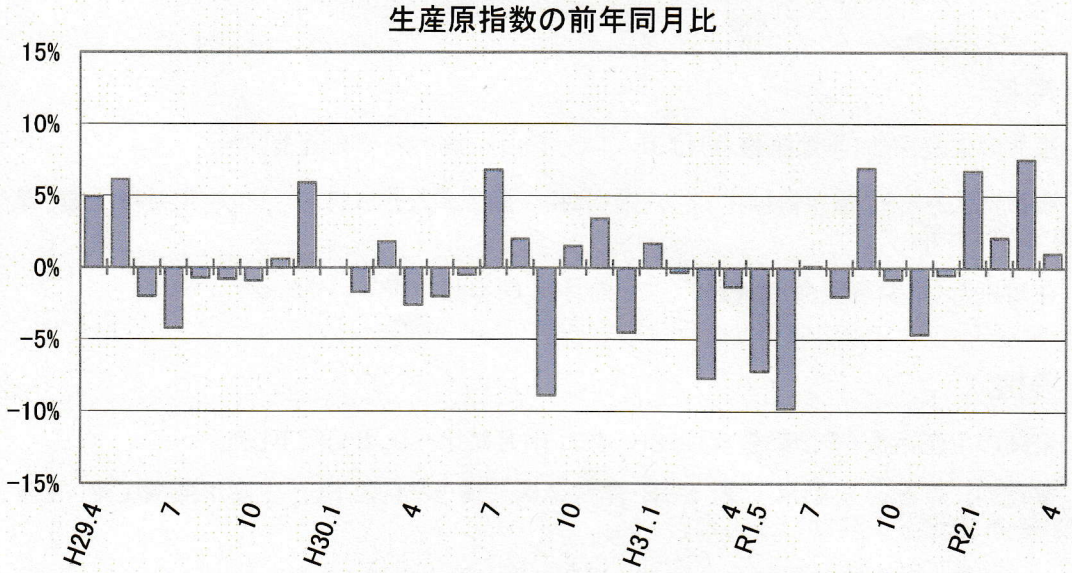
業種別にみると、自動車工業、鉄鋼・非鉄金属工業などが低下し、生産用機械工業、化学工業(除.無機・有機化学工業)が上昇した。

在庫指数(季節調整済)は106．1で、前月に比べ0．3%低下した。

＜参考＞県鉱工業生産指数(原指数)の推移

	28年4月	前年同月比(%)	29年4月	前年同月比(%)	30年4月	前年同月比(%)	31年4月	前年同月比(%)	**2年4月**	**前年同月比(%)**
原指数	98.9	3.1	103.7	4.9	101.0	△ 2.6	99.7	△ 1.3	**100.7**	**1.0**





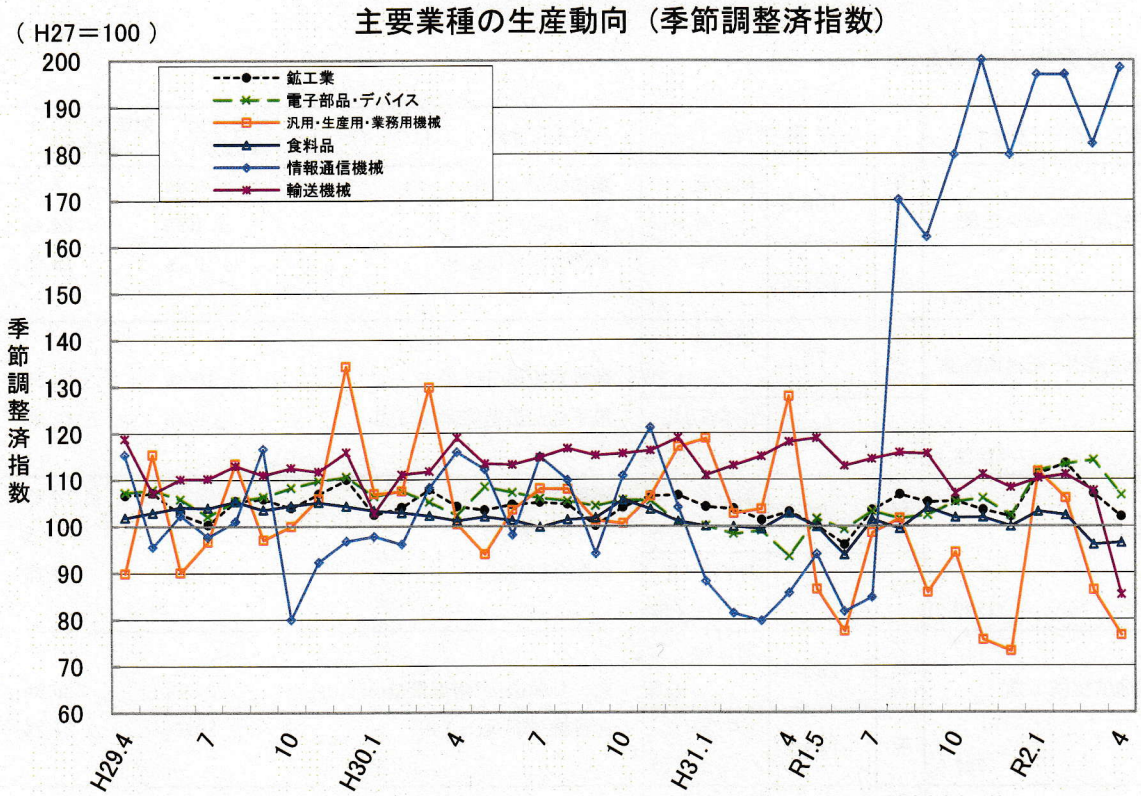
2. 主要業種の生産動向

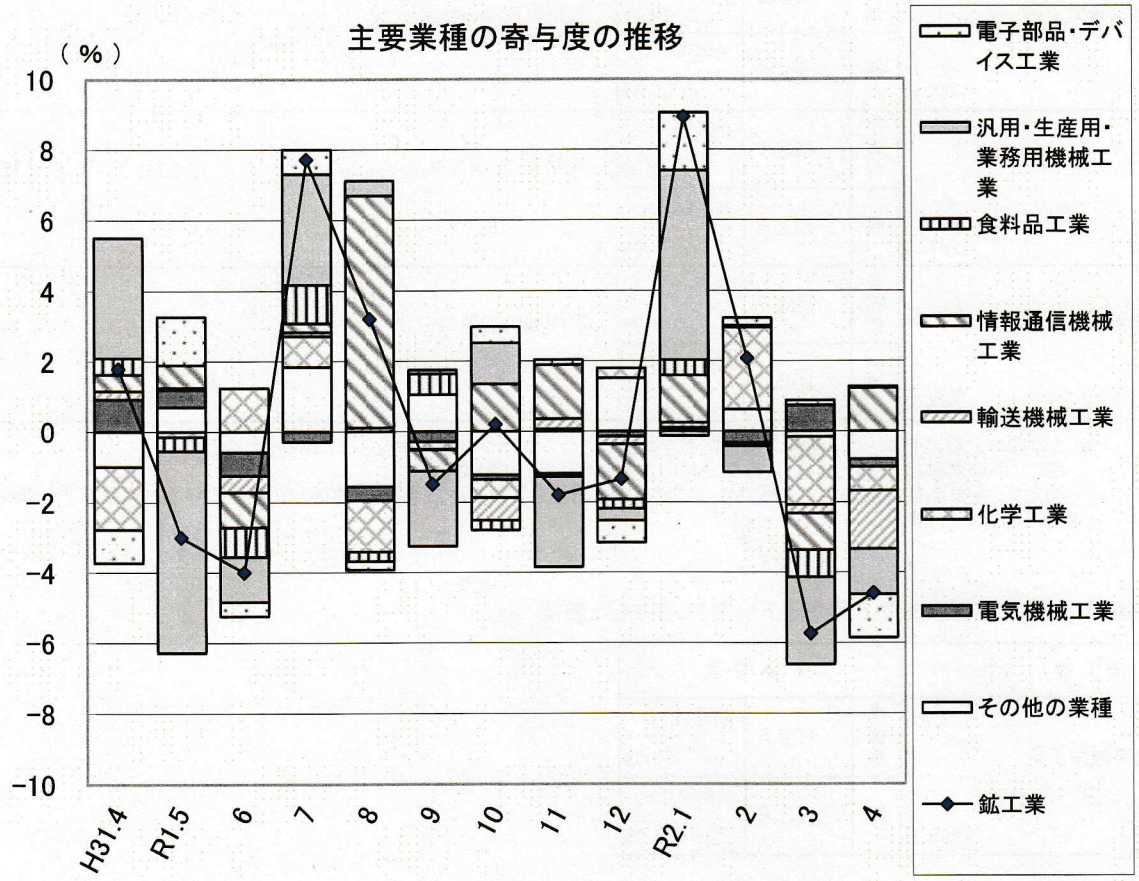
業　種　(ウェイト)	生産指数			主要品目群　()はウェイト	対前月比(季調済)	対前年同月比(原指数)
電子部品・デバイス工業	季調済	106.6	前月比 △ 6.6%	集積回路(756.6)	△ 3.8%	6.1%
				電子部品(578.0)	△ 1.9%	24.4%
(1754.2)	原	107.0	前年同月比 13.2%	半導体素子(236.6)	△ 10.7%	15.5%
汎用・生産用・業務用機械工業	季調済	76.5	前月比 △ 11.3%	産業用機械(557.3)	△ 10.5%	△ 55.5%
(1424.7)	原	69.0	前年同月比 △ 36.9%	電子部品製造装置(130.6)	△ 9.2%	△ 71.9%
食料品工業	季調済	96.4	前月比 0.4%	調理食品(457.8)	2.5%	△ 14.3%
				菓子類(261.1)	△ 2.7%	△ 1.5%
(1382.2)	原	102.6	前年同月比 △ 4.9%	肉製品(222.7)	9.3%	9.2%
情報通信機械工業	季調済	198.4	前月比 9.0%	電子計算機・同附属装置(573.8)	21.4%	226.8%
(797.9)	原	159.2	前年同月比 147.2%	通信機械器具(161.8)	△ 29.3%	△ 27.2%
輸送機械工業	季調済	85.2	前月比 △ 20.7%	自動車部品(668.7)	△ 16.1%	△ 22.3%
(789.6)	原	82.8	前年同月比 △ 27.3%			
化学工業	季調済	102.1	前月比 △ 8.3%	医薬品・医薬部外品(638.5)	△ 8.9%	△ 4.1%
(787.7)	原	112.7	前年同月比 △ 3.0%			
電気機械工業	季調済	104.7	前月比 △ 3.6%	開閉制御装置(197.7)	△ 3.6%	△ 30.2%
(562.3)	原	102.5	前年同月比 △ 14.0%			

※この表の主要品目群とは、複数の個別品目を総合したものを一つの指数単位として計算したものです。
なお、季節調整は、業種、主要品目群においてそれぞれ行っています。
加えて、主要品目群について業種内すべての品目を計上していないこともあり、業種と主要品目群で上昇や低下の傾向が異なる場合があります。

≪参考≫上記7業種以外で上昇や低下に大きく寄与した業種

業　種　(ウェイト)	生産指数		
金属製品工業	季調済	159.5	前月比 30.3%
(265.4)	原	153.8	前年同月比 54.0%





※「寄与度」とは、鉱工業指数全体の前月比に対して、各業種の増減分がどの程度影響を与えたかを示したものです。

3.　令和2年第Ⅰ四半期の概況

山形県の生産指数（季節調整済）は110．5で、前期に比べ6．7％上昇した。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業など15業種が上昇し、パルプ・紙・紙加工品工業、食料品工業など7業種で低下した。

在庫指数（季節調整済）は114．0で、前期に比べ2．1％上昇した。

・山形県の四半期別　鉱工業生産指数、在庫指数（季節調整済）（H27＝100）

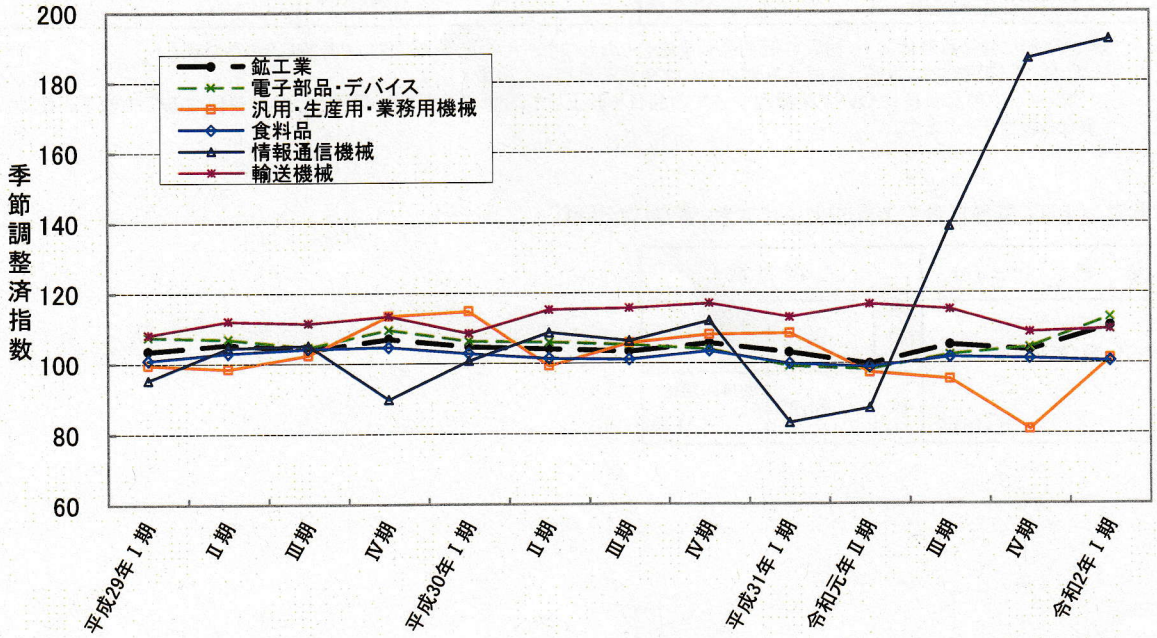
	平成30年	平成31年	令和元年			令和2年
	Ⅳ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅰ期
生　産	105.7	103.0	99.7	105.1	103.6	110.5
前期比（%）	2.3	△ 2.6	△ 3.2	5.4	△ 1.4	6.7
在　庫	104.6	105.2	104.7	112.8	111.7	114.0
前期比（%）	1.3	0.6	△ 0.5	7.7	△ 1.0	2.1

・山形県、東北、全国の四半期の鉱工業生産指数（H27＝100）

	季節調整済指数			原　指　数		
	元年Ⅳ期	2年Ⅰ期	前期比（%）	31年Ⅰ期	2年Ⅰ期	前年同期比（%）
山　形	103.6	110.5	6.7%	100.4	105.9	5.5%
東　北	98.4	101.6	3.3%	100.7	101.0	0.3%
全　国	98.0	98.4	0.4%	102.4	97.8	△ 4.5%

※ 東北の指数は東北経済産業局が公表した速報値、全国の指数は経済産業省が公表した確報値を掲載

（H27＝100）　主要業種の四半期の生産動向（季節調整済指数）



4. 主要業種の四半期の生産動向

業　種　(ウェイト)	生産指数			主要品目群　()はウェイト	対前期比(季調済)	対前年同期比(原指数)
電子部品・デバイス工業 (1754.2)	季調済	113.0	前期比 8.2%	集積回路(756.6)	0.3%	5.6%
				電子部品(578.0)	15.0%	28.2%
	原	107.9	前年同期比 15.2%	半導体素子(236.6)	1.3%	22.3%
汎用・生産用・業務用機械工業 (1424.7)	季調済	101.2	前期比 24.9%	産業用機械(557.3)	5.4%	△ 18.1%
	原	93.1	前年同期比 △ 9.1%	電子部品製造装置(130.6)	96.9%	△ 28.4%
食料品工業 (1382.2)	季調済	100.5	前期比 △ 0.7%	調理食品(457.8)	△ 4.5%	△ 5.2%
				菓子類(261.1)	△ 3.0%	4.0%
	原	102.5	前年同期比 0.7%	肉製品(222.7)	8.8%	2.6%
情報通信機械工業 (797.9)	季調済	192.0	前期比 2.9%	電子計算機・同附属装置(573.8)	△ 2.0%	139.8%
	原	183.3	前年同期比 110.0%	通信機械器具(161.8)	9.8%	8.3%
輸送機械工業 (789.6)	季調済	109.6	前期比 0.8%	自動車部品(668.7)	△ 0.8%	△ 5.0%
	原	111.9	前年同期比 △ 2.3%			
化学工業 (787.7)	季調済	118.7	前期比 12.3%	医薬品・医薬部外品(638.5)	5.7%	△ 19.2%
	原	112.1	前年同期比 △ 14.2%			
電気機械工業 (562.3)	季調済	100.9	前期比 0.2%	開閉制御装置(197.7)	3.9%	△ 9.1%
	原	98.0	前年同期比 △ 3.6%			

※この表の主要品目群とは、複数の個別品目を総合したものを一つの指数単位として計算したものです。
なお、季節調整は、業種、主要品目群においてそれぞれ行っています。
加えて、主要品目群について業種内すべての品目を計上していないこともあり、業種と主要品目群で上昇や低下の傾向が異なる場合があります。

≪参考≫上記7業種以外で上昇や低下に大きく寄与した業種

業　種　(ウェイト)	生産指数		
パルプ・紙・紙加工品工業 (161.7)	季調済	92.0	前期比 △ 11.5%
	原	85.0	前年同期比 1.9%

5．　業種分類別指数

(1)生産指数　　その１

	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・生産用・業務用機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械工業
ウェイト	10000.0	9984.3	70.1	226.0	265.4	1424.7	562.3	797.9	1754.2	789.6
原指数										
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成28年	103.8	103.8	104.6	98.2	108.4	108.3	99.9	111.4	103.7	104.8
平成29年	105.2	105.2	109.8	104.1	115.3	104.4	104.3	100.1	106.9	111.0
平成30年	104.7	104.7	112.9	104.3	120.7	107.2	104.3	106.8	105.3	114.1
令和元年	102.4	102.3	105.5	86.0	110.5	93.2	109.6	123.4	101.3	113.1
原指数										
平成31年3月	105.9	105.9	113.4	91.1	118.9	104.2	101.8	96.2	94.7	121.2
4月	99.7	99.7	104.9	96.6	99.9	109.3	119.2	64.4	94.5	113.9
令和元年5月	93.5	93.5	103.1	91.0	103.1	85.1	123.4	70.3	97.6	108.7
6月	96.3	96.2	105.9	89.3	117.6	81.2	114.9	83.5	100.4	114.0
7月	106.0	106.0	118.9	93.4	140.5	102.0	122.0	81.9	108.8	125.0
8月	99.6	99.6	95.6	72.1	93.9	98.4	103.8	167.0	101.3	100.1
9月	111.2	111.2	108.9	76.6	161.7	94.3	106.5	210.9	105.1	118.0
10月	105.7	105.7	106.0	82.9	104.1	88.1	111.8	146.6	113.4	112.6
11月	107.0	107.0	100.2	79.6	98.0	77.3	106.6	177.3	110.0	113.3
12月	108.0	108.0	96.0	76.2	82.9	75.5	101.4	217.2	103.7	107.8
令和2年1月	102.0	102.0	99.3	76.5	78.4	94.4	98.9	175.4	106.1	108.1
2月	101.8	101.8	91.6	85.5	87.4	97.1	88.9	143.2	107.2	111.6
3月	113.8	113.8	89.3	90.2	116.1	87.9	106.2	231.3	110.3	116.0
前年同月比(%)	7.5	7.5	-21.3	-1.0	-2.4	-15.6	4.3	140.4	16.5	-4.3
季節調整済指数										
平成31年3月	101.3	101.3	111.4	88.7	124.6	103.6	107.6	79.7	99.0	115.0
4月	103.1	103.2	105.2	94.5	104.3	127.9	124.0	85.7	93.5	118.1
令和元年5月	100.0	100.0	110.0	92.5	100.8	86.4	133.0	94.0	101.6	118.9
6月	96.0	95.9	105.0	86.5	109.0	77.4	121.2	81.7	99.3	112.9
7月	103.4	103.4	109.6	88.7	133.9	98.5	116.2	84.7	103.1	114.4
8月	106.7	106.7	104.4	76.2	89.1	101.6	109.1	170.1	101.6	115.7
9月	105.1	105.1	104.1	84.9	116.7	85.7	103.5	162.0	102.3	115.5
10月	105.3	105.3	98.7	81.2	102.3	94.3	100.9	179.7	105.1	107.0
11月	103.4	103.4	96.8	79.7	97.9	75.5	102.0	200.0	105.9	111.0
12月	102.0	102.0	97.3	76.7	90.8	73.1	99.2	179.7	102.2	108.2
令和2年1月	111.1	111.1	107.3	77.6	105.2	111.6	100.2	196.9	111.8	110.2
2月	113.4	113.5	91.7	85.2	110.3	105.9	93.8	196.9	113.2	111.0
3月	106.9	106.9	86.3	87.1	122.4	86.2	108.6	182.1	114.1	107.5
前月比(%)	-5.7	-5.8	-5.9	2.2	11.0	-18.6	15.8	-7.5	0.8	-3.2

5．　業種分類別指数

(1)生産指数　　その２

	鉱工業									
	製造工業									
	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業
ウェイト	468.8	787.7	29.7	290.5	161.7	318.6	1382.2	654.9	9.1	138.0
原指数										
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成28年	94.3	109.6	96.2	107.4	97.1	92.1	100.1	100.8	95.6	102.5
平成29年	96.5	119.4	134.7	105.6	111.3	85.4	103.1	98.4	102.8	103.4
平成30年	95.9	109.2	110.3	100.3	101.3	75.4	102.2	99.8	102.4	102.8
令和元年	91.6	116.5	96.3	96.5	104.4	70.8	100.0	95.8	105.9	93.7
原指数										
平成31年3月	104.5	140.9	117.7	101.0	85.6	73.7	110.6	106.1	109.9	98.2
4月	83.8	116.2	86.4	102.2	98.2	72.8	107.9	90.0	114.7	92.7
令和元年5月	89.6	100.5	60.2	92.6	99.4	70.8	93.6	86.4	95.6	86.9
6月	90.0	110.5	65.4	99.7	114.3	68.5	90.4	97.2	100.4	91.6
7月	92.6	121.0	68.4	115.3	125.6	70.5	101.3	101.0	109.9	102.6
8月	84.3	96.4	74.9	68.4	123.8	68.6	87.7	87.3	100.4	82.3
9月	93.4	121.2	95.3	89.0	113.2	74.0	91.3	101.4	109.9	98.0
10月	93.7	115.6	120.0	101.6	107.9	70.4	97.2	101.2	100.4	97.9
11月	94.2	122.3	150.1	102.9	117.1	68.7	103.5	99.4	109.9	91.8
12月	94.9	102.4	171.4	94.6	103.6	66.2	121.3	98.2	109.9	89.9
令和2年1月	81.9	98.6	33.7	90.2	78.7	64.6	99.0	88.7	95.6	79.5
2月	80.4	117.1	50.6	90.3	76.7	67.8	100.2	89.3	105.2	87.9
3月	91.7	120.6	103.8	94.3	99.6	70.4	108.2	102.6	114.7	86.9
前年同月比(%)	-12.2	-14.4	-11.8	-6.6	16.4	-4.5	-2.2	-3.3	4.4	-11.5
季節調整済指数										
平成31年3月	104.7	132.6	97.0	98.9	85.1	69.7	99.4	97.4	109.0	93.2
4月	89.9	109.6	109.3	100.3	104.6	70.1	102.8	87.0	112.2	92.2
令和元年5月	101.0	107.6	76.9	104.0	101.2	73.1	99.9	94.0	106.4	98.3
6月	88.7	123.3	62.8	99.7	107.0	69.3	93.8	91.9	93.2	88.9
7月	89.6	134.0	71.6	108.9	110.9	70.3	101.4	103.5	110.4	103.1
8月	88.1	114.9	71.0	76.7	126.1	73.4	99.4	98.4	108.1	90.2
9月	88.9	112.1	74.2	93.3	113.1	74.7	103.9	100.4	106.7	94.6
10月	89.6	105.3	90.2	97.8	102.1	67.6	101.8	99.5	102.8	91.5
11月	85.6	104.0	86.0	94.5	113.5	68.0	101.8	92.4	106.8	84.3
12月	86.4	107.7	120.7	84.1	96.0	67.5	99.9	93.7	108.1	88.6
令和2年1月	91.0	106.0	175.2	98.6	90.3	67.3	103.1	96.0	101.6	87.6
2月	100.6	138.9	144.4	93.7	88.2	68.2	102.3	95.8	104.4	93.4
3月	91.3	111.3	89.3	90.9	97.6	66.4	96.0	93.3	114.0	82.0
前月比(%)	-9.2	-19.9	-38.2	-3.0	10.7	-2.6	-6.2	-2.6	9.2	-12.2

5．　業種分類別指数

(1)生産指数　　その３　　H27=100

	鉱工業				
	製造工業				鉱業
	家具工業	印刷業	木材・木製品工業	その他製品工業	
ウェイト	123.8	157.1	82.9	144.0	15.7
原指数					
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成28年	94.9	95.8	105.7	107.3	98.3
平成29年	74.7	99.1	119.9	100.6	99.2
平成30年	76.1	95.6	122.1	108.8	99.6
令和元年	54.5	94.3	127.6	116.0	100.8
原指数					
平成31年3月	66.4	103.9	119.3	142.4	107.3
4月	47.9	98.0	140.2	84.2	104.2
令和元年5月	45.4	80.5	128.0	102.8	97.8
6月	74.9	100.2	143.5	91.5	106.1
7月	51.8	95.6	145.4	121.4	105.0
8月	47.3	79.3	124.3	113.3	89.4
9月	38.9	89.7	138.1	149.7	100.4
10月	49.1	112.8	128.1	121.1	106.7
11月	40.5	112.2	134.2	122.5	101.2
12月	87.0	87.6	123.1	112.2	94.8
令和2年1月	45.5	90.5	108.6	120.9	98.7
2月	67.5	76.1	108.2	111.8	94.4
3月	74.9	92.1	116.2	144.4	108.7
前年同月比(%)	12.8	-11.4	-2.6	1.4	1.3
季節調整済指数					
平成31年3月	48.9	91.6	138.9	134.8	100.6
4月	43.9	88.2	137.3	85.0	97.7
令和元年5月	55.3	86.5	124.4	106.2	104.6
6月	59.7	102.1	123.7	87.4	108.9
7月	65.2	95.9	123.5	126.1	105.8
8月	57.0	97.1	122.2	125.6	106.9
9月	34.1	99.6	125.9	150.7	106.1
10月	53.5	103.3	118.9	121.3	97.6
11月	37.7	95.9	131.7	120.6	93.9
12月	82.3	83.2	124.9	118.8	91.8
令和2年1月	54.6	97.5	148.0	118.6	102.3
2月	66.6	90.1	138.6	96.5	93.4
3月	55.1	80.1	134.5	135.3	100.2
前月比(%)	-17.3	-11.1	-3.0	40.2	7.3

5．　業種分類別指数

(2)在庫指数　　その１

	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・生産用・業務用機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械工業
ウェイト	10000.0	9852.4	124.5	171.1	209.7	750.8	－	484.2	1222.1	818.0
原指数										
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	100.0	100.0	100.0
平成28年	103.9	104.0	106.6	99.9	104.4	119.2	－	104.3	91.7	105.1
平成29年	110.2	110.4	110.2	90.2	97.3	144.1	－	121.0	74.7	129.8
平成30年	103.9	104.1	119.7	71.1	101.4	97.5	－	92.5	91.0	154.5
令和元年	108.5	108.9	131.7	98.0	119.8	66.5	－	165.5	104.8	169.8
原指数										
平成31年3月	105.1	105.4	127.7	80.4	108.2	58.7	－	119.2	115.2	177.7
4月	103.7	104.0	129.9	80.5	117.9	65.8	－	132.5	120.9	179.7
令和元年5月	106.0	106.3	131.1	80.4	131.7	72.2	－	153.6	113.7	148.2
6月	109.2	109.6	129.4	94.2	122.0	74.9	－	134.7	119.8	163.6
7月	114.6	115.2	137.9	110.7	117.1	74.6	－	178.9	102.6	167.2
8月	108.9	109.4	129.6	114.4	111.1	61.5	－	224.1	93.8	154.1
9月	112.5	113.0	131.6	112.3	109.1	59.8	－	188.4	105.9	184.7
10月	110.5	111.0	139.3	117.2	121.7	60.7	－	192.0	94.3	187.4
11月	110.4	110.9	134.8	115.4	134.0	62.3	－	188.6	85.3	185.6
12月	107.8	108.2	133.0	101.9	127.4	61.1	－	167.3	94.2	176.1
令和2年1月	111.2	111.7	136.4	93.4	110.8	77.4	－	177.1	82.7	191.2
2月	114.2	114.8	137.1	93.4	102.7	85.9	－	153.8	79.5	199.0
3月	119.2	119.8	135.2	80.2	110.4	110.4	－	153.2	88.0	213.3
前年同月比(%)	13.4	13.7	5.9	-0.2	2.0	88.1	－	28.5	-23.6	20.0
季節調整済指数										
平成31年3月	109.2	109.5	130.2	80.7	112.2	60.8	－	123.7	123.6	178.0
4月	103.3	103.6	132.3	82.1	117.3	65.4	－	128.9	115.7	180.4
令和元年5月	104.0	104.2	133.7	84.5	132.1	67.3	－	147.1	112.9	159.1
6月	106.7	107.0	131.2	93.6	119.0	71.9	－	140.3	117.6	172.0
7月	112.0	112.5	136.4	111.4	120.8	70.7	－	172.5	106.4	169.2
8月	110.9	111.5	127.4	115.2	110.4	64.1	－	199.1	98.9	156.1
9月	115.5	116.0	131.7	110.0	116.5	65.3	－	217.1	110.9	177.5
10月	112.4	113.0	138.1	115.5	122.4	63.0	－	194.3	94.3	201.2
11月	111.5	112.1	131.7	114.9	138.2	62.0	－	207.4	85.6	197.1
12月	111.3	111.8	130.2	96.1	118.6	64.5	－	190.9	90.4	172.8
令和2年1月	106.4	106.8	136.7	94.7	104.5	73.9	－	167.8	77.4	169.1
2月	111.9	112.4	138.5	93.3	102.8	84.6	－	131.5	78.0	186.3
3月	123.8	124.5	137.8	80.5	114.5	114.4	－	159.0	94.4	213.6
前月比(%)	10.6	10.8	-0.5	-13.7	11.4	35.2	－	20.9	21.0	14.7

5．　業種分類別指数

(2)在庫指数　　その２

	鉱工業									
	製造工業									
	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業
ウェイト	463.6	1107.7	－	408.5	566.2	699.8	1767.1	1059.1	－	83.2
原指数										
平成27年	100.0	100.0	－	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	100.0
平成28年	111.3	112.2	－	101.7	129.3	87.7	97.2	104.6	－	87.5
平成29年	109.1	124.5	－	111.2	189.2	90.5	110.9	69.4	－	76.0
平成30年	97.7	113.3	－	108.7	170.0	81.6	108.5	57.7	－	69.5
令和元年	96.3	146.0	－	105.5	147.1	75.6	101.9	49.0	－	73.8
原指数										
平成31年3月	90.2	128.7	－	114.5	134.6	75.7	104.8	49.8	－	38.8
4月	94.4	110.7	－	104.4	116.5	78.2	107.4	39.8	－	45.1
令和元年5月	97.1	117.3	－	99.6	155.9	75.6	112.0	43.4	－	58.0
6月	98.4	161.2	－	115.6	133.7	76.7	98.5	42.6	－	64.6
7月	101.1	149.7	－	136.3	184.7	83.7	105.6	48.7	－	71.6
8月	100.7	159.0	－	94.6	156.1	71.7	96.5	49.7	－	78.8
9月	100.0	188.2	－	93.4	149.1	68.5	95.3	42.0	－	84.4
10月	98.5	167.6	－	90.9	149.9	72.2	97.8	44.6	－	90.0
11月	98.4	167.5	－	97.0	144.4	76.6	96.7	53.4	－	97.1
12月	97.0	152.5	－	91.0	145.3	73.8	102.2	50.8	－	107.5
令和2年1月	96.6	167.0	－	93.0	119.7	76.8	110.4	55.7	－	88.9
2月	89.1	199.3	－	100.2	105.9	81.6	112.9	54.6	－	69.5
3月	91.9	190.3	－	97.0	117.7	81.3	118.0	58.7	－	58.2
前年同月比(%)	1.9	47.9	－	-15.3	-12.6	7.4	12.6	17.9	－	50.0
季節調整済指数										
平成31年3月	91.5	143.0	－	111.6	130.6	80.5	100.7	56.4	－	68.2
4月	94.0	120.2	－	104.8	119.0	80.9	102.9	44.3	－	74.8
令和元年5月	95.6	113.0	－	100.3	147.5	75.4	104.2	44.8	－	85.0
6月	96.7	159.6	－	112.4	131.0	73.1	94.0	44.0	－	80.5
7月	98.5	141.5	－	133.2	179.6	75.1	106.1	52.0	－	77.9
8月	97.4	158.0	－	100.4	159.9	72.7	104.1	51.6	－	76.0
9月	98.4	175.5	－	97.6	144.5	69.2	100.3	40.5	－	73.8
10月	98.2	156.7	－	93.3	164.5	71.0	101.2	43.3	－	72.5
11月	100.6	163.2	－	96.6	141.2	77.5	99.9	50.5	－	74.1
12月	99.2	165.5	－	88.1	152.4	76.6	109.2	49.8	－	77.0
令和2年1月	97.6	159.0	－	95.1	117.8	76.9	109.8	50.6	－	63.7
2月	93.8	214.3	－	96.5	111.0	83.5	107.9	47.9	－	76.6
3月	93.3	211.4	－	94.6	114.2	86.5	113.4	66.5	－	102.4
前月比(%)	-0.5	-1.4	－	-2.0	2.9	3.6	5.1	38.8	－	33.7

5．　業種分類別指数

(2)在庫指数　　その３　　H27=100

	鉱工業				
	製造工業				鉱業
	家具工業	印刷業	木材・木製品工業	その他製品工業	
ウェイト	321.8	－	114.9	539.2	147.6
原指数					
平成27年	100.0	－	100.0	100.0	100.0
平成28年	90.8	－	141.1	107.7	96.6
平成29年	30.9	－	140.0	76.3	94.0
平成30年	13.2	－	138.3	65.3	90.7
令和元年	8.7	－	75.8	63.5	80.7
原指数					
平成31年3月	7.3	－	149.5	55.6	84.8
4月	8.7	－	52.6	54.8	83.7
令和元年5月	7.6	－	52.6	60.5	85.1
6月	9.1	－	52.6	57.0	81.5
7月	9.5	－	52.6	67.7	76.9
8月	8.4	－	52.6	69.2	78.7
9月	6.0	－	49.8	55.3	76.4
10月	6.9	－	49.8	59.0	74.8
11月	10.0	－	49.8	73.3	79.0
12月	10.0	－	52.6	66.0	79.8
令和2年1月	11.4	－	58.1	76.6	77.8
2月	10.7	－	63.6	76.6	75.6
3月	7.0	－	66.4	88.0	78.6
前年同月比(%)	-4.1	－	-55.6	58.3	-7.3
季節調整済指数					
平成31年3月	7.4	－	160.5	60.4	84.1
4月	9.2	－	52.7	59.8	83.4
令和元年5月	8.5	－	51.7	59.5	84.1
6月	10.3	－	51.4	56.4	81.1
7月	11.0	－	51.4	73.1	76.7
8月	9.2	－	51.6	73.6	76.2
9月	6.1	－	48.6	54.1	76.4
10月	6.4	－	48.5	61.2	75.9
11月	8.9	－	48.9	72.3	82.1
12月	9.5	－	52.1	70.5	81.6
令和2年1月	10.3	－	60.2	70.5	77.8
2月	9.2	－	67.7	61.5	74.9
3月	7.0	－	71.3	95.7	78.0
前月比(%)	-23.9	－	5.3	55.6	4.1

6． 財分類別指数

(1)生産指数

H27=100

	最終需要財	投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財	鉱工業用生産財	その他用生産財
ウェイト	4818.2	1913.2	1419.1	494.1	2905.0	951.1	1953.9	5181.8	4517.9	663.9
原指数										
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成28年	105.6	105.9	106.8	103.4	105.5	111.6	102.5	102.1	102.4	99.6
平成29年	103.7	98.2	93.5	111.7	107.4	107.8	107.2	106.6	107.2	102.0
平成30年	101.8	96.8	92.6	108.8	105.1	115.6	100.0	107.4	107.9	103.8
令和元年	101.5	91.1	85.0	108.7	108.3	126.6	99.4	103.2	103.3	102.1
原指数										
平成31年3月	109.2	99.1	94.9	111.2	115.8	112.1	117.6	102.8	102.7	103.5
4月	97.6	102.8	102.9	102.5	94.1	75.4	103.2	101.7	100.8	107.8
令和元年5月	87.2	85.7	79.6	103.2	88.2	83.1	90.7	99.3	100.8	89.5
6月	89.6	84.8	74.6	114.0	92.7	95.4	91.4	102.5	102.8	100.3
7月	100.6	103.7	93.8	132.1	98.6	89.8	102.9	111.0	112.6	100.5
8月	103.0	92.7	91.0	97.4	109.7	157.4	86.5	96.4	98.1	85.0
9月	117.0	101.0	87.4	140.2	127.6	200.6	92.0	105.8	105.3	109.1
10月	101.3	87.1	77.9	113.7	110.7	145.0	93.9	109.8	109.5	112.3
11月	105.9	80.7	68.8	114.7	122.5	168.7	100.0	108.1	107.2	114.5
12月	114.5	76.1	67.4	101.3	139.8	208.3	106.4	101.9	101.8	102.7
令和2年1月	103.9	85.3	86.8	80.9	116.2	165.0	92.4	100.2	100.8	96.0
2月	102.2	88.0	88.0	87.8	111.6	140.9	97.3	101.4	101.4	101.2
3月	122.9	87.0	79.6	108.5	146.6	219.1	111.2	105.2	107.6	89.0
前年同月比(%)	12.5	-12.2	-16.1	-2.4	26.6	95.5	-5.4	2.3	4.8	-14.0
季節調整済指数										
平成31年3月	100.9	100.8	94.4	121.6	100.0	94.1	103.6	102.8	102.9	101.2
4月	104.8	120.4	124.8	111.6	98.2	94.0	95.9	101.4	100.9	102.4
令和元年5月	93.8	90.2	81.6	107.6	98.2	103.6	95.4	105.5	107.4	93.5
6月	89.4	80.4	71.8	104.9	95.1	90.4	98.0	101.9	102.1	102.0
7月	101.6	100.1	91.7	120.8	105.5	96.2	109.4	105.3	106.4	100.1
8月	111.2	97.1	94.6	95.7	121.1	161.7	99.9	102.7	103.3	98.9
9月	105.2	86.6	78.6	109.2	120.9	154.1	97.0	105.5	104.8	108.1
10月	107.5	89.8	84.1	102.6	119.5	173.6	96.0	103.1	103.2	102.5
11月	102.6	77.2	67.9	102.0	118.7	182.6	95.7	103.7	103.4	108.3
12月	102.7	73.1	64.7	98.2	121.4	176.2	93.7	99.5	99.4	100.4
令和2年1月	119.3	98.3	97.7	116.7	124.2	190.2	97.2	104.9	105.0	100.9
2月	118.3	101.7	96.5	117.1	128.2	188.5	101.4	107.5	107.2	109.2
3月	111.4	87.3	77.8	118.4	123.9	176.6	96.7	103.6	106.3	85.7
前月比(%)	-5.8	-14.2	-19.4	1.1	-3.4	-6.3	-4.6	-3.6	-0.8	-21.5

6． 財分類別指数

(2)在庫指数

H27=100

	最終需要財	投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財	鉱工業用生産財	その他用生産財
ウェイト	4846.0	1375.6	671.2	704.4	3470.4	1147.0	2323.4	5154.0	4907.5	246.5
原指数										
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成28年	106.8	111.3	104.9	117.4	105.1	108.3	103.5	101.1	100.3	116.3
平成29年	109.3	130.5	148.4	113.5	100.9	61.8	120.3	110.9	109.7	134.7
平成30年	98.8	103.7	96.6	110.5	96.9	45.4	122.3	108.6	109.4	92.7
令和元年	97.6	87.0	66.6	106.4	101.8	53.9	125.4	118.7	119.9	95.2
原指数										
平成31年 3月	90.3	84.5	56.7	110.9	92.6	37.8	119.6	119.1	122.0	61.3
4月	82.2	83.6	65.0	101.3	81.6	43.7	100.4	123.9	125.1	100.2
令和元年 5月	90.4	90.6	73.1	107.3	90.4	48.6	111.0	120.5	119.3	145.4
6月	92.2	91.0	76.2	105.2	92.7	41.9	117.7	125.1	121.2	202.6
7月	105.1	90.6	76.0	104.4	110.9	50.9	140.5	123.6	126.6	64.0
8月	103.4	82.2	60.8	102.7	111.8	67.3	133.8	114.1	116.2	72.9
9月	103.0	80.8	59.6	100.9	111.9	53.2	140.8	121.3	120.9	131.0
10月	103.0	83.8	62.0	104.5	110.6	57.3	136.9	117.5	118.7	93.5
11月	106.1	86.2	64.0	107.4	114.0	72.8	134.3	114.5	116.4	75.0
12月	101.8	84.2	62.2	105.2	108.7	68.5	128.6	113.4	115.1	80.4
令和2年 1月	108.1	91.0	80.9	100.7	114.9	79.9	132.2	114.2	115.1	94.7
2月	116.2	91.8	88.7	94.9	125.8	75.6	150.6	112.3	114.5	68.7
3月	120.8	106.2	114.8	98.0	126.6	82.6	148.4	117.6	119.9	72.2
前年同月比(%)	33.8	25.7	102.5	-11.6	36.7	118.5	24.1	-1.3	-1.7	17.8
季節調整済指数										
平成31年 3月	91.6	85.9	56.5	114.9	93.7	43.1	117.9	122.8	124.2	85.9
4月	80.2	82.5	62.9	101.6	79.2	48.3	94.9	127.0	125.6	192.7
令和元年 5月	84.5	85.9	66.0	106.2	84.0	50.0	100.9	124.3	121.9	167.5
6月	89.0	87.5	72.3	101.9	89.7	45.3	111.4	124.0	120.6	167.6
7月	102.8	88.9	75.8	102.9	107.9	52.1	136.6	122.7	126.0	50.4
8月	107.1	85.0	67.2	100.2	115.1	65.5	141.3	116.1	117.7	92.0
9月	105.9	86.6	67.3	101.1	114.6	56.9	137.4	121.6	121.7	150.5
10月	107.0	86.2	66.1	104.6	115.7	55.9	144.9	117.7	119.3	87.9
11月	108.9	86.1	63.4	110.1	117.8	71.4	139.5	113.3	117.2	61.9
12月	109.9	85.9	64.7	104.9	120.5	72.9	144.6	112.7	114.7	74.2
令和2年 1月	105.2	88.7	77.0	99.5	111.9	69.4	132.8	108.2	110.1	71.2
2月	112.9	91.5	85.2	98.1	121.1	60.5	154.4	110.5	112.5	66.2
3月	122.5	107.9	114.4	101.5	128.1	94.1	146.3	121.3	122.0	101.2
前月比(%)	8.5	17.9	34.3	3.5	5.8	55.5	-5.2	9.8	8.4	52.9

7．　業種分類別指数 【四半期別】

(1)生産指数　　その１

	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・生産用・業務用機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械工業
ウェイト	10000.0	9984.3	70.1	226.0	265.4	1424.7	562.3	797.9	1754.2	789.6
原指数										
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成28年	103.8	103.8	104.6	98.2	108.4	108.3	99.9	111.4	103.7	104.8
平成29年	105.2	105.2	109.8	104.1	115.3	104.4	104.3	100.1	106.9	111.0
平成30年	104.7	104.7	112.9	104.3	120.7	107.2	104.3	106.8	105.3	114.1
令和元年	102.4	102.3	105.5	86.0	110.5	93.2	109.6	123.4	101.3	113.1
原指数										
平成29年 Ⅰ期	102.8	102.8	105.7	102.9	88.3	97.5	102.5	105.6	103.0	111.6
Ⅱ期	104.6	104.6	104.1	106.0	127.7	104.6	100.7	91.3	105.4	108.8
Ⅲ期	104.3	104.3	113.2	100.7	135.9	105.7	102.4	116.3	107.2	109.4
Ⅳ期	109.0	109.0	116.3	106.9	109.2	110.0	111.6	87.2	111.9	114.3
平成30年 Ⅰ期	102.9	102.9	111.0	105.7	95.9	110.0	100.1	109.2	100.8	111.0
Ⅱ期	102.9	102.9	116.8	109.5	119.7	100.8	100.1	96.5	104.6	111.7
Ⅲ期	103.8	103.8	108.9	100.5	145.9	110.7	105.9	114.4	107.4	113.8
Ⅳ期	109.1	109.1	114.8	101.4	121.4	107.5	110.9	107.1	108.6	119.7
平成31年 Ⅰ期	100.4	100.4	108.8	91.3	108.1	102.4	101.7	87.3	93.7	114.5
令和元年 Ⅱ期	96.5	96.5	104.6	92.3	106.9	91.9	119.2	72.7	97.5	112.2
Ⅲ期	105.6	105.6	107.8	80.7	132.0	98.2	110.8	153.3	105.1	114.4
Ⅳ期	106.9	106.9	100.7	79.6	95.0	80.3	106.6	180.4	109.0	111.2
令和2年 Ⅰ期	105.9	105.9	93.4	84.1	94.0	93.1	98.0	183.3	107.9	111.9
前年同期比 (%)	5.5	5.5	-14.2	-7.9	-13.0	-9.1	-3.6	110.0	15.2	-2.3
季節調整済指数										
平成29年 Ⅰ期	103.5	103.5	106.9	101.9	104.4	99.5	103.0	95.3	107.5	108.1
Ⅱ期	105.4	105.4	107.6	103.4	128.3	98.4	104.5	104.4	106.9	112.0
Ⅲ期	103.8	103.8	111.7	104.4	116.5	102.3	102.3	105.1	104.6	111.4
Ⅳ期	106.9	106.9	113.4	106.4	110.8	113.4	107.2	89.7	109.5	113.4
平成30年 Ⅰ期	104.7	104.8	113.0	105.9	115.6	114.7	102.4	100.7	106.3	108.5
Ⅱ期	104.1	104.1	119.8	106.5	116.6	99.2	103.9	108.7	106.0	115.2
Ⅲ期	103.3	103.3	108.1	103.5	122.6	105.7	105.4	106.3	105.2	115.6
Ⅳ期	105.7	105.7	111.3	100.9	124.1	108.0	104.5	112.0	103.9	116.9
平成31年 Ⅰ期	103.0	103.0	111.5	91.7	130.4	108.4	105.2	83.0	99.1	113.0
令和元年 Ⅱ期	99.7	99.7	106.7	91.2	104.7	97.2	126.1	87.1	98.1	116.6
Ⅲ期	105.1	105.1	106.0	83.3	113.2	95.3	109.6	138.9	102.3	115.2
Ⅳ期	103.6	103.6	97.6	79.2	97.0	81.0	100.7	186.5	104.4	108.7
令和2年 Ⅰ期	110.5	110.5	95.1	83.3	112.6	101.2	100.9	192.0	113.0	109.6
前期比 (%)	6.7	6.7	-2.6	5.2	16.1	24.9	0.2	2.9	8.2	0.8

7．　業種分類別指数 【四半期別】

(1)生産指数　　その２

	鉱工業									
	製造工業									
	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業
ウェイト	468.8	787.7	29.7	290.5	161.7	318.6	1382.2	654.9	9.1	138.0
原指数										
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成28年	94.3	109.6	96.2	107.4	97.1	92.1	100.1	100.8	95.6	102.5
平成29年	96.5	119.4	134.7	105.6	111.3	85.4	103.1	98.4	102.8	103.4
平成30年	95.9	109.2	110.3	100.3	101.3	75.4	102.2	99.8	102.4	102.8
令和元年	91.6	116.5	96.3	96.5	104.4	70.8	100.0	95.8	105.9	93.7
原指数										
平成29年Ⅰ期	93.4	120.5	66.0	104.2	98.7	89.7	103.9	97.0	102.0	105.2
Ⅱ期	97.2	121.5	103.2	104.1	119.5	87.5	103.1	100.9	113.1	100.2
Ⅲ期	95.1	101.9	168.1	101.8	108.5	83.6	96.1	96.4	97.2	98.4
Ⅳ期	100.2	133.6	201.7	112.1	118.4	80.9	109.4	99.4	98.8	109.6
平成30年Ⅰ期	88.0	106.1	52.4	99.8	102.6	75.7	105.3	98.0	103.6	105.2
Ⅱ期	91.0	115.5	121.3	100.8	100.8	78.3	101.1	101.2	105.1	103.5
Ⅲ期	96.5	95.4	94.9	95.9	103.3	72.6	92.9	94.4	103.6	97.8
Ⅳ期	108.1	119.7	172.6	104.9	98.4	75.0	109.4	105.4	97.2	104.7
平成31年Ⅰ期	94.1	130.6	87.9	97.3	83.4	73.1	101.8	95.8	106.7	97.0
令和元年Ⅱ期	87.8	109.1	70.7	98.2	104.0	70.7	97.3	91.2	103.6	90.4
Ⅲ期	90.1	112.9	79.5	90.9	120.9	71.0	93.4	96.6	106.7	94.3
Ⅳ期	94.3	113.4	147.2	99.7	109.5	68.4	107.3	99.6	106.7	93.2
令和2年Ⅰ期	84.7	112.1	62.7	91.6	85.0	67.6	102.5	93.5	105.2	84.8
前年同期比(%)	-10.0	-14.2	-28.7	-5.9	1.9	-7.5	0.7	-2.4	-1.4	-12.6
季節調整済指数										
平成29年Ⅰ期	97.6	117.4	102.1	108.6	112.9	88.4	100.9	98.7	102.4	107.2
Ⅱ期	98.7	124.0	140.3	104.4	117.7	86.7	102.9	100.7	115.2	104.6
Ⅲ期	93.1	104.1	146.6	103.3	104.7	86.0	104.2	100.4	98.4	98.1
Ⅳ期	94.8	125.9	136.4	105.9	110.8	80.5	104.6	94.7	95.1	103.7
平成30年Ⅰ期	92.7	107.0	79.1	104.3	113.4	75.5	102.8	99.3	103.9	105.4
Ⅱ期	93.7	115.4	147.3	101.8	101.1	77.5	101.4	100.1	104.5	106.8
Ⅲ期	94.5	102.0	87.8	98.8	99.8	74.2	101.0	98.8	104.8	100.1
Ⅳ期	100.0	112.8	113.2	96.8	93.2	74.2	103.4	100.4	96.5	98.9
平成31年Ⅰ期	99.4	132.7	201.1	102.6	93.0	73.1	99.8	97.6	106.5	97.7
令和元年Ⅱ期	93.2	113.5	83.0	101.3	104.3	70.8	98.8	91.0	103.9	93.1
Ⅲ期	88.9	120.3	72.3	93.0	116.7	72.8	101.6	100.8	108.4	96.0
Ⅳ期	87.2	105.7	99.0	92.1	103.9	67.7	101.2	95.2	105.9	88.1
令和2年Ⅰ期	94.3	118.7	136.3	94.4	92.0	67.3	100.5	95.0	106.7	87.7
前期比(%)	8.1	12.3	37.7	2.5	-11.5	-0.6	-0.7	-0.2	0.8	-0.5

7．　業種分類別指数 【四半期別】

(1)生産指数　　その３　　H27=100

	鉱工業				
	製造工業				鉱業
	家具工業	印刷業	木材・木製品工業	その他製品工業	
ウェイト	123.8	157.1	82.9	144.0	15.7
原指数					
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成28年	94.9	95.8	105.7	107.3	98.3
平成29年	74.7	99.1	119.9	100.6	99.2
平成30年	76.1	95.6	122.1	108.8	99.6
令和元年	54.5	94.3	127.6	116.0	100.8
原指数					
平成29年 Ⅰ期	75.8	96.4	81.9	116.3	105.7
Ⅱ期	78.3	100.0	139.3	98.9	101.0
Ⅲ期	78.6	89.9	136.8	93.4	87.6
Ⅳ期	66.0	110.0	121.8	93.9	102.5
平成30年 Ⅰ期	70.9	96.8	90.1	120.1	98.3
Ⅱ期	85.4	97.8	131.1	98.9	98.2
Ⅲ期	53.6	85.7	134.4	112.2	91.7
Ⅳ期	94.4	102.1	132.7	103.9	110.2
平成31年 Ⅰ期	56.9	91.8	108.7	124.3	101.5
令和元年 Ⅱ期	56.1	92.9	137.2	92.8	102.7
Ⅲ期	46.0	88.2	135.9	128.1	98.3
Ⅳ期	58.9	104.2	128.5	118.6	100.9
令和2年 Ⅰ期	62.6	86.2	111.0	125.7	100.6
前年同期比 (%)	10.0	-6.1	2.1	1.1	-0.9
季節調整済指数					
平成29年 Ⅰ期	75.6	99.2	101.2	109.4	103.7
Ⅱ期	82.3	98.2	128.7	99.4	101.0
Ⅲ期	83.7	99.9	125.0	100.8	94.5
Ⅳ期	64.6	100.9	120.2	93.5	97.7
平成30年 Ⅰ期	69.6	99.1	115.7	112.0	96.8
Ⅱ期	81.2	96.3	120.2	100.0	98.4
Ⅲ期	59.4	94.9	121.8	118.8	99.5
Ⅳ期	91.2	92.2	129.4	105.3	103.0
平成31年 Ⅰ期	57.0	94.7	139.5	116.4	100.8
令和元年 Ⅱ期	53.0	92.3	128.5	92.9	103.7
Ⅲ期	52.1	97.5	123.9	134.1	106.3
Ⅳ期	57.8	94.1	125.2	120.2	94.4
令和2年 Ⅰ期	58.8	89.2	140.4	116.8	98.6
前期比 (%)	1.7	-5.2	12.1	-2.8	4.4

7.　業種分類別指数 【四半期別】

(2)在庫指数　　その1

	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・生産用・業務用機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械工業
ウェイト	10000.0	9852.4	124.5	171.1	209.7	750.8	－	484.2	1222.1	818.0
原指数										
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	100.0	100.0	100.0
平成28年	103.9	104.0	106.6	99.9	104.4	119.2	－	104.3	91.7	105.1
平成29年	110.2	110.4	110.2	90.2	97.3	144.1	－	121.0	74.7	129.8
平成30年	103.9	104.1	119.7	71.1	101.4	97.5	－	92.5	91.0	154.5
令和元年	108.5	108.9	131.7	98.0	119.8	66.5	－	165.5	104.8	169.8
原指数										
平成29年 Ⅰ期	109.0	109.3	108.1	97.1	100.9	153.8	－	117.7	81.8	119.4
Ⅱ期	115.2	115.5	109.6	91.3	108.7	157.8	－	116.5	77.2	125.3
Ⅲ期	111.0	111.2	109.2	89.7	86.0	133.0	－	151.3	67.7	138.5
Ⅳ期	105.4	105.6	114.1	82.8	93.7	131.6	－	98.6	71.9	135.9
平成30年 Ⅰ期	104.4	104.6	115.9	66.0	90.6	124.8	－	75.7	76.1	166.9
Ⅱ期	105.9	106.0	114.9	66.0	99.7	108.7	－	86.7	86.4	146.4
Ⅲ期	102.6	102.8	122.9	74.2	107.0	82.0	－	100.2	93.1	156.6
Ⅳ期	102.6	102.8	125.0	78.4	108.2	74.3	－	107.4	108.2	148.0
平成31年 Ⅰ期	106.1	106.4	127.7	83.0	115.1	68.2	－	141.9	109.1	163.5
令和元年 Ⅱ期	106.3	106.6	130.1	85.0	123.9	71.0	－	140.3	118.1	163.8
Ⅲ期	112.0	112.5	133.0	112.5	112.4	65.3	－	197.1	100.8	168.7
Ⅳ期	109.6	110.0	135.7	111.5	127.7	61.4	－	182.6	91.3	183.0
令和2年 Ⅰ期	114.9	115.4	136.2	89.0	108.0	91.2	－	161.4	83.4	201.2
前年同期比(%)	8.3	8.5	6.7	7.2	-6.2	33.7	－	13.7	-23.6	23.1
季節調整済指数										
平成29年 Ⅰ期	107.5	107.7	109.9	95.5	98.1	157.0	－	102.8	80.9	114.5
Ⅱ期	114.0	114.3	110.7	91.7	107.4	153.2	－	115.2	75.6	132.5
Ⅲ期	111.9	112.2	108.3	90.0	90.9	131.0	－	151.5	70.2	138.8
Ⅳ期	107.3	107.5	112.1	83.7	93.3	134.8	－	116.1	71.1	134.7
平成30年 Ⅰ期	103.4	103.5	117.1	66.4	90.0	123.5	－	71.1	75.6	156.7
Ⅱ期	104.3	104.3	116.9	67.3	98.8	104.7	－	85.9	84.5	152.5
Ⅲ期	103.3	103.5	121.7	74.0	110.2	83.4	－	100.6	97.4	155.7
Ⅳ期	104.6	104.9	122.8	76.3	106.9	76.3	－	116.5	106.9	153.4
平成31年 Ⅰ期	105.2	105.5	129.1	83.5	114.3	67.3	－	133.4	109.0	153.8
令和元年 Ⅱ期	104.7	104.9	132.4	86.7	122.8	68.2	－	138.8	115.4	170.5
Ⅲ期	112.8	113.3	131.8	112.2	115.9	66.7	－	196.2	105.4	167.6
Ⅳ期	111.7	112.3	133.3	108.8	126.4	63.2	－	197.5	90.1	190.4
令和2年 Ⅰ期	114.0	114.6	137.7	89.5	107.3	91.0	－	152.8	83.3	189.7
前期比(%)	2.1	2.0	3.3	-17.7	-15.1	44.0	－	-22.6	-7.5	-0.4

7．　業種分類別指数 【四半期別】

(2)在庫指数　　その２

	鉱工業									
	製造工業									
	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業
ウェイト	463.6	1107.7	－	408.5	566.2	699.8	1767.1	1059.1	－	83.2
原指数										
平成27年	100.0	100.0	－	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	100.0
平成28年	111.3	112.2	－	101.7	129.3	87.7	97.2	104.6	－	87.5
平成29年	109.1	124.5	－	111.2	189.2	90.5	110.9	69.4	－	76.0
平成30年	97.7	113.3	－	108.7	170.0	81.6	108.5	57.7	－	69.5
令和元年	96.3	146.0	－	105.5	147.1	75.6	101.9	49.0	－	73.8
原指数										
平成29年Ⅰ期	109.2	104.6	－	107.4	172.6	86.7	106.2	92.9	－	76.3
Ⅱ期	112.6	155.2	－	107.7	186.0	91.2	116.1	67.8	－	55.8
Ⅲ期	112.3	126.3	－	113.4	204.7	94.1	110.9	59.9	－	77.4
Ⅳ期	102.1	111.8	－	116.5	193.4	90.1	110.4	56.9	－	94.4
平成30年Ⅰ期	98.6	103.7	－	114.4	175.0	88.1	110.0	59.5	－	71.7
Ⅱ期	102.2	112.1	－	113.7	200.2	82.0	115.0	53.9	－	40.9
Ⅲ期	97.8	119.0	－	102.3	159.4	78.8	104.1	58.4	－	72.0
Ⅳ期	92.3	118.2	－	104.5	145.5	77.3	104.7	59.0	－	93.5
平成31年Ⅰ期	90.0	126.2	－	114.4	143.0	76.9	103.5	57.7	－	62.6
令和元年Ⅱ期	96.6	129.7	－	106.5	135.4	76.8	106.0	41.9	－	55.9
Ⅲ期	100.6	165.6	－	108.1	163.3	74.6	99.1	46.8	－	78.3
Ⅳ期	98.0	162.5	－	93.0	146.5	74.2	98.9	49.6	－	98.2
令和2年Ⅰ期	92.5	185.5	－	96.7	114.4	79.9	113.8	56.3	－	72.2
前年同期比(%)	2.8	47.0	－	-15.5	-20.0	3.9	10.0	-2.4	－	15.3
季節調整済指数										
平成29年Ⅰ期	111.3	107.3	－	105.9	169.4	90.8	102.4	88.5	－	81.8
Ⅱ期	112.5	155.2	－	108.3	192.0	90.3	110.0	70.8	－	76.0
Ⅲ期	109.5	124.0	－	114.3	206.1	90.0	115.3	61.9	－	74.4
Ⅳ期	103.1	111.1	－	116.7	193.0	91.0	117.1	55.2	－	72.6
平成30年Ⅰ期	101.1	107.6	－	112.9	174.7	90.6	106.7	56.8	－	72.4
Ⅱ期	101.0	113.0	－	113.0	196.4	81.6	109.0	57.1	－	58.2
Ⅲ期	95.4	113.8	－	105.0	157.0	76.4	108.7	59.6	－	69.5
Ⅳ期	93.5	117.4	－	104.0	151.2	78.1	109.5	57.0	－	71.0
平成31年Ⅰ期	92.3	132.3	－	112.9	143.1	79.1	100.4	55.4	－	65.4
令和元年Ⅱ期	95.4	130.9	－	105.8	132.5	76.5	100.4	44.4	－	80.1
Ⅲ期	98.1	158.3	－	110.4	161.3	72.3	103.5	48.0	－	75.9
Ⅳ期	99.3	161.8	－	92.7	152.7	75.0	103.4	47.9	－	74.5
令和2年Ⅰ期	94.9	194.9	－	95.4	114.3	82.3	110.4	55.0	－	80.9
前期比(%)	-4.4	20.5	－	2.9	-25.1	9.7	6.8	14.8	－	8.6

7.　業種分類別指数 【四半期別】

(2)在庫指数　　その３　　H27=100

	鉱工業				
	製造工業				鉱業
	家具工業	印刷業	木材・木製品工業	その他製品工業	
ウェイト	321.8	－	114.9	539.2	147.6
原指数					
平成27年	100.0	－	100.0	100.0	100.0
平成28年	90.8	－	141.1	107.7	96.6
平成29年	30.9	－	140.0	76.3	94.0
平成30年	13.2	－	138.3	65.3	90.7
令和元年	8.7	－	75.8	63.5	80.7
原指数					
平成29年 Ⅰ期	67.7	－	138.9	100.7	93.4
Ⅱ期	23.6	－	143.2	80.0	94.1
Ⅲ期	16.3	－	139.5	66.1	95.4
Ⅳ期	16.1	－	138.2	58.2	92.9
平成30年 Ⅰ期	16.9	－	134.1	67.3	94.8
Ⅱ期	13.0	－	139.0	62.2	93.2
Ⅲ期	12.0	－	139.4	66.7	90.8
Ⅳ期	10.8	－	140.8	65.1	84.2
平成31年 Ⅰ期	9.2	－	148.4	66.5	84.0
令和元年 Ⅱ期	8.5	－	52.6	57.4	83.4
Ⅲ期	8.0	－	51.7	64.1	77.3
Ⅳ期	9.0	－	50.7	66.1	77.9
令和2年 Ⅰ期	9.7	－	62.7	80.4	77.3
前年同期比(%)	5.4	－	-57.7	20.9	-8.0
季節調整済指数					
平成29年 Ⅰ期	62.0	－	150.1	92.9	92.9
Ⅱ期	26.3	－	141.7	79.9	93.8
Ⅲ期	17.7	－	134.6	69.7	94.5
Ⅳ期	14.5	－	134.7	59.8	95.0
平成30年 Ⅰ期	15.5	－	141.9	61.3	94.3
Ⅱ期	14.3	－	137.2	63.5	92.6
Ⅲ期	13.1	－	136.3	69.1	89.7
Ⅳ期	9.9	－	138.3	67.0	86.3
平成31年 Ⅰ期	8.4	－	157.0	61.3	83.5
令和元年 Ⅱ期	9.3	－	51.9	58.6	82.9
Ⅲ期	8.8	－	50.5	66.9	76.4
Ⅳ期	8.3	－	49.8	68.0	79.9
令和2年 Ⅰ期	8.8	－	66.4	75.9	76.9
前期比(%)	6.0	－	33.3	11.6	-3.8

8.　財分類別指数　【四半期別】

(1)生産指数

H27=100

	最終需要財	投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財	鉱工業用生産財	その他用生産財
ウェイト	4818.2	1913.2	1419.1	494.1	2905.0	951.1	1953.9	5181.8	4517.9	663.9
原指数										
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成28年	105.6	105.9	106.8	103.4	105.5	111.6	102.5	102.1	102.4	99.6
平成29年	103.7	98.2	93.5	111.7	107.4	107.8	107.2	106.6	107.2	102.0
平成30年	101.8	96.8	92.6	108.8	105.1	115.6	100.0	107.4	107.9	103.8
令和元年	101.5	91.1	85.0	108.7	108.3	126.6	99.4	103.2	103.3	102.1
原指数										
平成29年 Ⅰ期	100.8	88.5	90.7	82.0	108.9	104.4	111.1	104.7	105.8	97.0
Ⅱ期	103.5	99.9	93.2	119.4	105.9	99.1	109.2	105.7	106.3	101.6
Ⅲ期	103.3	103.0	94.0	129.0	103.4	122.3	94.2	105.3	106.1	99.8
Ⅳ期	107.4	101.3	96.1	116.4	111.4	105.4	114.3	110.6	110.7	109.8
平成30年 Ⅰ期	102.6	92.9	96.2	83.6	108.9	118.9	104.0	103.3	103.3	102.8
Ⅱ期	98.7	90.4	83.8	109.2	104.1	107.1	102.7	106.7	107.4	102.1
Ⅲ期	100.7	103.0	96.2	122.5	99.2	119.7	89.2	106.8	108.3	96.3
Ⅳ期	105.3	100.8	94.1	120.1	108.2	116.7	104.1	112.7	112.6	113.8
平成31年 Ⅰ期	100.4	93.0	92.3	95.0	105.3	98.4	108.6	100.4	100.4	101.0
令和元年 Ⅱ期	91.5	91.1	85.7	106.6	91.7	84.6	95.1	101.2	101.5	99.2
Ⅲ期	106.9	99.1	90.7	123.2	112.0	149.3	93.8	104.4	105.3	98.2
Ⅳ期	107.2	81.3	71.4	109.9	124.3	174.0	100.1	106.6	106.2	109.8
令和2年 Ⅰ期	109.7	86.8	84.8	92.4	124.8	175.0	100.3	102.3	103.3	95.4
前年同期比(%)	9.3	-6.7	-8.1	-2.7	18.5	77.8	-7.6	1.9	2.9	-5.5
季節調整済指数										
平成29年 Ⅰ期	100.4	91.4	88.6	100.7	103.2	99.4	106.1	106.4	107.5	98.1
Ⅱ期	103.8	97.1	89.3	123.3	109.1	104.5	109.4	107.4	108.3	101.3
Ⅲ期	102.0	97.8	91.0	113.5	106.5	113.7	102.1	105.6	105.9	104.5
Ⅳ期	105.9	102.1	100.3	107.4	109.5	108.7	110.1	107.1	107.4	105.4
平成30年 Ⅰ期	104.0	98.6	97.7	106.2	104.6	113.7	101.1	106.0	106.1	103.9
Ⅱ期	99.7	90.6	83.6	110.1	107.0	115.3	102.2	107.9	108.8	101.9
Ⅲ期	99.5	97.0	92.1	107.4	102.8	113.1	97.0	107.3	108.2	100.9
Ⅳ期	102.4	99.1	94.9	110.4	104.6	120.5	98.9	107.9	108.1	107.6
平成31年 Ⅰ期	103.2	99.7	95.1	120.8	102.4	96.5	106.3	103.6	103.6	102.4
令和元年 Ⅱ期	96.0	97.0	92.7	108.0	97.2	96.0	96.4	102.9	103.5	99.3
Ⅲ期	106.0	94.6	88.3	108.6	115.8	137.3	102.1	104.5	104.8	102.4
Ⅳ期	104.3	80.0	72.2	100.9	119.9	177.5	95.1	102.1	102.0	103.7
令和2年 Ⅰ期	116.3	95.8	90.7	117.4	125.4	185.1	98.4	105.3	106.2	98.6
前期比(%)	11.5	19.8	25.6	16.4	4.6	4.3	3.5	3.1	4.1	-4.9

8.　財分類別指数　【四半期別】

(2)在庫指数

H27=100

	最終需要財	投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財	鉱工業用生産財	その他用生産財
ウェイト	4846.0	1375.6	671.2	704.4	3470.4	1147.0	2323.4	5154.0	4907.5	246.5
原指数										
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成28年	106.8	111.3	104.9	117.4	105.1	108.3	103.5	101.1	100.3	116.3
平成29年	109.3	130.5	148.4	113.5	100.9	61.8	120.3	110.9	109.7	134.7
平成30年	98.8	103.7	96.6	110.5	96.9	45.4	122.3	108.6	109.4	92.7
令和元年	97.6	87.0	66.6	106.4	101.8	53.9	125.4	118.7	119.9	95.2
原指数										
平成29年 Ⅰ期	110.5	135.0	156.8	114.1	100.8	91.3	105.4	107.6	107.2	115.1
Ⅱ期	120.0	141.8	165.5	119.2	111.4	55.8	138.8	110.6	111.0	103.2
Ⅲ期	107.2	124.2	136.4	112.6	100.5	56.0	122.4	114.5	111.9	166.2
Ⅳ期	99.6	121.1	134.7	108.1	91.2	44.1	114.4	110.8	108.6	154.3
平成30年 Ⅰ期	101.2	115.7	125.0	107.0	95.5	51.6	117.2	107.4	106.0	135.6
Ⅱ期	105.0	111.7	110.6	112.8	102.4	42.4	132.0	106.6	107.7	84.2
Ⅲ期	96.2	96.2	79.3	112.2	96.2	45.0	121.5	108.6	109.7	88.2
Ⅳ期	92.7	91.3	71.6	110.0	93.3	42.5	118.4	111.8	114.2	62.6
平成31年 Ⅰ期	94.6	90.2	66.7	112.5	96.3	47.5	120.4	116.9	119.8	59.2
令和元年 Ⅱ期	88.3	88.4	71.4	104.6	88.2	44.7	109.7	123.2	121.9	149.4
Ⅲ期	103.8	84.5	65.5	102.7	111.5	57.1	138.4	119.7	121.2	89.3
Ⅳ期	103.6	84.7	62.7	105.7	111.1	66.2	133.3	115.1	116.7	83.0
令和2年 Ⅰ期	115.0	96.3	94.8	97.9	122.4	79.4	143.7	114.7	116.5	78.5
前年同期比(%)	21.6	6.8	42.1	-13.0	27.1	67.2	19.4	-1.9	-2.8	32.6
季節調整済指数										
平成29年 Ⅰ期	108.9	135.2	155.0	116.0	98.7	84.3	105.1	105.8	105.0	117.2
Ⅱ期	116.8	138.2	158.0	118.8	108.2	59.5	131.7	112.0	111.4	119.7
Ⅲ期	107.8	125.3	139.5	111.5	100.9	55.4	123.1	115.7	113.1	169.0
Ⅳ期	103.5	123.2	140.0	108.2	95.6	44.7	121.1	110.2	109.4	130.1
平成30年 Ⅰ期	99.8	115.2	121.0	109.0	93.8	46.6	117.7	105.8	104.3	124.4
Ⅱ期	100.6	107.8	103.9	111.3	97.8	45.5	123.2	108.3	108.5	96.7
Ⅲ期	97.5	98.7	84.4	110.9	97.0	46.1	121.4	109.1	110.2	82.0
Ⅳ期	97.2	92.8	73.8	110.9	99.2	42.7	127.2	111.2	114.5	55.8
平成31年 Ⅰ期	93.2	89.8	64.5	114.7	94.6	43.4	121.1	115.4	118.1	61.9
令和元年 Ⅱ期	84.6	85.3	67.1	103.2	84.3	47.9	102.4	125.1	122.7	175.9
Ⅲ期	105.3	86.8	70.1	101.4	112.5	58.2	138.4	120.1	121.8	97.6
Ⅳ期	108.6	86.1	64.7	106.5	118.0	66.7	143.0	114.6	117.1	74.7
令和2年 Ⅰ期	113.5	96.0	92.2	99.7	120.4	74.7	144.5	113.3	114.9	79.5
前期比(%)	4.5	11.5	42.5	-6.4	2.0	12.0	1.0	-1.1	-1.9	6.4

鉱工業指数における季節調整法X-12-ARIMAのスペックファイル等について

1　手　法

鉱工業指数における季節調整済指数系列は、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因、うるう年要因によっても調整されております。

季節調整済指数 ＝ 原指数 ÷（季節指数 × 曜日・祝祭日・うるう年指数）

2　スペックファイル

季節調整法は米国センサス局のX-12-ARIMAで、具体的なスペックファイルの見本は以下のとおりです。

```
series   { start=2011.1
           span=(2011.1,2018.12)
           decimals=1 }
transform { function = log }
arima    { model=(0 1 1)(0 1 1) }
regression { variables= ( td1nolpyear lpyear )    →  在庫指数の場合は、
           save = ( td hol )                          regressionの{}内を削除
           user = (jap-hol)
           usertype=holiday
           start =2011.1
          file = "XXXXXXXXXXXXXX" }
forecast { maxlead=12 }
estimate { save = ( mdl ) maxiter = 500 }
x11      { print = (none + d10＋d11＋d16)
           save = (d10 d11 d16)
           Seasonalma = x11default }
```

3　季節指数等の運用

平成31年１月以降の季節指数は、暫定季節調整方法を採用しており、具体的には、平成30年の季節指数を適用しています。

これに対し、曜日・祝祭日・うるう年指数は、暫定方式を採らず、上記２で推計されたパラメータとカレンダーから計算して利用しています。

4　外れ値処理

平成30年年間補正において、各系列の外れ値の設定をしたものは以下のとおりです。

生産：TC2011.3

☆ 山形県のホームページからもご覧になれます。

HPアドレス　http://www.pref.yamagata.jp/

・トップページ → 目的でさがす → 統計情報
→ 商工・観光 → 鉱工業指数

または

・トップページ → 組織でさがす → みらい企画創造部
→ 統計企画課 → 統計データ(分野別) → 鉱工業

山形県鉱工業指数　令和2年4月 速報

＜問い合わせ先＞
山形県みらい企画創造部統計企画課　経済統計担当
住 所　〒990-8570　山形市松波二丁目8－1
電 話　023（630）2809 または 2184
FAX　023（630）2185

2020 年 7 月 1 日
日本銀行山形事務所

山形県企業短期経済観測調査結果
(2020年6月調査)

	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数（社）	46	49	95
回答企業数（社）	46	49	95
回答率（%）	100.0	100.0	100.0

＜回答期間＞ 5月28日～6月30日

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート＜円/ドル、山形県・全産業＞

	2019年度			2020年度		
		上期	下期		上期	下期
2020年3月調査	107.57	107.86	107.29	105.93	105.93	105.93
2020年6月調査	107.67	107.87	107.47	106.00	106.07	105.93

1. 業況判断

（図表1）業種別の業況判断

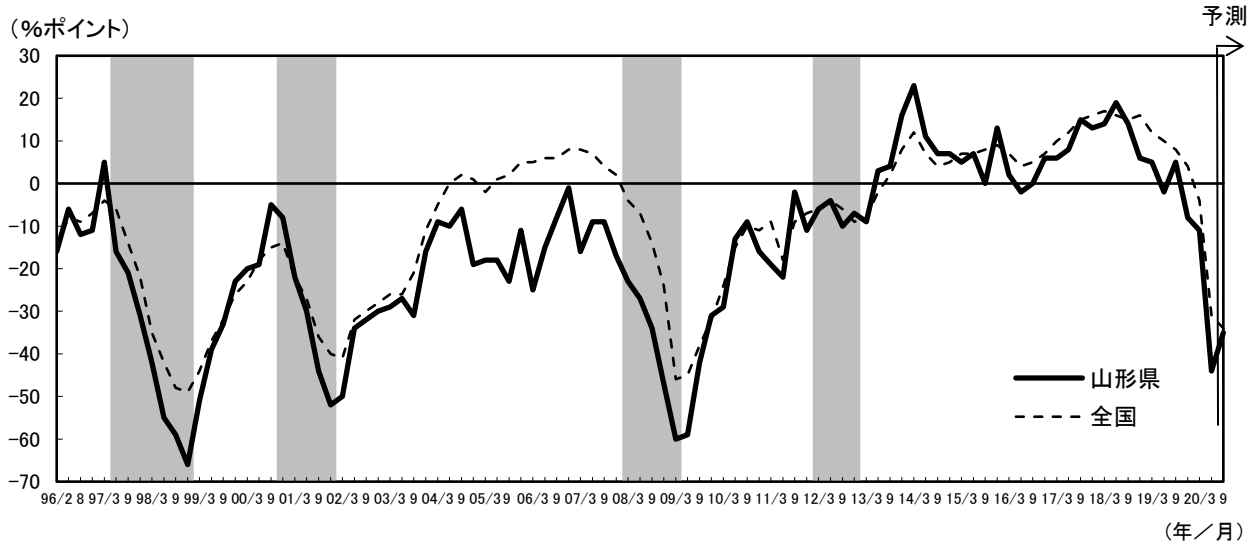
「良い」－「悪い」回答社数構成比・%ポイント

	2020/3月	6月			9月予測	
		前回予測	今回調査	変化幅		変化幅
	a		b	b-a	c	c-b
全産業	▲ 11	▲ 21	▲ 44	▲ 33	▲ 35	9
全国	▲ 4	▲ 18	▲ 31	▲ 27	▲ 34	▲ 3
製造業	▲ 6	▲ 28	▲ 57	▲ 51	▲ 52	5
化学	▲ 25	0	0	25	0	0
はん用・生産用・業務用機械	11	▲ 44	▲ 78	▲ 89	▲ 67	11
電気機械	8	▲ 9	▲ 33	▲ 41	▲ 50	▲ 17
輸送用機械	▲ 100	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0
全国	▲ 12	▲ 22	▲ 39	▲ 27	▲ 40	▲ 1
非製造業	▲ 17	▲ 14	▲ 31	▲ 14	▲ 19	12
建設	▲ 9	▲ 8	0	9	0	0
卸・小売	25	25	12	▲ 13	25	13
運輸・郵便	▲ 29	▲ 14	▲ 43	▲ 14	▲ 29	14
情報通信	▲ 60	▲ 40	▲ 100	▲ 40	▲ 80	20
電気・ガス	▲ 20	▲ 20	0	20	▲ 20	▲ 20
対事業所サービス	0	20	▲ 40	▲ 40	0	40
宿泊・飲食・対個人サービス	▲ 40	▲ 80	▲ 100	▲ 60	▲ 80	20
全国	1	▲ 14	▲ 25	▲ 26	▲ 28	▲ 3

＜本件に関するお問い合わせ先＞
日本銀行山形事務所 TEL:023－622－4004

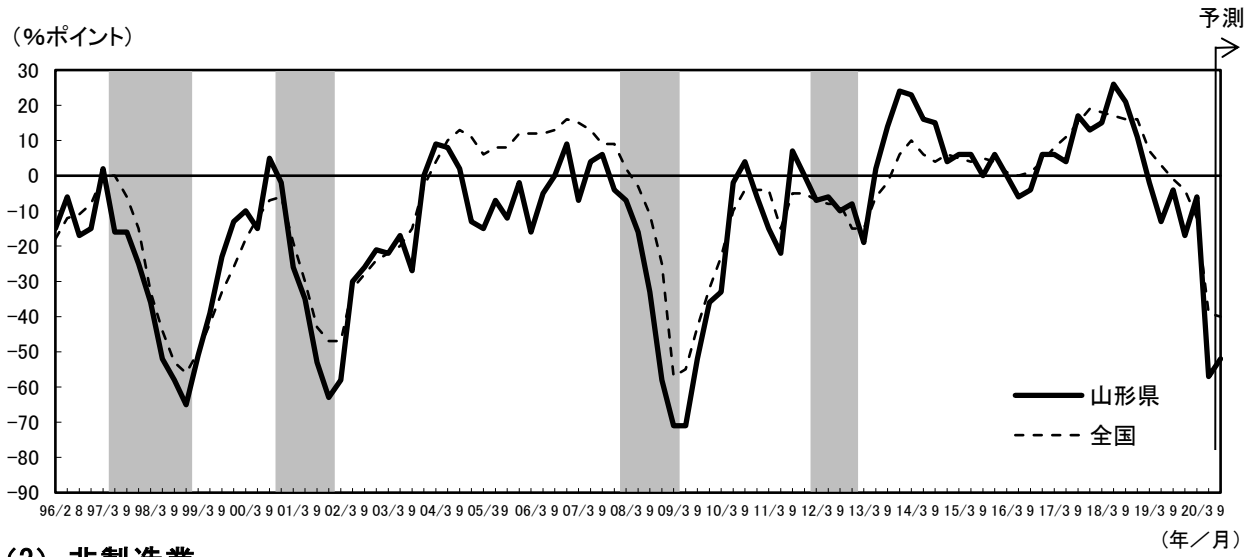
業況判断の推移（全国との比較　1996年2月調査以降）

(1) 全産業

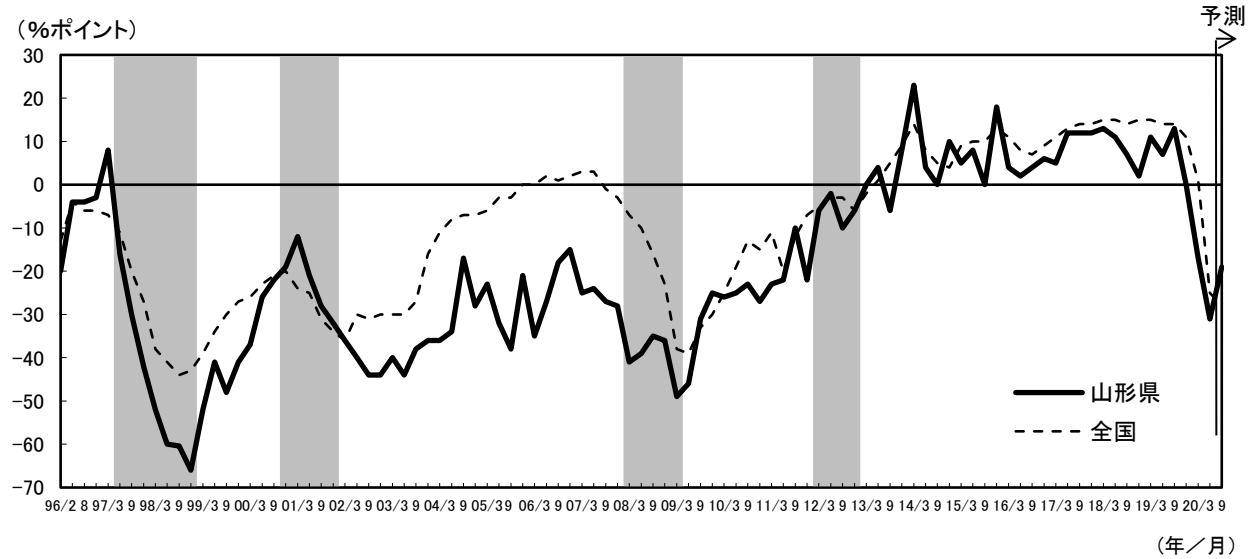


（注）シャドーは景気後退期を示す（内閣府調べ、以下同じ）。

(2) 製造業



(3) 非製造業



2. 需給・在庫・価格判断

（図表2）国内での製商品・サービス需給判断

「需要超過」－「供給超過」回答社数構成比・%ポイント

	2020/3月	6月			9月予測	
		前回予測	今回調査	変化幅		変化幅
	a		b	b-a	c	c-b
製造業	▲ 32	▲ 42	▲ 59	▲ 27	▲ 59	0

（図表3）製商品在庫水準判断

「過大」－「不足」回答社数構成比・%ポイント

	2020/3月	6月			9月予測	
		前回予測	今回調査	変化幅		変化幅
	a		b	b-a	c	c-b
製造業	16		37	21		

（図表4）販売価格判断

「上昇」－「下落」回答社数構成比・%ポイント

	2020/3月	6月			9月予測	
		前回予測	今回調査	変化幅		変化幅
	a		b	b-a	c	c-b
全産業	▲ 3	▲ 6	▲ 11	▲ 8	▲ 20	▲ 9
製造業	▲ 14	▲ 20	▲ 25	▲ 11	▲ 32	▲ 7
非製造業	6	6	2	▲ 4	▲ 9	▲ 11

（図表5）仕入価格判断

「上昇」－「下落」回答社数構成比・%ポイント

	2020/3月	6月			9月予測	
		前回予測	今回調査	変化幅		変化幅
	a		b	b-a	c	c-b
全産業	10	29	10	0	22	12
製造業	11	22	7	▲ 4	18	11
非製造業	8	36	12	4	26	14

3. 売上・収益計画

（図表6）売上高

前年度比・%

		2018年度	2019年度	修正率	2020年度（計画）	修正率
山形県	全産業	2.5	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 4.7
	製造業	1.7	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 2.9	▲ 7.0
	非製造業	3.4	▲ 0.1	0.1	▲ 3.5	▲ 1.9

（注）修正率・幅は、前回調査との対比（以下、同じ）。

（図表7）経常利益

前年度比・%

		2018年度	2019年度	修正率	2020年度（計画）	修正率
山形県	全産業	▲ 10.1	▲ 2.8	0.7	▲ 58.9	▲ 52.8
	製造業	▲ 12.3	6.5	▲ 5.5	▲ 60.9	▲ 58.3
	非製造業	▲ 5.2	▲ 21.3	22.5	▲ 53.5	▲ 32.8

（図表8）売上高経常利益率

%・%ポイント

		2018年度	2019年度	修正幅	2020年度（計画）	修正幅
山形県	全産業	2.66	2.70	0.02	1.15	▲ 1.17
	製造業	3.39	3.69	▲ 0.20	1.49	▲ 1.83
	非製造業	1.85	1.57	0.29	0.75	▲ 0.35

4. 設備投資計画等

（図表9）設備投資額（含む土地投資額）

前年度比・%

		2018年度	2019年度	修正率	2020年度（計画）	修正率
山形県	全産業	3.2	▲ 22.6	5.6	8.0	▲ 4.6
	製造業	▲ 9.0	▲ 27.1	9.1	11.2	▲ 9.1
	非製造業	26.5	▲ 16.3	1.7	4.0	2.1

（注）ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

（図表10）ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)

前年度比・%

		2018年度	2019年度	修正率	2020年度（計画）	修正率
山形県	全産業	▲ 3.8	▲ 14.8	2.6	15.1	▲ 5.0
	製造業	▲ 7.7	▲ 23.1	7.1	13.6	▲ 8.9
	非製造業	5.8	2.9	▲ 4.0	17.5	1.8

（図表11）生産・営業用設備判断

「過剰」－「不足」回答社数構成比・%ポイント

		2020/3月	6月			9月予測	
			前回予測	今回調査	変化幅		変化幅
		a		b	b-a	c	c-b
山形県	全産業	▲ 3	▲ 1	15	18	7	▲ 8
	製造業	6	9	36	30	23	▲ 13
	非製造業	▲ 10	▲ 10	▲ 4	6	▲ 8	▲ 4
全国	全産業	▲ 1	▲ 1	8	9	6	▲ 2
	製造業	3	3	16	13	13	▲ 3
	非製造業	▲ 4	▲ 4	2	6	1	▲ 1

5. 雇用

（図表12）雇用人員判断

「過剰」－「不足」回答社数構成比・%ポイント

		2020/3月	6月			9月予測	
			前回予測	今回調査	変化幅		変化幅
		a		b	b-a	c	c-b
山形県	全産業	▲ 33	▲ 33	11	44	▲ 4	▲ 15
	製造業	▲ 20	▲ 18	32	52	14	▲ 18
	非製造業	▲ 45	▲ 47	▲ 9	36	▲ 19	▲ 10
全国	全産業	▲ 28	▲ 29	▲ 6	22	▲ 9	▲ 3
	製造業	▲ 15	▲ 14	11	26	7	▲ 4
	非製造業	▲ 37	▲ 39	▲ 17	20	▲ 21	▲ 4

（図表13）新卒採用計画（全産業）＜6、12月調査のみ＞

前年度比・%

	2019年度		2020年度		2021年度	
		修正率	（計画）	修正率	（計画）	修正率
山 形 県	▲ 7.9	▲ 0.9	3.5	▲ 0.9	▲ 6.7	—
全　国	3.3	▲ 1.5	0.2	▲ 5.0	▲ 5.6	—

6. 企業金融

（図表14）資金繰り判断（全産業）

「楽である」－「苦しい」回答社数構成比・%ポイント

	2020/3月	6月			9月予測	
		前回予測	今回調査	変化幅		変化幅
	a		b	b-a	c	c-b
山 形 県	5		▲ 7	▲ 12		
全　国	13		3	▲ 10		

（図表15）金融機関の貸出態度判断（全産業）

「緩い」－「厳しい」回答社数構成比・%ポイント

	2020/3月	6月			9月予測	
		前回予測	今回調査	変化幅		変化幅
	a		b	b-a	c	c-b
山 形 県	6		14	8		
全　国	20		19	▲ 1		

（図表16）借入金利水準判断（全産業）

「上昇」－「低下」回答社数構成比・%ポイント

	2020/3月	6月			9月予測	
		前回予測	今回調査	変化幅		変化幅
	a		b	b-a	c	c-b
山 形 県	3	0	▲ 2	▲ 5	2	4
全　国	▲ 1	2	▲ 3	▲ 2	1	4

令和 2年 6月 8日
山形県統計企画課

2015年基準　消 費 者 物 価 指 数

山 形 市　2020年（令和2年）4月分

１　概　　況

＝＝

2015年（平成27年）を100として

（1）　**総合指数は101.4**

前年同月比は0.5％の下落　　前月比は0.4％の下落

（2）　**生鮮食品を除く総合指数は101.1**

前年同月比は0.9％の下落　　前月比は0.6％の下落

（3）　**生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.3**

前年同月比は0.2％の下落　　前月比は0.1％の下落

＝＝

図1　総合指数の動き

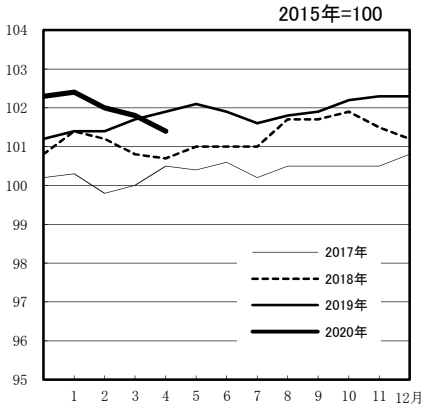


図2　生鮮食品を除く総合指数の動き

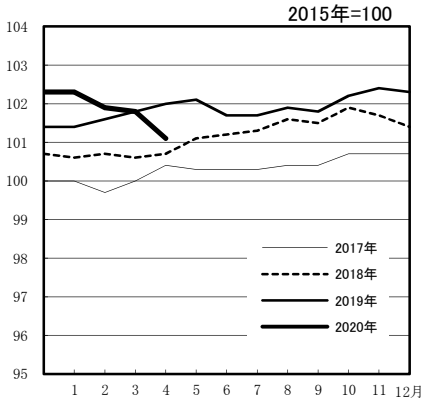


図3　生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き

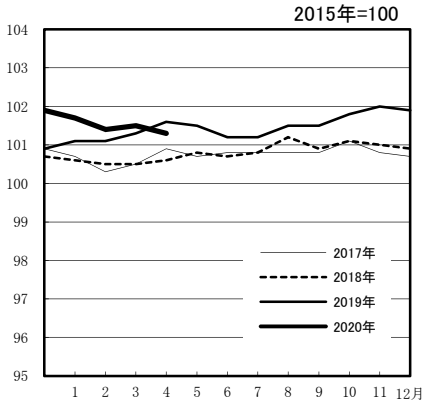


表１　総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の前月比及び前年同月比

		2019年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020年1月	2月	3月	4月
総　　合	指　数	101.9	102.1	101.9	101.6	101.8	101.9	102.2	102.3	102.3	102.4	102.0	101.8	101.4
	前月比（%）	0.3	0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.4
	前　年同月比（%）	1.2	1.0	0.8	0.5	0.1	0.2	0.3	0.7	1.0	0.9	0.5	0.1	▲ 0.5
生鮮食品を除く総合	指　数	102.0	102.1	101.7	101.7	101.9	101.8	102.2	102.4	102.3	102.3	101.9	101.8	101.1
	前月比（%）	0.2	0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	0.4	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.6
	前　年同月比（%）	1.3	1.1	0.5	0.4	0.2	0.2	0.3	0.7	0.9	0.8	0.3	▲ 0.1	▲ 0.9
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	101.6	101.5	101.2	101.2	101.5	101.5	101.8	102.0	101.9	101.7	101.4	101.5	101.3
	前月比（%）	0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	0.0	0.2	0.0	0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1
	前　年同月比（%）	0.9	0.7	0.5	0.4	0.3	0.6	0.7	1.0	0.9	0.6	0.2	0.2	▲ 0.2

※　前月比・前年同月比は端数処理前の指数により計算しているため、公表上の指数による計算とは一致しない場合があります。

２　10大費目指数の動き（2020年（令和2年）4月分）

（１）前年同月との比較

表２　10大費目の前年同月比及び寄与度　　2015年＝100

費　目	指数	前年同月比（%）	寄与度	主な動き　※寄与度順 中分類、前年同月比(寄与度) 上昇	下落
総　合	101.4	▲ 0.5	▲ 0.52	—	—
食　料	105.3	2.0	0.52	野菜・海藻 7.2%(0.20) 外食 2.7%(0.13)	調理食品 ▲1.9%(▲0.05) 肉類 ▲0.3%(▲0.01)
住　居	101.9	0.8	0.18	設備修繕・維持 6.4%(0.25)	家賃 ▲0.4%(▲0.07)
光熱・水道	101.0	▲ 3.0	▲ 0.28	上下水道料 1.9%(0.04)	他の光熱 ▲15.5%(▲0.21) 電気代 ▲2.6%(▲0.11)
家具・家事用品	99.6	3.9	0.11	家庭用耐久財 15.6%(0.10) 家事用消耗品 4.8%(0.04)	寝具類 ▲6.6%(▲0.02) 家事雑貨 ▲2.1%(▲0.01)
被服及び履物	104.5	1.2	0.04	履物類 6.1%(0.03) 衣料 2.2%(0.02)	他の被服 ▲3.1%(▲0.01) シャツ・セーター・下着類 ▲0.6%(▲0.01)
保健医療	103.5	1.4	0.06	医薬品・健康保持用摂取品 5.3%(0.06) 保健医療用品・器具 1.1%(0.01)	保健医療サービス ▲0.4%(▲0.01)
交通・通信	96.5	▲ 2.7	▲ 0.41	交通 2.3%(0.03)	自動車等関係費 ▲3.6%(▲0.35) 通信 ▲2.2%(▲0.10)
教　育	93.4	▲ 9.5	▲ 0.36	補習教育 2.0%(0.02) 教科書・学習参考教材 1.6%(0.00)	授業料等 ▲14.4%(▲0.38)
教養娯楽	100.9	▲ 2.1	▲ 0.18	書籍・他の印刷物 4.9%(0.05) 教養娯楽用耐久財 5.1%(0.02)	教養娯楽用品 ▲7.4%(▲0.16) 教養娯楽サービス ▲1.7%(▲0.09)
諸 雑 費	99.8	▲ 3.5	▲ 0.20	身の回り用品 3.2%(0.02) 理美容サービス 2.3%(0.02)	他の諸雑費 ▲10.7%(▲0.27)

〔総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳〕

上昇　設備修繕・維持　・・・　火災・地震保険料、温水洗浄便座　など
　　野菜・海藻　・・・　キャベツ、はくさい　など

下落　授業料等　・・・　幼稚園保育料（私立）、高等学校授業料（私立）　など
　　自動車等関係費　・・・　ガソリン、自動車保険料（自賠責）　など

（２）前月からの動き

表３　10大費目指数、前月比及び寄与度　　2015年＝100

費　　目	指数	前月比 (%)	寄与度	主な動き　※寄与度順 中分類、前月比(寄与度) 上　昇	下　落
総　　合	101.4	▲ 0.4	▲ 0.39	―	―
食　　料	105.3	1.0	0.25	野菜・海藻 9.7%(0.26) 菓子類 2.1%(0.05)	果物 ▲3.0%(▲0.04) 穀類 ▲1.2%(▲0.03)
住　　居	101.9	0.0	0.01	家賃 0.1%(0.01)	
光熱・水道	101.0	▲ 2.0	▲ 0.19		他の光熱 ▲14.3%(▲0.19)
家具・家事用品	99.6	4.2	0.11	家庭用耐久財 16.6%(0.10) 家事雑貨 0.7%(0.00)	室内装備品 ▲0.4%(0.00)
被服及び履物	104.5	2.1	0.07	衣料 3.7%(0.04) シャツ・セーター・下着類 2.6%(0.03)	
保健医療	103.5	0.0	0.00	医薬品・健康保持用摂取品 1.3%(0.02) 保健医療用品・器具 0.2%(0.00)	保健医療サービス ▲0.6%(▲0.02)
交通・通信	96.5	▲ 2.6	▲ 0.40		自動車等関係費 ▲3.8%(▲0.37) 交通 ▲1.4%(▲0.02)
教　　育	93.4	▲ 3.2	▲ 0.11	補習教育 1.0%(0.01) 教科書・学習参考教材 1.0%(0.00)	授業料等 ▲5.2%(▲0.13)
教養娯楽	100.9	▲ 1.4	▲ 0.12		教養娯楽用品 ▲3.0%(▲0.06) 教養娯楽サービス ▲0.9%(▲0.04)
諸 雑 費	99.8	▲ 0.2	▲ 0.01		理美容用品 ▲1.1%(▲0.01)

（注）寄与度とは、その費目の指数の変動が、総合指数の変化率のうちどの程度寄与したかを示したものであり、全費目の寄与度を合計すると、総合指数の変化率に一致します。
（ただし端数処理の関係で一致しない場合があります。）

〔総合指数の前月比に寄与した主な内訳〕

上昇　野菜・海藻　・・・　キャベツ、トマト　など
　　家庭用耐久財　・・・　ルームエアコン　など
下落　自動車等関係費　・・・　ガソリン、自動車保険料（自賠責）　など
　　他の光熱　・・・　灯油

３　山形市　２０２０年(令和2年)４月分　中分類指数

2015年＝100

中　分　類	ウエイト	2020年(令和2年)4月			(前月)2020年(令和2年)3月		
		指　数	前月比 (%)	前　年 同月比 (%)	指　数	前月比 (%)	前　年 同月比 (%)
総　　合	10000	101.4	▲ 0.4	▲ 0.5	101.8	▲ 0.2	0.1
生鮮食品を除く総合	9630	101.1	▲ 0.6	▲ 0.9	101.8	▲ 0.1	▲ 0.1
持家の帰属家賃を除く総合	8450	101.9	▲ 0.5	▲ 0.5	102.3	▲ 0.2	0.3
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	8080	101.6	▲ 0.7	▲ 0.9	102.4	▲ 0.2	0.0
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8676	101.3	▲ 0.1	▲ 0.2	101.5	0.1	0.2
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	6661	100.3	▲ 0.3	▲ 0.6	100.6	0.2	0.0
食　　料	2525	105.3	1.0	2.0	104.3	▲ 0.2	1.5
生鮮食品(生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物)	370	107.9	5.4	8.7	102.3	▲ 1.3	5.8
生鮮食品を除く食料	2155	104.9	0.2	0.9	104.7	0.0	0.8
穀類	197	105.2	▲ 1.2	0.1	106.5	▲ 0.1	0.3
魚介類	201	111.4	▲ 0.2	3.7	111.6	▲ 0.1	0.4
生鮮魚介	99	105.7	▲ 0.2	8.7	106.0	1.3	1.4
肉類	231	100.3	0.0	▲ 0.3	100.3	▲ 0.2	▲ 0.3
乳卵類	111	105.3	1.1	1.6	104.2	0.8	1.2
野菜・海藻	268	112.6	9.7	7.2	102.6	▲ 0.5	4.9
生鮮野菜	168	109.7	15.2	11.2	95.2	▲ 0.7	7.8
果物	109	107.5	▲ 3.0	4.4	110.7	▲ 4.0	6.7
生鮮果物	104	106.9	▲ 3.1	4.9	110.3	▲ 4.3	7.1
油脂・調味料	112	100.2	0.5	▲ 0.4	99.7	0.6	0.2
菓子類	245	106.7	2.1	3.4	104.5	▲ 0.3	2.3
調理食品	290	99.6	▲ 0.5	▲ 1.9	100.1	▲ 0.1	▲ 1.0
飲料	137	100.1	▲ 0.4	1.4	100.5	0.4	▲ 0.3
酒類	140	106.0	▲ 0.2	0.4	106.2	0.1	0.7
外食	482	106.0	0.2	2.7	105.8	0.0	2.6
住　　居	2099	101.9	0.0	0.8	101.8	0.2	0.7
持家の帰属家賃を除く住居	550	110.5	0.0	4.2	110.5	0.1	4.3
家賃	1737	99.0	0.1	▲ 0.4	99.0	0.2	▲ 0.7
持家の帰属家賃を除く家賃	187	100.9	0.2	▲ 0.3	100.7	0.1	▲ 0.4
設備修繕・維持	363	115.5	0.0	6.4	115.5	0.1	6.6
光熱・水道	907	101.0	▲ 2.0	▲ 3.0	103.1	▲ 1.2	▲ 1.1
電気代	392	102.4	0.0	▲ 2.6	102.4	0.0	▲ 3.1
ガス代	168	100.2	0.0	▲ 0.2	100.2	0.0	▲ 0.3
他の光熱	120	95.5	▲ 14.3	▲ 15.5	111.5	▲ 7.6	▲ 1.0
上下水道料	226	101.9	0.0	1.9	101.9	0.0	1.9
家具・家事用品	288	99.6	4.2	3.9	95.6	▲ 0.7	1.5
家庭用耐久財	71	103.4	16.6	15.6	88.6	▲ 1.7	6.5
室内装備品	19	88.2	▲ 0.4	▲ 1.9	88.5	0.0	2.3
寝具類	31	91.4	0.6	▲ 6.6	90.8	▲ 0.2	▲ 6.4
家事雑貨	60	95.4	0.7	▲ 2.1	94.8	▲ 1.6	▲ 4.3
家事用消耗品	85	104.3	0.5	4.8	103.8	0.1	4.4
家事サービス	21	101.5	0.0	1.9	101.5	0.0	2.6

2015年＝100

中　分　類	ウエイト	2020年(令和2年)4月			(前月)2020年(令和2年)3月		
		指　数	前月比 (%)	前　年 同月比 (%)	指　数	前月比 (%)	前　年 同月比 (%)
被服及び履物	346	104.5	2.1	1.2	102.3	2.2	2.0
衣料	123	94.3	3.7	2.2	90.9	5.9	▲ 0.1
シャツ・セーター・下着類	115	110.7	2.6	▲ 0.6	107.9	▲ 0.2	2.9
履物類	47	115.1	0.0	6.1	115.1	0.0	7.8
他の被服	32	100.3	0.1	▲ 3.1	100.1	6.0	▲ 2.0
被服関連サービス	28	110.8	0.0	1.2	110.8	0.0	1.2
保健医療	465	103.5	0.0	1.4	103.5	0.6	0.9
医薬品・健康保持用摂取品	126	102.2	1.3	5.3	100.8	2.2	2.0
保健医療用品・器具	88	96.9	0.2	1.1	96.7	0.2	1.4
保健医療サービス	250	106.6	▲ 0.6	▲ 0.4	107.3	0.0	0.3
交通・通信	1565	96.5	▲ 2.6	▲ 2.7	99.1	▲ 0.7	▲ 0.1
交通	134	101.2	▲ 1.4	2.3	102.6	1.5	2.4
自動車等関係費	947	99.3	▲ 3.8	▲ 3.6	103.2	▲ 1.2	0.6
通信	484	89.6	▲ 0.3	▲ 2.2	89.9	▲ 0.2	▲ 2.4
教　　育	375	93.4	▲ 3.2	▲ 9.5	96.5	0.0	▲ 5.7
授業料等	262	88.2	▲ 5.2	▲ 14.4	93.0	0.0	▲ 9.0
教科書・学習参考教材	10	102.9	1.0	1.6	102.0	0.0	0.9
補習教育	103	105.9	1.0	2.0	104.9	0.0	2.3
教養娯楽	866	100.9	▲ 1.4	▲ 2.1	102.4	▲ 0.2	▲ 0.2
教養娯楽用耐久財	37	93.3	▲ 4.4	5.1	97.6	▲ 1.0	6.3
教養娯楽用品	212	98.0	▲ 3.0	▲ 7.4	101.1	1.7	▲ 4.8
書籍・他の印刷物	109	107.7	0.0	4.9	107.6	0.1	4.9
教養娯楽サービス	508	101.2	▲ 0.9	▲ 1.7	102.1	▲ 0.9	0.3
諸 雑 費	564	99.8	▲ 0.2	▲ 3.5	100.0	▲ 0.1	▲ 3.3
理美容サービス	104	101.8	0.0	2.3	101.8	0.0	2.3
理美容用品	118	102.3	▲ 1.1	1.5	103.4	▲ 0.4	1.8
身の回り用品	49	115.8	0.0	3.2	115.8	0.4	4.4
たばこ	45	113.5	0.0	1.7	113.5	0.0	1.7
他の諸雑費	248	92.0	0.0	▲ 10.7	92.0	0.0	▲ 10.7
(別 掲)							
エネルギー	953	99.3	▲ 4.8	▲ 6.7	104.3	▲ 2.2	▲ 2.1
教育関係費	449	95.5	▲ 2.6	▲ 7.6	98.1	0.0	▲ 4.4
教養娯楽関係費	923	100.9	▲ 1.4	▲ 1.8	102.4	0.1	▲ 0.1
情報通信関係費	496	92.3	0.2	▲ 1.4	92.2	0.0	▲ 1.6

4　山形市　10大費目指数の推移

2015年＝100

	総 合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合 ※1	食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	食 料	生鮮食品	住 居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費
ウエイト	10000	9630	8676	6661	2525	370	2099	907	288	346	465	1565	375	866	564
2014年　平均	99.4	99.6	－	98.9	96.6	95.1	99.3	105.1	98.3	97.2	99.6	102.3	98.9	96.7	102.2
2015年　平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2016年　平均	99.6	99.5	100.6	100.4	101.2	101.9	100.6	93.0	97.4	103.4	99.9	97.3	101.3	101.2	100.9
2017年　平均	100.4	100.3	100.7	100.3	102.3	102.1	100.5	97.1	97.1	103.2	100.2	97.6	102.1	101.5	101.8
2018年　平均	101.3	101.2	100.8	100.3	102.8	103.3	100.7	102.2	93.6	103.0	101.8	99.1	102.3	101.4	102.6
2019年　平均	101.9	101.9	101.5	100.8	103.4	100.6	101.3	103.7	96.1	103.3	102.6	98.8	101.5	103.0	102.6
2019年　4月	101.9	102.0	101.6	100.9	103.2	99.2	101.0	104.1	95.8	103.3	102.1	99.1	103.2	103.0	103.4
5月	102.1	102.1	101.5	100.9	103.3	100.9	100.9	104.4	98.2	104.0	102.3	99.3	103.6	102.7	103.8
6月	101.9	101.7	101.2	100.5	103.9	105.4	100.8	103.9	97.0	104.7	102.3	97.9	103.6	102.0	103.4
7月	101.6	101.7	101.2	100.5	103.1	99.6	101.0	103.5	95.4	102.7	102.5	98.5	103.6	101.2	103.1
8月	101.8	101.9	101.5	100.7	103.3	100.7	101.1	103.3	95.0	102.2	102.2	98.7	103.6	103.6	103.2
9月	101.9	101.8	101.5	100.7	104.1	105.0	101.2	102.8	94.8	104.7	102.4	97.8	103.6	103.0	103.3
10月	102.2	102.2	101.8	101.1	103.8	101.1	102.2	102.8	98.1	106.1	103.1	99.0	96.5	105.6	100.0
11月	102.3	102.4	102.0	101.2	103.8	97.9	102.2	104.3	98.2	106.9	103.3	99.2	96.5	104.2	100.0
12月	102.3	102.3	101.9	101.0	104.3	101.0	102.2	104.1	97.0	105.9	102.7	99.5	96.5	103.7	99.9
2020年　1月	102.4	102.3	101.7	100.7	105.1	105.2	101.7	104.4	96.3	102.6	102.9	100.4	96.5	103.0	100.1
2月	102.0	101.9	101.4	100.4	104.6	103.7	101.6	104.3	96.3	100.1	102.9	99.7	96.5	102.5	100.0
3月	101.8	101.8	101.5	100.6	104.3	102.3	101.8	103.1	95.6	102.3	103.5	99.1	96.5	102.4	100.0
4月	101.4	101.1	101.3	100.3	105.3	107.9	101.9	101.0	99.6	104.5	103.5	96.5	93.4	100.9	99.8
前　年　比（%）															
2014年　平均	3.0	3.0	－	1.7	4.6	3.8	0.4	6.5	2.1	▲ 0.9	2.1	2.6	1.5	4.2	2.8
2015年　平均	0.6	0.4	－	1.1	3.5	5.1	0.7	▲ 4.8	1.7	2.9	0.4	▲ 2.3	1.1	3.4	▲ 2.2
2016年　平均	▲ 0.4	▲ 0.5	0.6	0.4	1.2	1.9	0.6	▲ 7.0	▲ 2.6	3.4	▲ 0.1	▲ 2.7	1.3	1.2	0.9
2017年　平均	0.8	0.8	0.2	▲ 0.1	1.1	0.1	▲ 0.1	4.3	▲ 0.3	▲ 0.2	0.3	0.4	0.8	0.3	0.9
2018年　平均	0.9	0.9	0.1	0.0	0.5	1.2	0.2	5.3	▲ 3.6	▲ 0.1	1.6	1.5	0.2	▲ 0.1	0.8
2019年　平均	0.6	0.7	0.7	0.5	0.6	▲ 2.6	0.6	1.5	2.7	0.3	0.7	▲ 0.3	▲ 0.9	1.6	0.0
前　月　比（%）															
2019年　4月	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	2.5	▲ 0.1	▲ 0.2	1.7	2.9	▲ 0.4	0.0	0.9	0.5	▲ 0.1
5月	0.2	0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	1.7	▲ 0.1	0.3	2.5	0.8	0.1	0.2	0.3	▲ 0.3	0.4
6月	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	0.7	4.4	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 1.3	0.7	0.0	▲ 1.4	0.0	▲ 0.7	▲ 0.4
7月	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.8	▲ 5.5	0.2	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 2.0	0.2	0.6	0.0	▲ 0.8	▲ 0.2
8月	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	1.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.3	0.2	0.0	2.3	0.1
9月	0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	0.8	4.3	0.1	▲ 0.4	▲ 0.2	2.5	0.2	▲ 0.9	0.0	▲ 0.6	0.0
10月	0.2	0.4	0.3	0.4	▲ 0.3	▲ 3.7	1.0	0.0	3.5	1.3	0.7	1.2	▲ 6.8	2.5	▲ 3.2
11月	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	▲ 3.1	0.0	1.4	0.1	0.8	0.2	0.3	0.0	▲ 1.4	▲ 0.1
12月	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.5	3.1	0.0	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.6	0.3	0.0	▲ 0.5	▲ 0.1
2020年　1月	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	0.8	4.2	▲ 0.5	0.3	▲ 0.7	▲ 3.2	0.2	0.9	0.0	▲ 0.6	0.2
2月	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 1.5	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 2.4	0.0	▲ 0.7	0.0	▲ 0.5	0.0
3月	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	0.2	▲ 0.2	▲ 1.3	0.2	▲ 1.2	▲ 0.7	2.2	0.6	▲ 0.7	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1
4月	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.3	1.0	5.4	0.0	▲ 2.0	4.2	2.1	0.0	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 0.2
前 年 同 月 比（%）															
2019年　4月	1.2	1.3	0.9	0.9	0.6	▲ 1.1	0.8	3.4	3.4	▲ 0.8	0.7	1.0	0.8	2.9	1.4
5月	1.0	1.1	0.7	0.6	0.7	0.2	0.3	2.9	5.7	0.6	0.5	0.5	1.1	1.8	1.0
6月	0.8	0.5	0.5	0.3	2.2	8.8	0.1	1.3	2.4	0.0	0.6	▲ 1.2	1.1	1.6	0.8
7月	0.5	0.4	0.4	0.2	1.6	4.4	▲ 0.1	0.9	0.4	0.9	0.7	▲ 1.0	1.1	0.4	0.9
8月	0.1	0.2	0.3	0.1	0.2	▲ 2.9	0.0	0.5	1.3	2.1	▲ 0.2	▲ 1.0	1.1	▲ 0.2	0.9
9月	0.2	0.2	0.6	0.3	0.8	▲ 1.5	0.1	▲ 0.4	0.9	0.7	0.2	▲ 1.7	1.2	1.3	0.7
10月	0.3	0.3	0.7	0.4	1.2	▲ 0.9	1.2	▲ 1.4	3.5	0.9	0.9	▲ 1.1	▲ 5.7	2.6	▲ 3.3
11月	0.7	0.7	1.0	0.6	2.1	2.4	1.3	▲ 0.5	5.7	1.8	0.9	▲ 0.4	▲ 5.7	2.2	▲ 3.2
12月	1.0	0.9	0.9	0.6	2.4	4.9	1.2	0.5	3.8	2.6	0.1	0.9	▲ 5.7	2.1	▲ 3.3
2020年　1月	0.9	0.8	0.6	0.2	2.0	3.5	0.8	1.0	1.6	2.1	0.1	2.2	▲ 5.7	1.3	▲ 3.4
2月	0.5	0.3	0.2	▲ 0.1	1.8	5.3	0.9	0.3	2.1	1.4	0.5	1.1	▲ 5.7	▲ 0.6	▲ 3.4
3月	0.1	▲ 0.1	0.2	0.0	1.5	5.8	0.7	▲ 1.1	1.5	2.0	0.9	▲ 0.1	▲ 5.7	▲ 0.2	▲ 3.3
4月	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.6	2.0	8.7	0.8	▲ 3.0	3.9	1.2	1.4	▲ 2.7	▲ 9.5	▲ 2.1	▲ 3.5

※2013年～2014年の指数は、2010年基準の指数を2015年基準に換算した接続指数。　※1は総務省において2015年1月分からの公表を開始。

5　全　国　10大費目指数の推移

2015年＝100

	総 合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	食 料	生鮮食品	住 居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費
ウエイト	10000	9586	8802	6713	2623	414	2087	745	348	412	430	1476	316	989	574
2014年　平均	99.2	99.5	98.6	99.0	97.0	93.6	100.0	102.6	98.5	97.8	99.1	102.0	98.4	98.1	99.0
2015年　平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2016年　平均	99.9	99.7	100.6	100.3	101.7	104.6	99.9	92.7	99.6	101.8	100.9	98.0	101.6	101.0	100.7
2017年　平均	100.4	100.2	100.7	100.3	102.4	104.3	99.7	95.2	99.1	102.0	101.8	98.3	102.2	101.3	100.9
2018年　平均	101.3	101.0	101.0	100.4	103.9	108.3	99.6	99.0	98.0	102.2	103.3	99.6	102.7	102.1	101.4
2019年　平均	101.8	101.7	101.6	100.8	104.3	104.9	99.8	101.3	100.2	102.6	104.0	99.0	101.1	103.8	101.4
2019年　4月	101.8	101.8	101.6	100.9	103.5	101.8	99.7	102.0	99.7	103.6	103.9	99.1	103.4	103.7	102.3
5月	101.8	101.8	101.6	100.8	103.6	102.1	99.7	101.9	100.4	103.4	103.8	99.2	103.4	103.1	102.3
6月	101.6	101.6	101.5	100.6	103.9	102.6	99.7	101.4	99.7	103.0	103.8	98.3	103.4	103.2	102.1
7月	101.6	101.5	101.5	100.5	104.0	102.3	99.8	101.1	99.3	100.9	103.9	98.8	103.4	102.7	102.1
8月	101.8	101.7	101.7	100.9	104.2	104.5	99.8	100.6	99.5	99.7	103.9	98.9	103.4	105.4	102.2
9月	101.9	101.6	101.7	100.8	105.2	109.4	99.8	100.0	99.8	103.8	103.8	98.2	103.5	103.4	102.2
10月	102.2	102.0	102.0	101.1	105.5	107.7	100.3	99.8	102.3	105.4	104.7	99.4	94.8	105.6	99.0
11月	102.3	102.2	102.1	101.1	105.3	105.5	100.3	101.3	102.2	105.9	104.6	99.5	94.8	105.2	99.0
12月	102.3	102.2	102.1	101.2	105.2	105.0	100.4	101.2	101.9	104.7	104.4	99.9	94.8	105.6	98.9
2020年　1月	102.2	102.0	101.9	100.8	105.6	106.7	100.4	101.2	101.5	100.7	104.5	100.5	94.8	104.3	99.0
2月	102.0	101.9	101.8	100.7	105.1	103.8	100.4	101.0	101.4	101.0	104.4	100.1	94.7	104.0	99.0
3月	101.9	101.9	101.9	100.8	104.9	103.3	100.3	100.9	101.0	102.8	104.6	99.9	94.7	104.0	99.1
4月	101.9	101.6	101.8	100.8	105.8	108.6	100.4	100.2	101.7	105.0	104.4	97.9	93.1	104.0	99.0
前　年　比　（%）															
2014年　平均	2.7	2.6	2.2	1.8	3.8	6.2	0.0	6.2	3.8	2.2	1.0	2.6	1.9	3.7	3.7
2015年　平均	0.8	0.5	1.4	1.0	3.1	6.8	0.0	▲ 2.6	1.5	2.2	0.9	▲ 1.9	1.6	1.9	1.0
2016年　平均	▲ 0.1	▲ 0.3	0.6	0.3	1.7	4.6	▲ 0.1	▲ 7.3	▲ 0.4	1.8	0.9	▲ 2.0	1.6	1.0	0.7
2017年　平均	0.5	0.5	0.1	▲ 0.1	0.7	▲ 0.2	▲ 0.2	2.7	▲ 0.5	0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.3
2018年　平均	1.0	0.9	0.4	0.1	1.4	3.8	▲ 0.1	4.0	▲ 1.1	0.1	1.5	1.4	0.4	0.8	0.5
2019年　平均	0.5	0.6	0.6	0.4	0.4	▲ 3.1	0.3	2.3	2.2	0.4	0.7	▲ 0.7	▲ 1.5	1.6	0.0
前　月　比　（%）															
2019年　4月	0.3	0.3	0.3	0.4	0.1	▲ 1.1	0.1	▲ 0.3	0.7	2.0	0.0	▲ 0.1	0.5	1.2	0.1
5月	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.2	0.0	▲ 0.2	0.8	▲ 0.2	0.0	0.1	0.0	▲ 0.5	0.0
6月	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	0.2	0.6	0.0	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.5	0.0	▲ 0.9	0.0	0.1	▲ 0.1
7月	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	0.1	▲ 0.3	0.0	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 2.0	0.1	0.5	0.0	▲ 0.5	0.0
8月	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3	2.1	0.0	▲ 0.5	0.2	▲ 1.2	0.0	0.1	0.0	2.6	0.1
9月	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.9	4.7	0.0	▲ 0.6	0.3	4.1	▲ 0.1	▲ 0.7	0.1	▲ 1.9	0.0
10月	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	▲ 1.6	0.5	▲ 0.2	2.5	1.6	0.9	1.1	▲ 8.4	2.2	▲ 3.1
11月	0.1	0.2	0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 2.1	0.1	1.5	▲ 0.1	0.4	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.4	0.0
12月	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.2	0.4	0.0	0.4	▲ 0.2
2020年　1月	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.4	0.4	1.7	0.0	0.0	▲ 0.4	▲ 3.8	0.2	0.6	0.0	▲ 1.3	0.1
2月	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 2.8	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0
3月	0.0	0.0	0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.3	1.8	0.1	▲ 0.3	0.1	0.0	0.1
4月	▲ 0.1	▲ 0.3	0.0	▲ 0.1	0.8	5.2	0.0	▲ 0.7	0.7	2.1	▲ 0.2	▲ 2.0	▲ 1.7	0.0	▲ 0.1
前 年 同 月 比　（%）															
2019年　4月	0.9	0.9	0.6	0.5	0.7	▲ 0.3	0.1	4.4	1.6	0.1	0.9	▲ 0.2	0.5	2.0	1.1
5月	0.7	0.8	0.5	0.3	0.8	▲ 0.1	0.1	3.2	2.6	0.0	0.7	▲ 0.4	0.6	1.3	1.0
6月	0.7	0.6	0.5	0.3	1.4	2.8	0.1	2.2	1.8	0.0	0.6	▲ 1.3	0.6	1.5	0.9
7月	0.5	0.6	0.6	0.4	0.9	▲ 0.7	0.2	2.0	1.7	0.4	0.6	▲ 1.2	0.7	1.1	1.0
8月	0.3	0.5	0.6	0.4	0.1	▲ 4.9	0.2	1.2	2.3	0.6	▲ 0.2	▲ 1.2	0.6	1.1	1.0
9月	0.2	0.3	0.5	0.3	0.5	▲ 2.2	0.2	0.2	2.7	0.0	▲ 0.2	▲ 1.6	0.7	1.0	1.0
10月	0.2	0.4	0.7	0.3	0.9	▲ 3.5	0.7	▲ 0.8	4.2	1.2	0.7	▲ 1.0	▲ 7.8	2.3	▲ 2.9
11月	0.5	0.5	0.8	0.5	1.5	0.0	0.8	0.1	3.8	1.3	0.7	▲ 0.5	▲ 7.8	2.3	▲ 3.0
12月	0.8	0.7	0.9	0.5	1.9	2.4	0.8	▲ 0.1	3.0	1.4	0.5	0.8	▲ 7.8	2.8	▲ 3.1
2020年　1月	0.7	0.8	0.8	0.4	1.2	▲ 2.0	0.8	▲ 0.4	2.7	1.1	0.8	1.7	▲ 7.8	2.1	▲ 3.0
2月	0.4	0.6	0.6	0.2	1.2	▲ 1.9	0.8	▲ 1.0	2.1	1.3	0.7	1.4	▲ 7.9	1.1	▲ 2.9
3月	0.4	0.4	0.6	0.3	1.4	0.3	0.8	▲ 1.4	2.1	1.3	0.7	0.7	▲ 7.9	1.5	▲ 3.0
4月	0.1	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	2.1	6.7	0.7	▲ 1.8	2.0	1.4	0.5	▲ 1.2	▲ 10.0	0.3	▲ 3.2

６　東北６県　県庁所在市別総合指数

2015年＝100

	全　国	東　北	青森市	盛岡市	仙台市	秋田市	山形市	福島市
2014年　平均	99.2	99.7	99.8	99.6	99.0	99.6	99.4	99.2
2015年　平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2016年　平均	99.9	99.7	99.5	99.8	99.8	99.9	99.6	99.9
2017年　平均	100.4	100.5	100.5	101.1	100.5	100.8	100.4	100.3
2018年　平均	101.3	101.7	101.9	102.3	101.4	102.2	101.3	101.2
2019年　平均	101.8	102.1	102.5	102.5	102.0	102.7	101.9	101.9
2019年　4月	101.8	102.1	102.2	102.6	102.0	102.8	101.9	102.0
5月	101.8	102.2	102.4	102.5	102.0	103.0	102.1	101.9
6月	101.6	102.0	102.5	102.2	101.8	102.6	101.9	101.6
7月	101.6	101.9	102.4	102.0	101.7	102.4	101.6	101.8
8月	101.8	102.0	102.7	102.4	101.9	102.2	101.8	101.8
9月	101.9	102.2	102.7	102.7	102.1	102.6	101.9	102.1
10月	102.2	102.5	102.8	103.1	102.3	103.1	102.2	102.5
11月	102.3	102.6	103.0	103.3	102.4	103.2	102.3	102.7
12月	102.3	102.5	103.0	103.1	102.5	102.9	102.3	102.4
2020年　1月	102.2	102.7	103.1	103.0	102.5	102.9	102.4	102.7
2月	102.0	102.3	102.6	102.6	102.2	102.5	102.0	102.3
3月	101.9	102.3	102.3	102.4	102.3	102.4	101.8	102.4
4月	101.9	102.0	101.9	102.5	102.5	102.4	101.4	102.1
前　年　比（%）								
2014年　平均	2.7	3.1	3.4	2.7	2.9	3.0	3.0	3.4
2015年　平均	0.8	0.3	0.2	0.5	1.0	0.4	0.6	0.8
2016年　平均	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1
2017年　平均	0.5	0.8	1.0	1.3	0.6	0.9	0.8	0.4
2018年　平均	1.0	1.2	1.3	1.2	0.9	1.3	0.9	0.9
2019年　平均	0.5	0.4	0.6	0.2	0.6	0.5	0.6	0.7
前　月　比（%）								
2019年　4月	0.3	0.2	0.1	0.6	0.2	0.4	0.3	0.6
5月	0.0	0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	0.2	0.2	▲ 0.2
6月	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.3
7月	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	0.2
8月	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3	▲ 0.2	0.2	0.0
9月	0.1	0.2	0.0	0.3	0.1	0.4	0.1	0.2
10月	0.3	0.3	0.1	0.4	0.3	0.4	0.2	0.4
11月	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1
12月	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.3
2020年　1月	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	0.1	0.3
2月	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4
3月	0.0	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1
4月	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	0.1	0.1	0.0	▲ 0.4	▲ 0.2
前 年 同 月 比（%）								
2019年　4月	0.9	0.9	0.8	0.8	1.0	1.1	1.2	1.2
5月	0.7	0.7	0.8	0.3	0.8	1.1	1.0	0.8
6月	0.7	0.6	1.1	0.0	0.8	0.7	0.8	0.9
7月	0.5	0.5	0.9	▲ 0.2	0.5	0.5	0.5	1.0
8月	0.3	0.1	0.7	▲ 0.1	0.5	▲ 0.2	0.1	0.5
9月	0.2	0.1	0.6	▲ 0.3	0.4	▲ 0.1	0.2	0.4
10月	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.2	0.3	0.4
11月	0.5	0.4	0.5	0.3	0.5	0.7	0.7	1.1
12月	0.8	0.8	0.9	0.9	0.8	0.9	1.0	1.0
2020年　1月	0.7	0.8	0.8	1.0	0.7	0.4	0.9	1.2
2月	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.1	0.5	1.1
3月	0.4	0.4	0.2	0.4	0.6	0.0	0.1	1.0
4月	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	0.1

７　消費者物価地域差指数　（持家の帰属家賃を除く総合）

	全国平均	青森市	盛岡市	仙台市	秋田市	山形市	福島市
2017年 平均	100.0	98.4	99.4	99.1	98.1	100.4	101.1
2018年 平均	100.0	98.6	99.4	99.2	98.2	99.4	100.3

消費者物価指数の概要

1　消費者物価指数とは

消費者物価指数とは、物価の変動を時系列的に測定するもので、基準となる時点と比べて、どの程度上昇または下落したかを比率で表した数値のことです。

現在の指数は、2015 年を基準年とした「2015 年基準消費者物価指数」です。

2　指数品目

指数計算に用いられる品目は、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、継続調査が可能であることなどの観点から選定された 584 品目に持家の帰属家賃 1 品目を加え、2015 年基準では 585 品目（沖縄県のみで調査する4品目を含む。）となっております。

3　指数の計算方法

指数は、基準時加重相対法算式（ラスパイレス型）により算定されます。

$$\text{比較時の指数値} = \frac{\left(\dfrac{\text{比較時価格}}{\text{基準時価格}} \times \text{基準時の品目ウエイト}\right) \text{の合計}}{\text{基準時の品目ウエイトの合計}}$$

4　ウエイト

ウエイトとは、指数の計算の際に使用される家計の消費支出全体に占める品目別支出金額の割合（重み：ウエイト）のことで、2015 年基準は、2015 年家計調査の結果（1 か月 1 世帯当たりの平均支出金額）を基に作成されております。

生鮮食品（生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果物）は、月別ウエイトが用いられます。

5　価格調査

品目の価格調査は、「小売物価統計調査」（総務省所管）により毎月行われます。

6　各品目の調査日

・生鮮魚介、野菜、果物及び切り花のうち一部の品目：毎月 3 回。
　上旬（5 日を含む週の水・木・金曜日のうち 1 日）
　中旬（12 日　　〃　　）
　下旬（22 日　　〃　　）

・上記を除く品目（自動車等関係費、衣料、他の光熱など）
　：毎月 1 回。（12 日を含む週の水・木・金曜日のうち 1 日）

・家賃（民営）：毎月 1 回。（12 日を含む週の水・木・金曜日のうち 1 日）

・家賃（公営）：毎月 1 回。（12 日を含む週の金曜日）

【利用上の注意】
この月報は、総務省統計局が作成する資料に基づき作成したものです。

◎総務省統計局（消費者物価指数）のホームページアドレス
http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm

《この資料に関する問い合わせ先》
山形県みらい企画創造部　統計企画課　生活統計担当
TEL　:023-630-2186・2177　　FAX:023-630-2185

◎山形県のホームページアドレス　　http://www.pref.yamagata.jp/
ホームページ内の掲載場所
トップページ　→　左下の「目的でさがす」
→　「統計情報」
→　「家計・物価」

「ヤッピー」は山形労働局のイメージキャラクターです。

厚生労働省 Ministry of Health, Labour and Welfare　山形労働局　－YAMAGATA LABOUR BUREAU－

報 道 発 表 資 料

報道関係者　各位

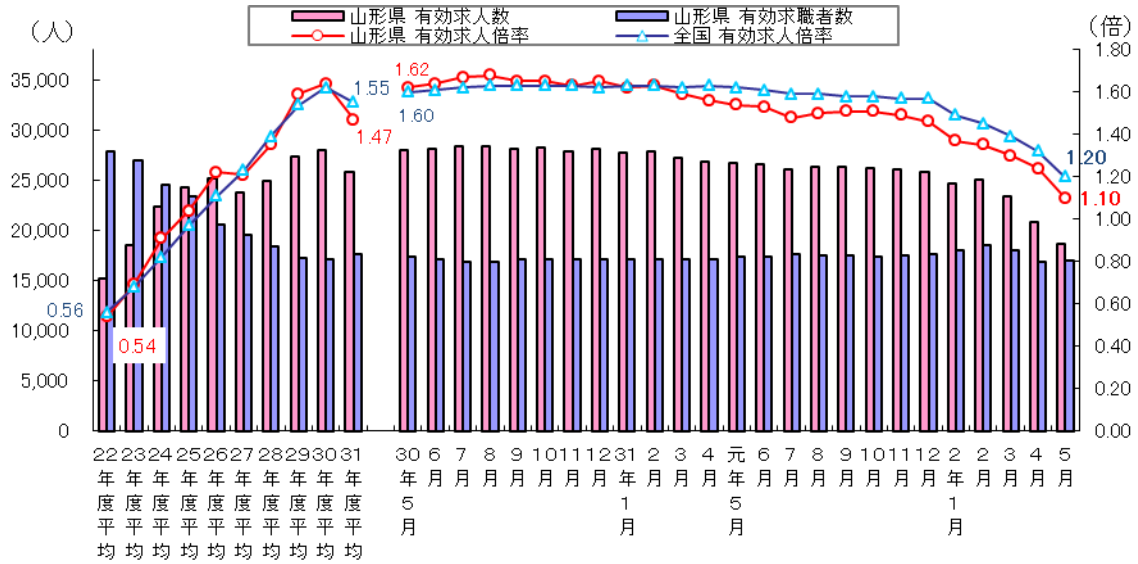
令和２年６月３０日
【照会先】
山形労働局職業安定部職業安定課
職業安定課長　菅井　潤一
職業安定課長補佐　今埜　孝
雇用情報主任　田中　弘幸
電話 023-626-6109
ＦＡＸ 023-635-0580

最近の雇用情勢について
（令和２年５月内容）＜新規学卒者を除く＞

概 況

有効求人倍率（季節調整値）は１．１０倍となり、前月を０．１４ポイント下回った。
新規求人倍率（季節調整値）は１．６４倍となり、 前月を０．１３ポイント上回った。
正社員有効求人倍率（原数値）は０．８０倍となり、前年同月を０．２４ポイント下回った。
山形県内の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に注意を要する状態にある。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移（季節調整値）】



（注）年度平均は原数値である。なお、令和元年 12 月以前の数値は、令和 2 年 1 月分公表時に新季節指数により改訂されている。

【全国の完全失業率・有効求人倍率等】（完全失業率は総務省統計局資料による）

全国の完全失業率〔季節調整値〕は２．９％となり、前月を０．３０ポイント上回った。
全国の有効求人倍率〔季節調整値〕は１．２０倍となり、前月を０．１２ポイント下回った。
また、正社員に係る有効求人倍率（原数値）は０．８４倍となり、前年同月を０．２３ポイント下回った。

【県内の求人】P1.3.4.5.6

① 5 月の新規求人数[パートタイムを含む全数(原数値)]は、6,238 人で前年同月と比較すると 32.5%減と 17 か月連続の減少となった。

② 主な産業別では、建設業(783 人、前年同月比 13.4%減)、製造業(721 人、同 45.3%減)、運輸業・郵便業（262 人、同 29.0%減)、卸売業・小売業（1,015 人、同 21.4%減）宿泊業・飲食サービス業（319 人、同 57.0%減)、医療・福祉(1,349 人、同 17.6%減)、サービス業（622 人、同 40.7%減）で減少した。

③ 製造業の内訳については、食料品・飲料・たばこ・飼料製造業(211 人、前年同月比 41.7%減)、繊維工業(94 人、同 30.4%減)、木材・家具関係(38 人、同 20.8%減)、紙・印刷関係(25 人、7.4%減)、化学・プラスチック関係(68 人、同 29.2%減)、窯業・土石製品製造業(32 人、同 8.6%減)、鉄鋼・非鉄金属製造業(12 人、同 29.4%減)、金属製品製造業(33 人、同 64.1%減)、はん用機械器具製造業(24 人、同 60.7%減)、生産用機械器具製造業(43 人、同 57.8%減)、業務用機械器具製造業(4 人、50.0%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(22 人、55.1%減)、電気機械器具製造業(51 人、63.8%減)、情報通信機械器具製造業(15 人、同 71.2%減)、輸送用機械器具製造業(30 人、同 51.6%減)、その他の製造業(19 人、同 36.7%減)で製造業全体では、17 か月連続の減少となった。

④ 正社員に係る新規求人数は、2,943 人で前年同月と比較すると 25.5%減少となり、新規求人数に占める割合は、47.2%で前年同月と比較すると 4.4 ポイント上回った。

⑤ 有効求人数[季節調整値]は、18,691 人で前月に比べ 10.4%減と 3 か月連続で減少した。

⑥ 原数値[パートタイムを含む全数]は、18,461 人で、前年同月と比較すると 30.4%減となり、15 か月連続で減少した。

【県内の求職】P1.3.6

① 5 月の新規求職申込件数[パートタイムを含む全数](原数値)は、3,964 件で前年同月と比較すると 17.0%減となり､3 か月連続で減少となった｡態様別[パートタイムを含む常用]にみると､離職者(2,409 人、前年同月比 5.6%減)は 3 か月連続で減少し、離職者のうち、事業主都合離職者(802 人、同 22.1%増)は､9 か月連続で増加となった｡また､在職者(1,012 人、同 33.9%減)は 5 か月連続で減少となり、無業者(435 人、同 19.7%減)は 2 か月連続で減少となった。

② 有効求職者数[季節調整値]は、16,952 人で前月に比べ 0.5%増となり、3 か月ぶりに増加となった。

③ 原数値[パートタイムを含む全数]では、18,000 人で前年同月と比較すると 2.3%減と 2 か月連続で減少となった。

【県内の有効求人倍率】P1.2.3.6.7

① 5 月の有効求人倍率[季節調整値]は､1.10 倍で前月を 0.14 ポイント下回り､7 か月連続で低下した。

② 原数値は[パートタイムを含む全数]は 1.03 倍となり、前年同月を 0.41 ポイント下回った。

③ 正社員に係る有効求人倍率(原数値)は、0.80 倍で前年同月を 0.24 ポイント下回った。

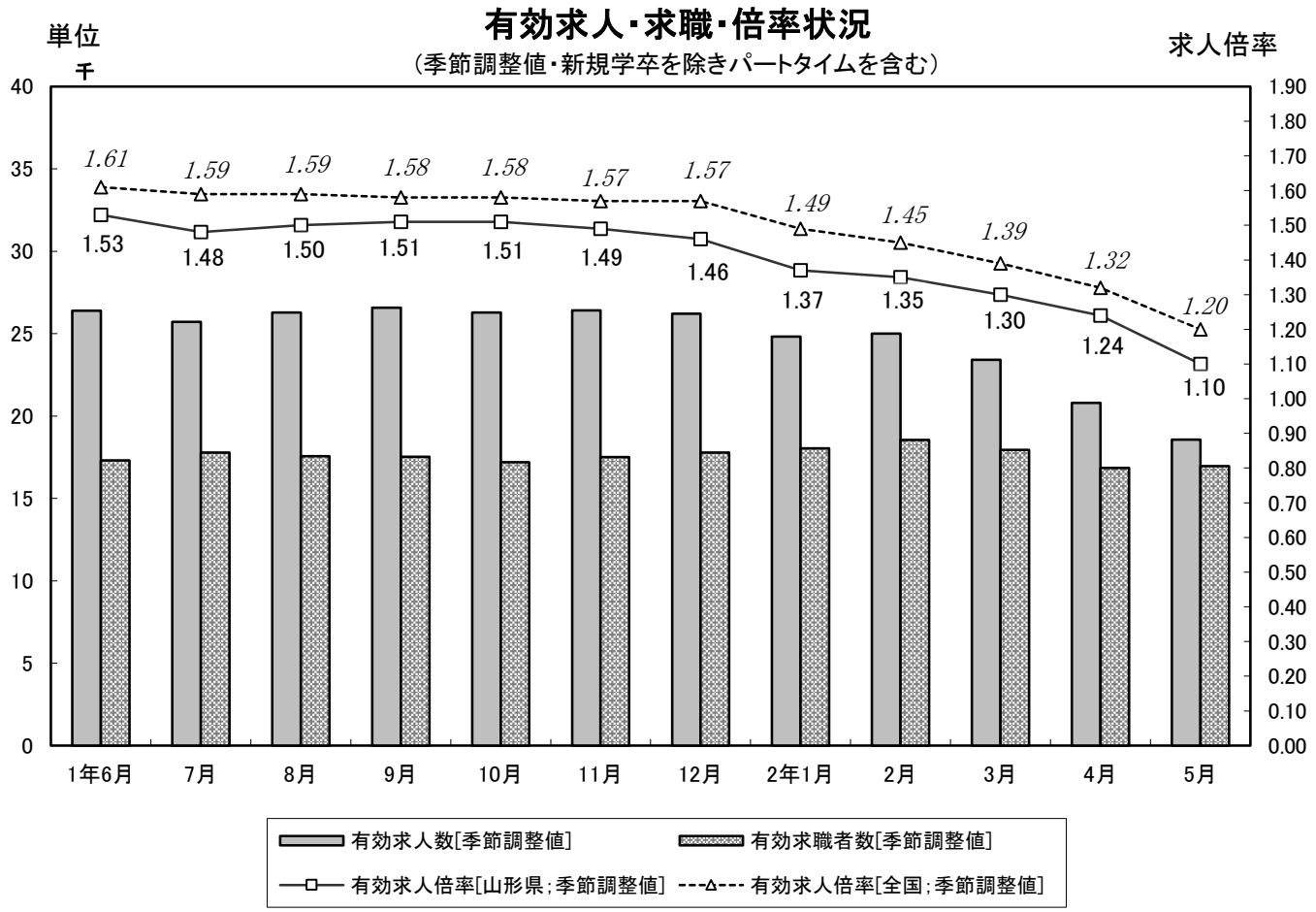
【雇用保険】P2

① 5 月の受給者実人員は、3,736 人で前年同月と比較すると 4.8%増となり、12 か月連続で増加した。

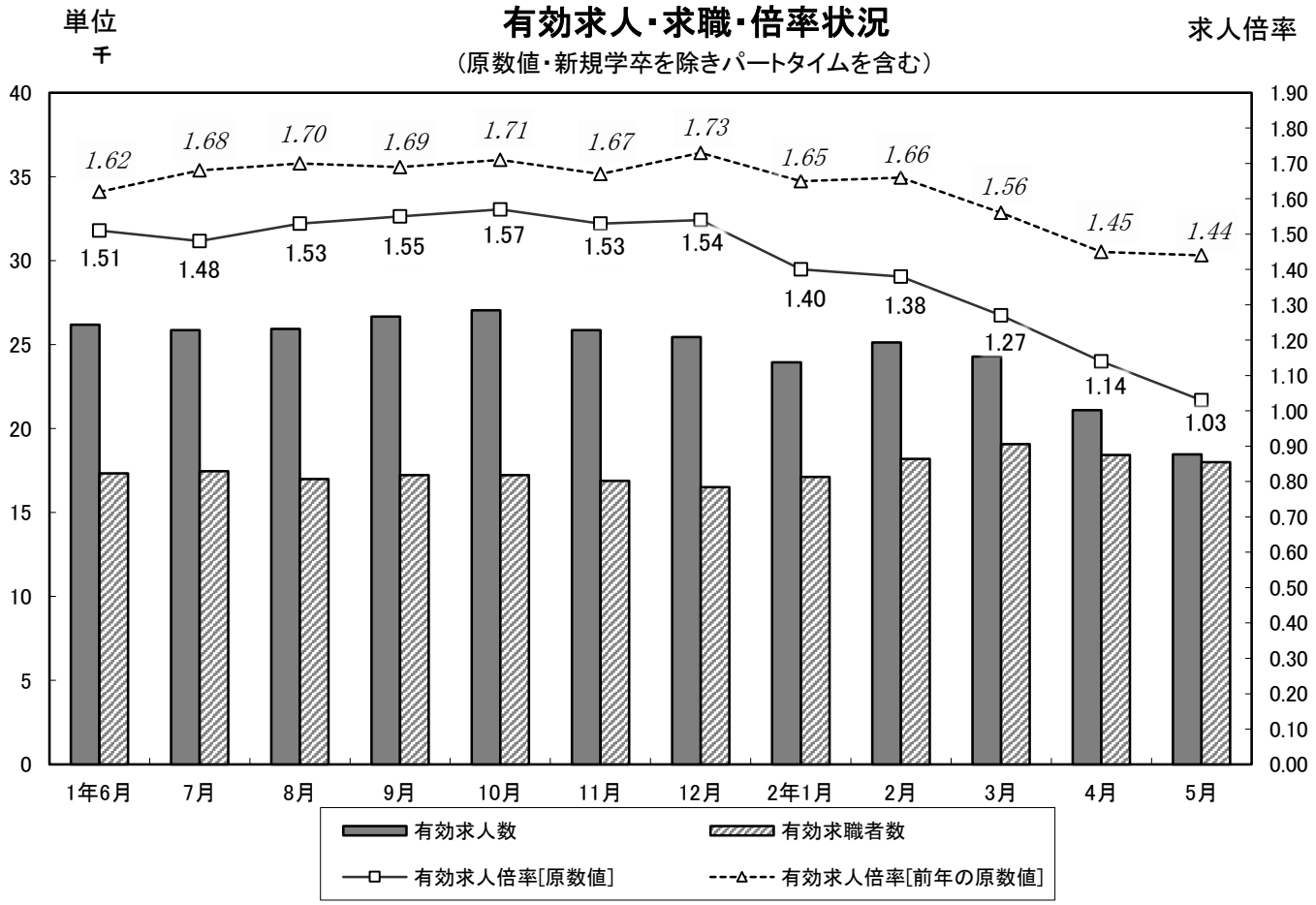
【一般職業紹介状況】P3.6

① 5 月の県内のハローワークにおける紹介件数[パートタイムを含む全数]は、4,197 件で前年同月と比較すると 26.6%減となり、5 か月連続で減少した。

② 就職件数[同]は 1,379 件で、前年同月と比較すると 36.1%減となり、2 か月連続で減少した。



（注）季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。



雇　用　指　数

令和２年５月分　　山形労働局

項目 / 年月	求人倍率［季節調整値］（新規学卒を除きパートタイムを含む） 全国 新規	全国 有効	山形県 新規	山形県 有効	青森県 有効	岩手県 有効	宮城県 有効	秋田県 有効	福島県 有効	雇用保険受給者実人員
平成27年（暦年）	＊ 1.80 倍	＊ 1.20 倍	＊ 1.65 倍	＊ 1.21 倍	＊ 0.91 倍	＊ 1.19 倍	＊ 1.33 倍	＊ 1.05 倍	＊ 1.46 倍	4,021 人
平成28年（暦年）	＊ 2.04 倍	＊ 1.36 倍	＊ 1.77 倍	＊ 1.30 倍	＊ 1.05 倍	＊ 1.28 倍	＊ 1.46 倍	＊ 1.16 倍	＊ 1.42 倍	3,847 人
平成29年（暦年）	＊ 2.24 倍	＊ 1.50 倍	＊ 2.03 倍	＊ 1.54 倍	＊ 1.24 倍	＊ 1.40 倍	＊ 1.59 倍	＊ 1.35 倍	＊ 1.45 倍	3,326 人
平成30年（暦年）	＊ 2.39 倍	＊ 1.61 倍	＊ 2.16 倍	＊ 1.65 倍	＊ 1.30 倍	＊ 1.47 倍	＊ 1.70 倍	＊ 1.53 倍	＊ 1.52 倍	3,210 人
平成31年（暦年）	＊ 2.42 倍	＊ 1.60 倍	＊ 2.07 倍	＊ 1.54 倍	＊ 1.24 倍	＊ 1.39 倍	＊ 1.63 倍	＊ 1.48 倍	＊ 1.51 倍	3,370 人
平成30年 5月	2.37	1.60	2.12	1.62	1.29	1.45	1.72	1.50	1.51	3,669
6月	2.44	1.61	2.10	1.64	1.30	1.46	1.71	1.52	1.49	3,423
7月	2.44	1.62	2.28	1.67	1.31	1.45	1.69	1.54	1.51	3,541
8月	2.39	1.63	2.16	1.68	1.31	1.46	1.68	1.55	1.52	3,531
9月	2.49	1.63	2.08	1.65	1.29	1.45	1.68	1.54	1.52	3,391
１０月	2.40	1.63	2.18	1.65	1.31	1.45	1.67	1.54	1.52	3,443
１１月	2.43	1.63	2.19	1.63	1.33	1.46	1.69	1.54	1.52	3,119
１２月	2.42	1.62	2.21	1.65	1.30	1.46	1.69	1.53	1.52	2,890
平成31年 1月	2.44	1.63	2.13	1.62	1.32	1.46	1.68	1.53	1.51	2,968
2月	2.45	1.63	2.12	1.63	1.28	1.44	1.68	1.53	1.52	2,928
3月	2.43	1.62	2.09	1.59	1.27	1.44	1.66	1.52	1.54	2,932
4月	2.44	1.63	2.04	1.56	1.27	1.43	1.67	1.52	1.54	3,164
令和1年 5月	2.40	1.62	2.03	1.54	1.24	1.42	1.65	1.50	1.53	3,565
6月	2.38	1.61	2.06	1.53	1.23	1.38	1.64	1.49	1.52	3,497
7月	2.37	1.59	1.89	1.48	1.22	1.37	1.63	1.46	1.50	3,806
8月	2.43	1.59	2.12	1.50	1.22	1.37	1.61	1.45	1.50	3,799
9月	2.35	1.58	2.11	1.51	1.22	1.36	1.61	1.44	1.50	3,665
１０月	2.43	1.58	2.06	1.51	1.22	1.35	1.60	1.48	1.47	3,591
１１月	2.38	1.57	2.02	1.49	1.22	1.31	1.60	1.46	1.49	3,297
１２月	2.44	1.57	2.02	1.46	1.23	1.26	1.60	1.47	1.48	3,227
令和2年 1月	2.04	1.49	1.70	1.37	1.12	1.26	1.48	1.43	1.44	3,366
2月	2.22	1.45	1.88	1.35	1.13	1.28	1.46	1.39	1.37	3,333
3月	2.26	1.39	1.98	1.30	1.10	1.20	1.35	1.37	1.36	3,500
4月	1.85	1.32	1.51	1.24	1.00	1.12	1.33	1.34	1.32	3,229
5月	1.88	1.20	1.64	1.10	0.93	1.01	1.26	1.28	1.23	3,736
前月比（P）	0.03	▲ 0.12	0.13	▲ 0.14	▲ 0.07	▲ 0.11	▲ 0.07	▲ 0.06	▲ 0.09	—
前年同月比（P）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4.8 %

注）（P）はポイントである。
雇用保険受給者実人員は、雇用保険基本手当基本分の受給者実人員である。
季節調整値は、原数値から季節的な動き（季節要素）を取り除いた数値のことで、一暦年終了ごとに2月発行（1月分）で過去に遡って再調整を行っている。
＊の求人倍率は、原数値である。
季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

職業紹介状況（新規学卒を除きパートタイムを含む）

項目	年月	令和2年5月	令和2年4月	令和1年5月	対前月増減率、差	対前年同月増減率、差
全数	1 新規求人数 (人)	6,238	6,844	9,239	－	▲ 32.5 %
	※季節調整値 (人)	6,790	6,301	9,816	7.8 %	－
	2 月間有効求人数 (人)	18,461	21,088	26,506	－	▲ 30.4 %
	※季節調整値 (人)	18,691	20,865	26,727	▲ 10.4 %	－
	3 新規求職申込件数 (件)	3,964	5,525	4,775	－	▲ 17.0 %
	※季節調整値 (件)	4,143	4,169	4,844	▲ 0.6 %	－
	4 月間有効求職者数 (人)	18,000	18,435	18,422	－	▲ 2.3 %
	※季節調整値 (人)	16,952	16,860	17,330	0.5 %	－
	5 紹介件数 (件)	4,197	4,990	5,715	－	▲ 26.6 %
	6 就職件数 (件)	1,379	1,637	2,158	－	▲ 36.1 %
	7 新規求人倍率 (1/3) (倍)	1.57	1.24	1.93	－	▲ 0.36 P
	※季節調整値 (倍)	1.64	1.51	2.03	0.13 P	－
	8 有効求人倍率 (2/4) (倍)	1.03	1.14	1.44	－	▲ 0.41 P
	※季節調整値 (倍)	1.10	1.24	1.54	▲ 0.14 P	－
常用計	9 新規求人数 (人)	5,783	6,261	8,357	－	▲ 30.8 %
	10 月間有効求人数 (人)	17,221	19,685	24,255	－	▲ 29.0 %
	11 新規求職申込件数 (件)	3,856	5,338	4,623	－	▲ 16.6 %
	12 月間有効求職者数 (人)	17,666	18,162	18,052	－	▲ 2.1 %
	13 紹介件数 (件)	3,858	4,690	5,340	－	▲ 27.8 %
	14 就職件数 (件)	1,223	1,539	1,970	－	▲ 37.9 %
	15 新規求人倍率 (9/11) (倍)	1.50	1.17	1.81	－	▲ 0.31 P
	16 有効求人倍率 (10/12) (倍)	0.97	1.08	1.34	－	▲ 0.37 P
※うち正社員	17 新規求人数 (人)	2,943	3,369	3,951	－	▲ 25.5 %
	18 新規求人全数に占める構成比（17/1×100） (%)	47.2	49.2	42.8	－	4.4 P
	19 月間有効求人数 (人)	9,322	10,226	12,347	－	▲ 24.5 %
	20 新規求職申込件数（パートタイムを除く常用） (件)	2,585	3,471	3,116	－	▲ 17.0 %
	21 月間有効求職者数（パートタイムを除く常用） (人)	11,598	12,102	11,879	－	▲ 2.4 %
	22 就職件数 (件)	577	703	917	－	▲ 37.1 %
	23 ※有効求人倍率 (19/21) (倍)	0.80	0.84	1.04	－	▲ 0.24 P

※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。
※正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

対前年同月比の推移

項目	年月	1年12月	2年1月	2年2月	2年3月	2年4月	2年5月
全数	1 新規求人数	▲ 4.0 %	▲ 18.3 %	▲ 7.4 %	▲ 13.3 %	▲ 33.4 %	▲ 32.5 %
	2 月間有効求人数	▲ 7.0 %	▲ 10.7 %	▲ 10.6 %	▲ 13.3 %	▲ 22.0 %	▲ 30.4 %
	3 新規求職申込件数	7.7 %	2.9 %	2.2 %	▲ 3.4 %	▲ 8.9 %	▲ 17.0 %
	4 月間有効求職者数	4.4 %	5.5 %	7.4 %	6.2 %	▲ 1.0 %	▲ 2.3 %
	7 新規求人倍率	▲ 0.27 P	▲ 0.43 P	▲ 0.19 P	▲ 0.20 P	▲ 0.46 P	▲ 0.36 P
	8 有効求人倍率	▲ 0.19 P	▲ 0.25 P	▲ 0.28 P	▲ 0.29 P	▲ 0.31 P	▲ 0.41 P
常用計	9 新規求人数	▲ 1.4 %	▲ 16.1 %	▲ 3.5 %	▲ 13.3 %	▲ 32.4 %	▲ 30.8 %
	10 月間有効求人数	▲ 5.0 %	▲ 8.6 %	▲ 8.2 %	▲ 11.5 %	▲ 20.8 %	▲ 29.0 %
	11 新規求職申込件数	7.8 %	2.5 %	2.3 %	▲ 3.7 %	▲ 8.6 %	▲ 16.6 %
	12 月間有効求職者数	4.5 %	5.4 %	7.3 %	6.0 %	▲ 0.9 %	▲ 2.1 %
	15 新規求人倍率	▲ 0.22 P	▲ 0.37 P	▲ 0.10 P	▲ 0.19 P	▲ 0.42 P	▲ 0.31 P
	16 有効求人倍率	▲ 0.15 P	▲ 0.21 P	▲ 0.22 P	▲ 0.24 P	▲ 0.28 P	▲ 0.37 P
※うち正社員	17 新規求人数	2.6 %	▲ 13.7 %	▲ 14.4 %	▲ 12.0 %	▲ 30.5 %	▲ 25.5 %
	18 1の新規求人全数に占める構成比	3.3 P	2.7 P	▲ 3.1 P	0.7 P	2.1 P	4.4 P
	19 月間有効求人数	▲ 4.3 %	▲ 7.8 %	▲ 10.3 %	▲ 11.4 %	▲ 19.9 %	▲ 24.5 %
	20 新規求職申込件数（パートタイムを除く常用）	6.5 %	2.0 %	▲ 0.3 %	▲ 4.4 %	▲ 7.5 %	▲ 17.0 %
	21 月間有効求職者数（パートタイムを除く常用）	1.4 %	3.7 %	5.1 %	4.7 %	▲ 1.0 %	▲ 2.4 %
	23 有効求人倍率	▲ 0.07 P	▲ 0.14 P	▲ 0.17 P	▲ 0.16 P	▲ 0.20 P	▲ 0.24 P

態様別新規求職状況（新規学卒を除きパートタイムを含む常用）

項目	年月・区分	令和2年5月 44歳以下	45歳以上	計	構成比率%	前年同月増減率 44歳以下	45歳以上	計	構成比率
新規求職者		1,881	1,975	3,856	100.0	▲ 24.9 %	▲ 6.8 %	▲ 16.6 %	－
	在職者	595	417	1,012	26.2	▲ 38.9 %	▲ 25.0 %	▲ 33.9 %	▲ 6.9 P
	離職者	1,021	1,388	2,409	62.5	▲ 12.7 %	0.4 %	▲ 5.6 %	7.3 P
	事業主都合	250	552	802	20.8	34.4 %	17.2 %	22.1 %	6.6 P
	自己都合	748	672	1,420	36.8	▲ 22.8 %	▲ 7.3 %	▲ 16.2 %	0.2 P
	無業者等	265	170	435	11.3	▲ 26.8 %	▲ 5.6 %	▲ 19.7 %	▲ 0.4 P

産業別・事業所規模別・新規求人数（新規学卒を除きパートタイムを含む）

項目 / 産業・規模別	一般 令和2年5月	一般 令和1年5月	一般 増減率	常用 令和2年5月	常用 令和1年5月	常用 増減率
1 農，林，漁　業	197	212	▲ 7.1	77	102	▲ 24.5
2 鉱業，採石業，砂利採取業	7	6	16.7	7	6	16.7
3 建　設　業	783	904	▲ 13.4	778	897	▲ 13.3
4 製　造　業	721	1,317	▲ 45.3	696	1,267	▲ 45.1
食料品，飲料・たばこ・飼料製造業	211	362	▲ 41.7	200	332	▲ 39.8
繊維工業	94	135	▲ 30.4	93	135	▲ 31.1
木材・家具関係	38	48	▲ 20.8	34	48	▲ 29.2
紙・印刷関係	25	27	▲ 7.4	24	27	▲ 11.1
化学・プラスチック関係	68	96	▲ 29.2	66	96	▲ 31.3
窯業・土石製品製造業	32	35	▲ 8.6	32	33	▲ 3.0
鉄鋼・非鉄金属製造業	12	17	▲ 29.4	12	17	▲ 29.4
金属製品製造業	33	92	▲ 64.1	32	90	▲ 64.4
はん用機械器具製造業	24	61	▲ 60.7	24	61	▲ 60.7
生産用機械器具製造業	43	102	▲ 57.8	43	93	▲ 53.8
業務用機械器具製造業	4	8	▲ 50.0	4	8	▲ 50.0
電子部品･デバイス･電子回路製造業	22	49	▲ 55.1	22	48	▲ 54.2
電気機械器具製造業	51	141	▲ 63.8	48	141	▲ 66.0
情報通信機械器具製造業	15	52	▲ 71.2	15	51	▲ 70.6
輸送用機械器具製造業	30	62	▲ 51.6	28	60	▲ 53.3
その他の製造業	19	30	▲ 36.7	19	27	▲ 29.6
5 電気・ガス・熱供給・水道業	14	29	▲ 51.7	6	24	▲ 75.0
6 情報通信業	35	85	▲ 58.8	31	85	▲ 63.5
7 運輸業，郵便業	262	369	▲ 29.0	247	347	▲ 28.8
8 卸売業，小売業	1,015	1,291	▲ 21.4	941	1,198	▲ 21.5
9 金融，保険業、不動産，物品賃貸業	116	133	▲ 12.8	109	120	▲ 9.2
10 学術研究，専門・技術サービス業	85	114	▲ 25.4	84	112	▲ 25.0
11 宿泊業，飲食サービス業	319	742	▲ 57.0	318	721	▲ 55.9
12 生活関連サービス業，娯楽業	231	618	▲ 62.6	219	572	▲ 61.7
13 教育，学習支援業	123	153	▲ 19.6	116	137	▲ 15.3
14 医療，福祉	1,349	1,638	▲ 17.6	1,336	1,611	▲ 17.1
15 複合サービス事業	177	356	▲ 50.3	160	248	▲ 35.5
16 サービス業	622	1,049	▲ 40.7	523	751	▲ 30.4
職業紹介・労働者派遣業	213	391	▲ 45.5	117	159	▲ 26.4
その他の事業サービス業	263	472	▲ 44.3	260	423	▲ 38.5
17 公務・その他	182	223	▲ 18.4	135	159	▲ 15.1
事業所規模 合　計	6,238	9,239	▲ 32.5	5,783	8,357	▲ 30.8
２９人以下	3,714	5,741	▲ 35.3	3,461	5,169	▲ 33.0
３０～９９人	1,544	2,309	▲ 33.1	1,432	2,111	▲ 32.2
１００～２９９人	522	706	▲ 26.1	465	651	▲ 28.6
３００～４９９人	153	287	▲ 46.7	146	263	▲ 44.5
５００～９９９人	228	126	81.0	222	108	105.6
１，０００人以上	77	70	10.0	57	55	3.6

主要産業における対前年同月比の推移

		令和1年12月	令和2年1月	令和2年2月	令和2年3月	令和2年4月	令和2年5月
一般	産　業　計	▲ 4.0	▲ 18.3	▲ 7.4	▲ 13.3	▲ 33.4	▲ 32.5
	3 建　設　業	11.9	▲ 12.8	▲ 16.3	▲ 4.2	▲ 18.0	▲ 13.4
	4 製　造　業	▲ 21.4	▲ 19.1	▲ 28.4	▲ 18.2	▲ 43.4	▲ 45.3
	7 運輸業，郵便業	4.8	▲ 17.8	▲ 21.4	▲ 11.5	▲ 44.4	▲ 29.0
	8 卸売業，小売業	▲ 15.5	▲ 28.5	▲ 2.4	▲ 23.0	▲ 39.4	▲ 21.4
	11 宿泊業，飲食サービス業	▲ 15.8	▲ 20.5	▲ 30.1	▲ 43.0	▲ 51.6	▲ 57.0
	14 医療，福祉	13.6	▲ 9.2	20.7	▲ 1.1	▲ 24.5	▲ 17.6
	16 サービス業	12.5	▲ 31.6	▲ 21.6	▲ 1.8	▲ 42.7	▲ 40.7
常用	産　業　計	▲ 1.4	▲ 16.1	▲ 3.5	▲ 13.3	▲ 32.4	▲ 30.8
	3 建　設　業	12.2	▲ 12.1	▲ 16.0	▲ 4.4	▲ 17.9	▲ 13.3
	4 製　造　業	▲ 20.1	▲ 18.3	▲ 27.6	▲ 18.2	▲ 42.5	▲ 45.1
	7 運輸業，郵便業	6.6	▲ 13.5	▲ 20.4	▲ 5.4	▲ 43.0	▲ 28.8
	8 卸売業，小売業	▲ 7.8	▲ 24.3	12.4	▲ 19.8	▲ 38.4	▲ 21.5
	11 宿泊業，飲食サービス業	▲ 14.4	▲ 19.2	▲ 28.5	▲ 43.8	▲ 50.8	▲ 55.9
	14 医療，福祉	12.5	▲ 8.8	21.4	▲ 2.0	▲ 24.7	▲ 17.1
	16 サービス業	16.7	▲ 23.5	▲ 22.3	▲ 8.4	▲ 34.9	▲ 30.4

主要産業別新規求人の動向（新規学卒を除きパートタイムを含む）　〈令和2年5月分〉

対前年同月（年度/期）比　単位：％　　山形労働局職業安定部

項　目	全産業	建設業	製造業	食料品等	繊維関係	金属製品	生産用機械器具	電子部品	電気機械	情報通信	輸送機械	運輸業，郵便業	卸・小売	金融，保険業、不動産，物品賃貸業	宿泊業，飲食サービス業	医療・福祉	医療業	社会保険福祉介護事業	サービス業	職業紹介・労働者派遣業
	求人ウェイト																			
平成29年 度	10,000.0	979.4	1,666.5	393.6	148.2	100.5	151.9	113.4	130.8	76.5	63.5	432.8	1,642.4	162.7	717.8	1,648.2	562.4	1,072.6	1,106.1	－
平成30年 度	10,000.0	1,038.9	1,654.4	348.8	158.5	108.5	154.3	102.0	132.6	73.2	88.2	417.0	1,562.3	153.2	697.6	1,676.6	551.6	1,111.4	1,156.3	－
平成31年 度	10,000.0	1,130.2	1,417.4	371.9	136.0	80.3	119.7	88.5	99.0	49.9	75.7	409.8	1,503.2	154.4	651.3	1,903.2	651.4	1,233.2	1,108.2	－
令和2年　度	10,000.0	1,338.5	1,234.5	332.5	139.1	88.7	69.6	103.2	83.3	28.3	36.7	383.0	1,520.4	149.1	493.8	2,044.0	720.1	1,309.4	948.6	－
平成29年 度	7.2	7.9	18.5	1.7	▲ 4.7	27.6	43.6	33.4	30.6	49.4	28.2	7.3	7.3	13.6	▲ 2.9	2.5	1.8	2.5	7.3	7.2
平成30年 度	1.4	7.6	0.7	▲ 10.1	8.4	9.5	3.0	▲ 8.8	2.8	▲ 3.0	40.8	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 1.5	3.2	▲ 0.5	5.1	6.0	▲ 0.2
平成31年 度	▲ 7.9	0.2	▲ 21.1	▲ 1.8	▲ 20.9	▲ 31.9	▲ 28.5	▲ 20.1	▲ 31.2	▲ 37.1	▲ 20.9	▲ 9.5	▲ 11.4	▲ 7.2	▲ 14.0	4.5	8.8	2.2	▲ 11.7	▲ 14.9
平成29年　5月	2.1	14.5	12.1	▲ 3.7	▲ 16.9	23.1	14.0	8.7	86.4	56.6	▲ 20.0	9.6	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 7.5	8.9	▲ 15.5	1.3	0.0
6月	13.9	18.8	26.3	5.8	▲ 20.6	▲ 16.7	69.4	19.6	100.0	75.0	29.3	0.8	39.8	▲ 5.3	▲ 7.5	0.4	▲ 10.4	7.1	15.2	22.3
7月	6.3	4.0	15.8	▲ 6.6	▲ 15.2	41.9	119.4	34.2	24.8	27.5	31.3	38.4	12.8	43.7	▲ 8.1	6.8	▲ 1.0	11.0	▲ 16.2	▲ 31.7
8月	7.2	21.0	17.3	1.0	43.4	34.2	25.0	▲ 7.6	63.9	123.5	▲ 7.1	▲ 4.5	1.1	7.4	9.0	▲ 1.4	11.5	▲ 8.3	6.2	▲ 14.7
9月	12.2	5.9	22.3	▲ 10.2	▲ 14.6	81.0	42.1	115.8	5.3	110.3	33.3	2.4	32.4	0.7	11.5	2.0	▲ 8.7	6.3	12.9	28.5
１０月	6.5	▲ 1.9	12.9	▲ 9.8	▲ 12.0	28.9	56.2	31.1	46.1	▲ 9.1	30.3	30.1	2.7	19.1	▲ 8.0	5.5	10.1	3.1	24.7	42.3
１１月	15.9	18.4	33.3	52.2	38.8	30.9	93.2	3.7	18.1	121.6	▲ 31.1	1.0	2.3	▲ 2.9	3.1	13.1	19.5	9.6	31.0	36.8
１２月	6.7	1.7	13.4	▲ 6.8	2.2	68.3	5.1	94.2	▲ 14.2	38.9	153.6	13.6	17.8	47.3	▲ 4.6	▲ 8.5	▲ 12.9	▲ 7.3	23.9	94.0
平成30年　1月	14.2	▲ 0.1	32.3	10.4	▲ 14.5	40.7	137.6	37.4	58.0	30.6	30.4	10.8	5.9	11.2	11.0	12.0	10.1	12.0	28.8	19.6
2月	4.6	4.5	20.4	15.3	29.5	▲ 9.5	25.3	25.2	33.3	78.2	21.5	▲ 6.8	▲ 14.8	▲ 36.9	▲ 1.6	10.9	20.3	6.0	8.6	4.6
3月	▲ 2.3	6.8	7.8	▲ 13.0	▲ 14.8	50.0	▲ 17.1	78.1	19.7	34.6	86.1	3.5	2.0	41.3	▲ 16.7	▲ 5.1	▲ 7.5	▲ 3.6	▲ 11.1	▲ 16.0
4月	10.6	6.1	24.1	4.7	0.7	78.8	45.9	49.5	40.3	5.8	2.9	6.0	3.0	▲ 18.3	9.1	11.6	6.5	13.2	26.4	20.2
5月	8.5	7.7	23.7	7.5	19.0	6.3	50.0	9.8	23.6	45.8	146.9	▲ 14.0	2.4	▲ 20.4	▲ 3.8	12.2	7.6	14.8	17.8	29.3
6月	▲ 5.9	0.8	3.6	▲ 11.3	31.9	78.5	▲ 19.1	▲ 19.0	▲ 11.7	54.8	47.2	▲ 6.2	▲ 18.0	25.2	▲ 1.6	▲ 6.5	▲ 4.5	▲ 7.4	▲ 3.6	5.4
7月	10.3	11.3	8.6	4.2	6.5	16.2	38.0	▲ 24.5	▲ 17.7	43.1	30.2	▲ 4.9	6.1	▲ 15.2	3.4	7.4	7.3	6.6	32.1	19.2
8月	6.9	20.2	5.8	▲ 19.1	8.6	15.1	▲ 2.6	25.5	20.3	▲ 10.5	148.7	15.9	▲ 1.3	▲ 21.3	▲ 5.4	13.3	4.3	19.1	30.7	59.7
9月	▲ 6.7	0.3	4.7	13.1	35.6	▲ 9.6	▲ 19.6	▲ 22.0	2.9	▲ 3.7	88.2	1.6	▲ 16.1	24.1	▲ 18.9	▲ 10.9	▲ 2.3	▲ 13.7	▲ 2.5	▲ 6.6
１０月	7.5	14.8	▲ 3.8	▲ 20.0	3.6	2.4	27.4	▲ 36.3	30.8	36.7	31.4	▲ 10.9	19.8	▲ 14.5	7.2	12.7	▲ 2.3	19.6	6.7	▲ 11.2
１１月	▲ 3.7	8.2	▲ 1.4	▲ 45.1	8.1	13.5	▲ 21.3	34.1	33.3	▲ 17.1	45.1	▲ 4.6	▲ 12.4	▲ 9.1	▲ 3.9	▲ 4.1	▲ 6.7	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 1.5
１２月	0.5	2.4	5.9	3.2	18.4	▲ 6.9	▲ 17.1	19.8	40.0	▲ 21.3	69.0	▲ 2.0	▲ 15.3	18.5	▲ 4.2	6.2	▲ 0.6	10.5	▲ 10.9	▲ 32.1
平成31年　1月	▲ 1.1	19.8	▲ 17.4	▲ 33.5	0.7	▲ 28.9	▲ 0.5	▲ 17.6	▲ 28.5	▲ 11.1	2.2	▲ 4.4	12.5	▲ 26.3	▲ 9.2	2.1	▲ 0.7	3.5	▲ 5.0	▲ 15.4
2月	▲ 0.8	4.0	▲ 18.1	▲ 19.6	▲ 26.7	21.1	▲ 3.5	▲ 51.9	▲ 13.2	▲ 32.7	▲ 31.6	2.3	1.3	16.9	11.1	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 4.5	7.3	14.0
3月	▲ 6.8	1.5	▲ 17.1	7.5	7.8	▲ 15.3	▲ 22.7	▲ 33.8	▲ 36.0	▲ 47.6	38.8	▲ 3.6	▲ 18.1	7.0	2.9	▲ 2.5	▲ 11.9	3.6	▲ 11.8	▲ 38.0
4月	▲ 7.1	12.1	▲ 16.9	▲ 17.6	▲ 9.3	▲ 60.8	▲ 18.1	▲ 33.1	▲ 13.0	1.8	26.8	▲ 9.9	▲ 4.2	▲ 18.5	▲ 15.0	▲ 1.3	3.2	▲ 2.6	▲ 7.1	▲ 5.0
令和1年　5月	▲ 7.5	▲ 1.5	▲ 27.6	0.6	▲ 22.9	▲ 9.8	▲ 30.6	▲ 60.2	▲ 7.2	▲ 57.0	▲ 21.5	▲ 5.9	▲ 16.7	17.7	12.3	2.2	3.3	▲ 0.5	▲ 15.5	▲ 26.2
6月	▲ 5.2	6.2	▲ 20.5	4.2	▲ 19.7	▲ 29.3	▲ 30.4	▲ 33.0	▲ 41.2	▲ 30.8	10.3	15.0	▲ 9.7	9.5	▲ 11.0	8.5	▲ 3.8	15.4	▲ 17.8	▲ 33.9
7月	▲ 7.0	14.6	▲ 15.2	▲ 8.2	▲ 23.0	▲ 36.1	▲ 37.2	43.8	▲ 25.9	▲ 26.0	23.2	▲ 9.9	▲ 8.9	▲ 31.8	▲ 6.3	7.5	20.0	1.9	▲ 17.0	▲ 17.0
8月	▲ 8.6	▲ 11.8	▲ 26.1	4.2	▲ 11.5	▲ 36.1	37.5	▲ 65.9	▲ 31.7	▲ 53.9	▲ 56.7	▲ 18.1	▲ 0.2	7.1	▲ 1.8	▲ 4.4	▲ 6.9	▲ 5.2	▲ 18.0	▲ 30.6
9月	▲ 0.4	11.4	▲ 21.3	3.3	▲ 35.0	▲ 19.4	▲ 28.3	▲ 16.7	▲ 37.1	▲ 31.6	▲ 18.0	4.8	▲ 11.9	11.7	▲ 22.0	26.5	14.0	32.5	▲ 3.7	▲ 19.5
１０月	▲ 8.0	1.9	▲ 12.0	16.6	▲ 22.3	▲ 39.1	▲ 45.0	64.0	▲ 43.5	▲ 42.7	▲ 37.2	▲ 18.2	▲ 18.3	▲ 10.3	▲ 11.4	▲ 4.0	▲ 1.5	▲ 5.2	0.2	34.4
１１月	▲ 7.4	▲ 14.8	▲ 29.2	8.3	▲ 10.2	▲ 22.8	▲ 6.3	▲ 48.2	▲ 41.2	▲ 44.1	▲ 40.5	▲ 21.0	6.5	▲ 4.2	2.3	2.3	3.6	▲ 0.2	▲ 14.7	▲ 25.2
１２月	▲ 4.0	11.9	▲ 21.4	0.3	▲ 34.1	▲ 20.2	▲ 13.2	▲ 20.7	▲ 40.4	▲ 5.1	▲ 39.2	4.8	▲ 15.5	0.5	▲ 15.8	13.6	17.3	12.4	12.5	15.6
令和2年　1月	▲ 18.3	▲ 12.8	▲ 19.1	9.2	▲ 24.6	▲ 16.5	▲ 71.6	48.5	▲ 27.4	▲ 15.3	▲ 45.7	▲ 17.8	▲ 28.5	▲ 40.2	▲ 20.5	▲ 9.2	▲ 17.8	▲ 4.8	▲ 31.6	▲ 42.7
2月	▲ 7.4	▲ 16.3	▲ 28.4	▲ 23.3	6.8	▲ 30.4	▲ 40.9	▲ 38.7	▲ 53.8	▲ 80.3	3.7	▲ 21.4	▲ 2.4	▲ 2.9	▲ 30.1	20.7	59.9	▲ 0.8	▲ 21.6	▲ 30.2
3月	▲ 13.3	▲ 4.2	▲ 18.2	▲ 14.9	▲ 35.6	▲ 45.7	▲ 15.5	▲ 31.4	2.9	▲ 25.5	▲ 19.4	▲ 11.5	▲ 23.0	▲ 19.7	▲ 43.0	▲ 1.1	10.8	▲ 6.7	▲ 1.8	19.6
4月	▲ 33.4	▲ 18.0	▲ 43.4	▲ 39.3	▲ 35.8	48.2	▲ 74.7	14.1	▲ 38.3	▲ 60.7	▲ 80.0	▲ 44.4	▲ 39.4	▲ 45.5	▲ 51.6	▲ 24.5	▲ 28.0	▲ 22.8	▲ 42.7	▲ 62.5
5月	▲ 32.5	▲ 13.4	▲ 45.3	▲ 41.7	▲ 30.4	▲ 64.1	▲ 57.8	▲ 55.1	▲ 63.8	▲ 71.2	▲ 51.6	▲ 29.0	▲ 21.4	▲ 12.8	▲ 57.0	▲ 17.6	▲ 9.0	▲ 21.2	▲ 40.7	▲ 45.5
４月～５月計	▲ 33.0	▲ 16.0	▲ 44.2	▲ 40.5	▲ 33.1	▲ 21.6	▲ 68.8	▲ 8.8	▲ 53.6	▲ 65.7	▲ 68.4	▲ 37.3	▲ 31.3	▲ 29.9	▲ 54.4	▲ 21.2	▲ 18.2	▲ 22.1	▲ 41.7	▲ 54.5

注）　求人ウェイトは、当該年度における新規求人数の累計を10,000として各産業別新規求人数を指数化

一般職業紹介状況（新規学卒を除きパートタイムを含む）

時系列　　令和2年５月分

項目	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		紹介件数		就職件数		充足数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職率％		充足率％	
年月		常用計		常用計		常用計		常用計		常用計		常用計		常用計		常用計		常用計		常用計		常用計
平成27年度平均	5,424	5,250	19,600	19,232	9,065	8,048	23,811	21,317	7,933	7,320	2,341	2,101	2,258	2,041	1.67	1.53	1.21	1.11	43.16	40.03	24.90	25.35
平成28年度平均	5,100	4,948	18,449	18,128	9,397	8,347	24,915	22,318	7,145	6,571	2,219	1,996	2,143	1,937	1.84	1.69	1.35	1.23	43.52	40.35	22.80	23.20
平成29年度平均	4,850	4,709	17,192	16,894	10,077	8,871	27,303	24,290	6,220	5,737	2,133	1,915	2,072	1,871	2.08	1.88	1.59	1.44	43.98	40.66	20.57	21.09
平成30年度平均	4,741	4,618	17,088	16,830	10,219	9,140	28,023	25,253	5,894	5,462	2,065	1,866	2,009	1,825	2.16	1.98	1.64	1.50	43.56	40.41	19.66	19.96
平成31年度平均	4,709	4,585	17,587	17,322	9,411	8,624	25,822	23,898	5,797	5,413	1,979	1,803	1,916	1,756	2.00	1.88	1.47	1.38	42.03	39.32	20.36	20.37
平成30年　５月	5,002	4,798	18,693	18,276	9,989	8,734	28,334	25,116	5,881	5,408	2,287	2,031	2,221	1,986	2.00	1.82	1.52	1.37	45.72	42.33	22.23	22.74
６月	4,201	4,153	17,204	16,943	9,878	8,785	27,922	24,826	5,379	4,979	2,041	1,830	2,001	1,799	2.35	2.12	1.62	1.47	48.58	44.06	20.26	20.48
７月	4,403	4,378	16,639	16,551	10,722	9,427	28,011	24,975	5,437	5,019	1,994	1,799	1,931	1,754	2.44	2.15	1.68	1.51	45.29	41.09	18.01	18.61
８月	4,426	4,403	16,549	16,488	10,082	9,145	28,196	25,434	5,434	5,056	1,929	1,714	1,856	1,657	2.28	2.08	1.70	1.54	43.58	38.93	18.41	18.12
９月	4,425	4,389	16,660	16,589	10,016	8,902	28,197	25,429	5,514	5,176	1,902	1,736	1,841	1,691	2.26	2.03	1.69	1.53	42.98	39.55	18.38	19.00
１０月	4,795	4,723	17,130	17,003	11,337	10,217	29,222	26,419	5,998	5,560	2,183	1,990	2,142	1,958	2.36	2.16	1.71	1.55	45.53	42.13	18.89	19.16
１１月	4,267	4,121	16,633	16,409	9,096	8,030	27,745	24,972	5,409	4,896	1,991	1,789	1,902	1,713	2.13	1.95	1.67	1.52	46.66	43.41	20.91	21.33
１２月	3,836	3,472	15,808	15,299	9,752	8,632	27,354	24,591	4,300	3,770	1,715	1,439	1,653	1,388	2.54	2.49	1.73	1.61	44.71	41.45	16.95	16.08
平成31年　１月	5,033	4,797	16,230	15,610	10,506	9,576	26,814	24,466	5,559	5,092	1,552	1,356	1,531	1,349	2.09	2.00	1.65	1.57	30.84	28.27	14.57	14.09
２月	5,108	5,048	16,935	16,632	10,058	9,078	28,123	25,694	7,408	7,053	1,948	1,814	1,913	1,794	1.97	1.80	1.66	1.54	38.14	35.94	19.02	19.76
３月	5,202	5,146	17,957	17,834	10,123	9,462	28,007	25,864	7,946	7,487	2,951	2,773	2,886	2,720	1.95	1.84	1.56	1.45	56.73	53.89	28.51	28.75
４月	6,063	5,843	18,615	18,319	10,277	9,268	27,021	24,859	6,325	5,993	2,110	1,973	2,046	1,927	1.70	1.59	1.45	1.36	34.80	33.77	19.91	20.79
令和1年　５月	4,775	4,623	18,422	18,052	9,239	8,357	26,506	24,255	5,715	5,340	2,158	1,970	2,076	1,912	1.93	1.81	1.44	1.34	45.19	42.61	22.47	22.88
６月	4,151	4,098	17,335	17,112	9,365	8,618	26,178	23,935	5,541	5,188	2,005	1,810	1,934	1,753	2.26	2.10	1.51	1.40	48.30	44.17	20.65	20.34
７月	4,882	4,862	17,452	17,355	9,971	9,270	25,856	24,010	6,043	5,642	1,983	1,809	1,946	1,782	2.04	1.91	1.48	1.38	40.62	37.21	19.52	19.22
８月	3,986	3,958	16,989	16,919	9,214	8,447	25,937	24,148	5,171	4,827	1,693	1,552	1,628	1,504	2.31	2.13	1.53	1.43	42.47	39.21	17.67	17.81
９月	4,452	4,390	17,224	17,116	9,980	9,076	26,659	24,709	5,582	5,196	1,934	1,739	1,850	1,682	2.24	2.07	1.55	1.44	43.44	39.61	18.54	18.53
１０月	4,592	4,535	17,235	17,090	10,427	9,402	27,052	24,850	5,775	5,345	1,983	1,792	1,931	1,751	2.27	2.07	1.57	1.45	43.18	39.51	18.52	18.62
１１月	4,053	3,931	16,894	16,695	8,423	7,544	25,854	23,828	5,331	4,867	1,786	1,618	1,726	1,576	2.08	1.92	1.53	1.43	44.07	41.16	20.49	20.89
１２月	4,132	3,742	16,501	15,984	9,364	8,511	25,444	23,353	4,514	4,038	1,724	1,490	1,671	1,450	2.27	2.27	1.54	1.46	41.72	39.82	17.84	17.04
令和2年　１月	5,181	4,915	17,122	16,459	8,584	8,034	23,952	22,370	5,120	4,734	1,440	1,246	1,369	1,199	1.66	1.63	1.40	1.36	27.79	25.35	15.95	14.92
２月	5,219	5,164	18,190	17,847	9,313	8,761	25,128	23,586	7,005	6,688	1,657	1,498	1,591	1,454	1.78	1.70	1.38	1.32	31.75	29.01	17.08	16.60
３月	5,024	4,955	19,070	18,912	8,779	8,200	24,280	22,878	7,447	7,102	3,278	3,134	3,224	3,086	1.75	1.65	1.27	1.21	65.25	63.25	36.72	37.63
４月	5,525	5,338	18,435	18,162	6,844	6,261	21,088	19,685	4,990	4,690	1,637	1,539	1,591	1,507	1.24	1.17	1.14	1.08	29.63	28.83	23.25	24.07
５月	3,964	3,856	18,000	17,666	6,238	5,783	18,461	17,221	4,197	3,858	1,379	1,223	1,325	1,188	1.57	1.50	1.03	0.97	34.79	31.72	21.24	20.54

前年同月増減率

令和1年　５月	▲ 4.54	▲ 3.65	▲ 1.45	▲ 1.23	▲ 7.51	▲ 4.32	▲ 6.45	▲ 3.43	▲ 2.82	▲ 1.26	▲ 5.64	▲ 3.00	▲ 6.53	▲ 3.73	▲ 0.07	▲ 0.01	▲ 0.08	▲ 0.03	▲ 0.53	0.28	0.24	0.14
６月	▲ 1.19	▲ 1.32	0.76	1.00	▲ 5.19	▲ 1.90	▲ 6.25	▲ 3.59	3.01	4.20	▲ 1.76	▲ 1.09	▲ 3.35	▲ 2.56	▲ 0.09	▲ 0.02	▲ 0.11	▲ 0.07	▲ 0.28	0.11	0.39	▲ 0.14
７月	10.88	11.06	4.89	4.86	▲ 7.00	▲ 1.67	▲ 7.69	▲ 3.86	11.15	12.41	▲ 0.55	0.56	0.78	1.60	▲ 0.40	▲ 0.24	▲ 0.20	▲ 0.13	▲ 4.67	▲ 3.88	1.51	0.61
８月	▲ 9.94	▲10.11	2.66	2.61	▲ 8.61	▲ 7.63	▲ 8.01	▲ 5.06	▲ 4.84	▲ 4.53	▲12.23	▲ 9.45	▲12.28	▲ 9.23	0.03	0.05	▲ 0.17	▲ 0.11	▲ 1.11	0.28	▲ 0.74	▲ 0.31
９月	0.61	0.02	3.39	3.18	▲ 0.36	1.95	▲ 5.45	▲ 2.83	1.23	0.39	1.68	0.17	0.49	▲ 0.53	▲ 0.02	0.04	▲ 0.14	▲ 0.09	0.46	0.06	0.16	▲ 0.47
１０月	▲ 4.23	▲ 3.98	0.61	0.51	▲ 8.03	▲ 7.98	▲ 7.43	▲ 5.94	▲ 3.72	▲ 3.87	▲ 9.16	▲ 9.95	▲ 9.85	▲10.57	▲ 0.09	▲ 0.09	▲ 0.14	▲ 0.10	▲ 2.35	▲ 2.62	▲ 0.37	▲ 0.54
１１月	▲ 5.02	▲ 4.61	1.57	1.74	▲ 7.40	▲ 6.05	▲ 6.82	▲ 4.58	▲ 1.44	▲ 0.59	▲10.30	▲ 9.56	▲ 9.25	▲ 8.00	▲ 0.05	▲ 0.03	▲ 0.14	▲ 0.09	▲ 2.59	▲ 2.25	▲ 0.42	▲ 0.44
１２月	7.72	7.78	4.38	4.48	▲ 3.98	▲ 1.40	▲ 6.98	▲ 5.03	4.98	7.11	0.52	3.54	1.09	4.47	▲ 0.27	▲ 0.22	▲ 0.19	▲ 0.15	▲ 2.99	▲ 1.63	0.89	0.96
令和2年　１月	2.94	2.46	5.50	5.44	▲18.29	▲16.10	▲10.67	▲ 8.57	▲ 7.90	▲ 7.03	▲ 7.22	▲ 8.11	▲10.58	▲11.12	▲ 0.43	▲ 0.37	▲ 0.25	▲ 0.21	▲ 3.05	▲ 2.92	1.38	0.83
２月	2.17	2.30	7.41	7.31	▲ 7.41	▲ 3.49	▲10.65	▲ 8.20	▲ 5.44	▲ 5.18	▲14.94	▲17.42	▲16.83	▲18.95	▲ 0.19	▲ 0.10	▲ 0.28	▲ 0.22	▲ 6.39	▲ 6.93	▲ 1.94	▲ 3.16
３月	▲ 3.42	▲ 3.71	6.20	6.04	▲13.28	▲13.34	▲13.31	▲11.55	▲ 6.28	▲ 5.14	11.08	13.02	11.71	13.46	▲ 0.20	▲ 0.19	▲ 0.29	▲ 0.24	8.52	9.36	8.21	8.88
４月	▲ 8.87	▲ 8.64	▲ 0.97	▲ 0.86	▲33.40	▲32.44	▲21.96	▲20.81	▲21.11	▲21.74	▲22.42	▲22.00	▲22.24	▲21.80	▲ 0.46	▲ 0.42	▲ 0.31	▲ 0.28	▲ 5.17	▲ 4.94	3.34	3.28
５月	▲16.98	▲16.59	▲ 2.29	▲ 2.14	▲32.48	▲30.80	▲30.35	▲29.00	▲26.56	▲27.75	▲36.10	▲37.92	▲36.18	▲37.87	▲ 0.36	▲ 0.31	▲ 0.41	▲ 0.37	▲10.40	▲10.89	▲ 1.23	▲ 2.34

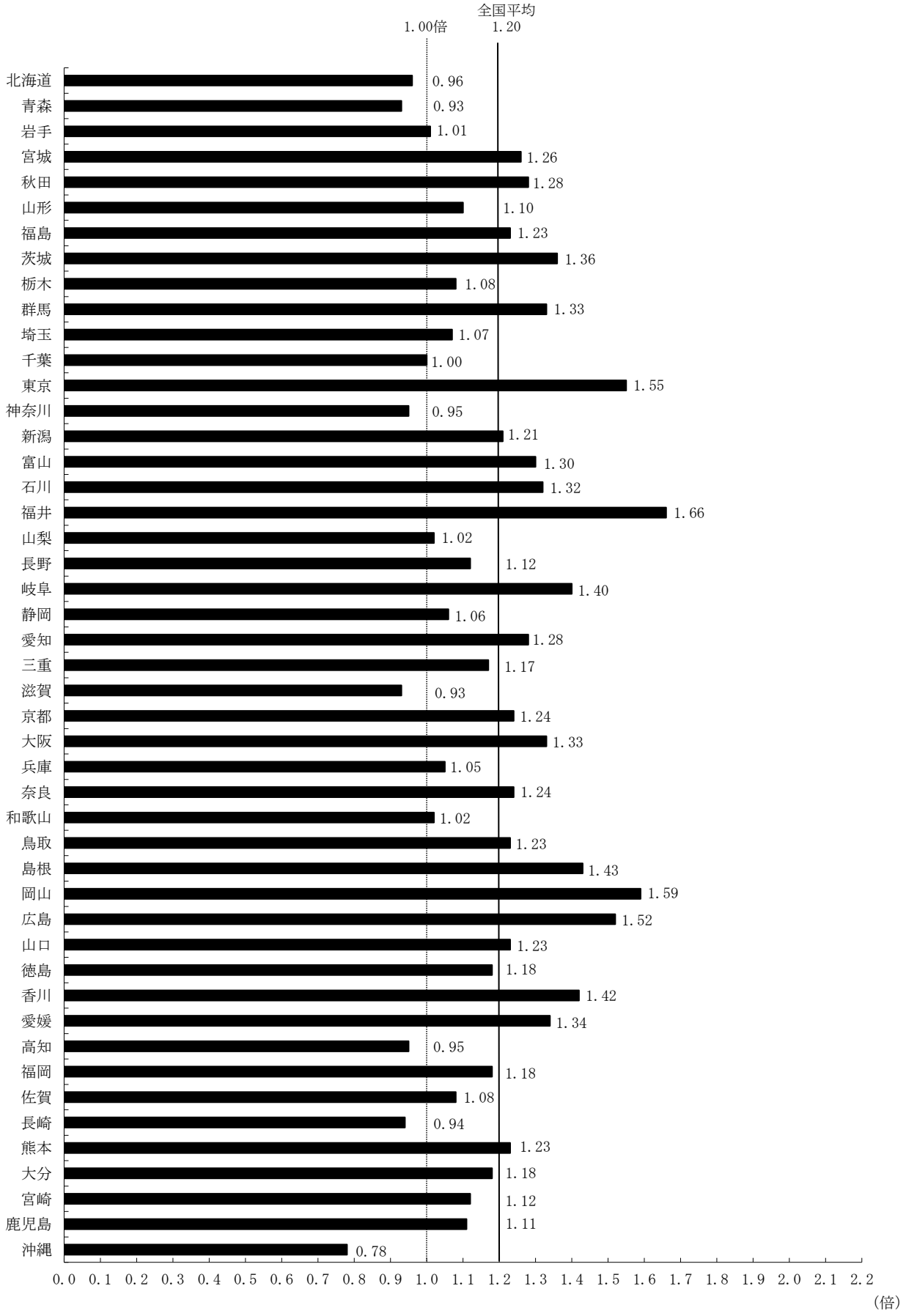
注）常用計とは、一般の常用と常用的パートタイムとの合計。

月別・公共職業安定所別　有効求人倍率推移（新規学卒を除きパートタイムを含む）

令和２年５月分　　山形労働局

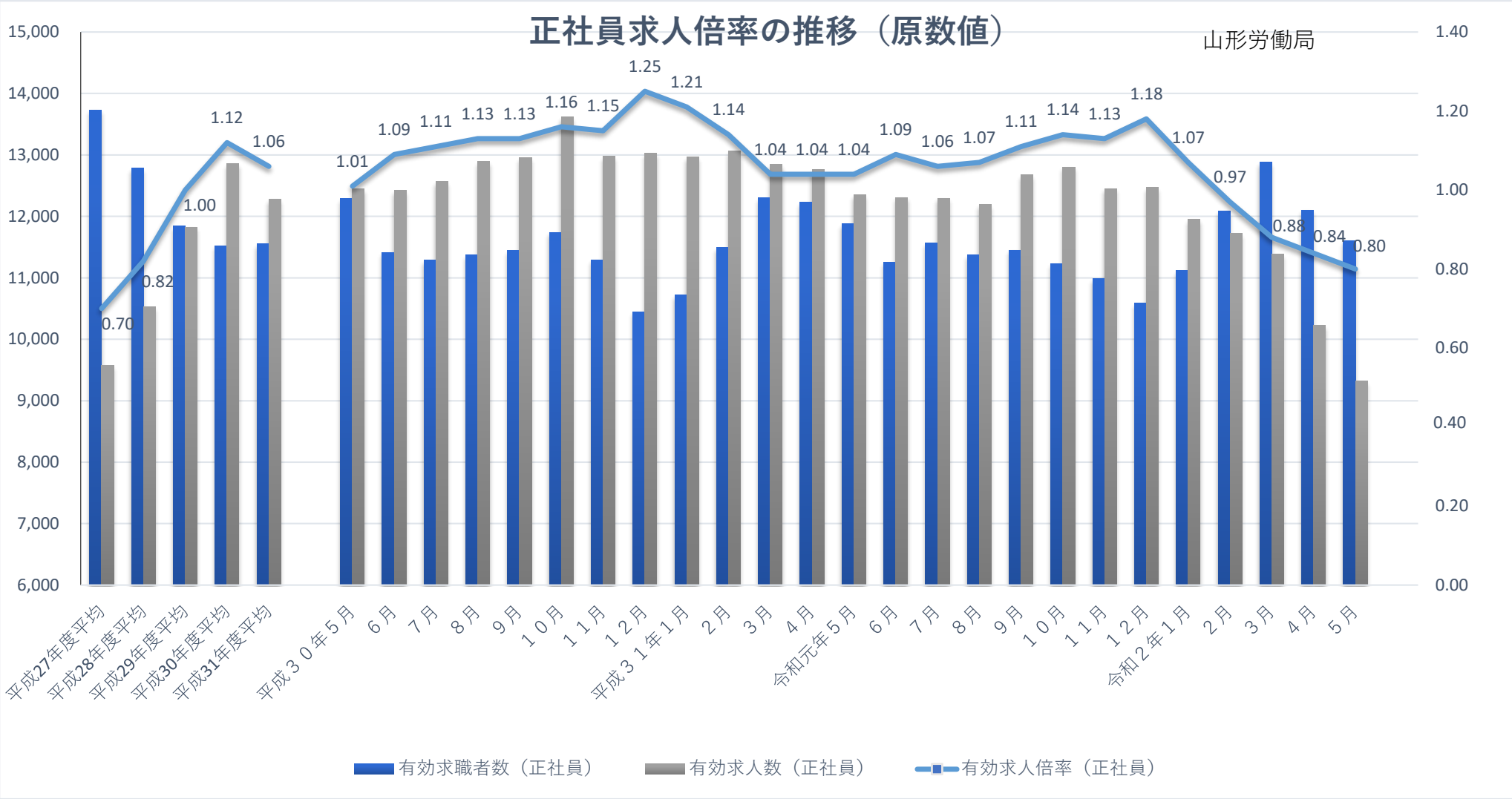
安定所	県		山　形		米　沢		酒　田		鶴　岡		新　庄		長　井		村　山		寒河江	
年 月	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用
平成27年 度	1.21	1.11	1.26	1.10	1.10	1.01	1.28	1.23	1.25	1.15	1.10	1.10	1.09	1.04	1.49	1.30	0.93	0.88
平成28年 度	1.35	1.23	1.36	1.21	1.26	1.13	1.41	1.33	1.46	1.39	1.28	1.28	1.25	1.18	1.58	1.35	1.02	0.95
平成29年 度	1.59	1.44	1.54	1.38	1.34	1.20	1.82	1.66	1.99	1.89	1.32	1.31	1.56	1.49	1.87	1.54	1.20	1.10
平成30年 度	1.64	1.50	1.63	1.48	1.38	1.26	1.83	1.67	2.02	1.94	1.31	1.29	1.82	1.72	1.85	1.50	1.25	1.15
平成31年 度	1.47	1.38	1.58	1.48	1.16	1.09	1.66	1.56	1.61	1.54	1.17	1.17	1.43	1.40	1.53	1.29	1.14	1.10
平成30年　５月	1.52	1.37	1.42	1.28	1.25	1.13	1.60	1.48	2.07	2.00	1.13	1.21	1.73	1.62	2.07	1.58	1.22	1.08
６月	1.62	1.47	1.58	1.41	1.40	1.28	1.63	1.47	2.18	2.03	1.22	1.24	1.89	1.79	1.91	1.54	1.31	1.18
７月	1.68	1.51	1.62	1.46	1.41	1.30	1.79	1.61	2.25	2.03	1.41	1.29	1.93	1.84	1.93	1.53	1.30	1.16
８月	1.70	1.54	1.69	1.54	1.44	1.32	1.92	1.75	2.19	1.99	1.43	1.26	1.89	1.83	1.82	1.46	1.18	1.10
９月	1.69	1.53	1.61	1.48	1.43	1.30	2.00	1.77	2.16	2.00	1.38	1.26	1.80	1.74	1.88	1.51	1.37	1.27
１０月	1.71	1.55	1.69	1.54	1.38	1.28	2.02	1.78	1.98	1.90	1.52	1.41	2.10	2.02	1.82	1.51	1.26	1.16
１１月	1.67	1.52	1.67	1.51	1.36	1.24	2.03	1.81	1.99	1.94	1.28	1.26	2.03	1.92	1.74	1.46	1.21	1.11
１２月	1.73	1.61	1.84	1.68	1.41	1.27	2.00	1.84	1.97	1.93	1.24	1.31	1.95	1.92	1.77	1.48	1.25	1.20
平成31年　１月	1.65	1.57	1.69	1.59	1.49	1.37	1.89	1.80	1.90	1.95	1.25	1.33	1.68	1.61	1.69	1.41	1.25	1.20
２月	1.66	1.54	1.67	1.54	1.42	1.32	1.89	1.77	1.89	1.88	1.37	1.38	1.69	1.54	1.79	1.48	1.33	1.24
３月	1.56	1.45	1.60	1.48	1.35	1.28	1.73	1.60	1.74	1.70	1.29	1.29	1.62	1.47	1.67	1.40	1.20	1.11
４月	1.45	1.36	1.50	1.38	1.24	1.19	1.59	1.49	1.58	1.55	1.09	1.14	1.39	1.30	1.65	1.39	1.23	1.15
令和1年　５月	1.44	1.34	1.54	1.41	1.18	1.13	1.57	1.48	1.50	1.45	1.10	1.19	1.40	1.33	1.65	1.40	1.16	1.08
６月	1.51	1.40	1.62	1.49	1.18	1.11	1.65	1.54	1.64	1.51	1.19	1.23	1.38	1.31	1.80	1.49	1.18	1.12
７月	1.48	1.38	1.59	1.50	1.17	1.10	1.60	1.49	1.70	1.53	1.24	1.25	1.47	1.42	1.54	1.32	1.08	1.05
８月	1.53	1.43	1.64	1.56	1.21	1.14	1.65	1.54	1.82	1.63	1.34	1.27	1.44	1.39	1.45	1.24	1.14	1.11
９月	1.55	1.44	1.66	1.57	1.21	1.15	1.82	1.63	1.75	1.61	1.38	1.29	1.50	1.46	1.45	1.29	1.07	1.04
１０月	1.57	1.45	1.67	1.57	1.21	1.16	1.73	1.57	1.60	1.52	1.44	1.35	1.62	1.58	1.73	1.36	1.26	1.22
１１月	1.53	1.43	1.71	1.58	1.20	1.13	1.71	1.60	1.56	1.53	1.17	1.12	1.55	1.51	1.49	1.27	1.19	1.14
１２月	1.54	1.46	1.76	1.63	1.21	1.14	1.72	1.64	1.57	1.56	1.09	1.10	1.42	1.44	1.56	1.33	1.20	1.21
令和2年　１月	1.40	1.36	1.55	1.48	1.06	1.00	1.60	1.57	1.52	1.54	1.03	1.06	1.30	1.36	1.40	1.24	1.12	1.15
２月	1.38	1.32	1.47	1.41	1.05	0.98	1.68	1.64	1.56	1.56	1.08	1.07	1.36	1.36	1.34	1.11	1.10	1.08
３月	1.27	1.21	1.32	1.26	0.96	0.91	1.60	1.53	1.50	1.47	1.00	1.00	1.35	1.34	1.29	1.04	0.94	0.90
４月	1.14	1.08	1.21	1.14	0.81	0.77	1.39	1.34	1.37	1.34	1.00	1.04	1.16	1.15	1.10	0.89	0.78	0.73
５月	1.03	0.97	1.10	1.04	0.76	0.72	1.11	1.07	1.22	1.18	0.98	1.06	1.05	1.04	0.97	0.84	0.73	0.68

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
令和2年5月　全国平均1.20［原数値1.10倍］



（注）季節調整値計算（季節調整値替え）は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」


正社員求人倍率の推移（原数値）
山形労働局
15,000
14,000
13,000
12,000
11,000
10,000
9,000
8,000
7,000
6,000
1.40
1.20
1.00
0.80
0.60
0.40
0.20
0.00
0.70
0.82
1.00
1.12
1.06
1.01
1.09
1.11
1.13
1.13
1.16
1.15
1.25
1.21
1.14
1.04
1.04
1.04
1.09
1.06
1.07
1.11
1.14
1.13
1.18
1.07
0.97
0.88
0.84
0.80
平成27年度平均
平成28年度平均
平成29年度平均
平成30年度平均
平成31年度平均
平成３０年５月
６月
７月
８月
９月
１０月
１１月
１２月
平成３１年１月
２月
３月
４月
令和元年５月
６月
７月
８月
９月
１０月
１１月
１２月
令和２年１月
２月
３月
４月
５月
有効求職者数（正社員）
有効求人数（正社員）
有効求人倍率（正社員）

※用語の定義

★一般

常用及び臨時・季節を併せたものをいう。

☆常用

雇用契約において、雇用期間の定めがないか、又は４か月以上の雇用期間が定められているものをいう。（季節的労働を除く）

☆臨時・季節

臨時とは、雇用契約において１か月以上４か月未満の雇用期間が定められている仕事（労働）をいい、季節とは、季節的な労働需要に対し、又は季節的な余暇を利用して一定の期間を定めて就労（労働）するものをいう。

★パートタイム

１日、１週間又は１か月の所定労働時間が同一事業所に雇用されている通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いものをいう。

☆常用的パートタイム

パートタイムのうち、雇用期間の定めがないか、又は４か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

☆臨時的パートタイム

パートタイムのうち、１か月以上４か月未満の雇用期間が定められているか、又は季節的に一定期間を定めて就労するものをいう。

★常用計

一般の常用と常用的パートタイムとの合計。

★正社員

雇用形態が、非正社員（臨時、パートタイム、派遣、契約社員、準社員、嘱託など）以外のもの。

★新規求人数

期間中に新たに受理した求人数をいう。

★月間有効求人数

「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

★紹介件数

求職者と求人の結合を図るため、自安定所で行った紹介の件数（他安定所受理求人への紹介も含む。）をいう。

★就職件数

自安定所の求職者が、安定所の紹介により就職した件数をいう。

★県外への就職件数

就職先事業所の所在地が、自都道府県の管轄区域外にある場合の就職件数をいう。就職した求職者の住所の如何を問わない。

★充足数

自安定所の有効求人が、安定所（他安定所も含む）の紹介により求職者と結合した件数をいう。

★雇用保険受給者

雇用保険の受給資格決定後、所定給付日数分の基本手当の支給（広域・訓練の各延長給付等を含む）を終了するまでの者をいい、この数には、高年齢等受給資格者及び短期特例受給資格者は含まない。

★受給者実人員

雇用保険の基本手当を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

求人・求職バランスシート[有効分]
（学卒を除きﾊﾟｰﾄを含む常用）

2020年 5月度　　山形労働局職業安定部

職種別		2020年05月 月間有効	2019年05月 月間有効	増減率
合計	求人倍率	0.97	1.34	▲ 0.37 P
	求人数	17,221	24,255	▲29.0
	求職者数	17,666	18,052	▲ 2.1
管理的職業	求人倍率	1.48	0.80	0.68 P
	求人数	49	48	2.1
	求職者数	33	60	▲45.0
専門的・技術的職業	求人倍率	2.04	2.05	▲ 0.01 P
	求人数	3,122	3,701	▲15.6
	求職者数	1,530	1,803	▲15.1
事務的職業	求人倍率	0.39	0.53	▲ 0.14 P
	求人数	1,380	2,402	▲42.5
	求職者数	3,496	4,574	▲23.6
販売の職業	求人倍率	2.13	2.59	▲ 0.46 P
	求人数	2,288	3,154	▲27.5
	求職者数	1,074	1,219	▲11.9
サービスの職業	求人倍率	2.20	2.90	▲ 0.70 P
	求人数	3,519	5,370	▲34.5
	求職者数	1,600	1,849	▲13.5
保安の職業	求人倍率	4.38	6.73	▲ 2.35 P
	求人数	416	565	▲26.4
	求職者数	95	84	13.1
農林漁業の職業	求人倍率	1.74	1.60	0.14 P
	求人数	326	309	5.5
	求職者数	187	193	▲ 3.1
生産工程の職業	求人倍率	1.12	1.42	▲ 0.30 P
	求人数	2,336	3,678	▲36.5
	求職者数	2,081	2,598	▲19.9
輸送・機械運転の職業	求人倍率	1.77	2.14	▲ 0.37 P
	求人数	915	1,199	▲23.7
	求職者数	516	561	▲ 8.0
建設・採掘の職業	求人倍率	5.10	5.61	▲ 0.51 P
	求人数	1,570	1,723	▲ 8.9
	求職者数	308	307	0.3
運搬・清掃等の職業	求人倍率	0.46	0.50	▲ 0.04 P
	求人数	1,300	2,106	▲38.3
	求職者数	2,797	4,219	▲33.7
その他	求人倍率	－	－	－
	求人数	0	0	－
	求職者数	3,949	585	575.0

安定所別一般職業紹介状況（新規学卒を除きパートタイムを含む）

令和2年５月分

項目 安定所	新規求職申込件数	常用計	月間有効求職者数	常用計	新規求人数	常用計	月間有効求人数	常用計	紹介件数	常用計	就職件数	常用計	充足数	常用計	新規求人倍率	常用計	有効求人倍率	常用計
県	3,964	3,856	18,000	17,666	6,238	5,783	18,461	17,221	4,197	3,858	1,379	1,223	1,325	1,188	1.57	1.50	1.03	0.97
山　形	1,408	1,397	6,670	6,631	2,510	2,398	7,368	6,865	1,633	1,519	452	402	455	409	1.78	1.72	1.10	1.04
米　沢	506	505	2,402	2,393	608	554	1,826	1,717	538	494	169	146	151	139	1.20	1.10	0.76	0.72
酒　田	533	520	2,197	2,165	900	815	2,445	2,310	546	475	191	158	175	147	1.69	1.57	1.11	1.07
鶴　岡	482	472	2,058	2,009	753	689	2,501	2,364	464	428	168	147	171	150	1.56	1.46	1.22	1.18
新　庄	311	276	1,240	1,142	497	488	1,220	1,205	256	243	124	116	114	107	1.60	1.77	0.98	1.06
長　井	158	152	773	762	273	264	808	792	179	168	63	60	73	66	1.73	1.74	1.05	1.04
村　山	348	322	1,475	1,398	396	304	1,424	1,175	305	278	103	95	82	73	1.14	0.94	0.97	0.84
寒河江	218	212	1,185	1,166	301	271	869	793	276	253	109	99	104	97	1.38	1.28	0.73	0.68

注）常用計とは、一般の常用と常用的パートタイムとの合計。

令和２年６月19日現在

令和２年度春闘　各機関別賃上げ集計状況（加重平均）

【連　合】

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和２年	昨年同時期
全体	2.07% 5,928円	2.20% 6,354円	2.00% 5,779円	1.98% 5,712円	2.07% 5,934円	2.07% 5,997円	（６月５日公表） 1.90% 5,536円	（昨年６月７日） 2.08% 6,043円
300人未満	1.76% 4,197円	1.88% 4,547円	1.81% 4,340円	1.87% 4,490円	1.99% 4,840円	1.94% 4,765円	（６月５日公表） 1.81% 4,512円	（昨年６月７日） 1.95% 4,792円

【経団連】

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和２年	昨年同時期
500人以上	2.28% 7,370円	2.52% 8,235円	2.27% 7,497円	2.34% 7,755円	2.53% 8,539円	2.43% 8,200円	（５月２１日公表） 2.17% 7,297円	（昨年４月２３日） 2.46% 8,310円
500人未満	1.76% 4,416円	1.87% 4,702円	1.83% 4,651円	1.81% 4,586円	1.89% 4,804円	1.89% 4,815円	（６月１２日公表） 1.72% 4,471円	（昨年６月18日） 1.87% 4,764円

【厚生労働省】

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
主要企業	2.19% 6,711円	2.38% 7,367円	2.14% 6,639円	2.11% 6,570円	2.26% 7,033円	2.18% 6,790円

○調査対象

連　　合 ：「全体」は、規模計。「300人未満」は、全体の内数。

経　団　連 ：「500人以上」は、原則として東証１部上場。

厚生労働省 ：「主要企業」は、資本金10億円以上かつ従業員数1,000人以上の企業であって、労働組合のあるもの

山形県の最低賃金の推移

件　名	項　目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備　考
山形県最低賃金	時間額	647円	654円	665円	680円	696円	717円	739円	763円	790円	平成14年度から時間額単独表示方式
	引上げ額	2円	7円	11円	15円	16円	21円	22円	24円	27円	
	引上げ率	0.31%	1.08%	1.68%	2.26%	2.35%	3.02%	3.07%	3.25%	3.54%	
	未満率	1.24%	1.18%	1.38%	1.24%	0.80%	0.75%	1.30%	1.30%	1.20%	
	影響率	1.44%	2.24%	3.04%	3.79%	3.39%	4.16%	7.40%	8.30%	10.70%	
	改正発効日	H23.10.29	H24.10.24	H25.10.24	H26.10.17	H27.10.16	H28.10.7	H29.10.6	H30.10.1	R1.10.31	
ポンプ・圧縮機器、一般産業用機械・装置等製造業（略称）	時間額	739円	745円	754円	768円	783円	798円	816円	837円	859円	平成15年度から時間額単独表示方式
	引上げ額	3円	6円	9円	14円	15円	15円	18円	21円	22円	
	引上げ率	0.41%	0.81%	1.21%	1.86%	1.95%	1.92%	2.26%	2.57%	2.63%	
	未満率	3.07%	1.68%	2.87%	0.76%	5.17%	2.69%	7.80%	7.30%	4.70%	
	影響率	3.22%	1.94%	3.46%	0.88%	6.18%	4.19%	10.50%	9.80%	6.10%	
	効力発効日	H23.12.25	H24.12.25	H25.12.25	H26.12.25	H27.12.25	H28.12.25	H29.12.25	H30.12.25	R1.12.25	
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	時間額	726円	731円	740円	753円	767円	782円	800円	821円	843円	平成15年度から時間額単独表示方式
	引上げ額	3円	5円	9円	13円	14円	15円	18円	21円	22円	
	引上げ率	0.41%	0.69%	1.23%	1.76%	1.86%	1.96%	2.30%	2.63%	2.68%	
	未満率	12.62%	4.42%	4.10%	3.86%	6.33%	6.90%	15.30%	7.50%	7.10%	
	影響率	13.66%	5.04%	4.66%	6.16%	10.06%	10.51%	18.50%	12.90%	13.60%	
	効力発効日	H23.12.25	H24.12.25	H25.12.25	H26.12.25	H27.12.25	H28.12.25	H29.12.25	H30.12.25	R1.12.25	
自動車・同附属品製造業	時間額	741円	747円	756円	769円	782円	797円	815円	836円	858円	平成15年度から時間額単独表示方式
	引上げ額	3円	6円	9円	13円	13円	15円	18円	21円	22円	
	引上げ率	0.41%	0.81%	1.20%	1.72%	1.69%	1.92%	2.26%	2.58%	2.63%	
	未満率	4.61%	3.28%	4.19%	4.38%	9.73%	0.59%	4.80%	5.80%	12.80%	
	影響率	4.89%	4.13%	5.62%	6.67%	13.61%	0.79%	8.90%	7.20%	15.40%	
	効力発効日	H23.12.25	H24.12.25	H25.12.25	H26.12.25	H27.12.25	H28.12.25	H29.12.25	H30.12.25	R1.12.25	
自動車整備業	時間額	743円	749円	758円	772円	786円	801円	819円	840円	862円	平成15年度から時間額単独表示方式
	引上げ額	3円	6円	9円	14円	14円	15円	18円	21円	22円	
	引上げ率	0.41%	0.81%	1.20%	1.85%	1.81%	1.91%	2.25%	2.56%	2.62%	
	未満率	4.46%	1.04%	3.83%	0.59%	2.02%	2.19%	0.00%	2.40%	0.00%	
	影響率	4.61%	1.30%	4.31%	1.28%	2.75%	2.79%	1.10%	2.40%	1.80%	
	効力発効日	H23.12.25	H24.12.25	H25.12.25	H26.12.25	H27.12.25	H28.12.25	H29.12.25	H30.12.25	R1.12.25	

山形県の賃金水準【東京及び全国との格差】

山形労働局　作成

資　　料	項　　目	平成27年					平成28年					平成29年					平成30年					令和元年				
		実額(円)			格差(%)(差額(円))		実額(円)			格差(%)(差額(円))		実額(円)			格差(%)(差額(円))		実額(円)			格差(%)(差額(円))		実額(円)			格差(%)(差額(円))	
		山形	東京	全国	対東京	対全国	山形	東京	全国	対東京	対全国	山形	東京	全国	対東京	対全国	山形	東京	全国	対東京	対全国	山形	東京	全国	対東京	対全国
地域別最低賃金	時　間　額	696	907	798	76.7 (211)	87.2 (102)	717	932	823	76.9 (215)	87.1 (106)	739	958	848	77.1 (219)	87.1 (109)	763	985	874	77.5 (222)	87.3 (111)	790	1,013	901	78.0 (223)	87.7 (111)
最低賃金に関する基礎調査（地域別最賃対象産業計、規模計、男女計） 1人1カ月当たり所定内賃金額	第1・20分位数（各年6月分）	700	890	－	78.7	－	720	900	－	80.0	－	720	940	－	76.6	－	750	960	－	78.1	－	763	990	－	77.1	－
	第1・10分位数（各年6月分）	720	900	－	80.0	－	750	919	－	81.6	－	750	950	－	78.9	－	776	980	－	79.2	－	781	1,000	－	78.1	－
	第1・4分位数（各年6月分）	800	1,000	－	80.0	－	831	1,000	－	83.1	－	830	1,050	－	79.0	－	850	1,075	－	79.1	－	850	1,070	－	79.4	－
	中　位　数（各年6月分）	968	1,333	－	72.6	－	1,009	1,310	－	77.0	－	991	1,376	－	72.0	－	1,032	1,382	－	74.7	－	1,026	1,350	－	76.0	－
賃金構造基本統計調査（産業計、企業規模10人以上）　1人当たり平均額	女子ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ労働者の所定内時間額	892	1,221	1,032	73.1	86.4	933	1,236	1,054	75.5	88.5	918	1,293	1,074	71.0	85.5	932	1,310	1,105	71.1	84.3	968	1,339	1,127	72.3	85.9
	男子高卒初任給（所定内月額）	148,700	181,500	163,400	81.9	91.0	152,300	175,100	163,500	87.0	93.1	153,800	174,000	164,200	88.4	93.7	153,100	175,300	166,600	87.3	91.9	158,200	176,900	168,900	89.4	93.7
	女子高卒初任給（所定内月額）	141,100	170,500	156,200	82.8	90.3	142,900	170,000	157,200	84.1	90.9	145,100	169,900	158,400	85.4	91.6	148,900	174,400	162,300	85.4	91.7	154,800	180,200	164,600	85.9	94.0

【注1】格差（%）は、東京または全国の実額に対する山形の割合。（＝「山形」／「東京又は全国」× 100 ）

【注2】差額（円）は、山形県最低賃金と東京・全国との差額。

東北6県の最低賃金改正状況（H27-R1）

		H27	H28	H29	H30	R1
山形D	**最賃額**	**696円**	**717円**	**739円**	**763円**	**790円**
	引上げ額	16円	21円	22円	24円	27円
	引上げ率	2.35%	3.02%	3.07%	3.25%	3.54%
	目安比較	+0円	+0円	+0円	+1円	+1円
宮城C	**最賃額**	**726円**	**748円**	**772円**	**798円**	**824円**
	引上げ額	16円	22円	24円	26円	26円
	引上げ率	2.25%	3.03%	3.21%	3.37%	3.26%
	目安比較	+0円	+0円	+0円	+1円	+0円
福島D	**最賃額**	**705円**	**726円**	**748円**	**772円**	**798円**
	引上げ額	16円	21円	22円	24円	26円
	引上げ率	2.32%	2.98%	3.03%	3.21%	3.37%
	目安比較	+0円	+0円	+0円	+1円	+0円
青森D	**最賃額**	**695円**	**716円**	**738円**	**762円**	**790円**
	引上げ額	16円	21円	22円	24円	28円
	引上げ率	2.36%	3.02%	3.07%	3.25%	3.67%
	目安比較	+0円	+0円	+0円	+1円	+2円
岩手D	**最賃額**	**695円**	**716円**	**738円**	**762円**	**790円**
	引上げ額	17円	21円	22円	24円	28円
	引上げ率	2.51%	3.02%	3.07%	3.25%	3.67%
	目安比較	+1円	+0円	+0円	+1円	+2円
秋田D	**最賃額**	**695円**	**716円**	**738円**	**762円**	**790円**
	引上げ額	16円	21円	22円	24円	28円
	引上げ率	2.36%	3.02%	3.07%	3.25%	3.67%
	目安比較	+0円	+0円	+0円	+1円	+2円

（注） 各県のC・Dは、ランク。

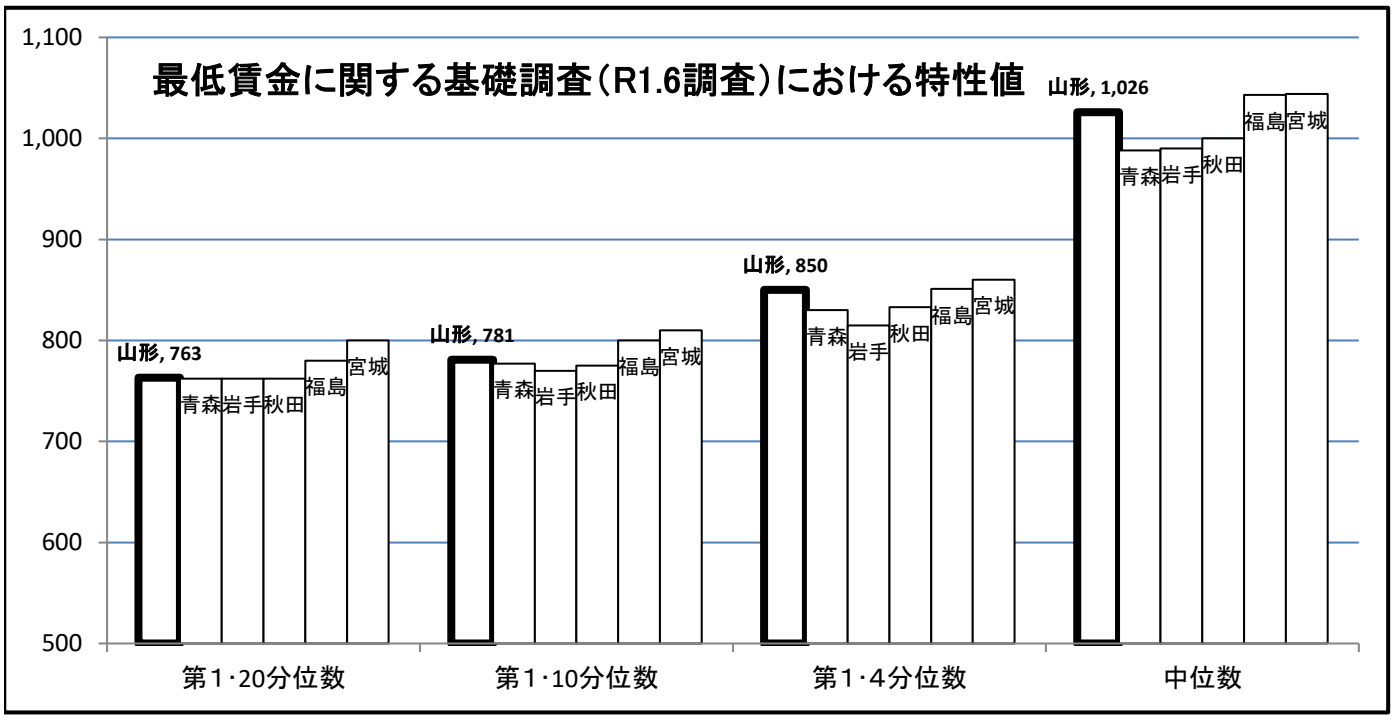
山形との最賃額比較	H27	H28	H29	H30	R1
対宮城	30円	31円	33円	35円	34円
対福島	9円	9円	9円	9円	8円
対青森	▲ 1円	▲ 1円	▲ 1円	▲ 1円	0円
対岩手	▲ 1円	▲ 1円	▲ 1円	▲ 1円	0円
対秋田	▲ 1円	▲ 1円	▲ 1円	▲ 1円	0円
対全国平均	102円	106円	109円	111円	111円
対最高額（東京）	211円	215円	219円	222円	223円
対最低額	▲ 3円	▲ 3円	▲ 2円	▲ 2円	0円

（参考）

	H27	H28	H29	H30	R1
全国加重平均額	798円	823円	848円	874円	901円
最高額	907円	932円	958円	985円	1,013円
最低額	693円	714円	737円	761円	790円

（注）最高額は各年とも東京、R1の最低額は山形、青森、岩手、秋田、鳥取、島根、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の15県

東北6県の賃金時間額特性値≪基礎調査結果≫



県名	元年改正前最賃	第１･20分位数	比較	第１･10分位数	比較	第１･４分位数	比較	中位数
山形	763	763	0	781	18	850	87	1,026
青森	762	762	0	777	15	830	68	988
岩手	762	762	0	770	8	815	53	990
秋田	762	762	0	775	13	833	71	1,000
福島	772	780	8	800	28	851	79	1,043
宮城	798	800	2	810	12	860	62	1,044

（注1） 1時間当り所定内賃金の特性値（3手当を除く）
（注2） 令和元年度最低賃金に関する基礎調査（調査産業計）
（注3） 比較は、令和2年改正前最賃との比較

【参考】過去3年間（H30-R2）の特性値推移

県名	第1･20分位数			第1･10分位数			第1･4分位数			中位数		
	H29	H30	R1	H29	H30	R1	H29	H30	R1	H29	H30	R1
山形	720	750	763	750	776	781	830	850	850	991	1,032	1,026
青森	720	738	762	726	744	777	779	780	830	909	942	988
岩手	720	738	762	725	750	770	780	800	815	938	940	990
秋田	720	739	762	720	750	775	781	800	833	933	951	1,000
福島	740	750	780	760	776	800	834	850	851	1,030	1,007	1,043
宮城	750	780	800	770	800	810	830	850	860	1,050	1,056	1,044

（注）各年6月調査

目安額等の推移及び山形県最低賃金額の推移（H22-R1）

資料№5-5

年度	中賃目安額の推移				（参考事項）			山形県最低賃金額の推移				採決状況
					賃金改定状況調査結果の第4表の賃金上昇率（%）		民間主要企業春季賃上げ率（厚労省）(%)	時間額				
	A（円）	B（円）	C（円）	D（円）	ランク計	Dランク		金額（円）	引上げ額（円）	引上げ率（%）	目安比較（円）	
H22	10	10	10	10	−0.1	−0.2	1.82	645	14	2.22	+4	●
H23*	4	1	1	1	0.0	−0.5	1.83	647	2	0.31	+1	○
H24	5	4	4	4	0.2	0.3	1.78	654	7	1.08	+3	●
H25	19	12	10	10	0.8	0.8	1.80	665	11	1.68	+1	◐
H26	19	15	14	13	1.1	0.9	2.19	680	15	2.26	+2	○
H27	19	18	16	16	0.9	0.9	2.38	696	16	2.35	±0	○
H28	25	24	21	21	1.1	0.9	2.14	717	21	3.02	±0	●
H29	26	25	24	22	1.3	0.9	2.11	739	22	3.07	±0	○
H30	27	26	25	23	1.4	1.3	2.26	763	24	3.25	+1	●
R1	28	27	26	26	1.3	1.9	2.18	790	27	3.54	+1	●

（H23* ：東日本大震災）

【採択状況の記号】

○　＝　全会一致

●　＝　使用者側反対　　▲　＝　労働者側反対

◐　＝　使用者側一部反対　　◭　＝　労働者側一部反対

◐◭　＝　使用者側一部反対、労働者側一部反対

☆山形県発表　令和2年6月30日

毎月勤労統計調査地方調査結果速報（令和2年4月分）

〈常用労働者５人以上事業所、調査産業計〉

【令和2年4月分調査結果のポイント】前年比でみて

賃金

- きまって支給する給与（※）は　227,427　円で、　3.7　%の減少　　４か月連続の減少

※ きまって支給する給与 ＝ 所定内給与 ＋ 超過労働給与

労働時間

- 総実労働時間は　147.9　時間で、　4.0　%の減少　　４か月連続の減少
- 所定外労働時間は　8.3　時間で、14.4　%の減少　　２か月連続の減少

雇用

- 常用雇用は　378,637　人で、　1.3　%の減少　　45か月ぶりの減少

◇主な統計値

※前年比は指数により算出している。（指数：平成27年平均＝100）

項目	区分			5人以上	30人以上
賃金	名目賃金（※きまって支給する給与）		実数（円）	227,427	247,154
			指数	96.1	97.4
			対前年比（%）	-3.7	-6.1
	実質賃金（※きまって支給する給与）		指数	94.3	95.6
			対前年比（%）	-3.3	-5.6
労働時間	出勤日数（日）			19.3	19.6
	総実労働時間数		実数（時間）	147.9	153.9
			指数	96.3	98.3
			対前年比（%）	-4.0	-3.2
		所定内労働時間数	実数（時間）	139.6	143.8
			指数	97.7	100.1
			対前年比（%）	-3.3	-2.2
		所定外労働時間数	実数（時間）	8.3	10.1
			指数	77.6	78.3
			対前年比（%）	-14.4	-14.4
雇用	推計常用労働者数（人）			378,637	208,962
	常用雇用指数		指数	103.4	103.1
			対前年比（%）	-1.3	-1.5
	パートタイム労働者比率（%）			24.6	20.6

◇全国との比較（参考）

1　賃金

事業所規模5人以上

産業	山形県 現金給与総額	前年比	山形県 きまって支給する給与	前年比	全国 現金給与総額	前年比	全国 きまって支給する給与	前年比	きまって支給する給与 全国格差（全国＝100）
	円	%	円	%		%	円	%	
調査産業計	232,688	-3.4	227,427	-3.7	274,825	-0.7	264,393	-0.9	86.0

2　労働時間

事業所規模5人以上

産業	山形県 総実労働時間	前年比	山形県 所定外労働時間	前年比	全国 総実労働時間	前年比	全国 所定外労働時間	前年比	総実労働時間 全国格差（全国＝100）
	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	
調査産業計	147.9	-4.0	8.3	-14.4	137.8	-3.9	9.0	-18.9	107.3

3　雇用

事業所規模5人以上

産業	山形県 本月末労働者数	前年比	山形県 パートタイム労働者比率	前年差	全国 本月末労働者数	前年比	全国 パートタイム労働者比率	前年差
	人	%	%	ポイント	千人	%	%	ポイント
調査産業計	378,637	-1.3	24.6	1.2	51,292	1.5	30.54	-0.55

求人・求職賃金情報：職種別（パート）

ハローワーク やまがた

2020年 4月

職業分類	求人賃金		求職賃金
	上限	下限	
職業計	1,038	920	891
管理的職業	－	－	950
専門的・技術的職業	1,443	1,245	1,162
開発技術者	－	－	－
製造技術者	－	－	833
建築・土木技術者等	－	－	800
情報処理・通信技術者	－	－	－
その他の技術者	－	－	875
医師・薬剤師等	2,372	1,959	7,000
保健師・助産師等	1,580	1,271	1,218
医療技術者	1,356	1,123	1,750
その他の保健医療	1,435	1,030	933
社会福祉の専門的職業	1,054	1,006	868
美術家・デザイナー等	－	－	－
その他の専門的職業	1,502	1,377	1,156
事務的職業	958	876	858
一般事務員	954	887	859
会計事務員	1,058	825	875
生産関連事務員	860	795	800
営業・販売関連事務員	875	795	800
運輸・郵便事務員	1,000	1,000	－
事務用機器操作の職業	850	800	800
販売の職業	941	837	830
商品販売の職業	941	836	831
販売類似の職業	900	800	－
営業の職業	950	900	825
サービスの職業	987	876	854
家庭生活支援サービス	983	950	750
介護サービスの職業	1,038	925	883
保健医療サービス	955	930	900
生活衛生サービス	1,145	855	850
飲食物調理の職業	954	866	823
接客・給仕の職業	947	860	876
居住施設・ビルの管理	850	850	800
その他のサービス	915	842	850

職業分類	求人賃金		求職賃金
	上限	下限	
保安の職業	1,189	1,121	833
農林漁業の職業	1,022	871	780
生産工程・労務の職業	1,059	840	853
生産設備（金属）	－	－	－
生産設備（金属除く）	－	－	－
生産設備（機械）	－	－	－
金属材料製造等	800	790	850
製品製造・加工処理	908	851	845
機械組立の職業	950	790	870
機械整備・修理の職業	2,050	850	－
製品検査（金属）	－	－	－
製品検査（金属除く）	865	810	850
機械検査の職業	－	－	900
生産関連・生産類似	1,100	900	800
輸送・機械運転の職業	1,039	893	913
自動車運転の職業	1,039	893	932
その他の輸送の職業	－	－	－
定置・建設機械運転	－	－	800
建設・採掘の職業	－	－	800
建設躯体工事の職業	－	－	－
建設の職業	－	－	800
電気工事の職業	－	－	－
土木の職業	－	－	－
運搬・清掃等の職業	891	829	837
運搬の職業	977	873	874
清掃の職業	869	817	809
包装の職業	850	795	－
その他の運搬等の職業	884	831	841

※賃金は、1時間あたりの金額を集計しています。
※当月中に受理した新規求人の上限の平均賃金と、下限の平均賃金及び求職者の希望平均賃金となります。
※職種によっては求人件数が少ないため、上限・下限の差がないものもありますのでご留意ください。

山形市における世帯人員別標準生計費の推移

（平成２６年から平成３１年の毎年４月分）

年　　次		世帯人員1人	2人	3人	4人	5人
平成26年4月		123,230	174,030	187,600	201,160	214,730
平成27年4月		128,960	180,580	204,320	228,060	251,800
平成28年4月		113,130	174,670	194,540	214,440	234,350
平成29年4月		109,790	167,600	181,980	196,360	210,720
平成30年4月		117,100	158,400	191,740	225,080	258,410
平成31年4月		106,690	121,580	152,250	182,890	213,550
（費目内訳）	食料費	25,870	40,770	50,480	60,180	69,890
	住居関係費	49,720	39,890	42,960	46,030	49,100
	被服･履物費	2,200	6,190	6,880	7,570	8,260
	雑費Ⅰ	22,660	20,100	34,160	48,200	62,250
	雑費Ⅱ	6,240	14,630	17,770	20,910	24,050

（単位　：　円）

資　料　出　所　：　職員の給与等に関する報告及び勧告･参考資料（山形県人事委員会）

（注）食料費　　食料

（注）住居関係費　　住居、光熱･水道、家具･家事用品

（注）被服･履物費　　被服及び履物

（注）雑費Ⅰ　　保健医療、交通･通信、教育、教育娯楽

（注）雑費Ⅱ　　その他の消費支出（諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金）

資料6-1

山形市における１世帯の標準生計費の推移（世帯人員１人）《H26-H31》

（平成26年から平成31年の毎年4月分）

費　　目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
食　料　費	26,330	26,710	25,800	26,090	26,810	25,870
住居関係費	65,970	58,960	49,700	50,280	48,910	49,720
被服・履物費	2,640	3,250	2,190	2,140	2,490	2,200
雑　費　Ⅰ	20,670	25,250	23,230	23,660	25,800	22,660
雑　費　Ⅱ	7,620	14,790	12,210	7,620	13,090	6,240
合　　計	123,230	128,960	113,130	109,790	117,100	106,690

（単位　：　円）

資料出所：職員の給与等に関する報告及び勧告・参考資料（山形県人事委員会）

（注）食料費　食料

（注）住居関係費　住居、光熱・水道、家具・家事用品

（注）被服・履物費　被服及び履物

（注）雑費Ⅰ　保健医療、交通・通信、教育、教育娯楽

（注）雑費Ⅱ　その他の消費支出（諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金）

資料No.6-2

資料NO. 7

最低賃金引き上げに向けた中小企業への支援事業の状況

山形労働局

1. 業務改善助成金申請数

年　　度	申　請　件　数	備　　考
平成２３年度	１３件	
平成２４年度	５５件（内新規４８件）	
平成２５年度	７１件（内新規４２件）	
平成２６年度	９６件（内新規５８件）	
平成２７年度	７件	
平成２８年度	１８件	
平成２９年度	３３件	
平成３０年度	３２件	
令和元年度	１４件	

2. 最低賃金総合相談センター・働き方改革推進支援センター相談件数及び専門家派遣件数

	専門家派遣	相談件数	備　　考
平成２３年度	８４件	２００件	庄内ｺｰﾅｰ18件、置賜ｺｰﾅｰ53件、新庄ｺｰﾅｰ23件を含む。
平成２４年度	８４件	２４２件	庄内ｺｰﾅｰ36件、置賜ｺｰﾅｰ36件を含む。
平成２５年度	１００件	２０３件	
平成２６年度	１００件	３８６件	
平成２７年度	５０件	３１５件	（内訳）労務相談 282件、経営相談 33件。
平成２８年度	１８２件	６０４件	（内訳）労務相談 370件、経営相談 234件。
平成２９年度	１６１件	５７２件	（内訳）労務相談 348件、経営相談 224件。
平成３０年度	２２１件	１０９件	内訳非公表
令和元年度	２３０件	１３３件	内訳非公表

※平成２９年度までは最低賃金総合相談センターの件数、平成３０年度以降は働き方改革推進支援センターの件数

２０２０年６月１５日

山形労働局長　　河西　直人　様

全労連東北地方協議会
議　長　　斎藤　富春
全労連北海道地方協議会
議　長　　三上　友衛
山形県労働組合総連合
議　長　　勝見　[redacted]

最低賃金の引き上げと中小零細企業支援の拡充、及び最低賃金引き上げに関連する労働行政の改善を求める要請

貴職におかれましては、新型コロナウイルス感染が世界的に広がり、国内でも全国で大規模に拡大するもとで、県民のいのちと暮らし、雇用と営業を守るために奮闘されていることに心から敬意を表します。

さて、安倍首相の経済・金融政策の下、大企業の内部留保は増えましたが、労働者の実質賃金は下落し、消費支出も減少し続けています。“雇用の流動化”が推し進められ、非正規雇用労働者が全労働者の４割に達し、労働者の４人に１人が年収 200 万円以下というワーキング・プアに陥っています。貧困と格差が広がり、都市部と地方との地域間格差も拡大して、都市部への人口一極集中を促し、地方経済の疲弊に拍車をかけてきた中で、いまコロナ禍という事態を迎えています。

コロナウイルスの感染が拡大する中でも、医療従事者をはじめ介護・福祉で働く人、スーパーなど小売業や運輸業の労働者などエッセンシャルワーカーと呼ばれる人々が、自らも感染しかねない恐怖とたたかいながら、文字通り命がけで国民生活を支え続けています。こうした分野に働く労働者ほど、最低賃金近傍の低賃金で不安定な雇用の状態に置かれています。

国民生活を支える人々の労働の社会的重要性を日本社会全体で共有するためにも、最低賃金の大幅引き上げが求められています。また、コロナ禍を克服し日本経済の回復をすすめるためにも、ＧＤＰの６割を占める国民の消費購買力を高める必要があります。そのためには、最低賃金の改善による賃金の底上げが必要不可欠です。

2019 年の改定による地域別最低賃金は、最も高い東京は時給 1,013 円、山形県を含む最低額の 15 県は 790 円です。これでは毎日８時間働いても月 11 万～14 万円の手取りにしかならず、個人が自立して生活することすら困難です。毎日フルタイムで働いても月 11 万～14 万円の手

取りにしかならず、これでは憲法が保障する“健康で文化的な最低限の生活”はできません。しかも、地域間格差が時間額で223円もあり、地方から労働力が都市部へ流出し、地方の人口減少を加速させ、高齢化と地域経済の疲弊を招いています。地域経済を活性化させるうえで、地域間格差の是正と最低賃金の大幅な引き上げがまったなしに必要です。

全国労働組合総連合と静岡県立大学短期学部准教授[redacted]氏が行っている最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、若者が自立した生活をするために必要な最低生計費は、月額22万円～24万円（税込み）の収入が必要という結果です。月150時間の労働時間で換算すると時給1500円前後が必要です。

今年は「できる限り早期に全国最低800円を確保し、2020年までに全国平均1000円をめざす」とした「雇用戦略対話」での政労使合意の目標年にあたります。最低賃金の地域間格差是正を求める声が広がっています。全国知事会や日本弁護士連合会も提言や意見書を発表して、最低賃金の引き上げ、全国一律制度確立、中小企業支援の強化などを求めています。また、自由民主党の国会議員の中でも昨年２月に最低賃金一元化議員連盟が発足して活動を開始し、５野党・会派においても共通政策として地域間の大きな格差を是正しつつ最低賃金を改善することが掲げられています。秋田、岩手などの県議会でも最低賃金引き上げ、格差是正などを求める請願が採択されて国などへの意見書が送られています。今年の最低賃金改定審議においては、大幅な引き上げと地域間格差を是正することが強く求められます。

最低賃金を引き上げるためには、諸外国なみに中小・零細企業への支援を大胆に拡充することが必要です。政府による助成や融資、仕事起こしや単価改善につながる施策の拡充と大胆な財政出動が求められます。下請け企業への単価削減・賃下げが押しつけられないように公正取引ルールが実施される指導が重要です。労働者・国民の生活を底上げして地域での購買力を高める事で、地域の中小・零細企業の営業も改善させる地域循環型経済の確立が可能になります。

そして、コロナ禍という危機的状況下に求められる施策は、休業や自粛によって被った損失と固定費を事業者に速やかに届けることであり、感染の第２波、第３波も含めコロナ禍が収束するまで、そうした施策を繰り返し続けることです。

労働基準法は第１条で「労働条件は、労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」としており、最低賃金法第９条は、「労働者の健康で文化的な生活を営むことができるよう」にするとしています。

いまコロナ禍から脱するためにも、最低賃金の地域間格差をなくして大幅に引き上げて、労働者の生活を底上げし、地域を元気にする方向に変える政治決断するときです。今回のコロナ問題によって、大都市圏への人口集中が感染拡大をより一層深刻なものにしているという問題も指摘されています。今回の事態が、“一極集中”による弊害の現れであるならば、人口集中が促進されている現状を大胆に見直すことが求められています。そのためにも全国一律最低賃金制度の確立と中小企業支援策の抜本的拡充を実現するため、さらに声を大きくし、地方からの働きかけを強化していくことが求められます。

つきましては、下記施策の実施と政府及び関係機関に対して働きかけをしていただきたく、よろしくお願い申し上げます。

記

1．2010年6月の雇用戦略対話に基づく政労使合意を実現するため、政治決断で最低賃金を大幅に引き上げること。

2．地域間格差の解消をめざし地域別最低賃金のＡ・Ｂ・Ｃ・Ｄランクを廃止し、全国一律最低賃金制度を確立すること。

3．最低賃金を引き上げると同時に、中小企業の社会保険料負担の減額制度を設けるなど、国による中小企業負担を軽減する直接支援を導入すること。また、中小企業対策費を大きく増額し、施策充実をはかること。新規事業開拓や研究開発、雇用・能力開発、労働条件改善などに関する中小企業への助成を拡充すること。

4．地域別最低賃金の決定については、法の主旨に鑑み労働者の生計費を原則とすることを貫くこと。賃金支払い能力をその要素からはずすこととし、法改正を行い最賃決定の仕組みを改善すること。

5．山形地方最低賃金審議会の審議の透明性を高める努力が続けられてきていますが、専門部会は一部非公開となっています。本審同様、専門部会すべてを公開し、傍聴可能とすること。審議会委員に配布される資料は、引き続き傍聴者にも配布すること。

6．最低賃金審議会の委員の選任は、労働団体の系統の違いに配慮しバランスよく選出すること。地方最低賃金審議会の専門部会の委員選出についても同様とすること。また、地方委員の選任基準について公開すること。

7．労働基準法違反や最低賃金法違反などの法違反を根絶するため、労働局、労働基準監督署、公共職業安定所職員を、正規職員を中心に増員すること。そのうえで、専門性の高い労働基準監督官の増員を実現し、労働行政の強化をはかること。

以　上

２０２０年６月２３日

山形労働局長
河西直人　様

日本労働組合総連合会
山形県連合会（連合山形[redacted]
会長　小口裕[redacted]

２０２０年度最低賃金行政に関する要請書

日頃の労働行政の取り組みに敬意を表します。

さて、賃金は、労働者にとって生活の糧であり、労働条件の中で最も重要かつ根源的なものです。そうであるからこそ、不当な低賃金で雇用することは許されるべきではなく、どこで働いていても、どのような就労形態であろうとも、賃金は少なくとも生活できる水準を確保した上で、働きの価値に見合った水準が確保されるべきです。その意味で、賃金のセーフティネットたる最低賃金制度は極めて重要です。

近年、地域別最低賃金は大幅な引き上げが続いているものの、依然として最低賃金法第１条の目的に鑑みて十分な水準とは言えません。さらに、地域間格差も深刻な問題です。地域別最低賃金の最高額と最低額では、2019年度審議の結果、16年ぶりに１円の改善がみられたものの、依然として223円もの差が生じています。深刻な人手不足を背景に、地域別最低賃金の地域間格差が、隣県や都市部への働き手流出の一因となっており、とりわけＣ・Ｄランクの底上げが喫緊の課題です。

昨年度の山形県の最低賃金は27円の引き上げにより時給790円となりましたが、全国加重平均は27円引き上げにより901円となり、更に格差が拡大する結果となりました。山形県の最低賃金は年間2,000時間働いても、年収は158万円程度にとどまり、ワーキングプアと言わざるをえない状況です。また、ひとり親・子育て貧困層なども拡大しており、最低賃金近傍で働く労働者は、憲法で定める所の「労働者が健康で文化的な最低限度の生活を営むこと」など到底できる状況にはありません。

加えて、山形県の喫緊の課題である「少子高齢化・人口減少・労働力の流出」を更に拡大させることにも繋がり「地域活性化・地方創生」の観点からも山形県の最低賃金制度が果たす役割は更に重要性を増しております。

さらには、山形県でも拡大傾向にある非正規労働者の多くが、最低賃金近傍での就労を余儀なくされており、山形県経済の好循環を実現するためにも最低賃金引き上げによる暮らしの底上げが大変重要であります。

最低賃金は、生存権を確保した上で労働の対価としてふさわしいナショナルミニマム水準を確保した上で、同時に監督行政も強化も行い、その実効性を高めていくことが求められています。加えて、わが国経済は新型コロナウイルス感染症の影響によ

り戦後最大とも呼べる危機に直面しています。すべての国民の命と健康、そして国民生活を守っていくためには、縮小した経済を再生させるべくあらゆる政策を総動員していく必要があり、最低賃金引き上げはその重要な政策の一つです。

連合山形は、このような現状を踏まえ、すべての働く者の「底上げ・底支え」「格差是正」、そして山形県の最低賃金の大幅引き上げや、法の遵守について広く県民に訴え、理解を求める署名運動を行った結果、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により署名活動が制約される中、多くの賛同を得ました。この署名を、県民の声として重く受け止めていただき、山形県の最低賃金をセーフティネットとしての実効性の高い水準へ改善するため、下記の事項について、積極的な対応をいただくよう要請いたします。

記

1．本年は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が経済情勢等に及ぶ中での審議となるが、そうした情勢にあるからこそ、公労使が最低賃金制度が果たす意義・役割を再確認した上で議論を尽くし、最低賃金法第１条に定める目的が達せられる最低賃金額に決定されるよう審議会運営に努めること。

2．特定（産業別）最低賃金制度は、企業の枠を越えた産業別労働条件決定システムとして、労使交渉を補完・代替する機能を有し、基幹的労働者の最低賃金を形成することにより、事業の公正競争の確保に寄与している。公労使がその意義・目的を再認識し、当該産業労使のイニシアティブ発揮に向けた審議会運営がなされるようにすること。

3．最低賃金の履行確保のための監督にあたる要員の増強等監督体制の抜本的強化をはかるとともに、違反事業所の積極的な摘発や罰則適用の強化など、最低賃金制度の実効性を高めること。とりわけ、最低賃金法が適用される労働者か否かを判断する際には、契約の名称ではなく、働き方の実態について徹底した調査の上、適切に判断すること。また、最低賃金の減額特例を許可するか否かを判断する際には、徹底した調査の上、適切に判断すること。

4．最低賃金の改定額を踏まえ、発注済みの公契約の金額を見直すよう、山形県および市町村に対し、指導を強化すること。

以上

最低賃金額の大幅な引上げと中小企業支援強化並びに全国一律最低賃金制度の実施を求める会長声明

厚生労働大臣は，近いうちに，中央最低賃金審議会に対し，２０２０年度地域別最低賃金額改定の目安についての諮問を行い，同審議会から，本年７月頃，答申が行われる見込みである。昨年，同審議会は，全国加重平均２７円の引上げ（全国加重平均９０１円）を答申し，これに基づき各地の地域別最低賃金審議会において地域別最低賃金額が決定された。

しかし，時給９０１円という水準は，１日８時間，週４０時間働いたとしても，月収約１５万７０００円，年収約１８８万円にしかならない。この金額では労働者が賃金だけで自らの生活を維持していくことは到底困難である。仮に時給１０００円であったとしても，年収では，いわゆるワーキングプアと呼ばれる水準である２００万円をわずかに超える程度にしかならず，その異常性は明らかである。

今般，政府の緊急事態宣言により，経営基盤が脆弱な多くの中小企業が倒産，廃業に追い込まれる懸念も広がる中，最低賃金の引上げが企業経営に与える影響を重視して引上げを抑制すべきという議論もある。

しかし，労働者の生活を守り，新型コロナウイルス感染症に向き合いながら経済を活性化させるためにも，最低賃金額の引上げを後退させてはならない。多くの非正規雇用労働者をはじめとする最低賃金付近の低賃金労働を強いられている労働者は，もともと日々生活するだけで精一杯で，緊急事態に対応するための十分な貯蓄をすることができていない。ここに根本的な問題がある。また，今般の緊急事態下において，小売店の店員，運送配達員福祉・介護サービス従事者等の社会全体のライフラインを支える労働者の中には，最低賃金付近の低賃金で働く労働者が多数存在する。これらの労働者の労働に報い，その生活を支え，社会全体のライフラインを維持していくためにも最低賃金の引上げは必要である。

一方，最低賃金の引上げによって経営に大きな影響を受ける中小企業に対しては，新型コロナウイルス感染拡大に備えた支援策が拡充されているところであるが，政府は，長期的継続的に中小企業支援策を強化すべきである。

山形県では独自の施策として，中小・小規模事業者の生産性向上を支援することで，労働者の賃金引上げを図る「業務改善奨励金」を平成３０年度に全国で初めて創設し，中小・小規模事業者の支援に努め，非正規雇用労働者の正社員化と所得向上を目的とする「正社員化・所得向上促進事業奨励金」と併せて，労働者の所得向上と雇用の安定を一体的に推進しているが，これらは本来国の施策として行われるべき内容のものである。そして最低賃金の引上げが困難な中小企業のための社会保険料の減免や減税，補助金支給等の中小企業支援策の検討を進めるべきである。また，中小企業の生産性を向上させるための施策を有機的に組み合わせることや，これまで以上に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律や下請代金支払遅延等防止法を積極的に運用し，中小企業とその取引先企業との間で公正な取引が確保されるよう努めることも重要である 。

最低賃金の地域間格差が依然として大きく，ますます拡大していることも見過ごすことのできない重大な問題である。２０１９年の最低賃金は，最も高い東京都で時給１０１３円であるのに対し，最も低い１５県では時給７９０円であり，２２３円もの開きがあった。 そして，地方では賃金が高い都市部での就労を求めて若者が地元を離れてしまう傾向が強く，労働力不足が深刻化している。地域経済の活性化のためにも，最低賃金の地域間格差の縮小が急務である。

山形県の地域別最低賃金について言えば，２０１８年１０月１日より適用の時給が７６３円であったところ，２０１９年１０月１日より，２７円引上げ，７９０円（引上げ率３．５４％）となっている。年々改善傾向ではあるものの，最も高い東京都の１０１３円と比較して２２３円，昨年より１円格差が増大する結果となっている。

かかる最低賃金の地域間格差の存在は，当県からの有為な人材の流出を引き起こしかねないと共に，人口減少に危機感を抱いている本県において，人口還流の障壁ともなりかねない。

最低賃金の引き上げの効果として，労働者の離職率を下げ，新規採用・訓練のコストを減らし，生産性の向上に繋がること，さらに，賃金が消費に回り地域的及び全国的に経済成長を刺激することが挙げられる。このようなメリットを得るために，最低賃金の大幅な引き上げは早急に実現されるべきものである。

また，山形県では平成３０年度の政府の施策等に対する提案の時から，最低賃金のランク制度を廃止し，全国一律の適用を行うよう働き掛けを行ってきている。令和２年度の施策提案においても昨年６月に提案をしてきた。 日本弁護士連合会でも，２０２０年２月２０日付けで「全国一律最低賃金制度の実施 を求める意見書」が発表されており，政府においても早急に，全国一律最低賃金制度の実現に向けた検討が開始されるべきである。

以上のことを踏まえて，当会は，山形労働局長に対し，山形県の地域別最低賃金の大幅な引上げを図り，地域経済の健全な発展を促すとともに，労働者の健康で文化的な生活の確保を求めるものである。

２０２０年（令和２年）６月２９日

山形県弁護士会
会長　阿　部　定　治

㊨

厚生労働省発基 0626 第１号
令 和 ２ 年 ６ 月 26 日

中央最低賃金審議会

厚生労働大臣　加藤　勝信

令和２年度地域別最低賃金額改定の目安について、貴会の調査審議を求める。